

Stripe 利用規約 — サービス規約

以下の「サービス規約」一覧は、ある国でサービスまたはサービスの一部が利用可能であることを示すものではありません。Stripe のサービスおよびその提供状況の詳細については、[Stripe のウェブサイト](#)および[ドキュメント](#)をご覧ください。

このページは英語版を日本語に翻訳したものです。翻訳版は情報提供のみを目的としており、本ページは英語版が正式なものとなります。

- **Stripe 金融サービス条項**
- **Stripe Payments**
- **Stripe Adaptive Pricing**
- **Stripe エージェントティックコマースエージェントサービス (プレビュー)**
- **Stripe エージェントティックコマースセラーサービス (プレビュー)**
- **Stripe Billing**
- **Stripe Capital for Platforms**
- **Stripe Climate**
- **Stripe Connect - プラットフォーム**
- **Stripe Connect - インフラストラクチャー**
- **Stripe Data Pipeline**
- **Stripe 手数料クレジット規約**
- **Stripe Financial Accounts**
- **Stripe Financial Accounts for Platforms (旧 Stripe Treasury) - 連結アカウント**
- **Stripe Financial Accounts for Platforms (旧 Stripe Treasury) - プラットフォーム**
- **Stripe Financial Connections**
- **Stripe Global Payouts**
- **Stripe Identity**
- **Stripe Invoicing**

- **Stripe Issuing - アカウント所有者 (イギリスおよび欧州経済領域)**
- **Stripe Issuing - プラットフォーム (イギリスおよび欧州経済領域)**
- **Stripe Issuing - アカウント所有者 (アメリカ)**
- **Stripe Issuing - プラットフォーム (アメリカ)**
- **Stripe Issuing - 高度な不正利用防止ツール**
- **Stripe Managed Payments (プレビュー)**
- **Stripe 翌日売上処理**
- **Stripe Orchestrated サービス**
- **Stripe Organizations**
- **Stripe プロフェッショナルサービス**
- **Stripe Radar**
- **Stripe 収益認識サービス**
- **Stripe Tax**
- **Stripe Terminal**
- **Stripe Terminal: プラットフォーム**

Stripe 金融サービス条項

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe 金融サービス

これらの規約 (「**Stripe 金融サービス条項**」) は一般規約を補足するものであり、参照によって該当するサービス規約に組み込まれている場合にサービスに適用されます。また、これらの **Stripe 金融サービス** 規約の第 5 条 (地域規約) に記載された地域規約は、ユーザーの **Stripe** アカウントの国に基づき適用されます。**Stripe 金融サービス条項** で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約と同じ意味を持ちます。

2. ユーザーの義務

2.1 ユーザーのビジネス

ユーザーは、事業者 (個人事業主を含む)、政府または公的機関、または非営利団体であり、**Stripe** がユーザーにサービスを提供している国、またはサービスに関して **Stripe** が承認している国に所在している必要があります。ユーザーによるサービスの利用は、**Stripe** の承認を受ける必要があります。

2.2 ユーザー情報

ユーザーは、本サービスにアクセスするため、および **Stripe** のリクエストに応じて、**Stripe** が満足できる形式で完全かつ正確なユーザー情報を **Stripe** に迅速に提供し、**Stripe** アカウントのユーザー情報を最新の状態に保つ必要があります。ユーザーは、ビジネス活動、代表者、受益者、およびプリンシパルに影響を与える変更など、ユーザーに影響を与える変更があった場合は、**Stripe** アカウントを速やかに更新する必要があります。また、ユーザーは以下の場合、速やかに **Stripe** に通知し、更新されたユーザー情報を提供する必要があります: (a) ユーザーが支配権の変更を経験する、または経験することが予想される場合、(b) ユーザーが破産事由を経験する、または経験する可能性が高い場合を含め、ユーザーのビジネスまたは財務状況に重大な変化が生じる、または生じることが予想される場合、(c) ユーザーがサービスを利用しているビジネスの規制上の地位が変化する場合 (規制監督の対象となる、または対象でなくなる場合を含む)、または (d) 政府当局がユーザーまたはそのビジネスが調査措置の対象であることをユーザーに通知した場合。

2.3 **Stripe** が取得する情報

ユーザーは、**Stripe** が本契約の目的で、ユーザーとそのビジネスに関する情報を、**Stripe** の代行業者、および信用調査機関、銀行パートナー、情報局などのその他のサードパーティーから取得することを承認します。この情報には、ユーザーまたはユーザーの代表者の氏名、住所、クレジット履歴、銀行関係、財務履歴などが含まれます。ユーザーは、これらのサードパーティーがこの情報を編集し、**Stripe** に提供することを承認および指示する必要があります。

2.4 金融プロバイダー

ユーザーは、ユーザーによるサービスの利用に適用されるすべての金融プロバイダー規約を遵守する必要があります。本契約のいずれかの条項と金融プロバイダー規約の間に矛盾がある場合、矛盾する範囲で、適用される金融プロバイダー規約が優先されます。金融プロバイダー規約は随時改訂される可能性があり、ユーザーが当該サービスを継続して利用した場合、ユーザーは改訂後の規約に同意したものとみなされます。法律および適用される金融プロバイダー規約が許す限りにおいて、**Stripe** およびその関連会社は、(a) **Stripe** またはその関連会社への取引の決済に失敗すること、(b) 債務不履行、支払不能、または破産の結果として生じる、サードパーティーの金融プロバイダーによる履行の失敗または遅延に対して責任を負いません。

2.5 評価済み罰金

ユーザーは、**Stripe** の過失、不正利用、故意の不正行為、または本契約の違反に起因する場合を除き、すべての評価済み罰金に対する責任を負い、評価済み罰金の支払いを **Stripe** に払い戻す必要があります。

3. **Stripe** の権利および義務

3.1 売上の保持

サービス規約に別段の定めがない限り、**Stripe** または適用される関連会社が保有する資金に対する利息は、**Stripe** が保有し、ユーザーが受け取ることはありません。また、法律および適用される金融プロバイダー規約 (存在する場合) で許可されている範囲において、**Stripe** およびその関連会社は保有する資金を流動性投資に投資できます。**Stripe** またはその適用される関連会社は、(a) これらの投資を自己の資金による投資とは別に保有し、(b) これらの投資から得られる利益を保有し、ユーザーは受け取らないものとします。**Stripe** およびその関連会社による資金の投資は、本契約に基づく **Stripe** の義務に影響したり、遅延させたりすることはありません。

3.2 休眠アカウント

ユーザーのアカウント残高がプラスで、長期間非アクティブな状態が続く場合、**Stripe** は資金を放棄資産として適切な政府当局に送付しなければならない場合があります。ただし、法律で義務付けられている場合、**Stripe** またはその関連会社はその前にユーザーに通知しようとしています。

3.3 リザーブ

(a) 利用規約で許可されている場合、**Stripe** はリザーブを設定し、リザーブ規約(「**リザーブ通知**」)をユーザーに通知します。リザーブは **Stripe** がリザーブ口座に保持し、本契約に従って **Stripe** 法人に対する債務額を相殺するために使用できます。ユーザーは、**Stripe** がリザーブを単独で管理し、ユーザーはリザーブによって生じる利益に対する法的または衡平法上の権利を持たず、リザーブから資金を引き出す権利もないことを承認します。**Stripe** は、関連するリスクエクスポージャーが軽減されると **Stripe** が満足した場合に限り、その範囲においてのみ、リザーブの一部を形成する資金をユーザーに解放します。本項は、本契約に基づく **Stripe** のその他の権利または救済措置を制限するものではありません。

(b) **Stripe** は、ユーザーグループによるサービスの利用によって生じる潜在的なリスクの変化があると **Stripe** が判断した場合、または金融プロバイダーが要求した場合、リザーブ規約を変更することがあります。

(c) **Stripe** は、以下のいずれかまたはすべてを通じてリザーブに資金を提供し、補充することができます。

(i) **Stripe** のリクエストに応じてユーザーが提供した資金の使用

(ii) **Stripe** 法人がユーザー法人に対して支払うべき資金を、ユーザーグループが **Stripe Payments** サービスを通じて受け付ける取引に使用すること。または

(iii) ユーザーの銀行口座からの引き落とし

(d) ユーザーの **Stripe** アカウント残高がマイナスになった場合、本契約に基づく **Stripe** の他の権利または救済を制限することなく、マイナス残高の金額に相当するリザーブの一部が、**Stripe** によってマイナスの **Stripe** アカウント残高を相殺するために自動的に充当される (**Stripe** の単独資産となる) と見なされ、リザーブは上記第 3.3(c) 項に従って速やかに補充される必要があります。

3.4 担保権

ユーザーは、担保権当事者が負うすべての義務(「**担保権債務**」)の期日における迅速かつ完全な支払いおよび履行のための担保として、以下の財産(現在存在するか、今後生じるかを問わず、総称して「**担保**」)に関するユーザーの権利、権原、利益(存在する場合)のすべてについて、**Stripe** (他の各 **Stripe** 法人の代理人として、また自身および他の **Stripe** 法人(総称して「**担保権当事者**」)の利益のために)に譲渡し、担保権を付与します:

(a) 取引に対してユーザーに支払われるべきすべての資金(今後の取引に対してユーザーに支払われるべき資金と、**Stripe** がユーザーに代わって保持するすべての資金を含む)

(b) 本契約に基づくクレジットおよび決済を受けるすべての権利

(c) リザーブ、リザーブ口座の受益権、およびリザーブ口座に保有される資金

ユーザーは、**Stripe** が現地の法律に基づき通知する必要がある可能性のある関係者に担保を通知することを承認および同意します。ユーザーは、すべてのドキュメントを実行し、この担保権の作成、完成(関連ドキュメントの提出を含む)、維持、実施を目的として **Stripe** が合理的にリクエストするすべての承認を提供する必要があります。これは、ユーザーの **Stripe** との該当する残高がマイナスになった後にリクエストが行われた場合でも同様です。

このセクションで許可されている場合を除き、ユーザーは、リザーブ、リザーブ口座、またはリザーブ口座に保有される資金に対する担保権、先取特権、質権、抵当権、担保負担または権利負担を譲渡、付与、作成、負担、引き受け、設定に同意、または存在を許可しないものとします。

3.5 クレジットサポート要件

Stripe は、ユーザーが保証(個人保証、親保証、銀行保証を含む)または信用状を、**Stripe** を満たす形式と内容で提供するように求める場合があります。この場合、**Stripe** は要件の金額と理由をユーザーに通知します。**Stripe** がユーザーに要求したときにユーザーが要件を満たせない場合、**Stripe** はユーザーのサービスへのアクセスを停止または終了することができます。

3.6 マイナス残高

ユーザーの Stripe アカウント残高 (またはユーザー法人の Stripe アカウント残高) がマイナスの場合、またはユーザー (またはユーザー法人) が Stripe 法人または顧客に対して支払うべき金額を支払うのに十分な資金が含まれていない場合、一般規約第 7.2 条および第 7.5 条に基づく Stripe の権利を制限することなく、Stripe は、(そのユーザー法人によって付与されたデビット承認に従って) ユーザー銀行口座またはユーザー法人のユーザー銀行口座から、徴収する必要な金額を差し引き、該当する場合は顧客に支払うべき金額を差し引くことができます。

3.7 PCI-DSS

Stripe は、Stripe に適用される PCI-DSS 要件に準拠した方法でサービスを提供します。

3.8 不正利用シグナルの使用

Stripe が、取引が不正である可能性または確率に関する情報、または個人を確認できないことに関する情報をユーザーに提供した場合、Stripe は、将来の潜在的な不正利用を特定する目的で、ユーザーのその後の行為と不作為を Stripe の不正利用検知・本人確認モデルに組み込む場合があります。この目的での [Stripe によるエンドカスタマーデータの収集](#)に関する詳細情報、および[顧客への通知方法に関するガイドランス](#)については、[Stripe プライバシーセンター](#)をご覧ください。

4. 定義

「アクティビティ」とは、Stripe Connect プラットフォームまたは連結アカウントが、Stripe Technology または Stripe Connect サービスを通じて開始、送信、または実行する、連結アカウントの Stripe アカウントに対する、または連結アカウントに関連するアクションを指します。これには、その連結アカウントに関連するサービスに関するコミュニケーションも含まれます。

「金融プロバイダー規約」とは、(a) 金融プロバイダーがその法人のサービスに適用されると指定する規則および規約、および (b) PCI 規格を意味します。

「倒産イベント」とは、以下のいずれか (または類似の手順またはステップ) が発生したことを意味します。

- (a) 法律の定義に従い、ユーザーが債務を返済できない (または返済不能とみなされる)
- (b) ユーザーが申し立て、決議、命令、または清算、破産、または同等の手続きに関するその他の措置の対象である
- (c) ユーザーが事業の全部または一部 (合併、再建、再編の目的を除く) を中止し、または停止するおそれがある
- (d) ユーザーが強制的または任意の清算をした、またはユーザーまたはユーザーの資産に関連して清算人が選任された
- (e) ユーザーが管理命令の申し立てまたはその命令の申請の対象である、ユーザーに管理者を選任する旨の通知が行われた、または法律に基づくユーザー管理を視野に入れた個人または団体によってその他の措置が取られた
- (f) ユーザーの債務の全部または一部についてモラトリアムが合意または宣言されている
- (g) ユーザーが、ユーザーの債務に関して、一般にユーザーの債権者の一部または全員の利益のために、または特定の種類のユーザーの債務に関して、和解または取り決めを行う、またはその合意を提案する
- (h) ユーザーが手続きまたは交渉を開始するか、ユーザーの債務の再スケジュール、再調整、繰り延べを提案または同意する
- (i) ユーザーの資産の全部または一部について清算人、管財人、管理管財人、管理人、マネージャーその他これらに類する役員が選任されている

- (j) ユーザーの資産に対する担保の執行、またはユーザーの資産に対する執行、差押え、先取特権、徴収、差押え、またはこれらに類似する手続きが課される
- (k) ユーザーまたはユーザーの資産に関する管理人、管理管財人、管財人、清算人、マネージャー、破産管財人またはこれらに類する役員の選任に関して法的手続き、会社訴訟、その他の手続きまたは措置がとられた
- (l) ユーザー法人またはユーザー法人の株主が、この定義に記載されたいずれかの事象の対象となる場合。

「**決済手段アクワイアラー**」とは、決済手段の提供者が、(a) 承認および清算のために、加盟店のリクエストに応じて取引を支援または決済手段の提供者に送信し、(b) 承認および清算された取引の決済資金を受領および送金することを承認した団体を指します。

「**PCI-DSS**」とは、ペイメントカード業界データセキュリティ基準を意味します。

「**PCI 標準**」とは、**PCI-DSS** およびペイメントカード業界ソフトウェアセキュリティフレームワーク (**PCI-SSF**) を意味し、後継標準 (存在する場合) も含まれます。

「**リザーブ**」とは、本契約に基づきユーザーが負う債務または潜在的な債務を履行するために **Stripe** が保有および管理する担保資金であり、リザーブ通知、**Stripe** ダッシュボード、またはその他のユーザーへの通知で「リザーブ」金額として記載されている資金も含まれます。

「**リザーブアカウント**」とは、ユーザーが顧客の支払いを受け付けて返金し、関連する金融取引を実行し、顧客の不審請求の申し立てを管理できるようにするサービスを意味します。

「**Stripe Payments サービス**」とは、ユーザーが顧客の支払いを受け付けて返金し、関連する金融取引を実行し、顧客の不審請求の申し立てを管理できるようにするサービスを意味します。

5. 地域規約

以下の地域規約は、以下の国または地域に適用されます。**Stripe** 金融サービス条項と地域規約の間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

日本

以下の地域規約が日本のユーザーに適用されます。

5.1 追加の適格ユーザー

ビジネスではない個人 (個人事業主ではない個人を含む) は、**Stripe** が事前承認した場合にのみ **Stripe** ユーザーとして適格です。

Stripe Payments

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Payments サービス

これらの規約 (「**Stripe Payments 規約**」) は、一般規約と **Stripe** 金融サービス規約を補足するものであり、これらが組み合わさって **Stripe Payments** サービスの利用を規定します。また、これらの **Stripe** 決済規約の第 15 条 (地域規約) に記載された地域規約は、ユーザーの **Stripe** アカウントの国に基づき適用されます。**Stripe Payments** 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約または **Stripe** 金融サービス規約で付与されたものと同じ意味を持ちます。

2. ユーザーのビジネス

ユーザーは、(a) ユーザーが提供する商品およびサービスの性質と品質 (またはユーザーが寄付を受け入れる場合は、その寄付の用途)、および (b) 配送、返金、返品、ユーザーが顧客に提供するその他のすべての付帯サービスを含む、ユーザーの商品およびサービスおよびビジネス活動に関連するすべての問題について、顧客に対するサポートを提供することについて、単独で責任を負います。ユーザーは、各取引について完全かつ正確な領収書を各顧客に提供する必要があります。ユーザーの代理人としての立場で、**Stripe** またはその関連会社が顧客に取引の領収書を提供する場合、その領収書はユーザーを拘束します。ユーザーは、各顧客の本人確認、取引を完了するための顧客の適格性と権限の決定、およびユーザーの商品およびサービスおよびビジネス活動に関連するその他のすべての問題について、単独で責任を負います。

3. 決済手段と取引、決済手段規則および決済手段規約

3.1 受け入れおよび使用要件

ユーザーは、**Stripe Technology** を通じて **Stripe** に取引を送信することで、さまざまな決済手段を使用する顧客からの決済を受け入れることができます。ユーザーは、決済手段の受け入れと使用の要件に準拠する必要があります。これらの要件は、ドキュメントに記載されている **Stripe API** やその他の **Stripe Technology** に組み込まれるか、決済手段規則、決済手段規約、またはその両方に定められています。**Stripe Payments** サービスを使用して決済手段を受け入れるか、取引を送信すると、ユーザーは該当する決済手段規則と決済手段規約に同意したものとみなされます。決済手段規則と決済手段規約は、本契約の目的における金融プロバイダー規約です。

3.2 アクワイアラー規約

一部の決済手段の提供業者は、決済手段アクワイアラー (**Stripe**、**Stripe** 関連会社、金融プロバイダーなど) を通じてのみ決済手段を受け入れることを義務付けています。**Visa** や **Mastercard** など、一部の決済手段の提供業者は、特定の国において、ユーザーにアクワイアラー規約の締結を義務付けています。アクワイアラー規約では、(a) その決済手段の提供業者の決済手段を使用した取引の責任を有する決済手段アクワイアラーを特定し、(b) ユーザーと決済手段アクワイアラーの間に直接的な契約関係と規約を確立し、(c) アクワイアラー規約で詳述されているように、ユーザーがその決済手段アクワイアラーを介した取引を受け入れるために同意する必要がある追加契約を含めることができます。本契約の目的における金融プロバイダー規約であるアクワイアラー規約には、適用される決済手段と、その発効時期が記載されています。ユーザーは、**Stripe Payments** サービスを使用して特定のカードネットワーク取引を提出することにより、**Stripe** の法務ページで利用可能な[アクワイアラーの開示](#)に記載されている該当する決済手段アクワイアラー (存在する場合) のアクワイアラー規約に同意したものとみなされます。

3.3 決済手段の提供業者および決済手段アクワイアラー

決済手段の提供業者および決済手段アクワイアラーは、金融プロバイダーです。決済手段の提供業者は、その決済手段の提供業者の決済手段に関して、ユーザーに対して本契約の規約を直接適用できます。決済手段の提供業者または決済手段アクワイアラーは、理由の如何を問わず、いつでも決済手段を受け入れるユーザーの機能を終了することができ、その場合、ユーザーは本契約に基づいてその決済手段を

受け入れることができなくなります。**Stripe** は、決済手段の提供者または決済手段アクワイアラーをいつでも追加または削除できます。**Stripe** は、ユーザーに通知うえ、ユーザーがサービスに統合している決済手段を変更することがあります。

3.4 カード取引

(a) **カードネットワーク規則**。ユーザーは、決済カード取引を受け入れる際に、**Visa** が定める [Visa 規則](#)、**Mastercard** が定める [Mastercard 規則](#)、**American Express** が定める [American Express 加盟店運営ガイド](#) など、適用されるすべてのカードネットワーク規則に準拠する必要があります。ユーザーは、決済手段規則、決済手段規約、アクワイアラー規約で明示的に許可されている場合を除き、1 つの取引の決済を複数の取引に分割してはなりません。各カードネットワークは、ユーザーに通知することなく、いつでもカードネットワーク規則を修正できます。

(b) **店舗と識別**。ユーザーは、**Stripe** および該当するカードネットワークによって承認された店舗でのみ決済カード取引を受け入れることができます。カードネットワークは、ユーザーの店舗に関する情報と認証をリクエストし、ユーザーの店舗の最終的な決定を下すことができます。ユーザーは、顧客に決済カード情報を提供するように求める前に、ユーザーの名前、住所、国の所在地を目立つように明確に開示する必要があります。ユーザーは、ユーザーが取引に対する責任を負うことを顧客が理解していることを確認する必要があります。ユーザーは、自身を決済ファシリテーター、仲介業者、アグリゲーターとして行動したり、その役割を果たしたり、**Stripe Payments** サービスを再販したりしてはなりません。

(c) **現金の使用**。ユーザーは、法律で義務付けられている場合を除き、決済カードで行われた完了した取引に対して現金の返金を行ってはなりません。ユーザーは、**Stripe** の承認なく、現金支払の取引や金券の購入に **Stripe Payments** サービスを利用してはなりません。ユーザーは、カードネットワーク規則で許可されている範囲を除き、決済カードを使用してサードパーティーに現金を支払うことを顧客に許可してはなりません。

(d) **債務返済**。ユーザーは、(i) ユーザーが回収不能と見なした、または法律で回収不能と判断された既存の債務を回収または借り換えるため、(ii) 以前のカード請求に対して、または (iii) 不渡り小切手を回収するために、決済カード取引を受け入れてはなりません。債務返済は、カードネットワーク規則の法令遵守に従って行われた場合にのみ許可されます。

(e) **サーチャージ**。カードネットワーク規則により、(i) 決済カードのブランドや種類による差別、(ii) 決済カードの受け入れに対してサーチャージやその他の手数料、または税金を請求するユーザーの機能が制限されます。カードネットワーク規則または法律で許可されている範囲を除き、ユーザーは決済カードを受け入れるためにサーチャージ、その他の手数料、または税金を請求してはなりません。ユーザーはこれらの手数料または税金を請求する **60** 日前までに **Stripe** に通知する必要があります、提出された取引金額の一部としてのみ徴収する必要があります。

(f) **決済カードアカウントデータの使用**。ユーザーは、取引の目的以外で決済カードアカウント番号をリクエストしたり、使用したりしてはなりません。ユーザーは、法律、カードネットワーク規則、および本契約の法令遵守に従ってのみ決済カードアカウント番号と決済カード取引データを使用できます。ユーザーは、カード承認後にカード確認値 (または同様のセキュリティコード) データを保存してはなりません。

(g) **不審請求の申し立て権利の放棄**。ユーザーは、カードを受け入れる条件として、取引の不審請求の申し立て権利を放棄することを顧客に要求してはなりません。

(h) **侮辱禁止**。ユーザーは、カードネットワークまたはそのサービスを侮辱したり、カードネットワークに損害を与える取引を提出したりしてはなりません。

(i) **監査およびフォレンジック調査**。カードネットワークは、カードネットワーク規則に従って監査およびフォレンジック調査を開始できます。ユーザーは、これらの監査およびフォレンジック調査に全面的に協力する必要があります。本サブセクション (i) は、本契約終了後も存続します。

(j) セキュリティプログラム。ユーザーは、カードネットワークのセキュリティ基準、要件、プログラム (Visa アカウント情報セキュリティプログラムなど)、およびプライバシー、保護、ユーザーによるデータの使用、保存、開示を管理するすべてのカードネットワーク規則に準拠する必要があります。

(k) 限定的な受け入れ。各カードネットワークは、ユーザーがそのカードネットワークのカードのサブセットのみを受け入れることを許可する場合があります。この場合、ユーザーは限定的な受け入れを管理するカードネットワーク規則に準拠する必要があります。

(l) 最小金額または最大金額。ユーザーは、カードネットワーク規則で許可されている場合を除き、決済カード取引の最小金額または最大金額を設定してはなりません。

(m) フォーム。ユーザーは、郵送時に平文で表示される顧客の署名や決済手段アカウントの詳細を含むフォームへの記入を顧客に要求してはなりません。

(n) 受け入れ。ユーザーが決済カードを受け入れる場合、ユーザーは、ユーザーが受け入れる決済手段を顧客に通知する店舗 (ユーザーのウェブサイトを含む) にその旨を記載する必要があります。

(o) 推定金額。ユーザーが取引の推定金額の承認を取得する場合、ユーザーは承認をリクエストする前に、推定金額について顧客の同意を得る必要があります。ユーザーはキャプチャーされる全額を把握したら、資金をキャプチャーするリクエストを送信する必要があります。請求の全額がユーザーが承認を取得した金額を超える場合、ユーザーは全額について新しい承認を取得する必要があります。

3.5 American Express 転換 – American Express カードネットワークにのみ適用

ユーザーの American Express 取引額が American Express によって設定された該当するしきい値額を超えた場合、American Express はユーザーを American Express の直接加盟店に転換することができます。American Express の直接加盟店として、ユーザーと American Express は、American Express 決済カードのユーザーによる受け入れを規定する別の契約を締結し、ユーザーと American Express は、American Express 取引処理に対して支払われるユーザーの価格体系およびその他の手数料に直接同意する必要があります。Stripe は、新しい価格体系と手数料を該当する Stripe 手数料に組み込むことを除き、引き続き本契約に従ってユーザーの American Express 取引を処理します。

3.6 データ共有

Stripe は、Stripe Payments サービスの利用資格の確認、必要なアカウントまたは金融プロバイダーとのクレジットの確立、取引およびその他のアクティビティの監視、リスク管理および法令遵守審査の実施、Stripe がユーザーに Stripe Payments サービスを提供できるようにするために必要なその他の措置を講じるために、Stripe が必要であると判断した場合、ユーザー情報を含むユーザーの Stripe アカウントに関する情報を決済手段の提供者および決済手段アクワイアラーと共有することがあります。また、Stripe は、不審請求の申し立ての管理、金融プロバイダー規約へのユーザーの法令遵守の評価、Stripe、決済手段の提供者、決済手段アクワイアラーによる法律、決済手段規則、決済手段規約の遵守の促進を目的として、保護データを含むデータを金融プロバイダーと共有することがあり、金融プロバイダーはこのデータを使用および共有することができます。ユーザーは、Stripe がユーザーグループに関する情報を決済手段の提供者および決済手段アクワイアラーと共有したことに起因する Stripe に対する請求 (この共有によって生じる終了加盟店リストへの掲載を含む) を提起する権利を放棄します。Stripe は、ユーザーの Stripe アカウント情報を定期的に審査し、ユーザーが Stripe Payments サービスを利用する資格を有することを確認することができます。

3.7 顧客とのコミュニケーション

Stripe Payments サービスを使用する際、ユーザーは、顧客に関して、(a) 処理のために送信する前に各取引の性質、金額、通貨を正確に伝え、虚偽の表示を行わない、(b) ユーザーの商品またはサービスが説明どおりに提供されない場合にユーザーに連絡するための有意義な方法を提供する、(c) Stripe Payments サービスを使用して、不公正または虚偽の方法で商品またはサービスを販売したり、顧客に不当なリスクをもたらしたり、購入の重要な規約を事前に開示しなかったりしない、(d) Stripe および、該当する場

合はその関連会社が、ユーザーのために取引を処理することを顧客に知らせる、(e) ユーザーが電子的に承認を収集する場合は、顧客が法律に従って電子署名と通信の配信に同意することを確認する必要があります。ユーザーが消費者である顧客と取引を行う場合、ユーザーは法律で義務付けられている開示を提供し、不公正、虚偽、または濫用的な行為や慣行を行ってはなりません。

3.8 決済手段規則によって課される要件

決済手段規則により義務付けられているように、(a) 両当事者間において、各当事者は従業員、請負業者、代理人の行為および不作為に対する責任を負います、(b) 決済手段の提供者が別段の合意をしない限り、ユーザーは決済手段の提供者を契約または義務に拘束することはできず、ユーザーはそのように表明してはなりません、(c) ユーザーは、(決済手段規則に記載されている) 関連するカテゴリの取引データのデータ品質要件を満たし、そのデータに関して、ユーザーは、関連する決済手段の提供者によって義務付けられているすべての技術仕様に準拠する必要があります、(d) ユーザーは、ユーザーが収集した取引データが迅速、正確かつ完全に処理されることを確認する必要があります。ユーザーは、公正かつ中立的な返金および交換ポリシーを維持し、顧客が利用できるようにし、顧客が返金を受けられるプロセスを明確に説明する必要があります。決済手段の提供者は、そのマークにおけるすべての知的財産権を保持し、ユーザーは決済手段の提供者のそのマークにおける知的財産権に異議を申し立ててはなりません。ユーザーは、決済手段規則と一貫した方法でのみ決済手段の提供者のマークを使用でき、ユーザーは決済手段の提供者のマークの使用または提示に関する Stripe からのすべての指示に速やかに従う必要があります。

3.9 取引に対するユーザー責任

ユーザーは、(a) ユーザーから商品またはサービスを購入するために使用される決済認証情報またはアカウントの詳細の紛失または盗難、(b) ユーザー銀行口座の変更、(c) ユーザーの Stripe アカウントの不正使用、またはユーザーの Stripe アカウントへの不正アクセスまたは変更の結果として生じるものを含む、ユーザーのサービスの利用に関連して発生した、誤った取引および不正な取引に起因してユーザーおよび Stripe 当事者が被るすべての損失について単独で責任を負います。

4. 取引の処理

4.1 決済承認リクエスト

(a) **取引の処理。** Stripe がユーザーのために取引を処理できるようにするため、ユーザーは、Stripe、その関連会社、決済手段の提供者、決済手段アクワイアラーが、ユーザーの Stripe Payments Services の利用を通じてユーザーに支払われるべき決済資金を、該当する場合、受領および決済することを承認し、指示します。ユーザーは、顧客が承認した取引を、該当する商品が出荷または顧客にサービスが提供された後にのみ提出できます。ただし、顧客が将来提供される商品またはサービスの一部または全額の前払いの取引を承認した場合、またはユーザーが顧客の同意を得た場合、ユーザーは商品が出荷またはサービスが顧客に提供される前に取引を提出できます。

(b) **取引の責任。** ユーザーは、(i) ユーザーがその取引が不正、顧客による承認がない、またはユーザーもしくはユーザーの顧客の管轄区域で違法であることを知っている、または知っているべきであった場合、(ii) ユーザーが取引の承認を拒否する回答を受け取った場合、(iii) 顧客の決済手段を使用する能力が期限切れまたは無効になった場合、取引を続行してはなりません。ユーザーは、すでに不審請求の申し立ての対象となっている取引、または以前に不審請求の申し立てがあり、その後ユーザーに有利に解決された取引を重複して提出してはなりません。Stripe は、(x) 本契約またはユーザーが Stripe と締結したその他の契約 (存在する場合) に違反する可能性がある、(y) 承認されていない、不正または違法である、(z) Stripe、ユーザーまたはその他の者を受け入れられないリスクにさらす、またはさらす可能性があるとして Stripe が判断した取引の処理を拒否、条件付け、または一時停止することができます。

4.2 プールアカウント

ユーザーは、本契約に基づく資金の指示、受領、保持、決済という限定的な目的のために、Stripe をユーザーの代理人として任命します。Stripe が取引に対して受け取るすべての決済資金は、他のユーザー

の決済資金と合算され、1社以上の金融プロバイダーの1つ以上のプールアカウントに保持されます。**Stripe** がユーザーに代わって取引の資金を受け取ると、**Stripe** がユーザーに対してそれらの資金を決済するかどうか、いつ決済するかにかかわらず、当該顧客はその取引に関してユーザーに対して支払いを行う義務を負いません。**Stripe** が本契約に基づきユーザーに支払われるべき資金を決済しない場合、ユーザーは当該顧客に対してではなく、**Stripe** に対してのみ請求権を有します。**Stripe** は、処理された取引を反映するために、ユーザーの **Stripe** アカウント残高を速やかに更新します。ユーザーは、プールアカウント、またはプールアカウントに保持されている資金によって生じる利益に対する権利を有さず、プールアカウントから資金を引き出す権利も有することなく、プール口座への入出金を指示する権利もありません。

4.3 取引決済資金

Stripe は、入金遅延が発生して送金の開始に影響が生じた場合、または **Stripe** が本契約に基づく権利を行使して送金を保留または遅延させる場合を除き、手数料、不審請求の申し立て、返金、差戻し、**Stripe** に支払うべきその他の金額を差し引いた取引の決済資金を、入金スケジュールに従って、該当するプールアカウントから該当するユーザー銀行口座に送金します。ただし、**Stripe** は、ユーザー銀行口座に対して最初の決済を行う前に、追加の保留期間を課すことがあります。

4.4 サードパーティー受取人への資金送金

Stripe は、ユーザー銀行口座に資金を決済するのではなく、ユーザーの指示に従い (ユーザーの **Stripe** アカウントのプラス残高の全額または一部を、そのサードパーティー受取人の **Stripe** アカウントまたは銀行口座に送金することを含む)、ユーザーに支払われるべき資金をサードパーティーに送金する機能をユーザーに提供することができます。本セクション 4.4 が想定しているように、**Stripe** または該当する関連会社が、ユーザーに代わって運営する決済仲介業者の使用を含む可能性があるサードパーティー受取人に資金を送金する場合、**Stripe** またはその関連会社 (および該当するすべての決済手段の提供業者および決済手段アクワイアラー) がユーザーにそれらの資金を決済する義務は履行されます。

4.5 決済手数料

Stripe は、ユーザー銀行口座やサードパーティー受取人の口座を保有する銀行など、**Stripe** が資金を送金する銀行が課す手数料に対して責任を負いません。

4.6 サブスクリプションと請求処理

ユーザーがサービスを使用して継続課金またはサブスクリプション取引を提出する場合、ユーザーは最初の取引を提出する前に、(a) 該当する取引が継続的に発生することを各顧客に通知し、(b) 顧客の継続課金またはサブスクリプションをキャンセルする方法を説明する必要があります。

4.7 顧客承認

ユーザーが **MOTO** 取引または加盟店開始取引など、顧客が介在しない特定の取引に対して **Stripe Payments** サービスを利用する場合、または将来の使用に備えて顧客の決済手段を保存する場合、ユーザーは法律および決済手段規則により、顧客の承認 (商品またはサービスの提供に関する同意書または合意とも呼ばれる) を取得し、顧客に対して特定の開示を行うことを義務付けられる場合があります。これらの開示には、いつ、どのような状況で、顧客の決済手段に請求するか、決済金額をどのように決定するか、今後の決済をキャンセルする方法などが含まれる場合があります。ユーザーは、(a) 法律および決済手段規則の法令遵守に従って、必要なすべての顧客承認を取得したこと、(b) ユーザーが適格であると判断した **MOTO** 取引または加盟店開始取引としての取引のみを提出したことを示す記録を保持し、**Stripe** のリクエストに応じて **Stripe** に提供する必要があります。

5. 取引の処理において **Stripe** が実行できるアクション

5.1 照合と責任

両当事者間において、法律で別途義務付けられている場合を除き、ユーザーは取引履歴の正確性と完全性を確認し、その取引履歴をプールアカウントからユーザー銀行口座への送金履歴と照合する責任があります。ユーザーが取引履歴を照合する際にエラーを見つけた場合、ユーザーがユーザーの取引履歴にエラーが表示されてから 60 日以内 (法律で義務付けられている場合はより長い期間) に **Stripe** にエラーを通知する限り、**Stripe** は合理的にユーザーと協力してそのエラーを調査し、修正します。**Stripe** は、ユーザー銀行口座に貸方記入または借方記入することで、ユーザーの取引履歴のエラーを修正できます。

5.2 不審請求の申し立て、返金、差戻し

本契約にこれと異なる規定がある場合でも、ユーザーは、不審請求の申し立ての全額 (ただし、不審請求の申し立てが、適用される決済手段規則に従い、ドキュメントに記載されているように、ユーザーに有利な最終処分として解決されるまで)、およびその他の関連費用、返金、差戻しについて、理由、タイミング、またはユーザーが不審請求の申し立て、返金、差戻しの管理に **Stripe Payments** サービスを使用しているかどうかにかかわらず、**Stripe** に対して責任を負います。

(a) 不審請求の申し立て

(i) **Stripe** は、その取引に関して不審請求の申し立てが発生する可能性が高いと **Stripe** が合理的に判断した場合、ユーザーに支払われるべき資金から取引金額の入金を延期または保留することができます。

Stripe は、決済手段の提供業者が不審請求の申し立てを解決するまで、実際の不審請求の申し立ての対象となる金額の入金を延期または保留することができます。

(ii) 決済手段の提供業者およびその他の金融プロバイダーは、ユーザーまたはユーザーに代わって提供されたデータと証拠にアクセスし、その金融プロバイダーの標準的な不審請求の申し立て管理慣行に従って共有することができます。

(iii) ユーザーが **Stripe Payments** サービスを使用して不審請求の申し立て管理プロセスの特定の側面を自動化する場合、ユーザーは、不審請求の申し立てに関してユーザーに代わって関連する金融プロバイダーと **Stripe** がやり取りすることを承認します。ユーザーは、**Stripe** が不審請求の申し立ての成功を保証できないこと、および不審請求の申し立ての結果について一切の責任を負わないことを認めるものとします。

(iv) 不審請求の申し立てに関連して提出されたすべての回答 (提出されたすべてのコンテンツおよび証拠の正確性を含む) に対するユーザーの責任は、引き続きユーザーにあります。

(v) ユーザーは、**Stripe** の不審請求の申し立て管理ソリューション (サードパーティーによって提供されるものを含む) の使用、および **Stripe** の不審請求の申し立て管理ソリューションに関連してユーザーが行うすべての決定、ユーザーが取る行動、およびユーザーが使用するすべてのルール (デフォルトまたはカスタム) について、単独で責任を負います。

(b) 返金 ユーザーが支払不能事由の対象となる場合、ユーザーの **Stripe** アカウントの残高がマイナスになる場合、またはユーザーが本契約に基づく責任を果たさないおそれがあると **Stripe** が判断する場合、**Stripe** は返金指示に基づく行動を拒否、または指示の実行を遅らせることができます。

(c) 差戻し 本 **Stripe Payments** 規約の第 5.3 条から第 5.5 条に基づく **Stripe** の権利を制限することなく、**Stripe** は、以下に該当する場合に差戻しを開始できます。

(i) 決済手段の提供業者が取引を無効にした場合

(ii) ユーザーが何らかの理由で誤って資金を受け取った場合

(iii) ユーザーが取引を受け入れる権限がなかった場合

(iv) ユーザーが本契約、法律、または金融プロバイダー規約に違反する活動に関連する資金を受け取った場合

(v) 決済手段の提供業者または決済手段アクワイアラーが、適用される金融プロバイダー規約に基づき、**Stripe** にこれを要求する場合

5.3 Stripe の救済手段 – 特定のトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済手段を制限することなく、Stripe は、ユーザー法人が以下に該当すると Stripe が合理的に判断した場合、本 Stripe Payments 規約第 5.5 条に記載されている救済手段の一部または全部を行使することができます。

- (a) 過度の不審請求の申し立て、返金、差戻しが発生した、または発生する可能性がある
- (b) 最初に Stripe の同意を得ずに、顧客に直ちに提供できない商品またはサービスについて、1 つ以上の取引を提出した
- (c) Stripe アカウント残高がマイナスである
- (d) Stripe が重要であると判断する、初回の請求から顧客の注文のフルフィルメントまでの平均時間に変化が生じた、または生じる可能性がある
- (e) 支払不能事由の対象となっている、またはなる可能性がある
- (f) Stripe が重要であると判断する事業または財務状態の悪化を経験した、または経験する可能性がある
- (g) 本契約 (または Stripe 法人とのその他の Stripe 利用規約) もしくはユーザー法人のサービスの利用に適用される金融プロバイダー規約に違反した、もしくは違反する可能性がある、または Stripe に違反させた、もしくは違反させる可能性がある
- (h) 法律または金融プロバイダー規約に違反した、または違反する可能性がある
- (i) Stripe が法律または金融プロバイダー規約に違反する原因となった、または違反する原因となる可能性がある
- (j) 支配権の変更を経験した、または経験する可能性がある
- (k) 自身または従業員、代理人、取締役、請負業者を通じて、取引を開始した、または不正、疑わしい行為、犯罪行為を伴う、もしくは伴う可能性のあるその他の行為を行った
- (l) Stripe の事前の同意なしにビジネスモデル (ユーザー法人が顧客に提供するサービスを含む) を変更し、Stripe を増大したリスクにさらした
- (m) 受け入れられないリスクをもたらすような方法で行動した、またはビジネス、取引慣行、その他の活動に従事した

5.4 Stripe の救済手段 – 一般的なトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済手段を制限することなく、Stripe は、(a) これらの Stripe Payments 規約の終了後、クレジット、不正利用、犯罪行為、またはユーザー法人に関連するその他のリスクによって Stripe が損失を被る可能性があるとして Stripe が合理的に判断した場合、または (b) 法律で義務付けられている場合、本 Stripe Payments 規約の第 5.5 条に記載されている救済手段の一部または全部を行使することができます。

5.5 Stripe の救済手段 – 範囲

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済手段を制限することなく、本 Stripe Payments 規約の第 5.3 条または第 5.4 条 (またはこれらの救済手段に言及する本契約のその他の規定) のトリガーとなる事由が発生した場合、Stripe は以下を行うことができます。

- (a) 差戻しを開始する
- (b) 入金スケジュールを変更するか、ユーザー銀行口座への資金の入金を遅延またはキャンセルする
- (c) リザーブを設定、資金供給、使用、適用する。これには、ユーザーが Stripe 法人に対して負う債務の決済にリザーブ資金を適用することにより、リザーブに関して Stripe が保有する担保権または先取特権の執行または引き出しを、要求、法的手続、または通知なしに行う場合が含まれる場合があります

(d) ユーザーの取引の受け入れまたは処理能力を一時停止または終了する

(e) Stripe に受け入れられないリスクをもたらすと Stripe が判断する不審請求の申し立てを管理する

(f) (i) 取引の処理、および (ii) 返金指示に基づく行動を拒否する

6. 多通貨処理

Stripe は多通貨処理を提供する場合があります。多通貨処理を使用するには、ユーザーはドキュメントに記載されている利用可能な決済通貨のリストに基づき、ユーザーが決済を要求する各通貨の有効な銀行口座を Stripe に提供する必要があります。これらの銀行口座はそれぞれ、本契約の目的におけるユーザー銀行口座です。ユーザーが多通貨処理を使用する場合、Stripe は該当する取引ごとに、その取引に適用される換算レートを特定します。返金する場合、返金の計算に使用される換算レートは、返金時に有効なレートになります。

7. 終了後の義務

7.1 取引の完了

本 Stripe Payments 規約の終了後、ユーザーは既存の取引に関連するユーザーの義務を果たす必要があり、サービスを介して新しい取引を受け入れてはならず、Stripe 法人および金融プロバイダーのすべてのマークをユーザーの Web サイトから削除する必要があります (金融プロバイダーとの個別のライセンスで許可されている場合を除く)。Stripe は、本 Stripe Payments 規約が引き続き有効であった場合に Stripe が完了していた取引に限り、終了前に開始された取引を完了します (例えば、金融プロバイダーが Stripe による取引完了を禁止している場合、Stripe は取引を完了しません)。終了は、本 Stripe Payments 規約の第 3 条に記載されている取引に対するユーザーの責任には影響しません。

7.2 決済手段アカウント詳細の提供

これらの Stripe Payments 規約がユーザーの違反以外の理由で終了する場合、ユーザーは終了日から 30 日以内に、ユーザーが Stripe に特定した PCI-DSS レベル 1 認定の代替決済代行業者に、関連するすべての決済手段アカウント詳細を提供するよう Stripe に書面でリクエストできます。Stripe は、商業的に合理的な範囲で、ユーザーが受け取る権利を有する決済手段アカウント詳細を、指名された決済代行業者に提供します。Stripe は、ユーザーが特定した決済代行業者が決済手段アカウント詳細を保護するのに十分なシステムまたは管理体制を確立していないと Stripe が判断する場合、決済手段アカウント詳細の完全性が侵害される可能性がある場合、または法律もしくは金融プロバイダー規約が Stripe による決済手段アカウント詳細の提供を認めていない場合、リクエストを遅延または拒否することがあります。

8. ユーザー情報の更新

ユーザーは、最初の請求から顧客の注文のフルフィルメントまでの平均時間に重大な変化が発生した場合、または予想される場合、直ちに Stripe に通知し、更新されたユーザー情報を Stripe に提供する必要があります。リクエストに応じて、ユーザーは、(a) 返金ポリシーと配送ポリシー (該当する場合)、(b) キャプチャーされたがフルフィルメントされていない請求に関するデータ、(c) 請求がキャプチャーされてから顧客の注文がフルフィルメントされるまでの時間に関するデータ、(d) Stripe が合理的にリクエストするその他の情報を含む、取引と不審請求の申し立てに関する情報を速やかに Stripe に提供する必要があります。

9. PCI 基準法令遵守

ユーザーが PCI 基準 (顧客のカード口座番号または有効期限を含む) で定義されている「アカウントデータ」を保存または保持することを選択した場合、ユーザーは PCI 基準に準拠したシステムを維持する必要があります。Stripe のリクエストに応じて、ユーザーの法令遵守の証拠を Stripe に提供する必要があります。ユーザーが PCI 基準に準拠していない場合、または Stripe もしくは決済手段の提供者または決済手段アクワイアラーがユーザーの PCI 基準への法令遵守を確認できない場合、Stripe はユーザーの Stripe アカウントを一時停止するか、本契約の全部または一部を解除することができます。ユーザーが

決済手段アカウント詳細 (顧客のカード口座番号および有効期限を含む) を保存または送信するためにサードパーティーの代行業者を利用する予定の場合は、ユーザーがそのサードパーティーが PCI 基準の下で十分な認証を保持していることを確認するまで、ユーザーは決済手段アカウント詳細をその代行業者と共有してはなりません。また、ユーザーは、決済手段アカウント詳細をその代行業者と共有する予定であることを [Stripe に通知する](#) 必要があります。さらに、ユーザーは、PCI 基準で定義されている「機密認証データ」(カードの確認値または同様のセキュリティコードを含む) をいつでも保存または保持しないことに同意するものとします。PCI 基準に関する情報は、[PCI Council のウェブサイト](#) で確認できます。

10. その他の義務

ユーザーは、決済手段および **Stripe Payments** サービスを、顧客との誠実な商取引 (通常の売上税以外の先取特権、請求、および負担がないもの) にのみ使用する必要があります。ユーザーは、決済手段アカウント詳細を保存、アクセス、または送信するユーザーのサードパーティー代行業者が、適用される範囲で PCI 基準に準拠することを確保する必要があり、また、これを保証します。

11. 不正な取引

両当事者間において、ユーザーは、(a) 不正な取引が原因で **Stripe** およびその関連会社が被るすべての損失、損害、および費用に対して責任を負い、一般規約第 8.3 条および第 8.4 条の責任の制限は適用されませんが、(b) ユーザーによる **Stripe Payments** サービスの利用に起因または関連して金融プロバイダーが開始する監査またはフォレンジック調査に関連する費用。

12. 資金を送金しなかった場合の責任

一般規約第 8.4 条の責任の制限は、**Stripe Payments** サービスに関連して **Stripe** 当事者が受領しユーザーに支払われるべき決済資金を送金しなかったことについて、ユーザーまたはユーザーの関連会社が **Stripe** 当事者に対して行う請求には適用されません。これらの請求について、**Stripe** 当事者の責任は、**Stripe** 当事者が受領しユーザーに支払われるべきであったが送金しなかった金額に限定されます。

13. 不可抗力

一般規約第 11.13 項のいかなる規定も、不審請求の申し立て、返金、差戻しに関するユーザーの責任および義務を免除するものではありません。

14. 定義

「**アクワイアラー開示情報**」とは、該当する決済手段アクワイアラーに関する情報を意味し、**Stripe** 法務ページからアクセスできます。

「**アクワイアラー規約**」とは、支払い方法アクワイアラーが定めた規約であり、**Stripe** 法務ページに掲載または **Stripe** 法務ページからアクセスできる、その支払い方法アクワイアラーのサービスに適用されます。

「**カードネットワーク**」とは、**Visa**、**Mastercard**、**American Express**、**Discover** のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**カードネットワークルール**」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「**不審請求の申し立て**」とは、処理された取引を差戻すか無効にするために顧客が開始する指示のことです (決済手段の提供業者が使用する「チャージバック」および「不審請求の申し立て」という用語を含みます)。

「**加盟店開始取引**」とは、ユーザーが顧客から受け取った承認 (同意書) に従ってユーザーが開始する取引または一連の取引を指します。この承認では、合意された規約に基づいてユーザーが取引を開始することを認可し、顧客がユーザーによる開始をトリガーするためのさらなる行動を取る必要はありません。

「**MOTO 取引**」とは、ユーザーが郵便注文または電話を通じて開始する取引を意味します。

「**多通貨処理**」とは、ユーザーが顧客から決済を受け入れた通貨とは異なる通貨で、ユーザー銀行口座に資金を決済できる機能を意味します。

「**決済手段アカウントの詳細**」とは、PCI 規格で保護が義務付けられている顧客の決済手段アカウントの詳細です。これには、顧客の名前、クレジットカードとデビットカードについては顧客のアカウント番号、カードの有効期限、カード確認値、または同様のセキュリティコードが含まれる場合があります。

「**決済手段規約**」とは、**Stripe** 法務ページを含む、**Stripe Web** サイト上または **Stripe Web** サイトからアクセスできる、決済手段のユーザーによる承認および使用に適用される規約です。発効日の時点で、そのページに「**決済手段規約**」と記載されています。

「**入金遅延**」とは、(a) 金融プロバイダー、政府当局、通信プロバイダー、またはインターネット代行業者が利用できない、(b) **Stripe** に提供された銀行口座番号などの不正確な情報、(c) ユーザーの機器、ソフトウェア、またはその他のテクノロジー、(d) 金融プロバイダーが **Stripe** への取引を売上として処理する遅延または失敗 (金融プロバイダーの債務不履行、支払不能、または破産など)、(e) 不可抗力事由に起因する入金スケジュールの遅延を意味します。

「**入金スケジュール**」とは、**Stripe** ダッシュボードでユーザーが選択するスケジュール (日次、週次、月次など) で、入金速度に基づいて取引決済資金がユーザーの **Stripe** アカウントで利用可能になった後、その資金をユーザー銀行口座に入金する際のスケジュールを意味します。

「**入金速度**」とは、ドキュメントに記載されているように、取引後、取引決済資金がユーザーの **Stripe** アカウントで利用できるようになるまでの日数です。

「**プールアカウント**」とは、取引決済資金が入金されるプールアカウントを意味します。

「**返金**」とは、処理された取引について、ユーザーが顧客に対して資金の全額または一部を返還するよう指示することを意味します。

「**差戻し**」とは、取引の資金決済の取消しを意味します。

15. 地域規約

以下の国または地域には、以下の地域規約が適用されます。**Stripe Payments** 規約と地域規約の間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

日本

以下の地域規約が日本のユーザーに適用されます。

15.1 カードネットワーク規則

セクション 3.4(a) (カードネットワーク規則) にリンクされている **American Express Merchant Operating Guide** のバージョンではなく、これらの国別の [規約](#) が適用されます。

15.2 カード取引: 店舗と識別

セクション 3.4(b) (カード取引。店舗と識別) は、以下のように置き換えられます。

(b) 店舗と識別。ユーザーは、**Stripe** および該当するカードネットワークによって承認された店舗でのみ決済カード取引を受け付けることができます。カードネットワークは、ユーザーの店舗に関する情報と認証をリクエストし、ユーザーの店舗の最終的な決定を下すことができます。ユーザーは、顧客に決済カード情報の提供を求める前に、ユーザーの名前、住所、国の所在地を目立つように明確に顧客に開示する必要があります。ただし、ユーザーが個人または個人事業主である場合は、リクエストに応じてユーザーの住所を速やかに顧客に開示することを選択できます。ユーザーは、顧客がユーザーが取引の責

任を負うことを理解するようにする必要があります。ユーザーは、決済代行業者、仲介業者、集約業者として行動したり、そのように表明したり、**Stripe Payments** サービスを再販したりしてはなりません。

15.3 法律で義務付けられている決済期間の短縮

セクション 4.3 (取引決済資金)に加えて、疑義を避けるため、**Stripe** は、法律で義務付けられている場合、入金スケジュールに記載されているよりも早く決済資金を送金することもできます。

15.4 継続課金取引またはサブスクリプション取引

継続課金取引またはサブスクリプション取引に関するセクション 4.6 (サブスクリプションと請求処理)の追加要件に加えて、ユーザーは、法律で義務付けられているように、初回の取引を送信する前に、関連する取引に関するすべての情報を顧客に開示する必要があります。

15.5 非ネイティブ返金および差戻し

日本の銀行振込やコンビニ決済など、ネイティブの返金または差戻し機能がない決済手段の場合、**Stripe** は返金および差戻しを処理して顧客に資金を返金し、その後ユーザーの **Stripe** アカウントから相当額を差し引きます (「**非ネイティブ返金**」)。非ネイティブ返金は、ユーザーまたは **Stripe** が開始できますが、いずれの場合も、ユーザーはユーザーの顧客に資金を返す義務を負います。ユーザーが非ネイティブ返金を開始することを希望する場合、ユーザーは **Stripe** に非ネイティブ返金を処理するように指示する必要があります、ユーザーはその非ネイティブ返金におけるあらゆるエラーについて単独で責任を負います。

また、**Stripe** は、以下の場合、ユーザーの承認の有無にかかわらず、非ネイティブ返金を開始することもできます。

- (a) 顧客が、取引が不正、不正利用、または誤りであったことを理由に、**Stripe** または決済手段の提供者に非ネイティブ返金をリクエストした場合
- (b) 法律または裁判所命令により義務付けられている場合
- (c) **Stripe** が別途承認した場合を除き、ユーザーが決済資金をユーザーの **Stripe** アカウントに 90 日以上保管する場合
- (d) セクション 5.3 (**Stripe** の救済手段 – 特定のトリガー) に基づく特定のトリガーのいずれかが発生したと **Stripe** が合理的に判断した場合
- (e) セクション 5.2(c) (差戻し) に基づく差戻しを開始する **Stripe** の権限を生じさせる事象のいずれかが発生した場合

Stripe が非ネイティブ返金を処理するために必要な情報を把握していない場合、ユーザーは **Stripe** のリクエストに応じてこの情報を速やかに **Stripe** に提供するか、関連する資金を直ちに顧客に返金する必要があります。

Stripe Adaptive Pricing

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Adaptive Pricing Services

これらの規約 (「**Stripe Adaptive Pricing 規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照により本 Stripe Adaptive Pricing 規約に組み込まれる Stripe 金融サービス条項とともに Stripe Adaptive Pricing サービスの利用に適用されます。本 Stripe Adaptive Pricing 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約または Stripe 金融サービス条項と同じ意味を持ちます。

2. Stripe Adaptive Pricing サービスの利用

2.1 ユーザー義務 ユーザーは、Stripe Adaptive Pricing サービスを使用する際、以下を行う必要があります。

(a) ユーザーと Stripe の間で、(i) ユーザーが顧客の現地通貨で支払いを納付するサービスを顧客に提供していること、(ii) このサービスに現行の通貨為替レートのマークアップが含まれる可能性があること、(iii) 顧客が現地通貨で支払うことを選択した場合でも、カードネットワークが外国の加盟店からの顧客の購入に追加の取引手数料を課す可能性があることを各顧客に通知します; および

(b) 統合通貨で支払うか、Stripe が定めた顧客の現地通貨で支払うかのオプションを各顧客に提示します。

2.2 サービス制限 ユーザーは、以下に関連してのみ Stripe Adaptive Pricing サービスを使用できます。

(a) Stripe が Stripe Payments サービスを介して処理する取引、かつ

(b) ユーザーが顧客に提供する商品やサービスに対する顧客の決済を受け付ける

3. Stripe の権利

3.1 為替レート Stripe は各取引の通貨為替レートを独自の裁量で決定します。Stripe は、通貨為替レート内に独自のマークアップを含めることができます。Stripe は、個別の取引に関して、Stripe がユーザーの Stripe アカウントに結果として生じる資金を決済する際、または返金の発行時に、通貨為替レートとは異なる為替レートを適用できます。

3.2 対応通貨 Stripe は、ユーザーに通知することなく、単独の裁量でいつでも対応通貨を追加または削除できます。

3.3 他のサービスとの相互運用性 Stripe は、ユーザーに通知することなく、単独の裁量により、いつでも Stripe Adaptive Pricing サービスと他のサービスとの相互運用性を有効または無効にできます。

4. 免責事項

4.1 ユーザーの商品およびサービスのコストへの影響 ユーザーが Stripe Adaptive Pricing サービスを使用する場合、ユーザーは、対応する顧客の現地通貨価格を計算するために、商品およびサービスの統合通貨の価格に通貨為替レートが適用され、顧客が現地通貨で支払う合計金額が統合通貨で支払う場合よりも高くなることを認識するものとします。

4.2 他のサービスへの影響 ユーザーによる Stripe 決済サービスの使用と設定は、Stripe Adaptive Pricing サービスの運営に影響を与える場合があります。たとえば、ユーザーが特定の代替通貨でユーザーの商品やサービスの価格を手動で設定した場合、その通貨での商品やサービスの価格の決定には Stripe Adaptive Pricing サービスは適用されず、ユーザーの手動で設定された価格が優先されます。

4.3 外貨交換サービスではない Stripe Adaptive Pricing Services は外貨の供給を提供しておらず、外貨交換または類似のサービスでもありません。

4.4 金融サービスパートナー手数料 ユーザーは、**Stripe Adaptive Pricing** サービスに関連して金融サービスパートナーがユーザーまたは顧客に対して請求できる追加手数料について全責任を負い、**Stripe** はその責任を負いません。

5. 定義

「**カードネットワーク**」とは、**Visa**、**Mastercard**、**American Express**、**Discover** のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**通貨為替レート**」とは、顧客取引中に適用される、**Stripe** が定めた通貨為替レートで、商品やサービスの価格を顧客の現地通貨に換算します。

「**導入通貨**」とは、ユーザーが商品やサービスを最初に価格設定する通貨です。

「**返金**」とは、処理された取引について、ユーザーが顧客に対して資金の全額または一部を返還するよう指示することを意味します。

「**Stripe Adaptive Pricing サービス**」とは、ユーザーがドキュメントに記載されている通貨為替レートを使用して、顧客の現地通貨で商品やサービスの価格を提示できるようにするサービスを意味します。

Stripe エージェントティックコマースエージェントサービス (プレビュー)

最終変更日: 2026 年 4 月 20 日

1. Stripe エージェントティックコマース Agent Services

これらの規約 (「エージェントティックコマースエージェント規約」) は、一般規約、およびユーザーに適用される場合は Stripe Radar 規約を補足するものであり、ユーザーによるエージェントティックコマースエージェントサービスの利用に適用されます。これらのエージェントティックコマースエージェント規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約、Stripe Radar 規約、Stripe Connect インフラストラクチャ規約、Stripe Payments 規約、および Stripe Orchestrated サービス規約で定める意味を有します。

2. ユーザーの義務

2.1 ドキュメンテーションについて: ユーザーは、ドキュメンテーション、契約、および Stripe がユーザーに提供または公開する技術仕様に従って、Stripe API を統合し、Stripe Elements を含むエージェントティックコマースエージェントサービスを使用する必要があります。

2.2 Stripe Elements について: ユーザーは、Stripe Elements を使用して Agentic Transactions を円滑に進める必要があります。

2.3 コンプライアンスについて: ユーザーは、法令、決済手段要件 (これには、Agentic Customers からの同意の取得、および本エージェントティックコマースエージェント規約 4.1 章に基づく Agentic Customers への開示に関する要件を含みます)、ならびに Agentic Sellers に対して負う義務に従って、エージェントティックコマースエージェントサービスを使用する必要があります。

2.4 協力について: ユーザーは、Stripe および Agentic Seller に対し、取引ログや関連する Agentic Customer Information を含む、Agentic Disputes、Agentic Refunds、および Agentic Customers による製造物責任請求を解決するために必要なすべての情報および証拠を提供することを含め、合理的に協力する必要があります。

2.5 PCI 準拠について: ユーザーは、PCI 基準を遵守する必要があります。また、Agentic Payment アカウントの詳細を保存、アクセス、または送信するユーザーのサービスプロバイダーにも、PCI 基準を遵守させる必要があります。Stripe から要求があった場合、ユーザーは、自身の遵守を示す証拠を Stripe に提供する必要があります。

2.6 決済手段要件について: ユーザーは、エージェントティックコマースエージェントサービスの利用が、Agentic 決済手段の提示、Agentic 決済手段マークの使用、ならびにデータのプライバシー、保護、収集、使用、保管、および開示に関する要件を含む、適用されるすべての決済手段要件に準拠していることを確保する必要があります。Stripe は、Agentic 決済手段プロバイダーにより Stripe またはユーザーに課される要件を反映するために、これらのエージェントティックコマースエージェント規約を改定し、またはユーザーに適用される追加条件を導入する場合があります。Agentic 決済手段プロバイダーが即時実施を求める場合を除き、Stripe は本セクションに基づく改定について合理的な事前の書面通知をユーザーに提供します。その場合、Stripe は合理的に実行可能な限り速やかにユーザーへ通知します。ユーザーによるエージェントティックコマースエージェントサービスの利用について、適用される決済手段要件の免除を Agentic 決済手段プロバイダーから取得する必要がある場合、ユーザーはその免除を取得し、規約中その効力が維持されるようにし、要求に応じてその証拠を Stripe に提供する必要があります。ユーザーは、Agentic 決済手段プロバイダーがエージェントティックコマースエージェントサービスを有効化し運用するために合理的に要求する情報、協力、および支援を提供するものとします。ユーザーは、本セクションに基づく要求に対し、速やかに、かついかなる場合も Stripe または Agentic 決済手段プロバイダーが指定する期間内に対応するものとします。Agentic 決済手段プロバイダーは、その Agentic 決済手段に関して、これらのエージェントティックコマースエージェント規約の条項をユーザーに対して直接行使できます。

2.7 データ品質について: 決済手段要件により求められ、かつこれらのエージェンティックコマースエージェント規約に基づくユーザーの履行に適用される範囲において、ユーザーは次の事項を満たす必要があります。(a) Agentic Transaction データの関連カテゴリーについて、データ品質要件 (決済手段要件に記載) を満たすこと。(b) Agentic Transaction データに関して、関連する Agentic 決済手段プロバイダーが義務付けるすべての技術仕様に準拠すること。(c) Agentic Payment アカountの詳細、およびユーザーがエージェンティックコマースエージェントサービスに関連して収集するその他の情報が、正確かつ完全であることを確保すること。

2.8 Agents のリスク標準について: Stripe は、信頼できるエージェントを特定するための枠組みを策定する場合があります。信頼できるエージェントとして認定されるには、ユーザーは、Stripe がユーザーに提供または公開する信頼できるエージェントの基準に準拠する必要があります。

3. サービスの制約

3.1 モデルのトレーニング禁止について: ユーザーは、Agentic カタログデータ、個人情報、Stripe Radar データ、Agentic Payment アカountの詳細、または Agentic Transaction データ (集計データを含む) を使用して、ユーザーシステムまたは第三者の機械学習もしくは人工知能のモデル、ツール、テクノロジー、システム、モジュール、またはアルゴリズムを作成、改善、トレーニング、または強化してはなりません。

3.2 プロファイリング禁止について: ユーザーは、データ主体の特性または行動を評価、分析、または予測する目的で、個人情報を処理してはなりません (「プロファイリング」)。これには、行動プロフィール、予測モデル、または「類似オーディエンス」の作成が含まれます。ユーザーは、法的効果またはこれに類する重大な影響をもたらす自動化された意思決定またはプロファイリングの対象にデータ主体をしてはなりません。

3.3 Agentic Catalog データ利用制約について: ユーザーは、Stripe を通じて受領した Agentic カタログデータを、これらのエージェンティックコマースエージェント規約に従ったユーザーによるエージェンティックコマースエージェントサービスの利用に関連する目的以外で使用してはなりません。

3.4 Stripe Radar データについて: Stripe は、Agentic Transactions における不正利用を管理する目的で、ユーザーおよび Agentic Sellers (該当する場合) に Stripe Radar データを提供する場合があります。ユーザーは、Stripe Radar データを (a) 本 3.4 章に記載された目的にのみ使用し、(b) Stripe Radar 規約に従って使用する必要があります。これらのエージェンティックコマースエージェント規約と Stripe Radar 規約の間に矛盾がある場合は、Stripe Radar 規約が優先されます。

4. 開示、情報共有、およびユーザー契約

4.1 同意について: Stripe ではなくユーザーが、法令および適用される決済手段要件に従って、Agentic Customers から有効かつ検証可能な同意を取得し、Agentic Customers に必要な開示および通知を提供する必要があります。これらの同意には、(a) Agentic Transactions を完了すること、(b) 将来の取引のために Agentic Payment アカountの詳細を保存して再利用すること、(c) Agentic Sellers にサービスを提供すること、ならびに (d) これらのエージェンティックコマースエージェント規約を遵守するために必要なその他のデータ共有または活動を促進することを目的として、Stripe が個人情報および Agentic Payment アカountの詳細を、Agentic Sellers および Stripe Connect プラットフォーム (該当する場合) と適法に使用、保存、および共有することを承認する内容が含まれている必要があります。

4.2 コンプライアンス記録について: ユーザーは、(a) 取得したすべての Agentic Customer の同意、およびこれらのエージェンティックコマースエージェント規約の 4.1 章に基づいて提供した開示に関する監査可能な記録を保持し、(b) これらのエージェンティックコマースエージェント規約の目的上必要となる可能性があるユーザー契約 (プライバシーポリシーを含む) の必要な更新をすべて行い、(c) 各 Agentic Transaction 時点におけるユーザーの承認に関する監査可能な記録を保持する必要があります。Stripe から書面による要請があった場合、ユーザーは本 4.2 章の遵守を確認するための書類および証拠資料を速やかに Stripe に提供する必要があります。

4.3 Agent Transactions レポートについて: ユーザーは、ドキュメンテーションまたは Agentic Sellers もしくは Agentic Customers とのユーザー契約で求められる場合、当該 Agentic Seller の Agentic Transactions に関する利用状況レポート、パフォーマンスデータ、およびその他の関連情報を Agentic Seller に提供する必要があります。

4.4 Agentic Customers とのユーザー契約について: ユーザーは、Agentic Transactions を規律するユーザー契約を用意しておく必要があります。ユーザー契約ではユーザーの承認を説明したうえで、少なくとも次の内容を明記する必要があります。(a) 該当する場合、ユーザーは Agentic インターフェースに Agentic カタログデータを表示できること。(b) Agentic Transactions には Agentic Seller の利用規約およびプライバシーポリシーが適用されること。(c) ユーザーは、Agentic Transactions を処理するために、Agentic 決済詳細および Agentic Transaction データを、Agentic Sellers、Stripe、ならびに該当する場合は Stripe Connect プラットフォームおよび Agentic Sellers のその他のサービスプロバイダーを含む他者と共有する場合があること。(d) すべての Agentic Transactions における記録上の売り手は Agentic Seller であること。(e) Agentic Seller は、配送、返品処理、返金、交換対応を含む、注文の履行および履行後の義務のすべてに責任を負うこと。(f) Agentic Seller の商品またはサービスに関する Agentic Customers の請求、不審請求の申し立て、または問い合わせについては、Agentic Seller のみが責任を負い、Agentic Customers はそれらを Stripe ではなく Agentic Seller に直接申し立てる必要があること。ユーザーは、ユーザー契約および Agentic インターフェース上の開示が、Agentic Transaction に関するすべての当事者の役割と責任を完全かつ正確に反映し、これらのエージェンティックコマースエージェント規約、法令、および決済手段要件に準拠していることを確保する責任を単独で負います。

5. Stripe の権利

5.1 決済取引情報提出について: Agentic Sellers は、(a) Agentic Transactions を処理するために Stripe Payments サービスを使用するか、(b) Stripe Orchestrated サービスを使用して Agentic Transaction データを Stripe のプラットフォーム外にルーティングし、別の決済サービスプロバイダーが Agentic Transaction を処理できるようにすることができます。Agentic Seller が Stripe Payments サービスを使用する場合、Stripe による Agentic Transaction の完了は、Agentic Seller が自己の裁量で当該取引を送信し、Stripe に決済処理を指示することを条件とします。いずれの場合も、Stripe は Agentic Seller が決済処理のために取引を送信することを保証する責任を負いません。

5.2 決済取引却下について: Stripe およびそのアフィリエイトは、Stripe が合理的に判断して、権限のないもの、不正なもの、違法なもの、または Stripe、ユーザー、Agentic Sellers、Agentic 決済手段、もしくは Agentic Customers に許容できないリスクをもたらす Agentic Transaction について、拒否、中止、またはその実行の支援を拒否することができます。Stripe は、この拒否についてユーザーに対して責任を負いません。

5.3 売り手のアカウント登録について: Stripe またはそのアフィリエイトが Agentic Seller のアカウント登録を拒否した場合、または Agentic Seller への Stripe サービスもしくは Stripe テクノロジーの提供を中止した場合でも、Stripe はユーザーに対して責任を負わず、契約の違反にもなりません。

5.4 Agentic Token について: Agentic 決済手段プロバイダーは、Agentic Transactions の開始に使用する Agentic Tokens を Stripe が発行するよう求めることができ、ユーザーは Stripe に対し、(a) ユーザーに代わって Agentic Tokens を発行すること (これには、Agentic Customer Information および Agentic Seller 情報を含む情報を Agentic 決済手段プロバイダーに提出することが含まれる場合があります)、(b) Agentic Tokens を Agentic Sellers、Agentic 決済手段プロバイダー、および該当する場合は Stripe Connect プラットフォームと共有すること、ならびに (c) Agentic Transactions を円滑に進めるために合理的に必要な範囲でそれらの Agentic Tokens を使用することを承認します。

6. Agentic カタログデータ

6.1 ユーザーの義務について: ユーザーが Agentic カタログデータを受領した場合、ユーザーは次のことを行う必要があります。(a) Agentic カタログデータが正確、完全かつ適時に表示され、法令に違反しないことを確保すること。(b) Agentic インターフェースで Agentic カタログデータを受領および表示する

ために必要なすべての権利、同意、および許諾を、Agentic Sellers または第三者から取得していることを確保すること。

6.2 Agentic Catalog データのライセンスについて: Stripe は、これらのエージェンティックコマースエージェント規約に基づくユーザーの義務を履行するために必要な範囲に限り、いずれかの Agentic Seller に代わって Stripe を通じてユーザーに提供される Agentic カタログデータを表示するための、非独占的、譲渡不可、サブライセンス不可、ロイヤルティフリー、かつ取り消し可能なライセンスをユーザーに付与します。

6.3 Stripe 免責事項について: Agentic カタログデータは、Agentic Sellers または Agentic Seller に代わって行われる第三者によって提供されます。Stripe 当事者は、Stripe に起因する、Agentic カタログデータの正確性、品質、最新性、または完全性に関する重大な欠陥がある場合を除き、Agentic カタログデータまたは Agentic Transactions に関するその他の注文関連データの正確性、品質、最新性、または完全性に関連するいかなる請求についても、一切の責任を負いません。

7. ユーザーシステムのライセンス

これらのエージェンティックコマースエージェント規約を条件として、ユーザーは Stripe およびそのアフィリエイトに対し、規約中、サービスを提供するために必要なユーザーシステムのあらゆる側面にアクセスして使用するための、全世界における非独占的、譲渡不可 (許可された譲渡に関連する場合を除く)、サブライセンス不可、ロイヤルティフリーのライセンスを付与します。ただし、Stripe のアクセスおよび使用は、(a) これらのエージェンティックコマースエージェント規約に基づいて、ユーザーおよび Agentic Sellers がサービスおよび関連する Stripe テクノロジーを利用できるようにするために必要な範囲に限られ、(b) これらのエージェンティックコマースエージェント規約に準拠している場合に限りです。

8. エージェンティックコマースエージェントサービス利用の責任事項

8.1 Agentic インターフェース、ユーザーシステム、およびユーザーの承認について: ユーザーは、Agentic インターフェース、ユーザーシステム (出力またはバイアスを含む)、またはユーザーの承認に関連して、Agentic Sellers および Agentic Customers を含むあらゆる個人または法人から行われる請求について、引き続き全面的に責任を負います。Stripe 当事者は、これらの請求に関する一切の責任を負いません。

8.2 不審請求の申し立てと返金について: Stripe は、Agentic Disputes、Agentic Refunds、またはその他の Agentic Transaction 関連の損失について責任を負わず、Stripe 当事者もこれらに関する一切の責任を負いません。

8.3 未承認決済取引について: ユーザーは、Agentic インターフェース上で Agentic Transactions の不正利用を管理するものとします。Stripe とユーザーの間では、以下のいずれかに該当する場合、ユーザーは未承認の Agentic Transactions について責任を負います。(a) ユーザーが、これらのエージェンティックコマースエージェント規約に従って、関連する Agentic Customer から適切な同意を取得しなかった場合。(b) Agentic Transaction が Agentic Customer によって承認されていない場合、ユーザーの承認を超えている場合、またはバグ、ハルシネーション、もしくは誤解釈によって発生した場合。(c) Agentic インターフェース、ユーザーシステム、または Agentic インターフェースもしくはユーザーシステム内で、あるいはそれらを代理して動作する AI エージェントが、Agentic Customer が購入意思を示していない、またはユーザーが Agentic Customer の購入意思を受け取っていないにもかかわらず、取引を生成または開始した場合。これには、エラー、誤作動、未承認の行為、または必要な権限なしに、もしくは許可された権限の範囲外でエージェントが動作したことに起因する場合 (それぞれを「未承認 Agentic 決済取引」といいます) が含まれます。

8.4 ユーザーによる保証について: ユーザーは、(a) 未承認 Agentic 決済取引、または (b) ユーザーが第三者のコンピューターシステムに不正にアクセスした、もしくは第三者の利用規約に違反したとの申し立

てに起因または関連するあらゆる主張について Stripe 当事者を防御し、これにより生じるすべての損失について Stripe 当事者を補償するものとします。

9. 定義

「承認」とは、Agentic Customer が、Agentic Customer に代わって Agentic Transactions を開始するために Agentic インターフェース内で動作する AI エージェントに付与する明示的な権限の範囲をいい、適用される支出上限、加盟店の制限、または時間制限付きのパラメーターを含みます。

「Agentic カタログデータ」とは、Agentic Seller の商品またはサービスに関する情報をいい、説明、免責事項、規約またはポリシーへのリンク、商品バリエーション、画像、価格、在庫状況、ならびに Agentic Customers への販売を促進するために使用される追加データが含まれますが、これらに限定されません。

「エージェントックコマース Agent Services」とは、ドキュメンテーションに記載されているとおり、API および関連インフラの提供を含め、Agentic インターフェースを可能にするサービスをいいます。

「Agentic Customer」とは、自ら行動するか AI エージェントを通じて行動するかを問わず、承認を付与する、または Agentic インターフェースを介して商品もしくはサービスの購入要求を開始する法人または個人をいいます。

「Agentic Customer Information」とは、Agentic Customer に関連するあらゆる情報をいい、Agentic Payment アカウントの詳細、配送情報 (受取人の氏名、メールアドレス、電話番号、住所)、請求情報 (Agentic Customer の氏名、メールアドレス、電話番号、住所)、ならびに Agentic Customer に代わって行動するユーザーの承認に Agentic Customer が課した制限、条件、または制約に関する情報を含みます。

「Agentic Disputes」とは、処理済みの Agentic Transaction を差し戻しまたは無効化するために Agentic Customer が開始する指示をいい、Agentic 決済手段プロバイダーがこれらの用語を用いる場合の「チャージバック」および「不審請求の申し立て」を含みます。

「Agentic インターフェース」とは、Agentic Customers が Agentic Transaction を行えるようにするユーザーの agentic interface をいいます。

「Agentic Payment アカウントの詳細」とは、PCI 基準により保護が求められる Agentic Customer の Agentic 決済手段のアカウント詳細をいい、Agentic Customer の氏名、ならびにクレジットカードおよびデビットカードについては、Agentic Customer のアカウント番号、カードの有効期限、カード確認値またはこれに類するセキュリティコードを含む場合があります。

「Agentic 決済手段」とは、Agentic Customers が Agentic インターフェースでの購入時点に利用できる任意の決済手段をいいます。

「Agentic 決済手段プロバイダー」とは、Agentic 決済手段の提供者 (例: Visa Inc.) をいいます。

「Agentic Refunds」とは、処理済みの Agentic Transaction について、Agentic Seller が Agentic Customer に対して資金の全部または一部を返金するために開始する指示をいいます。

「Agentic Seller」とは、Agentic Customers が購入できるように自らの商品またはサービスを提供している第三者の売り手をいいます。

「Agentic Token」とは、Agentic 決済手段に対応して Agentic 決済手段プロバイダーが発行する決済認証情報であり、特に Agentic Sellers がユーザーを介して Agentic Transactions を開始するために使用するもの、ならびに当該決済認証情報に関連するその他のデータ (クリプトグラムなど) をいいます。

「Agentic Transaction」とは、Agentic Seller が提供する商品またはサービスを購入するために Agentic Customer が開始する、Agentic Customer と Agentic Seller の間の取引をいいます。

「**決済手段要件**」とは、(a) Agentic 決済手段がどのように受け入れられ、使用されるかを定める、Agentic 決済手段プロバイダーが課す一般公開されたガイドライン、付則、規則、および規制、ならびに (b) Agentic 決済手段の受け入れおよび使用に適用される規約であって、Stripe ウェブサイト (Stripe 法的事項ページを含む) 上に掲載され、またはそこからアクセス可能であり、かつ発効日時点で当該ページ上で「**決済手段規約**」と記載されているものをいいます。

「**PCI-DSS**」とは、決済カード業界データセキュリティ基準をいいます。

「**PCI 基準**」とは、PCI-DSS および決済カード業界ソフトウェアセキュリティ枠組み (PCI-SSF) をいい、後継規格 (存在する場合) を含みます。

「**Stripe Elements**」とは、決済フローを作成するための Stripe の構築済みユーザーインターフェースコンポーネントをいいます。

「**ユーザー契約**」とは、各 Agentic Customer について、ユーザーが当該 Agentic Customer との間で締結している契約を総称したものをいいます。

「**User System**」とは、(a) ユーザーが使用する、または (b) ユーザーが本エージェントックコマースエージェントサービス Terms に基づき予定される活動に関連して利用可能にする、あらゆるユーザーのソフトウェア、ハードウェア、システム、人工知能モデル、ツール、技術、またはアルゴリズムをいいます。

Stripe エージェントティックコマースセラーサービス (プレビュー)

最終変更日: 2026 年 4 月 20 日

1. Stripe エージェントティックコマースセラーサービス。

本規約 (以下「**Stripe エージェントティックコマースセラー規約**」) は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、およびユーザーとその導入に適用される場合は Stripe Payments 規約、Stripe Connect 規約、Stripe Radar 規約、Stripe オーケストレーションサービス規約を補足するものであり、ユーザーによる Stripe エージェントティックコマースセラーサービスの利用を規定します。これらの規約で定義されていない大文字の用語は、同じ意味での Stripe エージェントティックコマースセラー規約に使用されます。Stripe Payments 規約、Stripe Connect 規約、Stripe Radar 規約、および Stripe オーケストレーションサービスは、Stripe Radar ユーザーおよび Stripe オーケストレーションサービス利用規約に適用されます。

2. AC 取引の処理

Stripe はユーザーから Stripe に送信された AC 取引に対して Stripe Payments を利用できるようにします。Stripe Payments 規約は、ユーザーが Stripe Payments サービスを使用して AC 取引を処理する場合に適用されます。一部の連携機能では Stripe Payments サービスの利用が必須です (ドキュメント参照)。ユーザーがサードパーティーの決済代行業者で AC 取引を処理する場合には、Stripe オーケストレーションサービス規約が適用される場合があります。

3. ユーザーの義務。

3.1 Stripe プロフィール。

Stripe エージェントティックコマースセラーサービスをご利用になるには、ユーザーおよび各参加販売者 (該当する場合および連結アカウントの場合) は、(a) Stripe プロフィールを作成して Stripe が Stripe エージェントティックコマースセラーサービスを提供するために合理的に必要とする完全かつ正確な事業情報を提供し、(b) その Stripe プロフィールを維持して提供されたすべての情報を最新の状態に保つ必要があります。

3.2 フルフィルメント責任。

Stripe ではなく、ユーザー (自身またはその参加販売者を通じて) が以下の責任を負います。(a) AC 取引で発生した AC 顧客の注文を履行すること、(b) AC 取引の項目別領収書を AC 顧客に提供すること、(c) 保証請求、返品、交換、不審請求の申し立て、返金、差戻しを含む AC 取引に関わる顧客サービス関連の問題に対処すること。

3.3 マーチャントオブレコード。

Stripe または AC インターフェイスプロバイダーではなく、ユーザーまたは参加販売者 (該当する場合) が AC 取引の「マーチャントオブレコード」です。Stripe および AC インターフェイスプロバイダーは、いかなる場合も、AC インターフェイスを介して販売されるいかなる商品についても所有権を行使しません。

3.4 不正利用の軽減。

ユーザーおよび参加販売者 (該当する場合) は、AC 取引における取引の不正利用を管理します。ユーザーは、Stripe Radar 規約に従って、Stripe から受信した Stripe Radar データ (ある場合) をその目的で使用できます。ユーザー、参加販売者 (該当する場合)、または AC 取引に関連してユーザーと共有される Radar スコアおよびその他の不正利用シグナルは、Stripe Radar データとみなされます。

3.5 決済および共有決済トークンの使用。

Stripe エージェントティックコマースセラーサービスを利用して AC トランザクションを利用することで、ユーザーは AC インターフェイスプロバイダーに対し、(a) ユーザーまたはその参加セラーの AC 取引を促進するための Shared Payment Token の作成を許可します。(b) 特定の統合において、ユーザーの代理

でチェックアウトセッションを開始することを許可します。ユーザーは(x) 取引後の顧客エンゲージメントに必要な場合を除き、Shared Payment Token を通じて受け取った支払いデータにアクセスしたり使用したりしてはなりません。(y) Shared Payment Token を複数の承認に使用しようとする(ドキュメントで明示的に許可されている場合を除く)。(z) 期限切れまたは取り消された Shared Payment Token の使用を試みる。ドキュメントで求められている場合、ユーザーは [Payment Records API](#) を通じて Shared Payment Token の使用を報告します。

3.6 決済手段の承諾。

決済手段の承諾または有効化に関連して Stripe コマース売り手サービスを利用すると、ユーザーは、適用される決済手段のルールおよび決済手段の規約に同意したものとみなされます。ユーザーがエージェントックコマースセラーサービスまたはオーケストレーションサービスを使用するにあたり、適用される要件から決済手段の提供者による権利放棄が必要な場合、ユーザーは、その権利放棄を取得し、その権利が有効であることを確認し、リクエストに応じて反証資料を Stripe に提供する必要があります。決済手段のルールおよび決済手段の規約は、本契約の目的における金融プロバイダー規約です。

3.7 プラットフォームユーザーおよび参加販売者。

本セクションは、ユーザーが Stripe Connect プラットフォームであり、かつユーザーの連結アカウントのいずれかが参加販売者である場合に適用されます。Stripe Connect 規約は Stripe Connect プラットフォームに適用され、AC 取引は Stripe Connect 規約における「アクティビティ」です。

a. ユーザーは、該当する AC インターフェイスプロバイダーおよび Stripe に参加販売者を指定します。それにより参加販売者は商品やサービスを AC インターフェイスを介して AC 顧客が購入できる状態にすることができます。

b. 連結アカウントである各参加販売者は、Stripe エージェントックコマースセラーサービスの「ユーザー」と見なされ、本エージェントックコマースセラーサービス規約で定められたユーザーの義務は連結アカウントにも適用されます。

3.8 利用規約、開示事項、および同意。

AC インターフェイスプロバイダーがユーザーの代理として AC 顧客に開示事項を提示する場合、ユーザーは AC インターフェイスプロバイダーが提案する開示事項のモックアップを確認し、AC 顧客から必要な同意を得る責任があります。また、提案された決済フローのモックアップは、AC インターフェイスプロバイダーが確認用にユーザーに提示する範囲において、ユーザーに提示するものとします。

b. Stripe ではなくユーザーが(導入内容に応じて)以下の責任を負います。(i) カタログデータの一部として AC インターフェイスプロバイダーに利用規約、プライバシーポリシーおよび開示事項を提供する。(ii) AC 顧客が必要な利用規約、プライバシーポリシー、開示事項の提示を受け、それへの同意を確実にする。

c. Stripe は、Stripe が Stripe エージェントックコマースセラーサービスを提供し、AC 取引を円滑に進めるために必要なすべての同意を AC の顧客から取得する責任を負わず、AC インターフェイスプロバイダーに依存します。

4. カタログデータ。

本 4 項は、ユーザーが直接または間接的にカタログデータを Stripe に提供する導入にのみ適用されます。[Link の Agent Wallet](#) に関連するなど、Stripe へのカタログデータの提供を伴わない導入は、本セクション 4 の対象になりません。

4.1 カタログデータおよび注文関連データ。

ユーザーは、カタログデータおよびユーザーが Stripe または AC インターフェイスプロバイダーに提供したその他の情報が、Stripe エージェントックコマースセラーサービスに関連して最新かつ正確であり、完全であり、誤解を招くものでなく、第三者の権利を違反したり侵害したりしていないこと、広告

および消費者保護法などの法律に準拠していることを確認する必要があります。Stripe エージェントティックコマースセラーサービスを使用して AC 取引を有効にすることにより、ユーザーは、Stripe ではなく AC 顧客から AC 取引に関連する最新かつ正確で完全なデータを取得する責任を負います。

4.2 カタログデータライセンス。

a. ユーザーは、必要なすべてのカタログデータを (直接またはサードパーティーの製品カタログプロバイダーを通じて間接的に) Stripe に提供する必要があります。ユーザーは Stripe に対して、Stripe エージェントティックコマースセラーサービスおよびその他の関連サービスを提供する目的で、カタログデータを AC インターフェイスプロバイダーを対象とする使用、複製、表示、保持、および共有するための全世界を対象とするロイヤリティフリーの非独占的、サブライセンスを付与します。ユーザーは、Stripe エージェントティックコマースセラーサービスに関連する AC インターフェイスプロバイダーカタログデータを使用、複製、表示、保持、および共有するために必要なすべての権利を Stripe が保有していることを保証する必要があります。

b. Stripe は、Stripe がユーザーに代わって AC インターフェイスプロバイダーに提供するカタログデータが、Stripe がユーザーから受け取ったカタログデータと一致することを保証します。

5. 商標に対する限定ライセンス。

本 5 項は、Stripe エージェントティックコマースセラーサービスに関連して、顧客または AC インターフェイスプロバイダーに対するユーザー (または該当する場合は参加販売者) の識別に Stripe が関与する連携の場合にのみ適用されます。[Link の Agent Wallet](#) に関連するなど、Stripe が関与しない連携では、本セクション 5 は適用されません。

ユーザーは、(自身および該当する場合は参加販売者の代理として) Stripe に対し、Stripe Agentic Commerce Seller Services を提供するために必要な、AC インターフェイス内および AC 取引に関連してユーザーおよび参加販売者 (該当する場合) のマークを使用するための、契約期間中の全世界を対象とする非独占的、サブライセンス可能な、ロイヤリティフリーのライセンスを付与します。

6. 追加 Stripe 権限。

Stripe は、ユーザーまたは参加販売者が Stripe に許容できないリスクをもたらすと Stripe が判断した場合、その裁量により、ユーザーまたは参加販売者の Stripe エージェントティックコマースセラーサービスへのユーザー登録を拒否することができます。また、Stripe は、(a) エージェントティックコマースセラー規約、本契約、または Stripe とユーザーもしくは参加販売者との間のその他の契約に違反する可能性がある、(b) 不正な不正使用または違法である、(c) 法律または決済手段の規則に違反する、(d) Stripe が許容できない不正利用リスクにさらされている、またはそのおそれがあると Stripe が判断した AC 取引に関連して、Stripe エージェントティックコマースセラーサービスの提供を拒否、キャンセル、促進またはその他の方法で停止することができます。

7. AC インターフェイスプロバイダーの権利。

ユーザーは、AC インターフェイスプロバイダーがその裁量により、(a) AC 顧客とユーザーまたは参加販売者 (該当する場合) 間の取引を有効にするかどうかを選択する、(b) ユーザーまたは参加販売者 (該当する場合) が AC インターフェイス上で販売できるようにする機能を拒否する、(c) ユーザーおよび参加販売者 (該当する場合) の商品またはサービスを見つけない、表示しない、または推奨しない、(d) ユーザーのカタログデータ (該当する場合) が AC インターフェイスプロバイダーのポリシーに違反する場合、その全部または一部を拒否することに同意します。ユーザーは、AC 取引の完了は、AC インターフェイスが取引を有効にすることに従うことに同意します。ユーザーは、ユーザーおよび参加販売者 (該当する場合) の商品およびサービスの検出可能性を AC インターフェイスプロバイダーが管理することを承認します。ユーザーが AC 取引を有効にすることを選択した場合、ユーザーは、Stripe または AC インターフェイスプロバイダーによってユーザーに提供される、該当する AC インターフェイスプロバイダーの利用規約に同意したものとみなされます。

8. 手数料。

Stripe の料金体系ページに記載されている手数料、または Stripe エージェントティックコマースセラーサービスの料金に関して書面で合意された手数料に加えて、AC 取引に関連して、または Stripe エージェントティックコマースセラーサービスの一環として使用されるその他のサービスの料金がユーザーに適用されます。その中には、Stripe Payments および Stripe Radar サービスの料金が含まれます。AC インターフェイスプロバイダーの指示がある場合には、Stripe はユーザーが AC インターフェイスプロバイダーに支払う手数料を、Stripe Payments サービスを使用して処理された AC 取引から差し引き、その手数料を AC インターフェイスプロバイダーに納付します。

9. Stripe 免責事項。

ユーザーは以下の項目について全責任を負い、Stripe 関係者は一切の責任を否認します。(a) AC 取引で販売される商品またはサービスに関連する、製造物保証、製造物責任、製造物の欠陥、物的損害、人身傷害、または消費者保護の請求を含むあらゆる請求、(b) AC 取引のカタログデータまたはその他の注文関連データ (課税情報など) の正確性、品質、最新性、完全性に関するあらゆる請求。

10. 対立。

規定の矛盾。本エージェントティックコマースセラー規約と Stripe Payments 規約、Stripe 金融サービス条項、Stripe オークストレーションサービス規約、または Stripe Connect 規約との間に矛盾する規定がある場合、ユーザーおよびユーザーの連携機能に当該規約が適用される限り、Stripe エージェントティックコマースセラーサービスには本エージェントティックコマースセラー規約の規定が優先します。本エージェントティックコマースセラー規約と Stripe radar 規約の規定の間に矛盾がある場合は、Stripe Radar 規約の規定が優先します。

11. 定義

「**AC 顧客**」とは、自身で、または AI エージェントを介して、ユーザーまたは参加販売者 (該当する場合) から商品またはサービスを購入するリクエストを AC インターフェイスを介して開始する個人または事業体を指します。AC インターフェイスとの連携には、Stripe エージェントティックコマースセラー売り手サービスが使用されます。「AC 顧客」は契約書では「顧客」と表記されており、データ処理規約では「データ主体」と表記されています。

「**AC インターフェイス**」とは、エンドユーザーがサードパーティーの売り手から商品やサービスの購入リクエストを開始できるようにするエージェントインターフェイスを意味します。

「**AC インターフェイスプロバイダー**」とは、AC インターフェイスを提供する事業体を意味します。

「**AC 取引**」とは、AC 顧客とユーザーまたは参加販売者 (該当する場合) の間で行われる取引です。AC 顧客がユーザーまたは参加販売者が提供する商品やサービスの購入に関して開始します。

「**カタログデータ**」とは、ユーザーまたは参加販売者 (該当する場合) の商品またはサービスに関する情報をいい、説明、免責事項、規約またはポリシーへのリンク、商品バリエーション、画像、価格、在庫状況、ならびに AC 顧客への販売を促進するために使用される追加データが含まれますが、これらに限定されません。

「**連携機能**」とは、ユーザーが導入する Stripe エージェントティックコマースセラーサービスの設定、選択、および技術的な実装を指します。該当するドキュメントに詳細が記載されています。

「**参加販売者**」とは、(a) ユーザーのプラットフォームを通じて最終顧客に商品やサービスを提供する加盟店で、ユーザーが Stripe エージェントティックコマースセラーサービスを利用している場合、または (b) ユーザーが指定する連結アカウントのいずれかであり、Stripe エージェントティックコマースセラーサービスを使用して最終顧客に商品やサービスを提供できることを意味します。

「**Shared Payment Token**」とは、AC インターフェイスプロバイダーによって作成され、AC 取引を円滑に進めるためにユーザーまたは参加販売者に共有される決済手段を指します。

「**Stripe エージェントックコマーセラーサービス**」とは、ユーザーが AC 顧客に商品またはサービスを提供し、AC 取引の決済および決済処理を可能にするサービス (ドキュメントに記載されている共有決済トークンおよびその他の Stripe テクノロジーを含む) を指します。

Stripe Billing

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Billing サービス

これらの規約 (「**Stripe Billing 規約**」) は一般規約を補足するものであり、**Stripe Billing** サービスの利用に適用されます。**Stripe Billing** 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約と同じ意味を持ちます。

2. ユーザーの義務

ユーザーは、必要に応じて **Stripe Billing** サービスを設定し、法律に準拠する責任があります。ユーザーは、(a) **Stripe Billing** サービスに関連してユーザーが **Stripe** に提供する情報の正確性を確保し、(b) ユーザーと顧客の間で **Stripe Billing** サービスの利用に関連する不審請求の申し立てを解決する責任があります。

ユーザーがサービスを使用して継続課金またはサブスクリプション取引を提出する場合、ユーザーは最初の取引を提出する前に、(a) 該当する取引が継続的に発生することを各顧客に通知し、(b) 顧客の継続課金またはサブスクリプションをキャンセルする方法を説明する必要があります。

3. サービスの制限

ユーザーは、(a) ギフトカードの販売、(b) ユーザーの顧客への保管価値の提供、(c) ウォレット機能の提供、(d) サードパーティーからの商品やサービスの購入に **Stripe Billing** サービスのクレジット機能を使用してはなりません。ユーザーは、本ドキュメントで明示的に禁止されている方法で **Stripe Billing** サービスを利用することはできません。ユーザーは、**Stripe Billing** サービスを保護された医療情報に関連して使用してはならず、また (該当する場合) 連結アカウントも使用してはならないものとします。

4. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) **Stripe Connect Services** を介して **Stripe Connect** プラットフォームに **Stripe** アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。

「**Stripe Billing Services**」とは、ユーザーが製品およびサービスの料金を顧客に請求し、収入を徴収し、サブスクリプションを管理できるようにするサービスを意味します。

Stripe Capital for Platforms

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Capital for Platforms

これらの規約 (「**Stripe Capital for Platforms 規約**」) は一般規約を補足するものであり、本参照により本 **Stripe Capital for Platforms 規約** に組み込まれる **Stripe 金融サービス条項** および **Stripe Connect インフラストラクチャー規約** とともに、**Stripe Capital for Platforms サービス** の使用に適用されます。本 **Stripe Capital for Platforms 規約** で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約、**Stripe 金融サービス条項**、または **Stripe Connect インフラストラクチャー規約** で定義されているものと同じ意味を持ちます。**Stripe Capital for Platforms サービス** により、ユーザーの連結アカウントがユーザーのプラットフォームサービスと併せて **Stripe Capital Financing** を取得できるようになります。

2. Stripe Capital Financing

2.1 Stripe Capital Financing の性質および使用

(a) **Stripe Capital Financing** の使用。ユーザーは、見込み客がすべての法律の法令遵守に従い、融資受取人のみが **Stripe Capital Financing** を申請し、融資受取人のみがその事業目的 (個人、家族、または家庭用は含まない) のためにのみ使用できるようにする必要があります。ユーザーは、ユーザーが融資受取人の事業目的 (個人、家族、または家庭用は含まない) 以外の目的、またはすべての法律に準拠しない方法で **Stripe Capital Financing** を使用または使用していることをユーザーが知った場合は、直ちに **Stripe** に通知する必要があります。ユーザーは、**Stripe Capital** プラットフォームに **Stripe Capital** サービスを提供するために必要なすべての規制上のライセンス、登録、許可、その他の許可 (権利放棄) を維持する必要があります。ユーザーは、**Stripe Capital** サービスに関連するマーケティング活動において、**Stripe Capital** サービスおよびプラットフォームのマーケティング活動に関連するすべての活動に参与する必要があります。ユーザーは、**Stripe Capital** プラットフォーム規約を承認済み地域においてのみ、**Stripe Capital** プラットフォーム規約を承認済みとします。

(b) **Stripe Capital Advance** の性質。**Stripe Capital Advance** は、ローンまたはその他の貸付取引を意図するものではなく、そのように解釈されることもありません。

2.2 Capital Provider としての Stripe

ユーザーは、**Stripe** が **Stripe Capital Advances** を提供する特定の承認済み地域においてのみ、および **Stripe Capital Advances** に関してのみ、**Stripe** が **Capital Provider** であることを認めるものとします。

2.3 見込み客へのマーケティング

(a) 見込み客の特定。**Stripe** のリクエストに応じて、ユーザーは **Stripe** と協力して **Stripe Capital Financing** の見込み客を特定する必要があります。

(b) マーケティング資料。ユーザーは、マーケティング資料を作成する際に **Stripe** のガイドラインと指示に準拠する必要があります。ユーザーは、**Stripe Capital Financing** または **Stripe Capital for Platforms** サービスに関連してユーザーが使用予定のすべてのマーケティング資料 (**Stripe** が提供するテンプレートに基づくマーケティング資料を含む) を、使用前に **Stripe** の承認を受けるために送信する必要があります。

(c) 連結アカウントへのマーケティング。ユーザーは、(i) ユーザーの連結アカウントへの **Stripe Capital Financing**、および (ii) 見込み顧客への事前適格オファーについてのみ、承認済み地域内の各ケースでマーケティングを行うことが許可されます。ユーザーは、**Stripe**、または **Capital Provider** の代理としての **Stripe** から提供されるすべてのガイドラインと指示、および **Stripe Capital Financing** のマーケティングを行う際のドキュメントに準拠する必要があります。

(d) マーケティング資料の削除。ユーザーは、(i) マーケティング資料が **Stripe** のガイドライン、**Stripe** の指示、またはドキュメントに準拠していない、または (ii) マーケティング資料が **Stripe** または **Capital**

Provider にとって許容できないリスクをもたらすことを Stripe がユーザーに通知した場合、マーケティング資料の使用を直ちに中止する必要があります。

2.4 Prequalified Offers

(a) **ユーザー提示の Prequalified Offer。**ユーザーが見込み顧客に Prequalified Offer を提示することを選択した場合、ユーザーは Stripe が承認した形式と内容ですべての Prequalified Offer を提示する必要があります。ユーザーは、見込み顧客に対する Prequalified Offer をユーザーが受領してから 1 営業日以内に提示する必要があります。ユーザーは、メールアドレス、または Stripe が書面で承認したその他の方法で、見込み顧客に Prequalified Offer を提示できます。ユーザーが誤って Prequalified Offer を見込み顧客または連結アカウントに提示した場合、または Capital Provider が Prequalified Offer を取り消すことを決定した場合、ユーザーは Stripe の指示に従い、ユーザーの費用負担で直ちに是正措置を講じる必要があります。

(b) **Stripe 提示の Prequalified Offer。**Stripe が見込み顧客または連結アカウントに誤って Prequalified Offer を提示した場合、または Capital Provider が Prequalified Offer を取り消すことを決定した場合、ユーザーは Stripe の指示に従い、Stripe の費用負担で直ちに是正措置を講じる必要があります。

(c) **取り消された Prequalified Offer およびキャンセルされた Stripe Capital Financing。**Stripe は、Stripe または Capital Provider に代わって、理由の如何を問わず、資金の支払い前または支払い後を問わず、Prequalified Offer を取り消し、Stripe Capital Financing をキャンセルまたは終了することができます。Stripe は、Prequalified Offer が取り消された場合、または Stripe Capital Financing がキャンセルまたは終了した場合を含め、Stripe Capital Financing に関するユーザーに対する一切の責任を負わないものとします。

(d) **保証なし。**ユーザーが Stripe Capital for Platforms サービスを使用しても、連結アカウントが Prequalified Offer を確実に受け取れることは一切保証されません。

2.5 Stripe Capital Financing への申し込み

(a) **Stripe Capital Financing の申し込み。**ユーザーは、すべての見込み客が Application Flow を介して Stripe Capital Financing に申し込むことを確認する必要があります。見込み客がユーザーに連絡した場合、またはユーザーが見込み客に Stripe Capital Financing の申し込みの完了方法について連絡した場合、ユーザーは Stripe が提供または承認したプロセスを介してその見込み客を申し込みフローにリダイレクトする必要があります。

(b) **No Selection Permitted(選択不可)。**ユーザーも見込み客も、特定の Capital Provider または Stripe Capital Financing のタイプを選択または要求することはできません。

2.6 Financing Terms

ユーザーは、融資の受取人になるすべての見込み客が、適用される Financing Terms に準拠するために Stripe と協力し、融資関連情報にアクセスできることを確認する必要があります。

2.7 Stripe による決済処理

Stripe から書面で許可されている場合を除き、ユーザーは、(a) Stripe Capital Financing の下で未払いの債務を負うすべての融資受取人がその債務を完全に履行するまで、および (b) Stripe Capital Financing の利用資格を現在レビュー中であるすべての見込み客に対して、Stripe Payments サービスを使用する必要があります。ユーザーは、(x) 融資受取人がプラットフォームユーザーでなくなった場合、または (y) クレジットリスク、不正利用、その他の理由でユーザーに不当な法的または風評リスクをもたらす場合を除き、融資受取人のユーザーのプラットフォームサービスまたは Stripe Payment サービスへのアクセスを終了または制限することはできません。ユーザーが融資受取人のユーザーのプラットフォームサービスへのアクセスを終了または制限し、その融資受取人が Stripe Capital Financing の下で未払いの債務を負っている場合、ユーザーは直ちに Stripe に通知し、Stripe の指示に従い、融資受取人がその未払い金額を全額支払うことを確保するために必要なすべての措置を講じる必要があります。

2.8 Stripe API と Stripe ダッシュボード

Stripe が Stripe API または Stripe ダッシュボードをユーザーに提供した場合、ユーザーはドキュメントに従ってそれらを使用して、プログラムデータおよびマーケティング資料にアクセスし、連結アカウントと見込み客に Stripe Capital Financing へのアクセスを提供することができます。

2.9 追加手数料

ユーザーは、Stripe Capital for Platforms Services または Stripe Capital Financing に関連してユーザーの連結アカウントに追加手数料を請求することはできません。

2.10 プラットフォームへのアクセス

ユーザーは、Stripe に無償でユーザーのプラットフォーム上のアカウントを提供し、Stripe Capital for Platforms Services のコンポーネントを機能、参照、または埋め込むユーザーのプラットフォーム上のすべての画面へのアクセスを提供して、Stripe がユーザーの Stripe Capital for Platforms Services の使用とマーケティング、およびこれらの Stripe Capital for Platforms 規約への準拠を使用、テスト、監視できるようにする必要があります。

2.11 プラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客、融資受取人とのコミュニケーション

(a) 一般。本セクション 2.11 に別段の定めがない限り、ユーザーは、プラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客、または融資受取人からの質問やその他のコミュニケーションに対して、Stripe Capital for Platforms Services または Stripe Capital Financing について回答する際に、Pre-Approved Responses を使用する必要があります。プラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客、または融資受取人が、Pre-Approved Response では解決できない支援を必要とする場合、ユーザーはそのプラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客、または融資受取人を Stripe にリダイレクトするか、Stripe の指示に従って解決する必要があります。ユーザーがプラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客、または融資受取人に Stripe Capital for Platforms Services または Stripe Capital Financing について連絡する場合、ユーザーは Stripe のガイドラインまたは指示およびドキュメントに従ってのみ対応する必要があります。Stripe はすべての Pre-Approved Responses を提供し、ユーザーは Pre-Approved Response をいかなる方法でも変更してはなりません。

(b) 苦情。ユーザーは、Pre-Approved Responses を使用して Complaints に回答することはできません。ユーザーは、プラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客、融資受取人に、Stripe Capital for Platforms Services および Stripe Capital Financing に関する Complaints を受領後 3 営業日以内に capital-support@stripe.com に提出するよう指示する必要があります。ユーザーは、Stripe Capital for Platforms Services に関するユーザーの従業員からの問い合わせやフィードバックに回答することができます。

2.12 トレーニング

ユーザーは、Stripe Capital for Platforms Services に関連する責任を負うすべての従業員、請負業者、エージェントが、Stripe がユーザーに書面で提供するガイドライン (ある場合) に準拠したトレーニングを受けることを確保する必要があります。

2.13 委託禁止

Stripe から書面による承認がない限り、ユーザーは本 Stripe Capital for Platforms 規約に基づくユーザーの義務を第三者に委託または再委託することはできません。

2.14 監視、監査

Stripe は、ユーザーの Stripe アカウント、ユーザーの Stripe API の使用、ユーザーのマーケティング活動、およびユーザーがユーザーのプラットフォームユーザーに提供するその他の情報、ポリシー、手順、契約、同意、開示を監視およびレビューして、ユーザーがこれらの Stripe Capital for Platforms 規約を遵守していることを確認できます。Stripe の書面によるリクエストに応じて、ユーザーは、Stripe または

そのサードパーティー監査人がこれらの **Stripe Capital for Platforms** 規約へのユーザーの準拠を監査することを許可し、協力する必要があります。これには、**Stripe** またはそのサードパーティー監査人のリクエストに応じて追加情報を提供することが含まれます。

3. サービシング

該当する場合、サービサーはすべてのサービシング業務を融資受取人に提供します。

4. 機密性、データプライバシー、セキュリティ

4.1 データ保護

各当事者は、**Stripe Capital for Platforms Services** に関連して提供、アクセス、または使用されるデータのプライバシー、保護、セキュリティ、機密保持、使用に関するすべての法律を遵守する必要があります。ユーザーは以下を行う必要があります。

(a) (i) 必要な同意と承認をすべて取得し、それらの同意と承認を記録および管理し、(ii) ユーザーのプラットフォームユーザーとの間で行われる開示を含む開示を行い、いずれの場合も **Stripe** にプラットフォームユーザーデータを開示し、**Stripe** が **Stripe Capital for Platforms Services** または **Stripe Capital Financing** に関連してユーザーが **Stripe** または **Capital Provider** に提供する個人データおよびその他の情報を収集、使用、処理、開示できるようにする。これには、マーケティングおよび引受審査のための同意と承認が含まれる。

(b) プラットフォームユーザーデータに、**GDPR** で定義されている「個人データ」や **CCPA** で定義されている、連結アカウントではないプラットフォームユーザーのエンドユーザーまたはプラットフォームユーザーからの「個人情報」が含まれないことを確保する。

ユーザーは、マーケティング、**Stripe Capital Financing** の発行または提供を含むいかなる目的においても、データを販売、貸与、またはその他の方法で他者に提供したり、提供させたりすることはできません。ユーザーは、(a) 本契約、または **Stripe** とユーザー (またはその関連会社) との間のその他の書面による契約によって明示的に許可されている場合、および (b) 法律に準拠している場合にのみ、**Stripe Capital for Platforms Services** または **Stripe Capital Financing** に関連するデータを使用します。ユーザーは、承認済み地域の消費者信用報告政府機関または法人であってはなりません。また、ユーザーは、これらの **Capital for Platform Service** 規約に基づくデータ共有が、承認済み地域の消費者信用報告法の対象に **Stripe** をさらさないことを確保する必要があります。

4.2 プログラムデータ

プログラムデータは **Stripe** データです。ユーザーは、**Stripe** の明示的な書面による同意なく、ユーザーによる **Stripe Capital for Platforms Services** の使用に関係のない目的でプログラムデータを使用することはできません。ユーザーは、**Stripe** との融資受取人の取引を処理するために必要な場合、および法律およびカードネットワーク規則に従う場合、または **Stripe** から指示された場合を除き、第三者にプログラムデータを開示してはなりません。

4.3 **Stripe** によるデータの使用

Stripe は、(a) 見込み客になる資格の判断、(b) **Stripe Capital for Platforms Services** の提供、(c) サービシング業務の提供、(d) 不正利用、金銭的損失、その他の損害の軽減、(e) 規制当局、**Capital Provider**、ローンの融資に関する信用供与機関、およびローンを購入する可能性のある投資家に対する **Stripe** の義務の履行、(f) **Stripe** の製品、システム、ツールの分析、開発、改善を目的として、**Stripe** のプライバシーポリシーに従ってデータを処理、分析、管理します。**Stripe** は、サードパーティー代行業者、**Capital Provider**、ローンの融資に関する信用供与機関、ローンを購入する可能性のある投資家、および **Stripe** の関連会社に対して、ユーザー、プラットフォームユーザー、連結アカウント、その他のユーザーに **Stripe Capital for Platforms Services** を提供するためにデータを提供します。ユーザーは、本セクション 4.3 に定める目的および方法での **Stripe** によるデータの使用に同意します。**Stripe** は、適用される法律お

よび Stripe のデータ保持ポリシーに従って、ユーザーから受け取ったプラットフォームユーザーデータを保持することができます。

5. 商標およびマーケティングガイドラインの使用

ユーザーは、Stripe および Stripe がマーケティング資料を提供するために契約するサードパーティーに対して、本期間中、マーケティング資料および Stripe Capital for Platforms Services 資料におけるユーザーの商標を使用するための、全額支払い済みの全世界的な非独占的ライセンスを付与します。

6. 期間および終了

本 Stripe Capital for Platforms 規約の終了または有効期限が切れた場合、各当事者は、Stripe Capital for Platforms Services、マーケティング資料、およびすべての Stripe Capital Financing に関する相手方の商標の使用を直ちに停止します。ただし、融資受取人に対する Stripe Capital Financing に関連する義務をサービスが履行できるようにするために必要な場合を除きます。

7. 両当事者の関係

ユーザーは、ユーザーが顧客に提供するすべての製品およびサービスについて、引き続き単独で責任を負います。

8. 定義

「**申し込みフロー**」とは、見込み客が Stripe Capital Financing に申し込む際に実行する必要がある一連のステップを意味します。

「**承認済み地域**」とは、ユーザーの連結アカウントが見込み客になる資格を得られる可能性がある、Stripe が承認した管轄区域または地域を意味します。

「**Capital Provider**」とは、Stripe Capital Financing を引き受けて提供する事業体、またはその関連会社、譲受人、代理人、下請け業者、代表者を意味します。

「**カードネットワーク**」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**カードネットワークルール**」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「**CCPA**」とは、2018 年カリフォルニア州消費者プライバシー法 (Cal. Civ. Code) 第 1798.100 条から第 1798.199 条を意味します。

「**苦情**」とは、Stripe Capital for Platforms Services または Stripe Capital Financing に関連するプラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客、融資受取人によって伝達される製品、サービス、ポリシー、従業員に対する不満の表明、または Stripe Capital for Platforms Services または Stripe Capital Financing に関する政府機関からの照会または審査リクエストを意味します。

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect Services を介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。修飾子なしで使用される「**データ**」とは、すべての個人データ、プログラムデータ、およびプラットフォームユーザーデータを意味します。

「**融資受取人**」とは、Prequalified Offer を受け入れ、Capital Provider によって承認され、Financing Terms に同意した見込み客を意味します。

「**融資規約**」とは、いずれの場合も、連結アカウント、Capital Provider、その他の関係者間の Stripe Capital Loan 契約または Stripe Capital Advance 契約を意味します。

「**GDPR**」とは、一般データ保護規則 (EU) 2016/679 を意味します。

「**マーケティング資料**」とは、一部のプラットフォームユーザーと連結アカウントに **Stripe Capital Financing** を宣伝する目的で作成されたマーケティング資料、および見込み客への事前適格オファーを意味します。

「**プラットフォームサービス**」とは、手数料が請求されるかどうかに関係なく、プラットフォームユーザーが **Stripe Connect** プラットフォームから受け取る製品およびサービスを指します (**Web** 開発、顧客サポート、ホスティングサービスなど)。

「**プラットフォームユーザー**」とは、ユーザーが **Stripe Connect Platform** として行動する場合、ユーザーのプラットフォームのユーザーを意味します。

「**プラットフォームユーザーデータ**」とは、ユーザーが **Stripe** と共有する他の決済代行業者からの決済額情報、取引データ、オフライン取引 (現金や小切手によるものを含む) を意味します。

「**事前承認回答**」とは、質問への回答またはその他の連絡への返信に使用される、**Stripe** が承認した連絡を意味します。

「**事前適格オファー**」とは、**Stripe Capital Financing** を受け取るための申し込みを提出するオファーを意味します。

「**プライバシーポリシー**」とは、公的に掲示されたプライバシーポリシー、プライバシー通知、データポリシー、**Cookie** ポリシー、**Cookie** 通知、または当事者の個人データの慣行およびコミットメントに対応するその他の類似の公開ポリシーもしくは公開通知の一部またはすべてを意味します。

「**プログラムデータ**」とは、**Stripe Capital Financing** の申し込みに関連するデータ、利用資格の基準、サービサー、取引、アクセス認証情報、記録、法令遵守データ、およびユーザーに **Capital for Platforms Services** を提供するために **Stripe** が使用または生成するその他の情報を意味します。

「**見込み客**」とは、事前適格オファーの対象となるプラットフォームユーザーまたは連結アカウントを意味します。

「**サービサー**」とは、**Stripe**、**Capital Provider**、または **Stripe Capital Financing** の購入者が、**Stripe Capital Financing** を管理するために指名できる法人または団体グループを意味します。これには、**Stripe Servicing, Inc.** (および該当する場合はその関連会社)、それぞれの代理人、譲受人、下請け業者、または代表者が含まれます。

「**サービシング**」とは、資金が融資受取人に支払われた後の **Stripe Capital Financing** の管理運営を意味します。

「**Stripe Capital Advance**」とは、**Capital Provider** が見込み客に提供するマーチャントキャッシュアドバンス契約または売掛金購入契約を意味します。

「**Stripe Capital Financing**」とは、**Stripe Capital Loan**、**Stripe Capital Advance** (該当する場合)、またはその他の形態の商業融資を意味します。

「**Stripe Capital for Platforms Services**」とは、プラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客に対する **Stripe Capital Financing** のマーケティングに向けたユーザーと **Stripe** 間の取り組みをサポートするために **Stripe** がユーザーに提供するサービスを意味します。

「**Stripe Capital Loan**」とは、分割払いローン、リボルビングクレジット、オープンエンドクレジット、またはその他のビジネス向け融資商品を意味し、**Capital Provider** が組成するビジネス目的のローンも含まれます。

Stripe Climate

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Climate.

本規約 (「**Stripe Climate 規約**」) は、一般規約を補足するものであり、ユーザーによる **Stripe Climate Commitment** および **Stripe Climate Orders** の使用に適用されます。**Stripe Climate 規約** に定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。**Stripe, LLC** は **Stripe Climate Commitment** を提供しており、**Stripe Climate Commitment** の目的上、本 **Stripe Climate 規約** および一般規約における「**Stripe**」への言及は、**Stripe, LLC** への言及として読み替えられます。**Stripe** の関連会社である **Frontier Climate Operations, LLC** (「**Frontier**」) は、**Stripe Climate Orders** を提供し、**Stripe Climate Orders** の目的上、一般規約における「**Stripe**」への言及は、**Frontier** への言及として読み替えられます。

2. Stripe Climate Commitment

2.1 オプトインおよびオプトアウト、ならびに変更

ユーザーが **Climate Commitment Funds** の寄付を選択した場合、ユーザーは **Stripe** アカウントユーザー登録プロセスまたは **Stripe** ダッシュボードから寄付にオプトインする必要があります。ユーザーは、ユーザーの **Stripe** ダッシュボードでいつでも寄付のオプトアウト、変更、一時停止を行うことができます。

2.2 Climate Commitment Funds

(a) **Climate Commitment Funds** の配分。**Stripe** またはその関連会社は、ユーザーの **Stripe** アカウント残高またはユーザー銀行口座から、取引ごと、またはユーザーの **Stripe** ダッシュボードに記載されている一定期間に集計された金額として **Climate Commitment Funds** を差し引くことができます。**Stripe** は、**CRU** の購入や新しい炭素除去技術の研究開発への資金提供などの活動を通じて、**Climate Commitment Funds** の全額を炭素除去分野の発展に割り当てます。**Climate Commitment Funds** は返金できません。

(b) **Stripe Climate Commitment** の目標。**Stripe Climate Commitment** の目標は、炭素除去分野の発展を支援することです。**Climate Commitment Funds** は、この目標のサポートに使用されます。**Stripe** は影響力のある **Climate Projects** に資金提供するために合理的な努力を払いますが、**Climate Commitment Funds** を受け取る企業は、進化する業界で新しい技術を開発しており、気候問題に対処するための存続と成功が保証されるわけではありません。多くの新技術の開発タイムラインは長く、結果として生じる影響が即時ではない可能性があり、選択した技術が炭素除去を実現できないリスクが常にあります。最終的に結果を得ることに成功しても、**Climate Projects** がそれらの結果を生み出すまでに何年もかかる場合があります。

(c) **Climate Commitment Funds** の使途。**Stripe** は **Climate Commitment Funds** を **Climate Projects** に割り当てるタイミングを決定し、**Climate Commitment Funds** の配分方法についてユーザーに通知します。**Stripe** は、自社のコーポレートコストや管理コストに **Climate Commitment Funds** を適用しません。

(d) 炭素クレジットなし。**Stripe** が購入する炭素除去サービスは、いかなる政府機関または非政府団体によっても認証されていません。これらはパリ協定第 6 条に基づく「認定」を受けていません。**Stripe** は、次の事項のいずれについても保証しません。(i) 適用される政府機関プログラムもしくは非政府団体プログラムに基づく地位、または政府機関もしくは非政府団体が設定する基準に基づく地位 (現在実施されているか、将来実施されるものであるかを問いません)、(ii) 現在または将来の税額控除、利益、または待遇を利用できる可能性、(iii) **Stripe** が購入する炭素除去サービスに関連するその他の金銭的利益

(e) 税金。**Climate Commitment Funds** は課税控除の対象にならない場合があります。ユーザーは、**Climate Commitment Funds** の現地税務上の取り扱いについて、税務アドバイザーまたは法務アドバイザーに相談する必要があります。**Climate Commitment Funds** は、ドキュメントに別段の定めがある場合を除き、すべての税金を除外します。

3. Stripe Climate Orders

3.1 ユーザーによる Stripe Climate Orders の使用

ユーザーは、Stripe Climate Orders の本規約を遵守して Stripe Climate Orders を使用する必要があります。ユーザーは、個人、家族、または家庭での使用目的で Stripe Climate Orders を使用することはできません。

3.2 CRU

(a) Frontier は Offtake Agreement を使用して CRU を取得します。商業的に合理的な範囲で、Frontier は (i) CRU の発生源、および (ii) CRU の発生に適用される規約をレビューします。

(b) Frontier は、(i) 炭素市場における CRU の提供状況、(ii) CRU の将来の提供に必要なすべての権利 (契約上の権利を含む) を確保する Frontier の能力、(iii) それらの CRU の受領を条件として、ユーザーが償却サービスを購入できるようにします。ユーザーは、Climate API または Stripe ダッシュボードを使用して、償却向け CRU の提供状況を確認し、償却サービスを購入できます。Frontier は、償却向け CRU に関する情報をユーザーに提供しますが、CRU がユーザーのニーズまたは受益者のニーズを満たしていることを確認するのはユーザーの責任です。

(c) Frontier は、償却サービスの注文を履行するために必要な数量の CRU を取得できないことがあります。Frontier がユーザーに代わって最終的に償却する CRU は、Frontier がユーザーの初回購入後に締結した Offtake Agreement から生成された可能性があります。償却サービスを提供するために、Frontier は、(i) 任意の炭素除去サプライヤーの CRU を別の炭素除去サプライヤーの CRU に置き換える権利、または (ii) その時点で最新の CRU の在庫を購入者に割り当てる権利を留保します。

(d) CRU は、パリ協定第 6 条に基づく「認定」を受けていません。Frontier は、次の事項のいずれについても保証しません。(i) 適用される政府機関プログラムもしくは非政府団体プログラムに基づく地位、または政府機関もしくは非政府団体が設定する基準に基づく地位 (現在実施されているものであるか、将来実施されるものであるかを問わない)、(ii) 現在または将来の税額控除、利益または待遇を利用できる可能性、(iii) ユーザーによる償却サービスの購入または関連する CRU に関連するその他の金銭的利益

3.3 償却

(a) Frontier は、償却年度の最終日までに、(i) ユーザーに代わって CRU を償却するか、(ii) 該当する場合は CRU の所有権をユーザーに譲渡します。ユーザーが受益者を指定した場合、Frontier はその受益者に代わって CRU を償却し、許可されている場合はその受益者の名前をレジストリーに含めます。Frontier は、該当するレジストリーの規則に従い、そのレジストリーに CRU を償却し記録します。

(b) Frontier は、部分的な CRU (すなわち部分トン) を償却してレジストリーに記録できない、または許可されない可能性があります。Frontier は、部分的な CRU を組み合わせて Frontier の名前で記録することができます。

(c) Frontier がユーザーまたは受益者に代わって CRU を償却する場合、Frontier は、Climate API、Stripe ダッシュボード、または該当する場合はユーザーが Stripe ダッシュボードで選択するその他の方法を通じて、ユーザーに償却状況を通知し、償却を証明する証明書をユーザーに交付します。証明書はデジタルになります。

(d) Frontier が償却サービスに関するすべての注文を履行するために十分な CRU を受領しない場合、Frontier は、その単独の裁量により、(i) 購入者間で CRU を配分する権利、または (ii) 料金を返金する権利を留保します。

(e) Frontier が、CRU の償却年度の最終日以前に、ユーザーの名前または受益者の名前で CRU を償却できないと判断した場合、Frontier はユーザーに通知し、その単独の裁量により、(i) 該当する料金を返金する、(ii) CRU の所有権をユーザーに譲渡する、(iii) Frontier の名前で CRU の償却を記録し、Frontier が Frontier の名前で償却を完了したことを証明する書類をユーザーに提供する、または (iv) その他の合理的な是正措置を講じることができます。Frontier および Stripe は、料金に対する利息をユーザーに支払わ

ず、Frontier は、その償却および関連する CRU に関するユーザーに対するそれ以上の義務も、追加の償却を実行する義務も負いません。Frontier は、償却サービスまたは関連する CRU を Frontier が実行できないことから生じる、またはそれに関連してユーザーまたは他者が被る可能性のあるその他の損失、損害、または費用について、ユーザーに対して責任を負いません。

(f) Frontier が何らかの理由で (たとえば、ユーザーの Stripe アカウントが解約されているなど)、ユーザーに連絡できない、または料金の返金を提供できない場合、Frontier は、ユーザーに支払うべき金額を、Frontier が選択する炭素除去プログラムに寄付します。

(g) Frontier は、ユーザーの代理、またはユーザーが指定した受益者に代わって CRU を償却できるように、商業的に合理的な努力を払います。Frontier は、受益者に代わって CRU を償却できることを保証しません。

3.4 受益者

ユーザーは、償却サービスを購入する際に受益者を指定できます。ユーザーは、CRU の償却を受益者に通知する責任があります。Frontier は、CRU の償却を受益者に通知しません。本 Stripe Climate 規約は、本 Stripe Climate 規約の当事者の利益のみを目的とするものです。Frontier は、本 Stripe Climate 規約に基づく受益者に対する義務を負いません。ユーザーが受益者を指定する場合、ユーザーは Frontier に受益者の個人データを提供しません。

3.5 委任状

ユーザーは、必要な範囲で、Frontier に対し、ユーザーの代理または受益者の代理として Stripe Climate Orders を提供する委任状を付与します。ユーザーは、発効日の時点で表明し、本期間中、Frontier が該当する受益者の代理として行動するために必要な権利と同意をユーザーが確保したことを保証します。

3.6 一時停止および終了

Frontier は、CRU または Stripe Climate Orders を広告または広報するユーザーの権限を含め、Stripe Climate Orders へのユーザーのアクセスをいつでも理由を問わず停止または終了することができます。

3.7 免責条項

ユーザーは、Frontier が CRU の償却のみを提供し、Frontier が炭素除去ユニットまたはオフテイクのマーケットプレイス、ディーラー、売り手として機能しないことに同意するものとします。本規約に別段の定めがある場合を除き、Stripe 当事者 (Frontier を含む) は、Stripe Climate Orders または CRU について、CRU の随時提供または CRU の生成の有効性を含め、いかなる種類の表明または保証も行いません。

4. 規約

本 Stripe Climate 規約は、終了前に購入されたすべての償却サービスおよび関連する CRU について、次の時点まで適用されます。(a) Frontier が、ユーザーまたはユーザーの受益者に代わって関連 CRU を償却する時点、(b) 関連 CRU が、ユーザーに譲渡される時点、または (c) Frontier が、償却サービスに関する手数料の一部または全部を、本規約第 3.3 項に記載された方法で返金する時点。

5. 定義

「受益者」とは、償却または償却サービスの対象となる受益者である法人 (すなわち、自然人ではない) を意味します。

「炭素除去ユニット」または「CRU」とは、Offtake Agreement を通じて取得された、大気中から除去される指定量の二酸化炭素を意味します。CRU は、フルトンまたは部分トンのいずれかです。

「Climate API」とは、償却サービスおよび関連する CRU のユーザーによる選択を容易にする API、ならびにドキュメントに記載されたサンプルコード、説明、要件、その他のガイドラインを意味します。

「**Climate Commitment Funds**」とは、ユーザーが **Stripe Climate Commitment** を通じて自発的に **Climate Projects** に割り当てることを選択した金額であり、ユーザーの収入に対する割合、月額定額、または **Stripe** が受け付けるその他の計算方法です。

「**Climate Project**」とは、**Stripe** が資金提供する気候プロジェクトを意味します。

「**Frontier マーケティング資料**」とは、**Stripe Climate Orders** の販売促進を目的として作成されたマーケティング資料および販促資料、ならびにその他の付属資料を意味します。

「**オフテイク契約**」とは、将来のトン単位の二酸化炭素除去を、提供された場合にその提供時に合意された価格で購入する法的拘束力のある契約を意味します。

「**パリ協定**」とは、気候変動に関する国際連合枠組条約の**パリ協定**を意味します。(U.N. Doc. FCCC/CP/2015/L.9/Rev/1) (2015年12月12日)

「**購入者**」とは、償却サービスを購入するユーザーを意味します。

「**レジストリー**」とは、**CRU** の償却を追跡するカーボンオフセット登録機関またはシステムを意味します。

「**償却する**」または「**償却**」とは、該当するすべての炭素市場から特定の **CRU** が永久に除去されることを意味します。償却は、レジストリーの規則によってさらに管理される場合があります。

「**償却サービス**」とは、選択された償却年度において **CRU** を償却するために実行されるすべての行為を意味します。

「**償却年度**」とは、ユーザーが **Climate API** または **Stripe** ダッシュボードを使用して、**CRU** を償却する年として選択する年を意味します。

「**Stripe Climate Commitment**」とは、**Stripe** が提供する一連の機能で、ユーザーが独自の企業気候プログラムを作成および運営できるように設計されたものを意味します。

「**Stripe Climate Orders**」とは、(a) ユーザーに提供される償却サービス、(b) **Climate API** および **Stripe** ダッシュボードの **Climate Orders** 部分へのアクセス、(c) **Frontier** マーケティング資料へのアクセス、ならびに (d) 該当する場合に上記の購入または提供を促進するために **Frontier** およびその関連会社が提供するその他すべてのサービス (**Stripe** が提供する決済処理サービスとの統合を含む) を意味します。

Stripe Connect - プラットフォーム

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Connect サービス

本規約 (「**Stripe Connect 規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照により本 **Stripe Connect** 規約に組み込まれる **Stripe** 金融サービス条項、**Stripe Connect** インフラストラクチャー規約、および **Stripe Payments** 規約とともに、**Stripe Connect** プラットフォームとしての **Stripe Connect** サービスの使用に適用されます。本 **Stripe Connect** 規約の第 9 条 (地域規約) に記載されている地域規約は、ユーザーの **Stripe** アカウントの国に基づき適用されます。**Stripe Connect** 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約、**Stripe** 金融サービス条項、**Stripe Connect** インフラストラクチャー規約、または **Stripe Payments** 規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。ユーザーは、本 **Stripe Connect** 規約に従って **Stripe Connect** サービスを使用し、ユーザーまたはユーザーの連結アカウントが、ユーザーのプラットフォームサービスと併せて **Stripe Payments** サービスを使用できるようにすることができます。

2. 連結アカウントの種類とリスク

2.1 プラットフォームアカウントオプション

ユーザーは、ドキュメントの説明に従って、各プラットフォームユーザーを連結アカウントとして登録できます。

2.2 Stripe 管理リスクサービス

ユーザーは、本 **Stripe Connect** 規約に従って、連結アカウントを **SMR** 連結アカウントまたは非 **SMR** 連結アカウントとして登録できます。

2.3 Stripe 管理リスクサービスの使用要件

(a) **登録**。Stripe 管理リスクサービスを使用する場合、ユーザーの連結アカウントはすべて **SMR** 連結アカウントである必要があります。ただし、次の場合を除きます。(i) **Stripe** が当事者の署名入り書面で明示的に承認する場合、またはドキュメントで別途許可されている場合、(ii) ユーザーが既存のプラットフォームユーザーを非 **SMR** 連結アカウントから **SMR** 連結アカウントに移行する場合 (ユーザーは、ドキュメントに従って合理的な期間内にこれを行う必要があります)、および (iii) ユーザーが **SMR** 移行期間中に既存のプラットフォームユーザーを **SMR** 連結アカウントから非 **SMR** 連結アカウントに移行する場合。

(b) **必須の Stripe テクノロジー**。ユーザーは、ドキュメントに記載されているように、**Stripe** 管理リスクサービスの使用に関して **Stripe** が必要とする、適用されるすべての **Stripe** テクノロジーを使用する必要があります (例: **Stripe** がホストするユーザー登録)。**Stripe** は、すべての **SMR** 連結アカウントで **Stripe Radar** サービスをデフォルトで有効にし、ユーザーはこれらのサービスを無効にすることはできません。

2.4 Stripe 管理リスクサービスからの移行

Stripe 管理リスクサービスから移行するには、ユーザーは、すべての **SMR** 連結アカウントに対する **Stripe Connect** サービスの使用を完全に停止するか、合理的な期間内にすべての決済額を **SMR** 連結アカウントから非 **SMR** 連結アカウントに移行する必要があります。**Stripe** 管理リスクサービス手数料は、**SMR** 移行期間中および移行期間後も、**SMR** 連結アカウントでのすべての取引に継続して適用されます。

2.5 SMR 移行期間中の加盟店の損失に対する責任

プラットフォームユーザーが 1 つ以上の非 **SMR** 連結アカウントの使用に移行する場合、ユーザーと当該プラットフォームユーザーは、そのプラットフォームユーザーに関連付けられたすべての **SMR** 連結アカウントでのすべての加盟店損失について、非 **SMR** 連結アカウントでそのプラットフォームユーザーに

対して取引が初めて開始された時点から、**Stripe** に対して連帯して責任を負います。**Stripe** は、該当する場合、本契約および **Connect** アカウント契約に従って、これらの金額 (加盟店損失を含む) を徴収することができます。法律で許容される最大限の範囲で、**SMR** 移行期間中のすべての **SMR** 連結アカウントでの **Stripe** の加盟店損失に対する総責任額は、一般規約第 8.4 条 (責任の上限) に記載されている上限額を超えないものとします。**SMR** 連結アカウントでの加盟店損失に対する **Stripe** の責任は、**SMR** 移行期間の終了時に終了します。

3. 連結アカウントの責任

3.1 すべての連結アカウントの賠償責任

ユーザーと **Stripe** の間で、ユーザーは、ユーザーが開始したかどうかにかかわらず、連結アカウントでのすべてのアクティビティに対して責任を負います。ユーザーは、次のすべてについて **Stripe** に対して責任を負います。(a) 取引、不審請求の申し立て、返金、差戻し、および結果として生じる加盟店の損失 (第 3.2 条に記載されている範囲の **SMR** 連結アカウントを除く)、および (b) サービスの利用に起因するその他の損失、損害、および費用 (金融プロバイダーまたは政府機関が課した罰金を含む)。ただし、**Stripe** による本契約の違反、または **Stripe** の過失、故意の不正行為、または詐欺に起因する損失、損害、または費用については除きます。ユーザーは、該当する連結アカウントと連帯してこれらの金額に対する **Stripe** への責任を負い、**Stripe** は本契約に従ってユーザーからこれらの金額を徴収することができます。本契約における **Stripe** のその他の権利および救済手段を制限することなく、**Stripe** が、連結アカウントでのアクティビティに対するユーザーの責任が **Stripe** にとって許容できないリスクを生じさせると判断した場合、**Stripe** は、**Stripe Payments** 規約第 5.5 条に記載されている救済手段を行使することができます。

3.2 **SMR** 連結アカウントの責任

第 3.1 条に従い、ユーザーと **Stripe** の間で、**Stripe** は **SMR** リスク上限 (存在する場合) の金額を上限として、**SMR** 連結アカウントでの加盟店損失に対する責任を負います。ただし、次の場合を除きます。(a) 本 **Stripe Connect** 規約第 2.5 条に記載されている場合、および (b) これらの加盟店損失が、ユーザーの不正利用、法律違反、本契約 (本 **Stripe Connect** 規約を含む) の違反、過失、故意の不正行為、または **Stripe Connect** サービスの誤用によって生じた場合。一般規約第 8 条の責任に関する制限は、本第 3.2 条に基づく **Stripe** の加盟店損失に対する責任には適用されません。

4. 税務報告、タックスインボイス

4.1 税務情報レポートの提出

Stripe が別途ユーザーに通知しない限り、**Stripe** は税務情報レポートを提出せず、ユーザーは、**Stripe** が本契約に基づいてユーザーに、または **Connect** アカウント契約に基づいて連結アカウントに提供するサービスの結果として提出する必要があるすべての税務情報レポートを提出するすべての責任を単独で負います。前の文にかかわらず、法律で義務付けられている範囲において、**Stripe** はドキュメントに記載されているとおりの税務情報レポートを提出します。

4.2 補償

ユーザーは、ユーザーが本 **Stripe Connect** 規約第 4.1 条に基づき税務情報レポートを適時に提出しなかったことにより **Stripe** 法人に課されるすべての税金、および関連する利息、違約金、手数料 (手数料に関して支払われる所得税、フランチャイズ税、または類似の税金を除く) を **Stripe** に補償するものとします。

4.3 納税申告書の発行

Stripe は、ユーザーにのみ税務情報レポート (該当する場合) を直接発行します。前の文にかかわらず、第 4.1 条に記載されているように **Stripe** が税務情報レポートを提出する場合、**Stripe** は連結アカウントに直接税務情報レポート (該当する場合) を発行します。

4.4 タックスインボイス

(a) プラットフォーム料金管理が設定された連結アカウント。ドキュメントに別段の記載がない限り、プラットフォーム料金管理が設定された連結アカウントでの各取引について、**Stripe** はユーザーにサービスを提供し、ユーザーにのみタックスインボイスを直接発行します。本条の目的上、ユーザーは連結アカウントに別途供給したものとして扱われます。

(b) プラットフォーム料金管理のない連結アカウント。ドキュメントに別段の記載がない限り、プラットフォーム料金管理のない連結アカウントでの各取引について、**Stripe** はサービスを連結アカウントに提供し、連結アカウントにのみタックスインボイスを直接発行します。

5. シンガポールの連結アカウント

本第 5 条は、関連するシンガポールの連結アカウントにのみ適用されます。

ユーザーは、次のことを行う必要があります。(a) 領収書要件が記載された領収書を関連する **SG** 連結アカウントに妥当な期間内に送付すること、(b) 送付の記録を取得および調査可能な形式で保管すること、および (c) **Stripe** の妥当なリクエストに応じて、**Stripe** のリクエストから 5 営業日以内にその記録を **Stripe** に提供すること。ユーザーの既存のプロセスが領収書要件を満たしていないと **Stripe** が判断した場合、ユーザーは **Stripe** のリクエストに応じてそのプロセスを **Stripe** が要求するとおりに変更する必要があります。

6. 連結アカウントに適用される定義、一般規約の明確化

本規約で定義された用語が (ユーザーではなく) 連結アカウントに適用される場合、関連する定義は連結アカウントを指すものとみなされます (例: 「サービス」という用語が連結アカウントに適用される場合、**Stripe** が **Connect** アカウント契約に基づき連結アカウントに対して提供する **Stripe** サービスを意味し、「不審請求の申し立て」という用語が連結アカウントに適用される場合、連結アカウントに対して発生する不審請求の申し立てを意味します)。連結アカウントは、一般規約第 9 条の目的上の第三者ではなく、同条に基づいて請求を行う資格もありません。

7. 責任の上限

Stripe 管理リスクサービス (該当する場合) の対象となる範囲を除き、本 **Stripe Connect** 規約に記載されているすべての連結アカウントに対するユーザーの責任は、本契約の反対の規定にかかわらず、いかなる方法でも制限または除外されません。

8. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) **Stripe Connect Services** を介して **Stripe Connect** プラットフォームに **Stripe** アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。

「**Connect アカウント契約**」とは、連結アカウント (入金受取人を除く) に適用される **Stripe** との契約を意味し、連結アカウントの管轄区域の **Stripe** 法務ページからアクセスできます。

「**不審請求の申し立て**」とは、処理された取引を差戻すか無効にするために顧客が開始する指示のことです (決済手段の提供者が使用する「チャージバック」および「不審請求の申し立て」という用語を含みます)。

「**加盟店損失**」とは、連結アカウントが売上処理加盟店である場合の取引、不審請求の申し立て、返金、および差戻しに起因する連結アカウントの **Stripe** アカウント残高のマイナス金額を意味します。

「**非 SMR 連結アカウント**」とは、**Stripe** が **Stripe** 管理リスクサービスを提供していない連結アカウントを意味します。

「**プラットフォーム料金管理**」とは、ユーザーがドキュメントに記載されている範囲で、連結アカウントに適用される手数料を決定できるようにする連結アカウント属性を意味します。

「プラットフォームサービス」とは、手数料が請求されるかどうかに関係なく、プラットフォームユーザーが **Stripe Connect** プラットフォームから受け取る製品およびサービスを指します (**Web** 開発、顧客サポート、ホスティングサービスなど)。

「プラットフォームユーザー」とは、ユーザーが **Stripe Connect Platform** として行動する場合、ユーザーのプラットフォームのユーザーを意味します。

「領収書要件」とは、関連する **SG** 連結アカウントでの各取引について、次の情報を意味します。(a) 取引日、(b) 取引に適用されるサービス手数料および関連する外国為替レートを含む取引総額、および (c) 取引に固有の参照番号。

「返金」とは、処理された取引について、ユーザーが顧客に対して資金の全額または一部を返還するよう指示することを意味します。

「関連する **SG** 連結アカウント」とは、シンガポールを拠点とし、**Stripe** ダッシュボードにアクセスできない連結アカウントで、かつ、(a) 個人事業主である、または (b) 個人事業主以外の連結アカウントの場合は、ユーザーから領収書をリクエストすることを意味します。

「差戻し」とは、取引の資金決済の取消しを意味します。

「**SMR** 連結アカウント」とは、**Stripe** が **Stripe** 管理リスクサービスを提供する連結アカウントを意味します。

「**SMR** リスク上限」とは、両当事者が書面で合意した場合、加盟店損失に対する **Stripe** の最大責任を意味します。

「**SMR** 移行期間」とは、移行中のプラットフォームユーザーに対する取引が非 **SMR** 連結アカウントで最初に開始された時点から、次のいずれか早い時点までの期間を意味します。(i) 移行先の非 **SMR** 連結アカウントですべてのプラットフォームユーザーに対する取引が開始された時点、および (ii) すべての **SMR** 連結アカウントが閉鎖された時点。

「**Stripe** がホストするユーザー登録」とは、**Stripe** がホストする **Web** フォームおよびユーザー登録ツールのセットを意味し、ドキュメントに記載されているプラットフォームユーザーに関連するユーザー登録情報を収集するために使用されます。

「**Stripe** 管理リスクサービス」とは、**Stripe Connect** 規約に記載されている加盟店損失に対する責任を **Stripe** が負い、付随するリスク関連サポートサービスを実行することを可能にするサービスを意味します。

「税務情報レポート」とは、**IRS Form 1099**、またはその他の同様のフォームを含む、必要な税務情報の申告書またはレポートを意味します。

9. 地域固有の規約

以下の地域固有の規約は、以下の国または地域に適用されます。**Stripe Connect** 規約と地域固有の規約の間に矛盾がある場合は、地域固有の規約が優先されます。

日本

以下の地域規約が日本のユーザーに適用されます。

9.1 連結アカウントの権限の委任

ユーザーは、適用されるプラットフォームプロバイダー契約に基づき、各連結アカウントがユーザーに決済の処理と受け取りを許可する権限を **Stripe** に委任します。**Stripe** が連結アカウントの顧客から取引の資金を受け取ると、その顧客は、**Stripe** またはユーザーが連結アカウントに同等の金額を支払うかど

うかに関係なく、連結アカウントに対する支払い義務から解放されます。「**連結アカウントの顧客**」とは、連結アカウントが提供する商品やサービスの購入者を意味します。

9.2 ユーザートップアップ

連結アカウントが **Connect** 取引を受け付ける場合、ユーザーはドキュメントに規定されている方法でトップアップを実行できます。この場合 (ユーザーがサードパーティーの決済代行業者を使用する場合、またはユーザーが連結アカウントの顧客にプロモーション割引またはクーポンを提供する場合を含む)、ユーザーは、次のことを確認する必要があります。(i) トップアップが **Connect** 取引に直接関連付けられていること、(ii) **Connect** 取引が処理された後に行われること (すなわち、ユーザーは、将来の **Connect** 取引を見越してトップアップに資金を事前に追加することはできません)、および (iii) 各連結アカウントのトップアップ金額を超えないこと。連結アカウントの **Stripe** アカウントへのトップアップを受け取ると、連結アカウントの顧客またはユーザーは、トップアップに相当する金額の連結アカウントに対する支払い義務から解放されます。「**Connect 取引**」とは、プラットフォームサービスに関連する連結アカウントの顧客からの取引を意味します。「**トップアップ**」とは、トップアップ金額の一部を補填するためにユーザーの **Stripe** アカウントに資金を送金することを意味します。「**トップアップ金額**」とは、ユーザーまたは連結アカウントの顧客が連結アカウントに対して支払うべき金額 (ユーザーに支払われる手数料またはその他の金額を控除した後) を意味します。

9.3 保持期間の制限。

ユーザーは、**Connect** 取引から受け取った資金をユーザーの **Stripe** アカウントに保持できる期間は、次の目的のために必要な期間のみとします。(i) **Connect** 取引が承認されていることを確認し、不正または未承認の **Connect** 取引を防止すること、(ii) 連結アカウントが支払いを受ける前または受領時に連結アカウントの顧客に対して支払うべき商品またはサービスを提供すること、または (iii) 返金または不審請求の申し立てを促進すること。

Stripe Connect – インフラストラクチャー

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Connect サービス

本規約 (「**Stripe Connect インフラストラクチャー規約**」) は、一般規約を補足するものであり、該当するサービス規約への参照によって組み込まれている場合はサービスに適用されます。**Stripe Connect** インフラストラクチャー規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。ユーザーは、本 **Stripe Connect** インフラストラクチャー規約に従って **Stripe Connect** サービスを使用し、ユーザーの連結アカウント向けのサービスを作成、管理、および有効化できます。

2. Stripe の義務

2.1 連結アカウント

連結アカウントは、**Connect** アカウント契約に従ってサービスを利用することができます。**Stripe** は、**Connect** アカウント契約の規約に従って、連結アカウントへのサービスの提供を停止または停止することができます。**Stripe** は、**Connect** アカウント契約に基づき、各連結アカウントと直接契約関係を結び、各連結アカウントに直接サービスを提供します。ユーザーは、連結アカウントがユーザーとの関係外で **Stripe** サービスを使用することを選択できることを認めるものとします。

2.2 Connect アカウント契約の改訂

Stripe ダッシュボードを持たないすべての接続アカウントについて、**Stripe** が該当する接続アカウント契約を変更した場合、**Stripe** はユーザーに通知します。ユーザーは、**Stripe** から変更通知を受け取った後、速やかにその変更を連結アカウントに通知する必要があります。

3. ユーザーの義務

3.1 Stripe Connect サービス導入と使用

ユーザーは、ドキュメントおよび本契約に従って、**Stripe API** を統合し、**Stripe Connect** サービスを使用する必要があります。ユーザーは、法律およびユーザーのプラットフォームプロバイダー契約に従って、**Stripe Connect** サービスと連結アカウントデータを使用する必要があります。ユーザーは、すべてのプラットフォーム手数料がある場合は、それを明確かつ目立つように開示し、別途請求される範囲で手数料を開示する必要があります。

3.2 連結アカウントとリスク

ユーザーは、連結アカウントが、**Connect** アカウント契約に違反して、または法律もしくは本契約で禁止されている活動のためにサービスを利用しないようにする必要があります。ユーザーは、連結アカウントが違法、不正利用、虚偽、もしくは有害な活動に関与していること、または **Connect** アカウント契約もしくは本契約に違反していることをユーザーが知った場合、直ちに **Stripe** に通知する必要があります。ユーザーは、**Stripe** への関連情報の提供を含め、サービスの詐欺やその他の悪用のリスクを軽減するために、**Stripe** に協力する必要があります。

3.3 アクティビティ

連結アカウントがアクティビティを実行することも、ユーザーが連結アカウントに代わってアクティビティを実行することもできます。これは、ユーザーが **Stripe API** をユーザーのプラットフォームサービスに統合する方法によって異なります。ユーザーは、ユーザー、ユーザーの代理人、およびユーザーの認証情報 (ユーザーの **Stripe** アカウントのログインとパスワード、およびユーザーの **Stripe API** キーを含む) を使用する個人または法人によって開始されたすべてのアクティビティに対する責任を負います。本契約の反対の規定にかかわらず、**Stripe** または連結アカウントのいずれかが、ユーザーによって、またはユーザーの代理で開始された不正なアクティビティに基づいて損失、損害、またはコストを被った

場合、**Stripe** とユーザーの間では、ユーザーがこれらの損失、損害、またはコストに対する責任を負います。

3.4 連結アカウントとのユーザーの契約

ユーザーのプラットフォームプロバイダー契約では、ユーザーが連結アカウントデータにアクセスして使用する方法と、ユーザーが **Stripe Connect** サービスを介して連結アカウントに代わって実行できるアクティビティについて説明する必要があります。ユーザーのプラットフォームプロバイダー契約では、ユーザーがそのアクティビティを実行し、連結アカウントデータを **Stripe** と共有することも承認する必要があります。

3.5 制限事項

ユーザーは、**Stripe Connect** サービスを使用して、関連する連結アカウントが承認していない、または承認を取り消した連結アカウントデータへのアクセス、アクティビティの実行、またはそのいずれかを試行することはできません。

4. ユーザー登録、アクティビティ、およびデータ

4.1 ユーザー登録の義務

(a) ユーザーがホストするユーザー登録。ユーザーが **User-Hosted Onboarding** を使用してプラットフォームユーザーを登録する場合、ユーザーは次のことを行う必要があります。(i) 連結アカウントの **Stripe** アカウントを作成して管理すること、(ii) 連結アカウントデータがドキュメントに規定されている方法で収集され、**Stripe** に提供されるようにすること、および (iii) 各プラットフォームユーザーが **Stripe** サービスを利用する前に、**Connect** アカウント契約に同意するようにすること。**Stripe** のリクエストにより、ユーザーは、これらの **Connect** アカウント契約が連結アカウントと **Stripe** の間で締結されたことを **Stripe** が要求する証明を提出する必要があります。**Stripe** が、ユーザーの既存の承認プロセスが **Stripe** と各連結アカウント間の拘束力のある契約を作成しないと判断した場合、**Stripe** のリクエストに応じて、ユーザーは **Stripe** が要求するとおりにそのプロセスを変更する必要があります。

(b) **Stripe** がホストするユーザー登録。ユーザーが **Stripe** がホストするユーザー登録を使用する場合、ユーザーは **Stripe** が収集した特定の連結アカウントデータにアクセスできます。**Stripe** のリクエストに応じて、ユーザーは連結アカウントを検証するために追加の連結アカウントデータを収集して提供します。

4.2 アクティビティを実行する能力

Stripe が **Stripe** がホストするユーザー登録を使用してプラットフォームユーザーを登録する場合、プラットフォーム料金管理のない連結アカウントは、いつでも **Stripe** アカウントでアクティビティを実行するユーザーの能力を終了できます。

4.3 連結アカウントデータ

一般規約の第 4 条は、ユーザーが **Stripe** に提供するすべての連結アカウントデータに適用されます。**Stripe** は、プラットフォームユーザーに関する十分な情報を受け取ったと **Stripe** が確信するまで、プラットフォームユーザーの **Stripe** アカウントの作成を拒否したり、プラットフォームユーザーが使用できる機能を制限したりすることがあります。

4.4 データの使用

各当事者は、本契約、および各連結アカウントから取得した同意または合意に従って連結アカウントデータを使用できます。**Stripe** については、**Connect** アカウント契約が含まれます。ユーザーは、ユーザーの指示に従って **Stripe** が連結アカウントデータを合法的に処理するために必要なすべての通知を提供し、すべての権利と同意を取得する必要があります。**Stripe** が、ユーザーの指示に従うことで法律または **Connect** アカウント契約に違反することになると合理的に判断した場合、**Stripe** はユーザーの指示に従った連結アカウントデータの処理を拒否できます。

5. IRS 1099 納税申告書サービス

5.1 IRS 1099 納税申告書サービス

ユーザーは、ドキュメントに記載されているとおり、IRS 1099 納税申告書サービスを使用して、IRS 1099 納税申告書のコピーを作成し、該当する政府機関に送付できます。

5.2 免責条項

IRS 1099 納税申告書サービスを利用する際、ユーザーは以下に関する責任を負い、Stripe はすべての責任を否認します。

- (a) ユーザーが法令に基づくユーザー自身の義務を履行すること、税金に関する事項を含む
- (b) 税務計算の正確性、および IRS 1099 納税申告書サービスの使用の結果として政府機関から科される罰金、違約金、またはその他の制裁金を支払うユーザーの義務
- (c) IRS 1099 納税申告書サービスの使用に関してユーザーが受けた指示または推奨事項の結果としての、ユーザーの作為、または不作為

5.3 情報の正確性、税務アドバイスの不提供

Stripe は、ユーザーまたはユーザーの連結アカウントが Stripe に提供する情報の正確性を検証せず、その正確性について責任を負いません。IRS 1099 納税申告書サービスは、税務アドバイス、または税務申告もしくは報告の支援を構成しません。

6. 連結アカウントに適用される定義、一般規約の明確化

本規約で定義された用語が (ユーザーではなく) 連結アカウントに適用される場合、関連する定義は連結アカウントを指すものとみなされます (例: 「サービス」という用語が連結アカウントに適用される場合、Stripe が Connect アカウント契約に基づき連結アカウントに対して提供する Stripe サービスを意味し、「不審請求の申し立て」という用語が連結アカウントに適用される場合、連結アカウントに対して発生する不審請求の申し立てを意味します)。連結アカウントは、一般規約第 9 条の目的上の第三者ではなく、同条に基づいて請求を行う資格もありません。

7. 責任の上限

ユーザーが User-Hosted Onboarding を使用してプラットフォームユーザーを登録する場合、各連結アカウントが法的拘束力のある方法で Connect アカウント契約に同意したことをユーザーが確保しなかったことに起因する、またはこれに関連するユーザーの責任は、本契約の反対の規定にかかわらず、いかなる方法でも制限または除外されません。

8. 定義

「アクティビティ」とは、Stripe Connect プラットフォームまたは連結アカウントが、Stripe Technology または Stripe Connect サービスを通じて開始、送信、または実行する、連結アカウントの Stripe アカウントに対する、または連結アカウントに関連するアクションを指します。これには、その連結アカウントに関連するサービスに関するコミュニケーションも含まれます。

「連結アカウント」とは、(a) Stripe Connect Services を介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。

「Connect アカウント契約」とは、連結アカウント (入金受取人を除く) に適用される Stripe との契約を意味し、連結アカウントの管轄区域の Stripe 法務ページからアクセスできます。

「連結アカウントデータ」とは、連結アカウントとアクティビティに関するデータを意味し、これには保護データと Stripe データが含まれる場合があります。

「不審請求の申し立て」とは、処理された取引を差戻すか無効にするために顧客が開始する指示のことです(決済手段の提供業者が使用する「チャージバック」および「不審請求の申し立て」という用語を含みます)。

「IRS」とは、内国歳入庁を意味します。

「IRS 1099 納税申告書サービス」とは、Stripe が取引に関して IRS 1099 納税申告書のコピーを作成し、IRS 1099 納税申告書の受取人コピーを該当する連結アカウントに送付し、IRS 1099 納税申告書の電子コピーを該当する政府機関(例: 州または連邦の税務当局)に提出するサービスを意味します。いずれの場合も、ドキュメントに記載されている範囲に限定されます。

「プラットフォーム手数料」とは、ユーザーが連結アカウントによるユーザーのプラットフォームサービスの利用に対して、ユーザーの連結アカウントに請求するように Stripe に指示する手数料を意味します。

「プラットフォーム料金管理」とは、ユーザーがドキュメントに記載されている範囲で、連結アカウントに適用される手数料を決定できるようにする連結アカウント属性を意味します。

「プラットフォームプロバイダー契約」とは、各連結アカウントに関して、Stripe Connect プラットフォームがその連結アカウントとの間で締結する契約を総称して意味します。

「プラットフォームサービス」とは、手数料が請求されるかどうかに関係なく、プラットフォームユーザーが Stripe Connect プラットフォームから受け取る製品およびサービスを指します(Web 開発、顧客サポート、ホスティングサービスなど)。

「プラットフォームユーザー」とは、ユーザーが Stripe Connect Platform として行動する場合、ユーザーのプラットフォームのユーザーを意味します。

「Stripe Connect プラットフォーム」とは、Stripe Connect サービスを利用するプラットフォームプロバイダーを意味します。

「Stripe Connect サービス」とは、(a) ユーザーが Stripe Connect プラットフォームの場合は、(i) Stripe Connect インフラストラクチャー規約に記載されているユーザーの連結アカウント向けのサービスを作成、管理、および有効化できるサービス、および(ii) Stripe Connect サービス規約(該当する場合)に記載されているユーザーまたはユーザーの連結アカウントが Stripe Payments サービスを利用できるようにするサービス、または(b) ユーザーが連結アカウントの場合は、Connect アカウント契約に記載されているサービスを意味します。

「Stripe がホストするユーザー登録」とは、Stripe がホストする Web フォームおよびユーザー登録ツールのセットを意味し、ドキュメントに記載されているプラットフォームユーザーに関連するユーザー登録情報を収集するために使用されます。

「User-Hosted Onboarding」とは、次のいずれかを使用して構築された、プラットフォームユーザーに関するユーザー登録情報を収集するために使用されるユーザーのユーザー登録ユーザーインターフェイスを意味します。(a) Stripe API、または(b) プラットフォームサービスに組み込まれた Stripe が開発したコンポーネント。各コンポーネントについては、ドキュメントに記載されています。

Stripe Data Pipeline

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Data Pipeline サービス

本規約(「SDP 規約」)は一般規約を補足するものであり、ユーザーによる Stripe Data Pipeline サービスおよび SDP データの使用に適用されます。本規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。

2. Stripe Data Pipeline サービスの使用

2.1 データウェアハウスアカウント

ユーザーは、ユーザーのデータウェアハウスアカウントに関連する Stripe Data Pipeline サービスのみを使用できます。ユーザーは、Stripe ダッシュボードで、ユーザーの転送先データウェアハウスアカウントの正しいアカウント識別子と地域を Stripe に提供する必要があります。

2.2 制限される用途

ユーザーは、Stripe Data Pipeline サービスおよび Stripe データへのアクセスまたは使用を、(a) 提供された目的以外の目的で、または (b) 法律またはサービス規約に違反して、他の当事者に許可または実行させてはなりません。Stripe Data Pipeline サービスを通じて Stripe データが利用可能になった場合、ユーザーは、一般規約、本 SDP 規約、その他のサービス規約で別途制限されない限り、その Stripe データを会計および財務報告、ビジネス分析、またはその他の会計関連のビジネス目的にのみ使用する必要があります。Stripe Data Pipeline サービスを通じて提供される Stripe Radar データおよび本人確認サービスデータは、セキュリティまたは不正利用防止目的、または Stripe が書面で別途同意した目的でのみ使用できます。Stripe のリクエストに応じて、ユーザーは本条の遵守を Stripe が合理的に満足できる形で実証します。ユーザーは、Stripe Data Pipeline サービスを保護医療情報に関連して使用してはならず、連結アカウント(該当する場合)も使用しないようにする必要があります。

3. SDP データ

ユーザーは、SDP データをデータウェアハウスに転送することを Stripe に承認します。Stripe が SDP データを転送した後、(a) データウェアハウスが SDP データの保管者となります。および (b) Stripe は、ユーザーまたはデータウェアハウスが作成する SDP データのコピーについて、保管、使用、または開示の方法を含め、責任を負いません。ユーザーは、Stripe が Stripe Data Pipeline サービスを提供し、ユーザーが Stripe Data Pipeline サービスを利用できるようにするために十分な、すべての必要な権利と同意(SDP データの保持、複製、および開示を含む)を持っている必要があります。Stripe のリクエストに応じて、ユーザーは法律に基づく義務を遵守する Stripe を支援します。これには、データ主体または政府機関による要求への対応が含まれる場合があります。

Stripe は、ユーザーの指示および本契約の規約に従ってのみ SDP データを転送します。

4. 終了

Stripe はユーザーに通知することにより、データウェアハウスが Stripe Data Pipeline サービスの提供に Stripe が使用する機能を提供しなくなった場合、Stripe Data Pipeline サービスへのユーザーのアクセスを直ちに停止または終了することができます。Stripe Data Pipeline サービスの終了または停止により、Stripe はユーザーのデータウェアハウスから切断し、ユーザーは、自動化またはその他の方法による、新しい SDP データを含むデータ同期にアクセスできなくなります。本 SDP 規約第 2.2 条および第 3 条に基づくユーザーの義務、および本契約に基づくユーザーのデータの削除または破棄に関する既存の義務は、本 SDP 規約の終了後も存続します。

5. 免責条項

Stripe は、Stripe Data Pipeline サービスを使用することで、ユーザーがデータ主体に対して負う必要な通知義務を含む、法律を遵守することを保証または表明するものではありません。ユーザーは、次の事

項について全責任を負い、**Stripe** 当事者は一切の責任を否認します。(a) **Stripe Data Pipeline** サービスのユーザーの構成、**Stripe** にデータを転送するユーザーの指示の正確性と完全性、(b) ユーザーまたは第三者による **SDP** データの使用、保管、セキュリティ、変更、および開示、および (c) データウェアハウスがユーザーに請求する手数料。

6. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) **Stripe Connect Services** を介して **Stripe Connect** プラットフォームに **Stripe** アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。

「**データウェアハウス**」とは、**Stripe** ウェブサイトに掲載され、ユーザーが選択するデータストレージソリューションを意味します。

「**本人確認サービスデータ**」とは、**Stripe Identity** サービスに関連してユーザーが **Stripe** から受け取る **Stripe** データを意味します。

「**SDP データ**」とは、**Stripe** がユーザーの **Stripe** アカウントからデータウェアハウスに転送するデータを意味します。

「**Stripe Data Pipeline サービス**」とは、**Stripe** ウェブサイトで説明されているように、**Stripe** がユーザーの **Stripe** アカウントからデータウェアハウスにデータを転送することを可能にするサービスを意味します。

「**Stripe Radar データ**」とは、ユーザーが **Stripe Radar** サービスおよび **Stripe Orchestrated** サービス (該当する場合) を通じて受け取る **Radar** スコアおよびその他のデータを意味します。

Stripe 手数料クレジット規約

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe 手数料クレジット。

本 Stripe 手数料クレジット規約 (「**手数料クレジット規約**」) は、一般規約を補足するものであり、Stripe 手数料クレジットの使用に適用されます。本規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。

2. 手数料クレジットの使用

手数料クレジットの金額は、その発行目的に関するユーザーへの全額の支払いおよび決済を構成します。手数料クレジットは、ユーザーの **Stripe** ダッシュボードに記載されている制限に従い、ユーザーの **Stripe** アカウントで今後発生する手数料に対する割引であり、相殺するためにのみ使用できます。ユーザーは、(a) ある **Stripe** アカウントから別の **Stripe** アカウントに手数料クレジットを転送すること、または (b) 現金またはその他の対価で手数料クレジットをライセンス供与、賃貸、もしくは販売することはできません。

3. 有効期限とキャンセル

手数料クレジットは、ユーザーの **Stripe** ダッシュボードに記載されている有効期限後に自動的に失効します。次の場合、**Stripe** は有効期限前に手数料クレジットを終了することができます。(a) 本契約が終了する場合、または (b) 該当する場合、両当事者間の関連する手数料契約が終了する場合。**Stripe** は、終了または期限切れになった後に未使用の手数料クレジット金額をキャンセルできます。**Stripe** が手数料クレジットを発行した後、期限までに手数料やその他の金額が **Stripe** に支払われない場合、またはユーザーがその他の理由で本契約に違反した場合、**Stripe** は、ユーザーが未払いの手数料およびユーザーが **Stripe** に支払うべきその他の金額の全額を支払い、本契約の違反を是正するまで、手数料クレジットを一時停止することができます。**Stripe** は、ユーザーが本手数料クレジット規約またはユーザーが手数料クレジットを受け取ったその他の契約、プロモーション、もしくはプログラムの規約に違反した場合、手数料クレジットを無効にすることができます。**Stripe** が手数料クレジットを無効にした場合、**Stripe** が利用可能なその他の救済措置に加えて、**Stripe** はユーザーから手数料クレジットの金額を回収することができます。

4. 税金

手数料クレジットには、ユーザーが課す必要のある可能性がある税金が含まれます。**Stripe** が手数料クレジットに適用される税金を源泉徴収する必要がある場合、**Stripe** はこれらの税金を手数料クレジットから差し引き、適切な税務当局に支払うことができます。ユーザーがこれらの税金の支払いを免除されている場合、またはその他の理由で軽減税率を支払う資格がある場合、ユーザーは、免税ステータスまたは軽減税率の対象であることを証明する適用される法的要件を満たす証明書の原本のコピーを **Stripe** に提供できます。この場合、**Stripe** は証明書に記載されている範囲で源泉徴収された金額を再クレジットします。

5. 定義

「**手数料クレジット**」とは、ユーザーが将来の手数料に対する割引としてのみ使用できる **Stripe** 発行の金額を意味しますが、ユーザーが **Stripe** に支払う手数料クレジットになる金額 (例: 前払い) は含まれません。

Stripe Financial Accounts

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe 金融口座サービス

1.1 本規約の運用

本規約 (「**Stripe 金融口座規約**」) は、一般規約を補完し、本参照により本 **Stripe 金融口座規約** に組み込まれる **Stripe 金融サービス** 条項とともに、**Stripe 金融口座サービス** の使用に適用されます。本 **Stripe 金融口座規約** の第 11 条 (地域規約) に記載された地域規約は、ユーザーの **Stripe アカウント** の国に基づき適用されます。本規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約または **Stripe 金融サービス** 条項で定義されているものと同じ意味を持ちます。

1.2 Stripe 金融口座サービスの説明

Stripe 金融口座サービス により、ユーザーは金融口座取引を実行または承認し、資金を保管できます。**Stripe 金融口座サービス** を利用するには、ユーザーはユーザー地域に居住している必要があります。

2. サービスとサポート

2.1 審査を実施する権限

ユーザーは、**RSP** および金融口座銀行が、代行業者、および信用調査機関や情報局などのその他の第三者からユーザーに関する情報を取得することを承認します。ユーザーは、必要に応じて、これらの第三者が情報をまとめ、該当する **RSP** または金融口座銀行に提供することを承認および指示する必要があります。ユーザーは、この情報にユーザーの名前、住所、信用履歴、およびユーザー、ユーザーの代理人、ユーザーの所有者に関するその他のデータ (個人データを含む) が含まれる場合があることに同意するものとします。

2.2 Stripe に提供される情報

(a) **金融口座取引**。ユーザーは、**Stripe** から求められた場合、金融口座取引に関する情報 (資金源を含む) を提供する必要があります。**Stripe** は、各金融口座取引またはその他の **Stripe 金融口座サービス** の使用に関する十分な情報を **Stripe** が受領したと確信するまで、**Stripe 金融口座サービス** の使用を禁止、無効化、または制限することができます。

(b) **決済指示**。ユーザーは、正確かつ完全な決済指示を提供する責任があり、金融口座取引に関してユーザーが提供した決済指示と詳細の正確性と完全性を確認する責任があります。

(c) **エラー**。ユーザーが金融口座取引にエラーがあると判断した場合、または不正な金融口座取引が発生した場合、ユーザーは速やかに **Stripe** に通知し、**Stripe** から要求されたすべての情報を提供する必要があります。

2.3 確認事項

ユーザーは以下を確認します。

(a) **RSP** およびその関連会社が銀行ではないこと

(b) 金融口座が、**RSP**、**RSP** の関連会社、金融口座銀行、または金融口座銀行の関連会社に対する要求払預金 (当座預金) アカウント、普通預金口座、またはその他の資産または銀行口座ではないこと

(c) **RSP** は、金融口座に関するユーザーの代理人として機能すること

(d) **RSP** は、ユーザーの金融口座が作成される金融口座銀行を選択すること

(e) **RSP** は、ユーザーの資金が保管されている金融口座銀行の資本の充足性について表明しないこと、および

(f) RSP は、規制対象のサービスに関するものを除き、本 **Stripe** 金融口座規約に基づく権利の行使および義務の履行のために、**Stripe** を代理人または代行業者として任命できること

2.4 VBAN の使用

Stripe から書面による別段の合意がない限り、**Stripe** 金融口座サービス用に発行された **VBAN** は、**Stripe** 金融口座サービスに関連してのみ使用する必要があります。ユーザーは、**VBAN** のセキュリティを維持し、その悪用を防止する必要があります。**Stripe**、その関連会社、および **Stripe** の金融プロバイダーは、ユーザーによる **VBAN** の使用または開示に起因または関連して生じる損失、損害、または費用に対して責任を負いません。ユーザーは、**VBAN** が金融口座銀行のアカウントではないことを確認します。

3. 金融口座取引

3.1 利用可能残高

利用可能残高は、金融口座取引に資金が利用可能かどうかを判断する目的でのみ、(a) ユーザーの金融口座で保留中の仮入金された金融口座取引 (保留中の返金を除く) の金額だけ増加し、および (b) ユーザーの金融口座の資金に対する取引保留の金額だけ減少します。ユーザーは、**Stripe** ダッシュボードでユーザーの利用可能残高を確認できます。

3.2 ユーザーの金融口座への資金の追加

(a) **資金の追加方法**。ユーザーは、**Stripe** が利用可能にする資金供給メカニズムを介して金融口座に資金を追加できます。**Stripe** は送金された資金に対する責任を負わず、**Stripe** が実際に受け取るまで金融口座に利用可能として記録しません。金融口座取引と利用可能残高は、ユーザーの **Stripe** ダッシュボードで確認できます。

(b) **承認**。ユーザーは、**RSP** がユーザーの代理人として、ユーザーがリクエストした金融口座取引を行うことを承認します。取引がまだ完了していない場合でも、**Stripe** は、ユーザーが開始した各アウトバウンド取引の金額を利用可能残高から差し引きます。開始された金融口座取引を完了できない場合、**Stripe** は金融口座取引を再試行するか、複数の取引で金融口座取引を完了できます。それでも金融口座取引を完了できない場合は、**Stripe** はユーザーに通知します。**RSP** は、ユーザーがユーザーの金融口座に追加するために提示する任意のクレジット金融口座取引を裏書きできます。クレジット金融口座取引に条件付き裏書きがある場合、**RSP** はクレジット金融口座取引にユーザーの無条件裏書きを置くことができます。

3.3 金融口座取引のタイミング

(a) **タイミング**。**RSP** は、(i) 金融口座取引の遅延が発生する場合、(ii) **Stripe** が本契約に基づく権利を行使する場合、または (iii) 法律で許容されているように金融口座取引を保留または遅延させる場合を除き、ドキュメントに記載された期間に従って金融口座取引を行います。

(b) **取引保留**。**Stripe** は、次の場合に金融口座取引に取引保留を科すことができます。(i) **Stripe** が、**Stripe** に対して支払うべき金額を徴収できると合理的に疑う場合、(ii) **Stripe** が、新しい金融口座や大口の金融口座取引を含む、不正利用やその他の不正行為の可能性について懸念している場合、(iii) **Stripe** が金融口座の規制要件の遵守について懸念している場合、または (iv) 本契約または金融口座の規制要件で認められているその他の理由。**Stripe** は、ユーザーの利用可能残高を超える取引保留を科すことができます。

3.4 アウトバウンド取引の開始

アウトバウンド取引は、入金金額に関して **Stripe** が負う可能性のある入金義務を消滅させます。ユーザーは、アウトバウンド取引が開始されると、キャンセルや差戻しができず、**Stripe** がアウトバウンド取引を通じて送金された資金を取得できない (取得する義務がない) 場合があることを確認します。**Stripe** が資金を取得できた場合、**Stripe** はその取得にかかったコストをユーザーに請求できます。ユーザーは、ユーザーの金融口座の利用可能残高を超えるアウトバウンド取引を開始することはできません。

3.5 RSP の拒否権

RSP は、次の金融口座取引を拒否することができます。(a) RSP がユーザーの金融口座に対して特に許可していない方法による取引、または (b) RSP または金融口座銀行が必要とするすべての情報を含まない取引。

3.6 カットオフ時間

RSP はさまざまな金融口座取引のカットオフ時間を設定し、RSP は Stripe ダッシュボードまたはその他の書面による方法でユーザーにカットオフ時間を提供します。RSP はカットオフ時間を随時変更することがあります。カットオフ時間の変更は、ユーザーに通知することなく直ちに有効になります。ユーザーはいつでも RSP に連絡して、カットオフ時間を確認できます。

3.7 当座貸越機能なし

ユーザーの金融口座に関連付けられた当座貸越機能はありません。ユーザーの金融口座の残高がマイナスの場合、ユーザーは速やかに、残高をプラスにするための十分な資金を該当するサポート対象通貨で金融口座に転送する必要があります。

3.8 支払い停止に関するユーザーの権利

ユーザーがユーザーの金融口座からのスケジュール済みまたは事前承認済みの金融口座取引の停止を希望する場合、ユーザーはドキュメントで指定された期間内に Stripe に指示する必要があります。ユーザーが Stripe ダッシュボード経由で金融口座取引をスケジュール済みまたは事前承認した場合、ユーザーはドキュメントの説明に従って Stripe ダッシュボード経由で金融口座取引を変更またはキャンセルできます。

3.9 金融口座取引に関連する責任

法律で許可されている範囲において、ユーザーは、ユーザーの金融口座におけるすべての金融口座取引について、その承認の有無にかかわらず責任を負うものとします。法律で許可されている最大限の範囲において、Stripe 当事者は、以下に起因または関連して発生する損失、損害、または費用について、ユーザー、ユーザーの関連会社、または第三者に対して責任を負いません。

(a) ユーザーの金融口座における失敗した金融口座取引 (RSP が金融口座取引の支払いを拒否または拒絶することを決定した場合、または RSP の管理外の事情により金融口座取引が失敗した場合を含む)

(b) RSP が金融口座取引を完了するか、RSP に提供または利用可能にされた誤りまたは不完全な情報に依拠して行動すること

(c) 対応銀行の過失もしくは不履行、または輸送中の資金の損失

4. ユーザーの金融口座の制限または閉鎖

4.1 ユーザーの金融口座の制限

RSP は、ユーザー、RSP、または RSP の関連会社を保護するため、または金融口座の規制要件やその他の法的義務を遵守するために、金融口座取引または金融口座取引の一部を拒絶、遅延、凍結、もしくは差戻し、ユーザーの金融口座またはユーザーの金融口座に関する情報へのアクセスを制限し、またはユーザーの金融口座から資金を削除して調査の保留中に保持することができます。

4.2 代替金融口座

RSP は、ユーザーの金融口座が侵害されたと報告された場合、またはユーザーの金融口座のセキュリティを保護するために必要であると RSP が合理的に判断した場合を含め、ユーザーの書類と情報 (個人データを含む) を代替の金融口座とアカウント番号に転送することがあります。RSP は、RSP の管理口座 (およびユーザーの金融口座) を別の金融機関に移動することがあります。

4.3 ユーザーの金融口座の閉鎖

(a) **RSP** による閉鎖。**RSP** は、ユーザーに通知することにより、理由の如何を問わずいつでもユーザーの金融口座を閉鎖できます。

(b) ユーザーによる閉鎖。ユーザーは、**Stripe** に通知することで、いつでもユーザーの金融口座を閉鎖できます。ユーザーのアカウント残高が **\$0** を超える場合、**RSP** が手数料、経費、請求、および **RSP** が行う権利を有するその他の控除を差し引いた後、**RSP** はユーザーの金融口座を閉鎖する前に残りの残高を引き出すようユーザーに求めることがあります。

(c) **RSP** は金融口座を開設したままにできる。次の場合、**RSP** はユーザーのリクエストに応じてユーザーの金融口座を閉鎖する必要はありません。(i) ユーザーに保留中の金融口座取引がある場合、(ii) ユーザーの金融口座に当座貸越がある場合、または (iii) ユーザーの金融口座が法的手続きの対象となる場合。このような場合、**RSP** は、保留中の金融口座取引が支払いまたは返金され、口座残高がマイナスでなくなり、法的制限が解除されるまで、法的手続きに基づく引き出しを除き、ユーザーの金融口座の今後のすべての引き出しを制限することができます。

(d) ユーザーの金融口座の閉鎖による結果。ユーザーの金融口座の閉鎖後、**RSP** はユーザーの金融口座への資金の受け入れ、ユーザーに代わって金融口座を介した金融口座取引の処理、または未払いの支払い要求への対応を行う義務を負いません。ただし、**RSP** がユーザーの金融口座に支払うべき資金を受け取った場合、**RSP** はユーザーの金融口座を再開することができます。

5. 税金と通貨換算

5.1 税金

ユーザーは、**Stripe** 金融口座サービスに関連して、適用される税金の支払いまたは源泉徴収、および必要な場合にはユーザーおよびユーザーの受取人に代わって税務報告を完了する責任があります。

5.2 通貨換算

リクエストされた金融口座取引で通貨換算が必要な場合、ドキュメントに記載されているとおり、その換算に使用される為替レートが決定されます。通貨換算が金融口座取引の一部である場合、見積もられた入金金額と関連する手数料は推定であり、通貨換算が行われたときに適用される為替レートの変化に基づいて変動する場合があります。

6. 許可されたプライバシーとデータ使用

ユーザーは、**Stripe** およびその関連会社が、金融口座規制要件で禁止されている場合を除き、ユーザー、ユーザーの金融口座、受取人、および金融口座取引に関する情報 (個人データを含む) を、次の目的で第三者 (当社の金融プロバイダーを含む) と共有することを承認します。(a) ユーザーが金融口座を開設して金融口座取引を完了できるようにするため、(b) **VBAN** を提供するため、(c) ユーザーが行う請求を調査するため、(d) 金融口座規制要件を遵守するため、(e) 仲裁命令を遵守するため、または (f) 本金融口座規約、**Stripe** のプライバシーポリシー、または本契約で開示または許可されている場合。

7. ユーザーの制限と義務

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) 金融口座を使用して、取引地域外の銀行または金融機関アカウントに支払いを送金したり、取引地域外のアカウントから支払いを受け取ったりしないこと

(b) ユーザーによる **Stripe** 金融口座サービスの使用、および本 **Stripe** 金融口座規約に基づくユーザーの義務の履行が、すべての金融口座規制要件を遵守していることを確保すること

(c) 金融口座を使用して第三者に資金送金サービスを提供しないこと

(d) ユーザーの金融口座に転送される資金が、犯罪行為による収益ではないことを確保すること

8. 責任の制限

金融口座規制要件により、金融口座取引の支払いを停止しなかったこと、または不正または偽造の署名または裏書が記載された金融口座取引の支払いに関して、本契約に基づく RSP およびその関連会社の責任の制限または除外が無効または執行不能になる場合、Stripe 当事者の当該状況に関する総責任は、金融口座取引の額面価額に限定されます。

9. 免責条項

9.1 可用性

Stripe は、Stripe 金融口座サービスのサービスレベルを提供していません。

9.2 依拠

ユーザーは、ユーザーが不正確または不完全な情報 (侵害や不正利用などが原因で) を Stripe に提供した場合、金融口座取引が誤ったアカウントに送金される可能性があることを確認します。

10. 定義

「ACH ネットワーク」とは、Nacha のメンバー組織が管理および運営する自動決済機関決済ネットワークを意味します。

「利用可能残高」とは、金融口座で利用可能な資金の金額を意味します。

「残高転送」とは、金融口座規約に従って、ユーザー自身の Stripe アカウントの支払い残高からユーザーの金融口座への転送を意味します。

「カードネットワーク」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「管理口座」とは、RSP がその名義で金融口座銀行に保持する、金融口座サービスを利用するすべての口座保有者の利益のための管理口座を意味します。

「カットオフ時間」とは、RSP が同日中に指示または金融口座取引リクエストを処理するために、その指示またはリクエストを受信する必要がある営業日の時間を意味します。

「エントリー」とは、Nacha 運営規則で定義されている意味を持ちます。

「ERISA」とは 1974 年従業員退職利益保障法 (29 U.S.C. 第 18 章) を意味します。

「FDIC」とは、連邦預金保険公社を意味します。

「FDIC 保険」とは、FDIC 保険対象の銀行の特定の種類の口座を対象とする入金 or 預金保険を意味します。

「金融口座」とは、Stripe 金融口座サービスの一環として Stripe がユーザーに提供する Stripe アカウントを意味します。

「金融口座銀行」とは、Stripe が Stripe 金融口座サービスに関連するユーザー資金を維持する銀行を意味します。

「金融口座規制要件」とは、Stripe 金融口座サービスが使用する電子資金送金ネットワークの法律および規則を意味します。

「金融口座取引」とは、インバウンド取引またはアウトバウンド取引を意味します。

「金融口座取引遅延」とは、次の原因による金融口座取引の遅延を意味します。(a) 金融プロバイダー (カードネットワークまたは決済ネットワークを含む)、政府機関、通信プロバイダー、またはインターネット代行業者の利用不能または遅延 (金融プロバイダーの債務不履行、支払不能、または破産の結果を含む)、(b) Stripe に提供された銀行口座番号などの誤った情報、(c) ユーザーの機器、ソフトウェア、またはその他のテクノロジー、(d) 不可抗力事象、(e) Stripe、その金融プロバイダー、または受取人の銀行が要求または依頼した不正利用または制裁スクリーニング、または (f) 受取人の銀行が Stripe が使用してい

る決済システムと直接統合されていないこと、または受取人の銀行口座のタイプが **Stripe** によってサポートされていないこと (例: 普通預金口座、マネーマーケット口座もしくは投資口座、多通貨口座、または外国もしくはコルレス口座)。

「**インバウンド取引**」とは、受領クレジット、残高転送、または利用可能残高を増加させるその他のエントリーもしくは取引を意味し、**Stripe** はその裁量で随時これを許可できます。

「**IRS コード**」とは、内国歳入コード、**26 U.S.C. タイトル 26** を意味します。

「**法的手続き**」とは、差押え状、先取特権、徴収状、召喚状、令状、またはその他の法的命令を意味します。

「**Nacha**」とは、**National Automated Clearinghouse Association** を意味します。

「**Nacha 運営規則**」とは、www.nachaoperatingrulesonline.org にある ACH ネットワーク上の自動決済機関取引を管理する **Nacha** が公開する規則を意味します。

「**オリジネーター**」とは、**Nacha** 運営規則で定義されている意味を持ちます。

「**アウトバウンド支払い**」とは、金融口座から受取人への支払いを意味します。

「**アウトバウンド取引**」とは、アウトバウンド支払い、アウトバウンド転送、または利用可能残高から差し引くその他のエントリーもしくは取引を意味し、**Stripe** はその独自の裁量で随時これを許可できます。

「**アウトバウンド転送**」とは、金融口座からユーザー自身の外部銀行またはその他の金融機関アカウントへの転送を意味します。

「**プライバシーポリシー**」とは、公的に掲示されたプライバシーポリシー、プライバシー通知、データポリシー、**Cookie** ポリシー、**Cookie** 通知、または当事者の個人データの慣行およびコミットメントに対応するその他の類似の公開ポリシーもしくは公開通知の一部またはすべてを意味します。

「**受領クレジット**」とは、銀行振込、国内電信送金、またはその他のサポート対象の資金調達手段を介して、外部の銀行口座からサポート対象通貨で金融口座に追加される資金を意味します。

「**受取人**」とは、取引地域に所在する第三者を意味します。

「**RSP**」とは、**Stripe** 金融口座サービスの規制対象代行業者を意味します。

「**Stripe 金融口座サービス**」とは、ユーザーが次のことを行えるようにするサービスを意味します。(a) 金融口座にアクセスすること、(b) 受領クレジットまたは残高転送で金融口座に資金を追加すること、(c) アウトバウンド取引を行うこと、および (d) 許可されたその他の金融口座取引に従事すること。詳細については、ドキュメントに記載されています。

「**サポート対象通貨**」とは、**Stripe** がユーザーに通知した **Stripe** 金融口座サービスでサポートされている通貨を意味します。

「**取引保留**」とは、資金の利用可能性の遅延、法的手続き、または **Stripe** がその独自の裁量で決定したその他の状況の結果として **Stripe** が設定する、金融口座の資金の利用可能性に対する制限、またはユーザーの金融口座取引を実行する能力に対する制限を意味します。

「**取引地域**」とは、金融口座取引のために **Stripe** が随時利用可能にする場所を意味します。

「**VBAN**」とは、金融口座銀行によってプロビジョニングされるユーザーの金融口座に関連付けられた仮想口座番号を意味します。

Stripe Financial Accounts for Platforms (旧 Stripe Treasury) - 連結アカウント

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe FA for Platforms サービス

本規約(「プラットフォームのアカウント所有者向け **Stripe FA 規約**」)は、一般規約を補足するものであり、本参照により本規約に組み込まれる **Stripe** 金融サービス条項および **Stripe** 金融口座規約とともに、プラットフォームのアカウント所有者の **Stripe FA** としてのプラットフォームサービス向け **Stripe FA** の使用に適用されます。これらの規約で定義されていない大文字の規約は、一般規約、**Stripe** 金融サービス条項、または **Stripe** 金融口座規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。ユーザーが **Stripe Connect** をビジネス目的でプラットフォームサービス向け **Stripe FA** に使用している場合、**Stripe Connect** ユーザー規約は、これらのビジネス目的で **Stripe** プラットフォームアカウント所有者向け **Stripe FA** に適用されます。

2. Stripe FA for Platforms サービスの使用

2.1 適用範囲

Stripe FA for Platforms サービスは、金融口座の規制要件で定義されているように、送金サービスであり、**SPC** は認可された送金業者および登録資金サービス業です。ユーザーは、**Stripe FA for Platforms** サービスを使用するには、**Stripe FA for Platforms** 地域に居住する必要があります。ユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームは、**Stripe FA for Platforms** サービスへのアクセスをユーザーに提供します(該当する場合)。金融口座の規制要件および本 **Stripe FA for Platforms** 口座保有者規約に従い、ユーザーおよびユーザーの **FA for Platforms** 承認ユーザーは次のことができます。(a) **ACH**、電信送金、およびその他のサポート対象の資金調達手段を介してユーザーの金融口座に資金を追加すること、および (b) ユーザーの金融口座から、任意の金融機関で **ACH** または電信送金を受け取ることができる任意の口座に資金を転送すること。

2.2 確認事項

ユーザーは、ユーザーによる **Stripe FA for Platforms** サービスの使用が、ユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームに固有の追加規約の対象となる場合があることを確認します。この追加規約は、ユーザーが **Stripe FA for Platforms** サービスへのアクセスをリクエストする時点で、ユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームが提供します。

3. FA for Platforms 承認ユーザー

3.1 Stripe Connect プラットフォームからの指示

ユーザーは、金融口座取引に関するユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームからの指示の受け付け、ユーザーの金融口座の管理、ユーザーの金融口座に対するその他のアクションの実行を **SPC** に承認します。ユーザーは、ユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームに、ユーザーの **FA for Platforms** 承認ユーザーに関するすべての情報、適用される委任状に基づいて任命された代理人、およびユーザーの金融口座の電子認証情報(ログインなど)を提供する必要があります。また、その情報が変更された場合、ユーザーは直ちに更新された情報をユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームに提供する必要があります。ユーザーは、次の変更を行う少なくとも 5 営業日前に、ユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームに通知する必要があります。(a) ユーザーの所有権形態(例: 個人事業主から有限責任会社または法人への変更)、または (b) ユーザーの **FA for Platforms** 承認ユーザー。

3.2 代理人

ユーザーが委任状に基づいて金融口座を管理する代理人を任命する場合、委任状はユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームと **SPC** が受け入れ可能な形式でなければなりません。**SPC** とユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームは委任状のコピーに依拠する場合があります、その有効性を確認する必要はありません。

3.3 指示

SPC がユーザーの Stripe Connect プラットフォームが送信する指示を遵守することを選択した場合、SPC は、ユーザーが SPC に保証債券を提供するか、SPC が満足できる形式で補償契約を締結することを求めるなど、あらゆる条件を課すことがあります。SPC が次のいずれかに該当すると判断した場合、SPC はユーザーの Stripe Connect プラットフォームからの指示を遵守することを拒否することがあります。

- (a) 指示が詐欺的であるか、ユーザーが承認していないこと
- (b) 複数の指示または矛盾する指示があること
- (c) ユーザーの FA for Platforms 承認ユーザーまたは代理人が、指示を与える際に権限を超えていること
- (d) 指示を遵守することで、SPC またはその関連会社が責任を負う可能性があること

4. ユーザーの金融口座の運用

4.1 ユーザーの金融口座へのアクセス

ユーザーは、Stripe FA for Platforms ダッシュボード、またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームがユーザーに利用可能にするその他の手段を使用して、ユーザーの金融口座および Stripe FA for Platforms サービスにアクセスできます。ユーザーは、Stripe FA for Platforms ダッシュボードを使用して、ユーザーの Stripe FA for Platforms アカウント情報を表示し、ユーザーの金融口座への資金の追加、資金の転送、ユーザーの金融口座から第三者への支払いなどの金融口座取引を実行できます。ユーザーがユーザーの金融口座または Stripe FA for Platforms ダッシュボードに関連してユーザーに利用可能にされたその他のサービスを使用する場合、該当する場合は、これらのサービスに追加規約が適用される場合があります。ユーザーは、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームがユーザーに利用可能にするドキュメントを遵守してのみ、Stripe FA for Platforms ダッシュボードを使用する必要があります。

4.2 アカунトのセキュリティ

ユーザーは、ユーザーのアカウント認証情報と、ユーザーがユーザーの金融口座にアクセスするデバイスを、常に安全かつ機密性の高い状態に保持する必要があります。ユーザーの認証情報に実際に不正アクセスが行われた場合、または不正アクセスが疑われる場合は、ユーザーは直ちに treasury-support@stripe.com 宛てに SPC に通知する必要があります。ユーザーは、ユーザーの金融口座で行われた金融口座取引に対する責任を負うほか、ユーザーが SPC に不正アクセスの通知を遅滞した結果として SPC およびその関連会社が被るすべての損失、損害、費用に対する責任を負います。

4.3 ユーザーの義務

ユーザーは次のことを行う必要があります。

- (a) Stripe FA for Platforms 地域で組織された営利事業体に関してのみ Stripe FA for Platforms サービスを使用すること
- (b) 金融口座を使用して、Stripe FA for Platforms 地域外に所在する受取人との間で電信送金を送受信しないこと
- (c) ユーザーによる Stripe FA for Platforms サービスの使用に関連するすべての金融口座規制要件を遵守すること
- (d) ユーザーが金融口座に関連して SPC およびその Stripe Connect プラットフォームに提供または利用可能にする情報(ユーザーの国籍、居住地、主たる事業所、法的小および税務ステータスに関連するすべての情報を含む)に変更があった場合は、その都度、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに速やかに通知すること
- (e) ユーザーがそのビジネスの単独所有者でない限り、個人事業主用の金融口座を開設しないこと。また、ユーザーは契約期間中は常に単独所有者である必要があります

4.4 利息

(a) 通知がない限り利息なし

ユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームがユーザーに別途通知しない限り、ユーザーはユーザーの金融口座の資金に対する利息を獲得できません。**Stripe** は、ユーザーの資金を **FA for Platforms** 銀行に配置することに対して報酬を受け取る場合があります。

(b) 利息の配分

SPC が利息付きの管理口座を開設し、ユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームがユーザーの金融口座に利息を付すことをユーザーに通知した場合、**SPC** はその管理口座に基づく未収利息を、同じ期間にその管理口座に保持され、同じ基準で計算されたすべての資金の平均日次残高に対する前月のユーザーの平均日次残高の割合で配分します。**SPC** は、ユーザーの金融口座に全セント単位でのみ利息を配分します。ユーザーの金融口座に入金される利息金額のうち、セントの半分未満の端数金額は切り捨てられ、その端数金額は翌月に繰り越されます。セントの半分以上に相当する資金の端数金額は切り上げられ、その端数金額はマイナスの未収額として翌月に繰り越されます。

4.5 法的手続き

ユーザーは、**SPC** またはユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームが受領するユーザーまたはユーザーの金融口座に関連する各法的手続きを遵守することを **SPC** に承認します。法的手続きが有効に発行されたかどうか、または法的強制力があるかどうかを判断する必要はありません。保留が有効になっている場合、ユーザーの金融口座を閉鎖できない場合でも、**SPC** は適用されるすべての手数料を請求し続けます。**SPC** は、各法的手続きを遵守することに対して、ユーザーに手数料を請求し、**SPC** が負担したコストを回収することができます。金融口座の規制要件が許可する場合、**SPC** はユーザーの利用可能残高からこれらの手数料とコストを差し引きます。

5. ユーザーの金融口座での取引

5.1 ユーザーの金融口座への資金の追加

SPC は、ユーザーの金融口座に資金が追加された後、速やかにユーザーに通知する義務はありません。ユーザーは、**SPC** がユーザーの金融口座に資金を追加する金融口座取引を受け取ったかどうかを **Stripe FA for Platforms** ダッシュボード経由で確認できます。

5.2 ユーザーの金融口座からの転送

Stripe FA for Platforms ダッシュボード経由でユーザーの金融口座からの転送を開始すると、ユーザーは、ユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームが、ユーザーが指定した金融口座取引を行うように **SPC** に指示することを承認します。**SPC** は、転送が完了していない場合でも、ユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームが開始または承認する各転送の金額をユーザーの利用可能残高から差し引くことができます。

5.3 資金の利用可能性

SPC は、さまざまな金融口座取引のカットオフ時間を設定し、**SPC** は、**Stripe FA for Platforms** ダッシュボードまたはその他の書面による方法でユーザーにカットオフ時間を提供します。**SPC** は、カットオフ時間を随時変更することができます。カットオフ時間の変更は、ユーザーに通知することなく直ちに有効になります。ユーザーは、いつでも **SPC** に連絡して、カットオフ時間を確認できます。

5.4 処理順序

SPC は、各営業日のユーザーの金融口座取引を次の順序で処理します。

(a) まず、カットオフ時間前に **SPC** がユーザーの **Stripe Connect** プラットフォームから受け取ったユーザーの金融口座への転送は、**SPC** が受け取った順序で処理されますが、ユーザーの金融口座に入金された金額は、それらの資金が清算されるまで暫定的に入金されます、および

(b) 次に、カットオフ時間までに SPC が受け取るユーザーの金融口座からの転送 (例: ユーザーの金融口座から資金を差し引くその他の金融口座取引) は、SPC が受け取った順序で処理されます

このプロセスでは、暫定クレジットの差戻しが随時行われる場合があります。金融口座の規制要件で義務付けられている場合は、SPC は別の処理順序を使用することがあります。

5.5 当座貸越機能なし

ユーザーの金融口座に関連付けられた当座貸越機能はありません。ユーザーの利用可能残高が、各金融口座取引を処理順序どおりに支払うのに十分でない場合、SPC は金融口座取引を返金または拒絶するか、SPC が金融口座取引の続行を許可することがあります。この場合、ユーザーの金融口座は当座貸越になる可能性があります。SPC は、資金不足の金融口座取引を返金または拒絶しても、手数料を課しません。ただし、第三者は、不渡りまたは延滞支払いに対して手数料またはその他の請求 (ペナルティ利息など) を課す場合があります、ユーザーはそれらの手数料および請求に対して単独で責任を負います。

5.6 支払い停止に関するユーザーの権利

ユーザーがユーザーの金融口座からのスケジュール済みまたは事前承認済みの転送の停止を希望する場合、ユーザーは、Stripe Connect プラットフォームが金融口座取引を実行する予定の日の少なくとも 3 営業日前に SPC に指示できるように、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに適時に指示する必要があります。ユーザーが Stripe FA for Platforms ダッシュボード経由で転送をスケジュール済みまたは事前承認した場合、ユーザーは金融口座取引を実行する予定の日の少なくとも 3 営業日前に、Stripe FA for Platforms ダッシュボード経由で転送を変更またはキャンセルできます。

5.7 SPC の拒絶権

金融口座の規制要件で本セクションに記載されている行為が禁止されていない限り、SPC は金融口座取引の完了を拒絶することがあります。これには以下が含まれます。

- (a) ユーザーの金融口座に金融口座取引をカバーするための十分な資金がない場合
- (b) SPC がユーザーの金融口座の所有権またはその他の情報、または資金の転送先もしくは転送元の個人または法人を確認できない場合
- (c) ユーザーの金融口座と SPC のシステムのセキュリティを保護するため
- (d) 金融口座取引が本 Stripe FA for Platforms 口座保有者規約または金融口座規制要件に違反する場合

5.8 金融口座取引制限

ユーザーがユーザーの金融口座から実行できる金融口座取引の数と金額には制限があり、その制限は Stripe FA for Platforms ダッシュボードに記載されているか、SPC またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームによって開示されます。SPC は、適用される制限を超える金融口座取引を許可したり、ユーザーの制限を通知なしに随時一時的に引き下げたりすることがあります (金融口座の規制要件で別途要求される場合を除きます)。SPC またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームは、制限をいつでも変更することができます。

5.9 ユーザーの金融口座取引の確認

(a) 審査義務。ユーザーは、ユーザーの金融口座履歴および各金融口座取引をできるだけ早く審査する必要があります。ユーザーが金融口座取引に誤りまたは不一致があると考えられる場合は、速やかに、かつユーザーの Stripe Connect プラットフォームがユーザーの金融口座履歴をユーザーに利用可能にしてから 30 日以内 (該当する場合は、金融口座規制要件に記載されているより長い期間) に、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに通知しなければなりません。ユーザーがユーザーの金融口座で不正な金融口座取引が行われたと考える場合は、直ちにユーザーの Stripe Connect プラットフォームに通知し、いずれの場合もユーザーが気付いてから 1 日以内に通知する必要があります。SPC またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームがリクエストした場合、ユーザーは、不正な金融口座取引の詳細を記載した書面による明細書を提出する必要があります。ユーザーが本セクションに従ってユーザーの

Stripe Connect プラットフォームに通知しなかった場合、またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームが適時に SPC に通知しなかった場合、不正な金融口座取引の結果としてユーザーが被った損失、損害、またはコストは回収できない場合があります、または回収により多くの時間がかかるかより困難になる場合があります。

(b) 調査の支援。ユーザーは、SPC またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームが合理的に要求する適切な明細書および報告書に記入することにより、SPC およびユーザーの Stripe Connect プラットフォームが不正な金融口座取引に対する請求の調査および関連する訴追を支援する必要があります。

5.10 金融口座取引の保留

金融口座取引の最終決済後、ユーザーまたは第三者が、金融口座取引が変更された、偽造または不正な署名もしくは裏書きが含まれている、または何らかの理由で適切に支払われるべきでなかったとして、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに請求を申し立てた場合、SPC は、その請求が最終的に調査され解決されるまで、ユーザーの金融口座から金融口座取引の金額を保留することができます。

5.11 金融口座取引に関連する責任

ユーザーは、ユーザーの金融口座におけるすべての金融口座取引について、その承認の有無にかかわらず責任を負うものとします。法律で許される最大限の範囲で、Stripe 当事者は、以下に起因または関連して発生した損失、損害、または費用について、ユーザー、ユーザーの関連会社、または第三者に対して責任を負いません。

(a) ユーザーの金融口座における失敗した金融口座取引。これには、SPC が金融口座取引の支払いを拒否または拒絶することを決定した場合、または SPC の管理外の事情により金融口座取引が失敗した場合が含まれます

(b) SPC またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームが金融口座取引を完了すること、または SPC またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームに提供または利用可能にされた誤りまたは不完全な情報に依拠して行動すること

(c) 本 Stripe FA for Platforms 口座保有者規約の第 3.3 条に基づくユーザーの Stripe Connect プラットフォームの指示を SPC が遵守しないこと

(d) 対応銀行の過失もしくは不履行、または輸送中の資金の損失

6. 手数料およびセキュリティ

6.1 手数料の開示

ユーザーの Stripe Connect プラットフォームは、ユーザーによる Stripe FA for Platforms サービスの使用に適用されるすべての手数料(該当する場合)をユーザーに開示する責任があります。ユーザーの Stripe Connect プラットフォームは、ユーザーが Stripe FA for Platforms サービスへのアクセスをリクエストした時点でこれらの手数料を開示し、変更が有効になる前に変更内容を開示します。

6.2 不審請求の申し立てに対するユーザーの責任

法律で認められる最大限の範囲において、ユーザーは、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームの表明または指示に依拠したことを含め、ユーザーの金融口座に関連する不審請求の申し立ての結果として SPC が負担したすべての損失、損害、およびコストに対して SPC に対して責任を負います。ユーザーは、(i) ユーザーの金融口座の資金からこれらの損失、損害、およびコストを控除すること、または (ii) ユーザーへの事前の通知の有無にかかわらず、本 Stripe FA for Platforms 口座保有者規約の第 6.3 条に従って相殺することを SPC に承認します。

6.3 相殺

SPC は、当座貸越の原因となる場合でも、ユーザーが SPC に支払うべきすべての手数料(ある場合)をユーザーの金融口座の資金から控除、回収、または相殺することができます。また、SPC はユーザーに

これらの手数料の一部または全部を毎月後払いで請求することができ、ユーザーは請求書の日付から 30 日以内に手数料を支払う必要があります。

7. ユーザーの金融口座の閉鎖

7.1 ユーザーの金融口座の閉鎖

ユーザーの金融口座が閉鎖されると、SPC はユーザーの Stripe Connect プラットフォームを有効にして、ユーザーがユーザーの金融口座履歴に 60 日間アクセスできるようにします。

7.2 不利益請求

ユーザーの金融口座に関して指示が矛盾している場合、またはユーザーの金融口座に関して紛争がある場合、SPC は、本 Stripe FA for Platforms 口座保有者規約に基づく SPC の権利を制限することなく、矛盾または紛争を裁判所に提起して解決を求めることができます。いずれかの者が SPC に紛争を通知した場合、SPC はさらなる措置を講じる前に紛争に理由があるかどうかを判断する必要はありません。SPC はユーザーに通知することなく、これらの権利を行使することができます。

8. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect Services を介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。

「**管理口座**」とは、RSP がその名義で金融口座銀行に保持する、金融口座サービスを利用するすべての口座保有者の利益のための管理口座を意味します。

「**カットオフ時間**」とは、RSP が同日中に指示または金融口座取引リクエストを処理するために、その指示またはリクエストを受信する必要がある営業日の時間を意味します。

「**FA for Platforms 承認ユーザー**」とは、Stripe FA for Platforms 口座保有者が Stripe FA for Platforms サービスの使用を承認する個人を意味します。

「**FA for Platforms 銀行**」とは、連邦預金保険公社が保険を提供する銀行を意味し、Stripe 法人はこの銀行を介して FA for Platforms 口座保有者の資金を保持します。

「**金融口座**」とは、Stripe 金融口座サービスの一環として Stripe がユーザーに提供する Stripe アカウントを意味します。

「**金融口座規制要件**」とは、Stripe Financial Accounts サービスが使用する電子資金送金ネットワークの法律および規則を意味します。

「**金融口座取引**」とは、インバウンド取引またはアウトバウンド取引を意味します。

「**保留**」とは、資金の利用可能性の遅延、法的手続き、またはその他の理由により、Stripe 法人が設定する金融口座の資金の利用可能性に対する制限を意味します。

「**法的手続き**」とは、差押え状、先取特権、徴収状、召喚状、令状、またはその他の法的命令を意味します。

「**差戻し**」とは、取引の資金決済の取消しを意味します。

「**SPC**」とは、Stripe 関連会社である Stripe Payments Company を意味します。

「**Stripe Connect プラットフォーム**」とは、Stripe Connect サービスを利用するプラットフォームプロバイダーを意味します。

「**Stripe Connect サービス**」とは、(a) ユーザーが Stripe Connect プラットフォームの場合、(i) Stripe Connect インフラストラクチャー規約に従ってユーザーの連結アカウント向けのサービスを作成、管理、有効化できるサービス、(ii) Stripe Connect 規約 (該当する場合) に従ってユーザーまたはユーザーの連

結アカウントが **Stripe Payments** サービスを利用できるようにするサービス、**(b)** ユーザーが連結アカウントの場合、**Connect** アカウント契約に記載されているサービスを意味します。

「**Stripe FA for Platforms 口座保有者**」とは、連結アカウント、またはユーザー自身のビジネス目的で **Stripe FA for Platforms** サービスを使用する **Stripe Connect** プラットフォームであり、**Stripe FA for Platforms** - プラットフォーム規約に記載されているオンボーディング要件を正常に完了した者を意味します。

「プラットフォーム向け **Stripe FA アカウント情報**」とは、**Stripe Connect** プラットフォームが連結アカウントに代わって提供する個人データまたは事業情報を意味し、これにより、**Stripe** およびその関連会社は次のことができます。**(a)** 連結アカウントが **Stripe FA for Platforms** サービスにアクセスする資格があるかどうかを判断すること、**(b)** **Stripe FA for Platforms 口座保有者**が **Stripe FA for Platforms** サービスを利用できるようにすること、および **(c)** 該当する **FA for Platforms** 銀行および **Stripe FA for Platforms** サービスが使用する電子資金送金ネットワークに対する責任を果たすこと。

「**Stripe FA for Platforms ダッシュボード**」とは、**Stripe Connect** プラットフォームが提供するユーザーインターフェイスであり、**Stripe FA for Platforms 口座保有者**が金融口座を管理できるようにします。

「**Stripe FA for Platforms サービス**」とは、**FA for Platforms 口座保有者**が金融口座を作成および維持できるようにするサービスを意味し、**FA for Platforms 口座保有者**は次のことができます。**(a)** 資金を保管、使用、および管理すること、および **(b)** その口座との間で電子決済および資金転送を行うこと。

「**Stripe FA for Platforms 地域**」とは、アメリカおよびプエルトリコを意味します。

「**Stripe 金融口座サービス**とは、ユーザーが次のことを行えるようにするサービスを意味します。**(a)** 金融口座にアクセスすること、**(b)** 受領クレジットまたは残高転送で金融口座に資金を追加すること、**(c)** アウトバウンド取引を行うこと、および **(d)** 許可されたその他の金融口座取引に従事すること。詳細については、ドキュメントに記載されています。

Stripe Financial Accounts for Platforms (旧 Stripe Treasury) - プラットフォーム

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Financial Accounts for Platforms サービス

本規約 (「**Stripe FA for Platforms - プラットフォーム規約**」) は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、および Stripe Connect インフラストラクチャー規約を補完し、連結アカウントに Stripe FA for Platforms サービスを提供するユーザーの能力を管理するものです。本 Stripe FA for Platforms - プラットフォーム規約は、ユーザーが自身のビジネス目的で Stripe FA for Platforms サービスを使用することには適用されません。ユーザーがこれらの目的で Stripe FA for Platforms サービスを使用することを希望する場合、Stripe FA for Platforms 口座保有者規約が、Stripe FA for Platforms 口座保有者としてユーザーに適用されます。ただし、これらの規約における「Stripe Connect プラットフォーム」への言及もユーザーへの言及です。本 Stripe Financial Connections 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、および Stripe Connect インフラストラクチャー規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。

2. Stripe FA for Platforms サービスへのアクセス

ユーザーは、Stripe FA for Platforms 地域外に所在する連結アカウントに Stripe FA for Platforms サービスを提供、マーケティング、またはその他の方法で利用可能にしてはなりません。ユーザーは、Stripe FA for Platforms 地域外でいかなる連結アカウントも Stripe FA for Platforms サービスを使用しないようにする必要があります。

3. 連結アカウントのオンボーディング

3.1 一般的な責任

ユーザーは、Stripe FA for Platforms サービスへのアクセスを希望する各連結アカウントが、本 Stripe FA for Platforms - プラットフォーム規約の第 3.2 条に記載されているオンボーディング要件を正常に完了していることを確保する必要があります。Stripe 法人、および該当する FA for Platforms 銀行は、連結アカウントが Stripe FA for Platforms サービスを使用する前に、オンボーディングプロセスの一環として各連結アカウントを承認する必要があります。

3.2 情報と同意

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) Stripe、その関連会社、および該当する FA for Platforms 銀行が、連結アカウントの Stripe FA for Platforms サービスへのアクセス資格を検証およびスクリーニングし、連結アカウントが禁止または制限されたビジネスに従事していないことを確認するためにリクエストする、すべての Stripe FA for Platforms アカウント情報を提出すること、または各連結アカウントが提出することを確保すること

(b) Stripe FA for Platforms 口座保有者としてオンボーディングを行う意図がある各連結アカウントユーザーが、Stripe FA for Platforms サービスにアクセスする前に、Stripe FA for Platforms 口座保有者規約および Connect アカウント契約に同意していることを確保すること。Stripe のリクエストに応じて、ユーザーは、Stripe FA for Platforms 口座保有者規約および Connect アカウント契約が連結アカウントに拘束力を持つことを Stripe が要求する証拠を提出する必要があります。Stripe が、ユーザーの既存の承認プロセスでは Stripe と連結アカウントの間に拘束力のある契約が作成されないと判断した場合、Stripe のリクエストに応じて、ユーザーは Stripe が要求するようにそのプロセスを変更する必要があります

(c) Stripe が Stripe FA for Platforms サービスへのアクセスを承認した場合は各連結アカウントに通知すること、および Stripe が Stripe FA for Platforms サービスへのアクセスを一時停止または終了した場合は、Stripe FA for Platforms 口座保有者となる連結アカウントに速やかに通知すること、および

(d) Stripe FA for Platforms 口座保有者に、Stripe FA for Platforms 口座保有者規約のすべての変更を通知し、それらの Stripe FA for Platforms 口座保有者がこれに同意していることを確保すること。いずれかの

Stripe FA for Platforms 口座保有者が、変更された Stripe FA for Platforms 口座保有者規約に同意しない場合、ユーザーはその Stripe FA for Platforms 口座保有者に Stripe FA for Platforms サービスを利用可能にすることを直ちに停止する必要があります

4. Stripe FA for Platforms 口座保有者に対する責任

4.1 Stripe FA for Platforms 口座保有者規約

ユーザーは、Stripe FA for Platforms 口座保有者が、その FA for Platforms 承認ユーザーとともに、Stripe FA for Platforms 口座保有者規約を遵守することを確保する必要があります。Stripe のリクエストに応じて、ユーザーは、Stripe FA for Platforms 口座保有者および FA for Platforms 承認ユーザーに対する Stripe FA for Platforms 口座保有者規約の執行を支援する必要があります。ユーザーは、Stripe FA for Platforms 口座保有者が Stripe FA for Platforms サービスを使用して国際電信送金を送受信することを禁止する必要があります。ユーザーは、Stripe FA for Platforms 口座保有者が、Stripe がユーザーに通知する Stripe FA for Platforms サービスの変更を実装し遵守することを確保する必要があります。

4.2 アクティビティに対する責任

ユーザーは、Stripe FA for Platforms サービスに関連する連結アカウントでのすべてのアクティビティについて、ユーザーが開始したかどうかにかかわらず、Stripe に対して責任を負います。これには、すべての金融口座取引、関連する罰金、および本 Stripe FA for Platforms 規約、Stripe FA for Platforms 口座保有者規約、または Connect アカウント契約で禁止されている方法での Stripe FA for Platforms サービスの使用が含まれます。ユーザーおよび当該連結アカウントは、連結アカウントが Stripe に支払うべき金額について、Stripe に対して連帯して責任を負い、Stripe は、本契約に従ってユーザーからこれらの金額を徴収することができます。Stripe が、連結アカウントでのアクティビティに対するユーザーの責任が Stripe にとって許容できないリスクを生じさせると判断した場合、Stripe は、本 Stripe FA for Platforms - プラットフォーム規約の第 8.2 条に記載されている救済措置を行使することができます。

5. Stripe FA for Platforms 口座保有者のアカウント管理およびサポート

5.1 Stripe FA for Platforms 口座保有者向けダッシュボード

ユーザーは、Stripe FA for Platforms 口座保有者が使用する Stripe FA for Platforms ダッシュボードを提供および維持する必要があります。

5.2 Stripe API の導入

Stripe がユーザーに Stripe ホスト型オンボーディングが利用可能であることを通知した後速やかに、ユーザーはドキュメントに従って Stripe API を導入し、次のことができるようにする必要があります。(a) Stripe 法人が Stripe FA for Platforms 口座保有者のオンボーディングをホストすること、および (b) ユーザーの選択により、ユーザーまたは Stripe が、Stripe FA for Platforms 口座保有者のアカウント管理および Stripe FA for Platforms サービスへのアクセスを提供する責任を負うこと。

5.3 情報を引き渡す義務

(a) ユーザーが Stripe FA for Platforms 口座保有者のアカウント管理および Stripe FA for Platforms サービスへのアクセスを提供する責任を選択した場合、ユーザーは、Stripe およびその関連会社がユーザーに引き渡すために利用可能にするすべての情報を、変更または削除することなく、Stripe FA for Platforms 口座保有者に引き渡す必要があります。ユーザーは、アカウント残高、取引履歴、およびカスタマーサービスの問題を含む、ユーザーが Stripe FA for Platforms 口座保有者から Stripe およびその関連会社に引き渡すすべての情報が正確かつ完全であることを確保する必要があります。

(b) ユーザーは、ドキュメントに規定されている方法で連結アカウントデータが Stripe に引き渡されることを確保する必要があります

5.4 手数料の通知

ユーザーは、**Stripe FA for Platforms** サービスに関連してユーザーが請求するすべての手数料 (ある場合) を各 **Stripe FA for Platforms** 口座保有者に明確に通知し、それらの手数料が **Stripe** からのパススルー手数料であるかどうかを明示する必要があります。

5.5 通貨換算

リクエストされた金融口座取引に通貨換算が必要な場合、その換算に使用される為替レートは、文書に記載されているとおりに決定されます。通貨換算が金融口座取引の一部である場合、見積もられた支払金額および関連する手数料は推定であり、換算時に適用される為替レートの変化に基づいて変動する可能性があります。ユーザーは、文書および金融口座規制要件に従って、通貨換算に関するすべての必要かつ要求される情報を **Stripe FA for Platforms** 口座名義人に伝達する必要があります。

5.6 サポート

ユーザーは、**Stripe FA for Platforms** 製品ガイドラインに従って、**Stripe FA for Platforms** 口座保有者および **FA for Platforms** 承認ユーザーにすべてのサポートを提供する必要があります。

6. コンプライアンス

6.1 一般

ユーザーは次のことを行う必要があります。(a) 金融口座の規制要件に従って、**Stripe FA for Platforms** サービスを **Stripe FA for Platforms** 口座保有者が利用できるようにすること、および (b) **Stripe FA for Platforms** 口座保有者および **FA for Platforms** 承認ユーザーが、金融口座の規制要件を遵守して **Stripe FA for Platforms** サービスにアクセスすることを確保すること。ユーザーは、**Stripe** 法人または該当する **FA for Platforms** 銀行が金融口座の規制要件に違反する原因となる可能性のあるアクションを実行したり実行しなかったりしてはならず、また、**Stripe FA for Platforms** 口座保有者および **FA for Platforms** 承認ユーザーがそのようなアクションを実行したり実行しなかったりしないことを確保する必要があります。

6.2 **Stripe FA for Platforms** 製品ガイドライン

ユーザーは次のことを行う必要があります。(a) 各 **Stripe FA for Platforms** 口座保有者がすべての **Stripe FA for Platforms** 製品ガイドラインを遵守することを確保すること、および (b) 各 **Stripe FA for Platforms** 口座保有者が金融口座規制要件および **Stripe FA for Platforms** 製品ガイドラインを遵守できるようにし確保するコンプライアンスプログラムを確立、維持、およびそれに従って行動すること。

6.3 マーケティング

ユーザーは、**Stripe** の事前承認なしに、**Stripe FA for Platforms** サービスに関連するマーケティング資料を配布または共有してはなりません。ユーザーは、**Stripe** がユーザーに通知するプロセスを使用して、すべてのマーケティング資料を **Stripe** に提出する必要があります。

6.4 **Stripe FA for Platforms** 口座保有者の同意

ユーザーは、各実在および見込みの **Stripe FA for Platforms** 口座保有者および **FA for Platforms** 承認ユーザーから、次のために必要なすべての権利および同意を取得する必要があります。(a) **Stripe** およびその関連会社に個人データを提供すること、(b) **Stripe** およびその関連会社はその個人データを収集、使用、保持、および開示することを許可すること、および (c) **Stripe** およびその関連会社が、本 **Stripe FA for Platforms** - プラットフォーム規約に基づき、**Stripe** のプライバシーポリシーおよび該当する **FA for Platforms** 銀行のプライバシーポリシー (該当する場合) に従って、その権利を行使し義務を履行することを許可すること。ユーザーは、**Stripe FA for Platforms** 口座保有者をオンボーディングする際に、ユーザーが **Stripe**、その関連会社、および該当する **FA for Platforms** 銀行に個人データを提供する可能性があること、および **Stripe**、その関連会社、および該当する **FA for Platforms** 銀行が個人データを収集、使用、保持、および開示する可能性があることを開示する必要があります。

7. 補償

ユーザーは、次の範囲で、**Stripe** 当事者をあらゆる請求から防御し、**Stripe** 当事者をすべての **Stripe** 損失から補償します。(a) ユーザーまたは **Stripe FA for Platforms** 口座保有者によって、またはその代理として、**Stripe** 法人または該当する **FA for Platforms** 銀行に提供された (**Stripe FA for Platforms** ダッシュボードを通じて提供されたものを含む) 不正確または不完全な情報、(b) **Stripe FA for Platforms** 口座保有者による **Stripe FA for Platforms** 口座保有者規約の違反、または (c) ユーザーまたは **Stripe FA for Platforms** 口座保有者によって引き起こされたマイナス残高または金銭的損失もしくは損害。ユーザーは、**Stripe** が、**Stripe** の裁量により、各ユーザー銀行口座または **Stripe** アカウントから引き落として、**Stripe FA for Platforms** 口座保有者のマイナス残高を是正することを承認します。

8. **Stripe** の救済措置

8.1 トリガーイベント **Stripe** は、ユーザー法人が以下に該当すると **Stripe** が判断した場合、本 **Stripe FA for Platforms** - プラットフォーム規約の第 8.2 条に記載されている救済措置の 1 つ以上を行使することができます。

- (a) 金融口座の残高がマイナスである
- (b) 破産事由の対象となり、または対象になるおそれがある
- (c) **Stripe** が重要であると判断する事業状態または財務状態の悪化を経験している、または経験するおそれがある
- (d) 本契約 (または **Stripe** 法人とのその他の **Stripe** 利用規約) もしくはユーザー法人によるサービスの使用に適用されるプロバイダー規約に違反した、もしくは違反するおそれがある、または **Stripe** に違反させた、もしくは違反させるおそれがある
- (e) 金融口座の規制要件または金融プロバイダー規約に違反した、または違反するおそれがある
- (f) **Stripe** が金融口座の規制要件または金融プロバイダー規約に違反する原因となった、または原因となるおそれがある
- (g) 支配権の変更を経験している、または経験するおそれがある
- (h) 自身または従業員、代理人、取締役、もしくは請負業者を通じて、金融口座取引を開始もしくは提出したか、または不正利用、疑わしい行為、もしくは犯罪行為を伴う (もしくは伴うおそれがある) その他の行為を行った
- (i) **Stripe** の事前の同意なしにビジネスモデル (ユーザー法人が顧客に提供するサービスを含む) を変更し、**Stripe** をより大きなリスクにさらした、または
- (j) 許容できないリスクをもたらす方法で行動した、またはビジネス、取引慣行、もしくはその他の活動に関与した

8.2 **Stripe** の救済措置

本 **Stripe FA for Platforms** - プラットフォーム規約の第 8.1 条に記載されているイベントが発生した場合、**Stripe** は以下の 1 つ以上を実行することができます。

- (a) リザーブを確立、資金供給、および使用すること
- (b) **Stripe FA for Platforms** 口座保有者のマイナス残高を是正するために、各ユーザー銀行口座、金融口座、または **Stripe** アカウントから引き落とすこと、および
- (c) 金融口座取引を提出するユーザーの能力を停止または終了すること
- (d) 金融口座取引の処理を拒否すること

9. 不正取引

両当事者間において、ユーザーは次のすべてに対して責任を負います。(a) 不正な金融口座取引が原因で Stripe およびその関連会社が負担する損失、損害、および費用。一般規約の第 8.3 条および第 8.4 条の責任の制限は適用されません、および (b) ユーザーによる Stripe FA for Platforms - プラットフォームサービスの使用に起因または関連して金融プロバイダーが開始する監査またはフォレンジック調査に関連する費用。

10. 終了

本 Stripe FA for Platforms - プラットフォーム規約は、何らかの理由で Stripe Connect 規約が終了すると自動的に終了します。

11. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect Services を介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。

「**FA for Platforms 承認ユーザー**」とは、Stripe FA for Platforms 口座保有者が Stripe FA for Platforms サービスの使用を承認する個人を意味します。

「**FA for Platforms 銀行**」とは、連邦預金保険公社が保険を提供する銀行を意味し、Stripe 法人はこの銀行を介して FA for Platforms 口座保有者の資金を保持します。

「**金融口座**」とは、Stripe 金融口座サービスの一環として Stripe がユーザーに提供する Stripe アカウントを意味します。

「**金融口座規制要件**」とは、Stripe Financial Accounts サービスが使用する電子資金送金ネットワークの法律および規則を意味します。

「**金融口座取引**」とは、インバウンド取引またはアウトバウンド取引を意味します。

「**プライバシーポリシー**」とは、公的に掲示されたプライバシーポリシー、プライバシー通知、データポリシー、Cookie ポリシー、Cookie 通知、または当事者の個人データの慣行およびコミットメントに対応するその他の類似の公開ポリシーもしくは公開通知の一部またはすべてを意味します。

「**Stripe FA for Platforms 口座保有者**」とは、連結アカウント、またはユーザー自身のビジネス目的で Stripe FA for Platforms サービスを使用する Stripe Connect プラットフォームであり、Stripe FA for Platforms - プラットフォーム規約に記載されているオンボーディング要件を正常に完了した者を意味します。

「**プラットフォーム向け Stripe FA アカウント情報**」とは、Stripe Connect プラットフォームが連結アカウントに代わって提供する個人データまたは事業情報を意味し、これにより、Stripe およびその関連会社は次のことができます。(a) 連結アカウントが Stripe FA for Platforms サービスにアクセスする資格があるかどうかを判断すること、(b) Stripe FA for Platforms 口座保有者が Stripe FA for Platforms サービスを利用できるようにすること、および (c) 該当する FA for Platforms 銀行および Stripe FA for Platforms サービスが使用する電子資金送金ネットワークに対する責任を果たすこと。

「**Stripe FA for Platforms ダッシュボード**」とは、Stripe Connect プラットフォームが提供するユーザーインターフェイスであり、Stripe FA for Platforms 口座保有者が金融口座を管理できるようにします。

「**Stripe FA for Platforms 製品ガイドライン**」とは、Stripe FA for Platforms サービスに関連して、Stripe 法人または該当する FA for Platforms 銀行が随時定めるすべての製品設計、マーケティング、コンプライアンス、報告、およびその他のガイドラインと要件を意味します。

「**Stripe FA for Platforms サービス**」とは、FA for Platforms 口座保有者が金融口座を作成および維持できるようにするサービスを意味し、FA for Platforms 口座保有者は次のことができます。(a) 資金を保管、使用、および管理すること、および (b) その口座との間で電子決済および資金転送を行うこと。

「**Stripe FA for Platforms 地域**」とは、アメリカおよびプエルトリコを意味します。

「**Stripe 金融口座サービス**とは、ユーザーが次のことを行えるようにするサービスを意味します。(a) 金融口座にアクセスすること、(b) 受領クレジットまたは残高転送で金融口座に資金を追加すること、(c) アウトバウンド取引を行うこと、および (d) 許可されたその他の金融口座取引に従事すること。詳細については、ドキュメントに記載されています。

「**Stripe がホストするユーザー登録**」とは、Stripe がホストする Web フォームおよびユーザー登録ツールのセットを意味し、ドキュメントに記載されているプラットフォームユーザーに関連するユーザー登録情報を収集するために使用されます。

「**Stripe の損失**」とは、請求を行う第三者に付与されるすべての金額、および Stripe 当事者が支払うすべての違約金、罰金、および第三者費用 (弁護士費用を含む) を意味します。

Stripe Financial Connections

最終更新日: 2025 年 4 月 20 日

1. Stripe Financial Connections サービス

本規約 (「**Stripe Financial Connections 規約**」) は一般規約を補完し、本参照により Stripe Financial Connections 規約に組み込まれる Stripe 金融サービス条項とともに、Stripe Financial Connections サービスおよび Connections データの使用に適用されます。本 Stripe Financial Connections 規約の第 6 条 (地域規約) の地域規約は、ユーザーの Stripe アカウント登録国に基づいて適用されます。本 Stripe Financial Connections 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約および Stripe 金融サービス条項において定められたものと同一の意味を有する。

2. Stripe Financial Connections サービスの使用

2.1 承認された目的および Express Consent UI

(a) **提出および承認**。ユーザーが初めて Connections データを収集しようとする少なくとも 14 日前までに、ユーザーは、Stripe がユーザーに通知するプロセスを通じて、Connections データの収集、使用、および処理の意図された目的 (「**提案された目的**」) と Express Consent の取得に使用するユーザーインターフェイス (「**提案された Express Consent UI**」) を Stripe に提出する必要があります。Stripe は、ユーザーの提案された目的および提案された Express Consent UI を速やかに審査します。Stripe が書面で承認すると、提案された目的は「**承認された目的**」となり、提案された Express Consent UI は「**Express Consent UI**」となります。

(b) **変更**。ユーザーが承認された目的または Express Consent UI の変更を希望する場合、ユーザーは変更案が発効する予定日の少なくとも 14 日前までに、審査のために変更案を Stripe に提出し、Stripe の書面による承認を得る必要があります。

2.2 Express Consent および記録保持

ユーザーの Express Consent は、法律の下で十分である必要があります。ユーザーは、ユーザーが受信するデータ、および Connections エンドユーザーがその Express Consent において同意する承認された目的を、各 Connections エンドユーザーに明確かつ目立つように開示する必要があります。ユーザーは、契約期間中、および契約期間終了後少なくとも 24 カ月間、各 Connections エンドユーザーの Express Consent の記録を維持する必要があります。

ユーザーは次のことを行う必要があります。(a) 各 Express Consent がユーザーの適用される利用規約、ユーザーのプライバシーポリシー、法律、および本契約を遵守することを確保すること、および (b) ユーザーが各 Connections エンドユーザーの Connections データを収集、使用、保持、開示、および処理する際は、その Connections エンドユーザーの Express Consent を遵守することのみを行うこと。

2.3 Express Consent の更新

(a) ユーザーがエンドユーザーから Express Consent を受け取り、その後ユーザーがユーザーの承認された目的を実質的に変更した場合、ユーザーは更新された承認された目的を対象とする新しい Express Consent を取得する必要があります。

(b) ユーザーの承認された目的にユーザーによる Connections データの受領が含まれ、ユーザーが後でそのデータの範囲、目的、セキュリティ、共有、または保管期間を実質的に変更する場合、ユーザーは、変更が有効になる前に新しい Express Consent を取得する必要があります。

(c) ユーザーの承認された目的に、ユーザーが Connections データの一部として収集する金融口座データが含まれていない場合、ユーザーは追加の Connections データを受け取る前に、更新された Express Consent を取得する必要があります。

2.4 金融機関ユーザー

ユーザーが金融機関である場合、ユーザーによる Stripe Financial Connections サービスの使用には追加条件が適用されます。ユーザーは、Stripe Financial Connections サービスにアクセスする少なくとも 14 日前までに、Stripe がユーザーに通知する提出プロセスを通じて、ユーザーが金融機関であることを Stripe に開示し、Stripe がリクエストするすべての追加情報を提供する必要があります。

2.5 エンドユーザーログイン認証情報

ユーザーは、Connections エンドユーザーの金融口座の Connections エンドユーザーログイン認証情報をリクエストまたは取得してはなりません。

2.6 マークの使用

ユーザーは、一般規約の第 5.3 条でユーザーが Stripe に付与するライセンスに加えて、契約期間中、Stripe およびその関連会社に、次の目的のための全世界的、非独占的、譲渡不能、ロイヤリティ無料のライセンスを付与します。(a) ユーザーまたはユーザーの関連会社に属するマークを使用して、Stripe Financial Connections サービスの受領者として Connections エンドユーザーにユーザーを識別すること、および (b) それらのマークをデータソースにサブライセンス付与すること。

3. Connections データ

本第 3 条に基づくユーザーの義務は契約期間終了後も継続し、本契約終了後も本第 3 条は存続します。

3.1 Connections データの受信

ユーザーは、Stripe Financial Connections サービスの一環として Connections データの受信をリクエストできます。ただし、ユーザーが Financial Connections サービスの検証サービス部分のみを選択した場合、ユーザーは Connections データを受信しません。ユーザーが Stripe 決済サービスの使用を停止すると、ユーザーは、Stripe がユーザーに、承認済みの支払いネットワークを介して行われた取引の処理に使用された各 Connections エンドユーザーの金融口座の口座 ID を提供するようにリクエストできます。Stripe Financial Connections サービスの使用の一環として、ユーザーは Stripe 決済サービスによる取引の使用を停止できます。

3.2 ユーザーの代行業者

ユーザーは、次の条件を満たすユーザーの代行業者とのみ Connections データを共有することができます。(a) ユーザーとの契約が、本 Stripe Financial Connections 規約および一般規約の第 4 条に記載されている義務と一致する義務をそのサービスプロバイダーに課すこと、および (b) 承認された目的を実装するサービスをユーザーに提供する目的であること。ユーザーは、本契約の遵守を含め、ユーザーの代行業者の作為および不作為に対して責任を負います。

3.3 Connections データの使用

ユーザーは、以下の行為を行うこと、および第三者が以下の行為を行うことを可能にすること、または許可することはできません:

- (a) ユーザーが該当する Connections エンドユーザーから適切な Express Consent を取得していない場合、Connections エンドユーザーの Connections データを何らかの方法で使用する、
- (b) Connections データを販売すること、
- (c) Connections データを、マーケティングで使用するため、または第三者のマーケティング目的で第三者と共有すること、または
- (d) Connections データを不正な目的で、またはその他法律に違反して使用もしくは転送すること。

3.4 FCRA コンプライアンス

Stripe は、FCRA で定義されている消費者報告機関ではありません。Stripe の承認された担当者が承認する場合を除き、ユーザーは次のことをしてはなりません。(a) Connections データを何らかの方法で消費者報告として使用すること、または (b) FCRA に基づく消費者報告を生成すること。

3.5 代行業者および独立管理者としての Stripe

Stripe、および Stripe が関与する第三者は、Connections データへのユーザーのアクセスを促進する目的で、ユーザーのデータ処理者 (例: 代行業者) として機能します。さらに、Stripe は、Stripe Financial Connections サービスを通じて、[Stripe 顧客利用規約](#) および Stripe の [プライバシーポリシー](#) に基づき、Connections データの独立管理者として個別に Connections データを収集、使用、保持、開示、および処理することについて、Connections エンドユーザーから同意をリクエストします。

3.6 データセキュリティ要件

ユーザーは、ユーザーによる Connections データの収集、使用、または開示に関して、本 Stripe Financial Connections 規約の末尾に添付されている Financial Connections Security 補遺の規約を遵守する必要があります。本契約の目的上、これらの規約は金融プロバイダー規約と見なされます。

3.7 Connections エンドユーザー通知

Stripe が Connections エンドユーザーに通知を送信することを希望する場合 (例えば、法律でデータ主体の通知が義務付けられていると Stripe が判断した場合、または Stripe がプライバシーポリシーを含む Connections エンドユーザーに適用される法的規約を変更した場合)、ユーザーは Stripe のリクエストに応じて、Connections エンドユーザーの連絡先情報 (メールアドレスを含む) を速やかに Stripe に提供する必要があります。

3.8 Stripe への通知

ユーザーが受信した Connections データが不正確であると判断した場合、または疑われる場合は、速やかに fc-intake@stripe.com 宛てに Stripe に通知する必要があります。

4. 協力および監査

4.1 Stripe がデータソースにデータを提供する場合

データソースに対する Stripe の義務を遵守するため、Stripe は、(a) データソースに以下を提供することができます: (i) ユーザーの名前、(ii) そのデータソースに関連付けられた Connections エンドユーザーの名前、(iii) すべての Express Consent および関連記録、(iv) 本第 4 条に基づきユーザーが Stripe に提供したその他のすべての情報、および (b) ユーザーの合理的な協力により、本第 4.1 条に基づき必要な情報をユーザーの施設で取得および確認します。

4.2 回答

ユーザーは、本 Stripe Financial Connections 規約に基づく Stripe の情報のリクエストに対して、Stripe のリクエスト後 14 日以内に回答する必要があります。ユーザーがこの情報を適時に Stripe に提供しない場合、Stripe は直ちに Stripe Financial Connections サービスへのユーザーのアクセスを停止または終了することができます。

4.3 存続

本第 4 条は、本契約の終了後も存続します。

5. 定義

「**Connections データ**」とは、Stripe が Stripe Financial Connections サービスを通じてユーザーに提供する Connections エンドユーザーの金融口座に関連付けられたデータを意味し、データソースからのアカウント ID (アカウントおよびルーティングナンバー、金融機関およびトランジットナンバーなど)、アカウント所有者情報、アカウント残高、およびアカウント取引などが含まれる場合があります。

「**Connections エンドユーザー**」とは、ユーザーが Stripe Financial Connections サービスに関連してその Connections データへのアクセス、収集、使用、および処理をリクエストするエンドユーザーを意味します。

「**データソース**」とは、Stripe に金融口座情報を提供する事業体を意味します。

「**エンドユーザー**」は、Stripe のプライバシーポリシーで定義されている意味を持ちます。

「**エンドユーザーサービス**」は、Stripe 顧客利用規約で定義されている意味を持ちます。

「**Express Consent**」とは、承認された目的のために Connections エンドユーザーの Connections データをユーザーが収集、使用、開示、および処理することに対する、Connections エンドユーザーの明示的、情報に基づく、オプトイン同意を意味します。

「**Express Consent UI**」とは、ユーザーが Express Consent を取得するために使用する、そのユーザーインターフェイスに含まれるテキストおよび同意メカニズムを含むユーザーインターフェイスを意味します。

「**FCRA**」とは、公正信用報告法、15 U.S.C. 第 1681 条以下、および平等信用機会法、15 U.S.C. 第 1681 条以下を意味します。

「**プライバシーポリシー**」とは、公的に掲示されたプライバシーポリシー、プライバシー通知、データポリシー、クッキーポリシー、クッキー通知、または当事者の個人データの慣行およびコミットメントに対応するその他の類似の公開ポリシーもしくは公開通知の一部またはすべてを意味します。

「**Stripe 顧客利用規約**」とは、www.stripe.com/legal/end-users にある Stripe のエンドユーザーサービスのエンドユーザーによる使用に適用される規約を意味します。

「**Stripe Financial Connections サービス**」とは、ユーザーがエンドユーザーの金融口座を検証できるサービス、および Connections データを受信するオプションを意味します。

6. 地域規約

以下の地域規約は、以下の国または地域に適用されます。Stripe Financial Connections 規約と地域規約の間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

アメリカ合衆国

以下の地域規約がアメリカのユーザーに適用されます。

6.1 アメリカの金融機関ユーザー

ユーザーが金融機関の場合、Stripe は GLBA に基づき、Connections Data へのアクセスとユーザーとの共有を目的としてユーザーの代行業者として機能します。

6.2 消費者データへのアクセス

ユーザーが 2010 年消費者金融保護法第 1033 条を実施する規則の対象となる Connections エンドユーザーデータを管理する場合、ユーザーは Stripe の合理的なリクエストに基づき、Stripe とそのデータソースがエンドユーザーによって承認された用途でその Connections エンドユーザーデータにアクセスし、使用できるようにする契約を Stripe と締結します。

6.3 定義

「**ACH ネットワーク**」とは、Nacha のメンバー組織が管理および運営する自動決済機関決済ネットワークを意味します。

「**承認支払いネットワーク**」とは、ACH ネットワークを意味します。

「**金融機関**」は、GLBA で定義されている意味を持ちます。

「GLBA」とは、グラム・リーチ・ブライリー法、15 U.S.C. 第 6802-6809 条を意味します。

カナダ

以下の地域規約がカナダのユーザーに適用されます。

6.1 定義

「ACSS」とは Payments Canada が運営する電子清算・決済システムで、事前承認引落を含む支払取引の清算および決済を可能にする自動清算・決済システムをいいます。

「承認支払いネットワーク」とは、ACSS を意味します。

「金融機関」とは、銀行法 (1991 年 S.C.、46 条)、信託・ローン会社法 (1991 年 S.C.、45 条)、または該当する州法を含め、カナダ法の下で連邦または州によって規制されている銀行、信託会社、ローン会社、信用組合、大衆向け菓子店、またはその他の金融機関を指します。

「Payments Canada」とは、Payments Canada、Canadian Payments Association の運営ブランド名、およびカナダにおける清算・決済インフラストラクチャーを担当する組織であり、カナダ決済法に基づいて運営されています。

Financial Connections セキュリティ補遺

最終更新日: 2025 年 4 月 20 日

本 Financial Connections セキュリティ補遺 (「**セキュリティ補遺**」) は、Stripe Financial Connections サービスのユーザーに適用されます。ユーザーが Connections データを所有または管理する限り、本セキュリティ補遺は、Connections データの収集、使用、または開示に関連するデータセキュリティ要件を定めます。本セキュリティ補遺の第 4 条 (地域規約) の地域規約は、ユーザーの Stripe アカountの所在国に基づき適用されます。本補遺で定義されていない大文字表記の用語は、Stripe 利用規約で定義されている意味を持ちます。本 Financial Connections データの収集、使用、または開示。

1. セキュリティプログラムの維持義務

1.1 一般

ユーザーは、ユーザーのビジネス活動の性質とリスク、およびユーザーが所有または管理する Connections データの機密性に適した管理上、技術上、および物理的な保護を含む包括的な情報セキュリティプログラム (「**セキュリティプログラム**」) を開発、実装、維持、および実施する必要があります。

1.2 セキュリティプログラムの目的

ユーザーは、次の目標を達成する方法でセキュリティプログラムを設計する必要があります。(a) データの完全性を維持し、Connections データが安全かつ機密に保たれることを確保すること、(b) Connections データのセキュリティまたは完全性に対する予想される脅威または危険から保護すること、および (c) エンドユーザーに重大な害または不便をもたらす可能性のある不正なアクセスまたは使用から Connections データを防止すること。ユーザーは、Connections データに関連するリスクに見合ったレベルの保護を提供しながら、進化する技術と変化する脅威の状況を考慮する必要があります。

1.3 法令遵守

ユーザーは、セキュリティプログラムが、ユーザーによる Connections データの収集、使用、保持、または開示に適用される法律を遵守していることを確保する必要があります。

2. セキュリティプログラムの要件

上記を制限することなく、ユーザーのセキュリティプログラムは、ユーザーが次のことを実行する方法に対処する必要があります：

- (a) 定期的に次を評価すること。(A) セキュリティプログラムの妥当性、および (B) Connections データのセキュリティに関連するリスク、
- (b) 業界のセキュリティ基準に劣らない安全な暗号化技術を介して、外部ネットワークを介した転送中および保存中の両方のすべての Connections データを保護すること、
- (c) Connections データを削除すること。(A) 法律で義務付けられている場合、または (B) 法律で削除が義務付けられていない場合、Connections データの保持が次のいずれの目的にも不要になったとき、合理的に速やかに、かつ合理的に実現可能な範囲で。(1) 承認された目的、(2) 事業運営またはその他の正当な事業目的、または (3) 法令遵守、
- (d) Connections データを保管またはその他の方法で処理するシステムに対して、定期的な脆弱性評価および侵入テストを実施すること、
- (e) Connections データにアクセスするユーザーの代行業者 (クラウドプロバイダーを含む) を監督すること。これには、Connections データに対する適切な保護を維持できる代行業者を選択および保持するための合理的な措置を講じ、それらの代行業者に対し、本セキュリティ補遺の規約と一致する Connections データに対する適切なセキュリティ対策を実施および維持することを契約で義務付けることが含まれる、
- (f) Connections データへのアクセスについて業務上の必要性がある承認された個人のみが Connections データにアクセスできるように、合理的なアクセス制御を維持すること、
- (g) Connections データを保存するユーザーのシステムについて不正なアクセスを監視し、不正なアクセスの疑いをログに記録すること、
- (h) 脆弱性に適時にパッチを適用すること、
- (i) Stripe が書面で事前に同意している場合を除き、承認されたストレージ管轄区域内でのみ Connections データを保管する、
- (j) ユーザーによる Connections データの収集、使用、保持、および開示に関連するリスクに基づいて適切な水準の保険を維持すること、および
- (k) 法律で許可されている範囲で、暗号化されていない Connections データへのアクセスを受ける担当者の適切な身元調査を実施すること。

3. データインシデントの通知

ユーザーは、次のいずれかの不正について気付いた場合、直ちに fc-intake@stripe.com で Stripe に通知する必要があります。(a) ユーザーまたはユーザーの代行業者のいずれかが所有または管理する Connections データへのアクセスまたは損失、および (b) ユーザーまたはユーザーの代行業者のいずれかによる Connections データの使用、開示、または変更。

4. 地域規約

以下の国または地域のセキュリティ補遺には、以下の地域規約が適用されます。セキュリティ補遺と地域規約との間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

アメリカ合衆国

以下の地域規約がアメリカのユーザーに適用されます。

4.1 GLBA セーフガード規則

ユーザーは、セキュリティプログラムが GLBA セーフガード規則 (16 CFR Part 314) に準拠していることを確認する必要があります (該当する場合)。

4.2 定義

「承認済みストレージ管轄区域」とは、米国の 50 の州およびコロンビア特別区を意味します。

カナダ

以下の地域規約がカナダのユーザーに適用されます。

4.1 定義

「承認済みストレージ管轄区域」とは、カナダ、アメリカの 50 州、およびコロンビア特別区を意味します。

Stripe Global Payouts

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Global Payouts サービス。

1.1 本規約の運用 本規約 (以下「**Stripe グローバル入金規約**」) は、一般規約、**Stripe** 金融サービス条項、金融口座規約を補足するものであり、**Global Payouts** サービスの利用に適用されます。本規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約、**Stripe** 金融サービス条項、金融口座規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。

1.2 Global Payouts サービスの説明 **Global Payouts** サービスは、ユーザーがアウトバウンド支払いを行えるようにします。**Stripe** がユーザーの代理として受取人にアウトバウンド支払いを行う場合、**Stripe** と受取人の間に直接的な関係は生じません。

2. 取引制限 ユーザーがユーザーの金融口座から実行できるアウトバウンド支払いの件数と金額には、制限がある場合があります。制限は、該当する場合、**Stripe** ダッシュボードに記載されるか、**Stripe** からユーザーに通知されます。**Stripe** は、金融口座の規制要件で別途要求される場合を除き、**Stripe** の裁量により、該当する制限を超えるアウトバウンド支払いを許可したり、ユーザーの制限を随時、事前の通知なく一時的に引き下げたりすることがあります。**Stripe** は、独自の裁量で、制限をいつでも変更できます。

3. プライバシーポリシー ユーザーは、ユーザーとユーザーの受取人との間の該当する契約に、**Stripe** のプライバシーポリシーへのリンクを含め、ユーザーがユーザーの決済代行業者として **Stripe** を使用し、**Stripe** がそのプライバシーポリシーに従って受取人のデータを処理することを明記する必要があります。

4. 定義

「**Global Payouts Service**」とは、ユーザーがアウトバウンド支払いを行えるようにするサービスを意味します。

「**アウトバウンド支払い**」とは、金融口座から受取人への支払いを意味します。

Stripe Identity

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Identity サービス

これらの規約 (「**Stripe Identity 規約**」) は一般規約を補足するものであり、**Stripe Identity** サービスおよび送信データの使用に適用されます。**Stripe Identity** 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。

2. Stripe Identity サービスの使用

2.1 許可される用途

ユーザーは、**Stripe Identity** サービスを次の場合にのみ使用できます。

- (a) ユーザーの法令遵守義務を果たすために必要な範囲で、提出された個人の身元を評価すること
- (b) ユーザーの商品およびサービスに関連する不正利用を防止すること
- (c) ユーザーの商品およびサービスの悪用を防止すること
- (d) ユーザーのビジネス、業務、およびサービスの安全性またはセキュリティを向上させること。
- (e) [Stripe Identity 許可業種](#) リストに準拠すること

2.2 制限される用途

Stripe Identity 許可業種リストで示されるサポートされていないユースケースまたは禁止されている使用事例に限定されることなく、ユーザーは以下の行為を行ってはならず、また他の者に以下の行為を可能にしたり許可したりしてはなりません。

- (a) (i) **Stripe Identity** サービスのブランディング、外観、またはユーザー体験の変更、(ii) 提出された個人から同意を得るために使用される方法または言語の変更など、**Stripe Identity** サービスを何らかの方法で変更すること
- (b) **Stripe** がユーザーのデューデリジェンス要件を実施または満たす目的で、ユーザーの代理人として行動している、またはユーザーによって指名されていることを表明または暗示すること
- (c) 法令で義務付けられている場合を除き、**Identity Services Data** を第三者に開示すること
- (d) **Stripe Identity** サービスまたは **Identity Services Data** を使用して、**Stripe Identity** サービスと競合する製品を作成またはサポートすること
- (e) **Stripe Identity** サービスまたは **Identity Services Data** を法令に違反する方法で使用すること。
- (f) **Identity Services Data** を再利用、販売、賃貸、譲渡、利用可能にすること、または口頭もしくはその他の手段で伝達すること (該当する場合、**CCPA** で定義される「販売」という用語を含む)。
- (g) 年齢またはその他の理由により、法的拘束力のある同意を提供する能力がない個人を評価するために、**Stripe Identity** サービスを使用すること。
- (h) 信用、保険、住宅または雇用に関する個人の適格性を決定する際の要素として、または **Stripe** が「消費者報告機関」となるような方法で、もしくはユーザーが受領した **Stripe Data** が「消費者報告」を構成するような方法で、**Stripe Identity** サービスを使用すること (それぞれ法令に規定されているとおりに)。

2.3 その他の義務

ユーザーによる **Stripe Identity** サービスの利用に関連して、以下が適用されます。

- (a) 法律で求められる場合、ユーザーは各個人に、生体認証情報の処理を伴わない代替の本人確認方法を提供する必要があります。

(b) 個人が顔写真確認に同意しない場合、ユーザーは **Stripe Identity** サービスを利用して、顔写真確認を使用しない代替の本人確認方法を提供することができます。

(c) ユーザーによる **Stripe Identity** サービスの利用に個人が同意しない場合、**Stripe** は **Stripe Identity** サービスを実施する義務を負わず、ユーザーは当該個人の本人確認を行う代替手段を提供する責任を単独で負います。

(d) ユーザーが本人確認サービスデータで機密情報 (政府識別番号を含む) を受け取った場合、ユーザーはその情報を本 **Stripe Identity** 規約の第 3.2 条に記載されている目的、または法律で許可されている目的のみ使用します。

3. データの使用

3.1 **Stripe** による提出データの使用

提出データは、本契約において保護されるデータです。**Stripe Identity** サービスの一環として、**Stripe Identity** サービスのドキュメントに別段の定めがある場合、またはユーザーが **Stripe** にその旨を指示した場合を除き、**Stripe** は、**Stripe Identity** サービスを通じて提出されたすべてのドキュメントからユーザー確認結果および光学式文字認識 (OCR) 結果を生成し、ユーザーに提供できます。**Stripe Identity** サービスの結果は、本契約における **Stripe** データです。

3.2 ユーザーによる本人確認サービスデータと提出データの使用

ユーザーは、(i) ユーザーが提出個人に通知し (法律で義務付けられている場合は同意を得た)、かつ (ii) ユーザーが **Stripe Identity** サービスのユーザー登録プロセス中に **Stripe** に開示した目的にのみ、本人確認サービスデータを使用できます。ユーザーは、ユーザーが提出個人に通知し (法律で義務付けられている場合は同意を得た) その目的でのみ、提出データを使用できます。

4. 保証なし、免責事項

4.1 無保証

Stripe は、**Stripe Identity** サービスが、デューデリジェンス要件に関するものを含め、法律に基づくユーザーの義務の履行を可能にすることについて、表明または保証を行いません。

4.2 免責

本書に別途規定がある場合を除き、**Stripe Identity** サービスは「現状有姿」および「利用可能な状態」で提供されます。さらに、以下が適用されます。

(a) **Stripe** は、**Stripe Identity** サービスがすべての不正行為、違法行為、または危険な行為を検出もしくは防止すること、または個人の本人確認を正確に行うことを保証しません

(b) **Stripe** は、**Stripe Identity** サービスによってユーザーが法律を遵守できるようにすることについて表明も保証も行わず、ユーザーはユーザーの法的義務を確実に果たすことについて単独で責任を負います

(c) ユーザーは、**Stripe Identity** サービスに関連するユーザーの行為および決定 (個人とビジネス関係を締結するか、または締結しないかの決定を含む) について責任を負います

(d) **Stripe** およびその関連会社は、**Stripe Identity** サービスが検知または防止しなかった不正行為、違法行為、またはリスクの高い行為に関連してユーザーが被った損失、損害、費用について責任を負いません

(e) **Stripe** およびその関連会社は、ユーザーがユーザーのデューデリジェンス要件を満たせなかったこと、または **Stripe Identity** サービスが個人の本人確認を正しく行えなかったことに起因する損失、損害、費用について責任を負いません

5. プライバシーおよびデータ保護

5.1 ユーザーのプライバシーポリシーの開示

Stripe Identity サービスに送信される各評価リクエストに関連して、ユーザーは Stripe API を使用して、提出個人に適用されるユーザーのオンラインプライバシーポリシーのバージョンへのリンクを Stripe に提供する必要があります。

5.2 ユーザーのプライバシーポリシーの要件

ユーザーが Stripe Identity サービスの一環として提出データまたは Stripe データにアクセスする場合、ユーザーのプライバシーポリシーは少なくとも以下を満たす必要があります。

- (a) ユーザーと Stripe はそれぞれ個人データの独立した管理者であり、Stripe はユーザーに対する代行業者として行動するだけでなく、Stripe のプライバシーポリシーおよび本 Stripe Identity 規約に従って個人データを処理することを明記する。たとえば、ユーザーがユーザーのプライバシーポリシーにこの内容の開示をまだ含めていない場合、以下を追加することができる。「私たちはリスクおよび本人確認サービスに Stripe を使用しています。私たちは個人が特定される情報を Stripe と共有しており、Stripe はリスク評価や本人確認などを含む、当社に提供するサービスの運営と改善のために、その情報を分析して使用します。Stripe の詳細とプライバシーポリシー [here](#) については、こちらをご覧ください。」
- (b) 提出個人がユーザーにデータ主体リクエスト (データの削除およびデータへのアクセスを含む) を提出できるプロセスを明記し、かつそのためのユーザーの連絡先情報を提供する
- (c) ユーザーが提出データおよび Stripe データを使用する方法を記載する。これには、法律で義務付けられている場合、ユーザーが提出データを販売または開示するかどうかが含まれる (CCPA で「販売」という用語が定義されている場合を含む)
- (d) 法律で求められる場合、(i) Stripe Identity サービスによる確認に同意しない個人が利用できる代替の本人確認方法を明記し、(ii) Stripe Identity サービスの使用には、アメリカを含む、ユーザーの管轄区域外への確認用データの送信が伴う場合があることを明記し、(iii) 確認可能な個人の本人確認を行う目的で、政府当局を含む第三者代行業者に確認用データを提出することを明記する
- (e) その他、法律によりユーザーが記載を義務付けられているすべての情報を含む

5.3 最小要件

ユーザーが Stripe Identity サービスの一環として提出データまたは Stripe データにアクセスできない場合、ユーザーのプライバシーポリシーは、少なくとも本 Stripe Identity 規約第 5.2 条 (a)、(b)、(d) の要件を満たす必要があります。

5.4 矛盾する規約の排除

ユーザーのプライバシーポリシーには、本 Stripe Identity 規約に記載されている目的のため、または提出個人によって別途 (たとえば、Stripe Identity サービスを通じて提供される同意画面を介して) 許可された目的のために提出データを使用すること、または代行業者としての Stripe の権利と矛盾する規約を含めることはできません。

5.5 Stripe による通知または同意取得

ユーザーによる Stripe Identity サービスの導入に応じて、Stripe は、Stripe による Identity サービスの提供を可能にする目的で、Stripe Identity サービスドキュメントに記載されるとおり、提出個人に対して通知を行うこと、または提出個人から同意を取得することができます。

5.6 ユーザーの同意取得の義務

ユーザーは、(a) ユーザーによる提出データの使用、および (b) ユーザーによる Stripe Identity サービスの利用に関連してユーザーが Stripe に提出した個人データの収集と使用に必要なすべての同意を提出個人から取得する必要があります。ユーザーが確認のために個人の連絡先情報 (電話番号やメールアドレスなど) を Stripe に提供する場合、Stripe は各個人にメッセージ (SMS を含む) を送信して、連絡先情報を確認できるものとします。ユーザーは、Stripe がメッセージ (SMS を含む) を送信する前に、各提出個人から同意を得る必要があります。

5.7 セキュリティ管理

ユーザーは、提出データと **Stripe** データを不正アクセス、使用、開示から保護するために、ユーザーのビジネスおよび業種の規模、性質、成熟度にとって合理的な保護策およびセキュリティ管理を実装および維持する必要があります。ユーザーがこれを怠った場合、**Stripe** が利用可能な他のすべての救済措置に加えて、**Stripe** はユーザーの **Stripe Identity** サービスへのアクセスを停止または制限することができます。

5.8 通知への支援

Stripe が、データ侵害や **Stripe** プライバシーポリシーの更新に関する必要な通知など、ユーザーの **Stripe Identity** サービスの利用に関連して提出個人にデータ主体通知を送信する必要がある場合、ユーザーは、提出個人に **Stripe** が通知できるように支援する必要があります。これには、**Stripe** の代理として、または **Stripe** の直接の担当者として、提出個人にメールを送信することも含まれます。

6. 監査

6.1 情報提供の義務

ユーザーは、ユーザーが本契約に準拠していることを確認する目的で、**Stripe** が求める情報を提供するものとします。これには以下を確認する情報が含まれます。

- (a) ユーザーによる **Stripe Identity** サービスの使用が本 **Stripe Identity** 規約および法律に準拠していること
- (b) ユーザーによる **Stripe** データおよび提出データの受領と使用が本 **Stripe Identity** 規約および法律に準拠していること
- (c) ユーザーが **Stripe** の同意を得ずに **Stripe Identity Services** を変更していないこと。
- (d) ユーザーの業種、事業活動、ライセンスおよび規制上の立場
- (e) **Stripe Identity** サービスを使用するユーザーの目的

6.2 速やかに回答する義務

ユーザーは、**Stripe** からの情報リクエストに迅速に、遅くとも **Stripe** のリクエストから 14 日以内に対応する必要があります。ユーザーが本セクション 6 に基づく **Stripe** のリクエストに情報を提供しない場合、**Stripe** は **Stripe Identity** サービスへのユーザーのアクセスを直ちに停止または終了することができます。

7. データの保持および削除

7.1 ユーザーの代理として **Stripe** が保管するデータ

以下の規約は、ユーザーの代理として **Stripe** が提出データを保管することに適用されます。

- (a) ユーザーは、**Stripe** に対し、提出データのコピーを、確認後 3 年間、またはユーザーが **Stripe Identity** サービスドキュメントに従って指示する別の期間、**Stripe** のユーザー向けの標準最大保存期間に従って、ユーザーの代わりに保存するように指示します。ユーザーは、以下について責任を負います。
 - (i) 提出データのコピーの保存が法律でユーザーに義務付けられている期間を判断すること、
 - (ii) 提出データのコピーを法律で義務付けられている期間 (ユーザーまたは **Stripe** を通じて) 保存すること、
 - (iii) 提出データまたは **Stripe** データに関してユーザーが受け取るデータ主体リクエストすべてに対応すること。ユーザーまたはデータ主体が **Stripe Identity** サービスに関する個人情報の削除をリクエストした場合、**Stripe** は当該個人データを削除します。
- (b) 本 **Stripe Identity** 規約の終了に伴い、**Stripe** はユーザーに代わって **Stripe** が保管している提出データと **Stripe** データのコピーを削除できます。

7.2 **Stripe** が独自の目的で保管するデータ

本 Stripe Identity 規約の第 7.1 条にかかわらず、Stripe は、法律で許可されている限り、提出データと Stripe データのコピーを保持できます。

8. 制限

ユーザーは、FCRA (および FCRA の定義) に基づく「許容される目的」、または GLBA、アメリカ運転者プライバシー保護法、アメリカ医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律、またはその他の実質的に類似する法律に違反する方法で Stripe Identity サービスを使用してはなりません。

9. 定義

「CCPA」とは、2018 年カリフォルニア州消費者プライバシー法 (Cal. Civ. Code) 第 1798.100 条から第 1798.199 条を意味します。

「**デューデリジェンス要件**」とは、マネーロンダリング防止 (AML)、本人確認 (KYC)、法人確認 (KYB) および顧客デューデリジェンス (CDD) に適用される、または関連する、または類似する法律によって課される要件を意味します。

「FCRA」とは、公正信用報告法、15 U.S.C. 第 1681 条以下、および平等信用機会法、15 U.S.C. 第 1681 条以下を意味します。

「GLBA」とは、グラム・リーチ・ブライリー法、15 U.S.C. 第 6802-6809 条を意味します。

「ID イメージ」とは、Stripe Identity サービスを通じて提出された個人の画像 (個人の本人確認書類からキャプチャーされた画像を含む) を意味します。

「**本人確認サービスデータ**」とは、Stripe Identity サービスに関連してユーザーが Stripe から受け取る Stripe データを意味します。

「**プライバシーポリシー**」とは、公的に掲示されたプライバシーポリシー、プライバシー通知、データポリシー、Cookie ポリシー、Cookie 通知、または当事者の個人データの慣行およびコミットメントに対応するその他の類似の公開ポリシーもしくは公開通知の一部またはすべてを意味します。

「**顔写真の確認**」とは、生体認証識別子および顔認識技術を使用した ID イメージの確認を意味します。

「**Stripe Identity Permitted Businesses**」とは、[ドキュメント](#)に記載されているとおり、Stripe Identity でサポートされているユースケースとビジネスの所在地を指します。

「**Stripe Identity Services**」とは、Stripe が個人に関する情報を収集して確認し、Stripe とユーザーが当該個人の本人確認を行う目的で保存できるようにするサービスを意味します。

「**Stripe Identity サービスドキュメント**」とは、Stripe Identity サービスに関連するドキュメントに加え、Stripe がユーザーに提供するその他の関連ドキュメント (メールおよび Stripe ダッシュボードで提供するものを含む) を意味します。

「**提出データ**」とは、Stripe Identity サービスを通じて提出されたすべてのデータ、情報、写真、本人確認書類の画像、およびドキュメント (ドキュメントのコピーを含む) を意味します。

「**提出個人**」とは、Stripe Identity サービスを通じて確認用データが提出された個人を意味します。

Stripe Invoicing

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Invoicing サービスの利用

これらの規約 (「**Stripe Invoicing 規約**」) は、一般規約を補足するものであり、ユーザーによる **Stripe Invoicing** サービスの利用に適用されます。これらの規約で定義されていない大文字の用語は、一般規約において同じ意味を持ちます。

2. ユーザーの義務

ユーザーは、法律を遵守して **Stripe Invoicing** サービスを設定し、使用する責任があります。これには、追加のサードパーティーサービスを使用して **Stripe Invoicing** サービスを補足する必要があるかどうかの判断も含まれます。ユーザーは、請求書の形式とコンテンツがユーザーのニーズを満たし、ユーザーが意図する法的または税務上の効果を達成できるようにする必要があります。ユーザーは、以下について責任を負います。(a)**Stripe Invoicing** サービスに関連してユーザーが **Stripe** に提供する情報の正確性を確保すること、(b)ユーザーと顧客の間で **Stripe Invoicing** サービスの使用に関連する紛争を解決すること、(c)ユーザーの翻訳およびカスタマイズに加えて、ユーザーの請求書テンプレートまたはオンライン請求書ページにアップロードする修正を行うこと。

3. サービスの制限

ユーザーは、ドキュメントで明示的に禁止されている方法で **Stripe Invoicing** サービスを使用することはできません。ユーザーは、連結アカウント (該当する場合) が、保護された医療情報に関連して **Stripe Invoicing** サービスを使用しないようにする必要があります。

4. データの使用

ユーザーは、**Stripe Invoicing** サービスのユーザーによる使用のデータを、ユーザーが使用する他のサービスでユーザーが利用できるようにすること、およびユーザーが使用する他のサービスの機能を有効にすることを **Stripe** に許可します。

5. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) **Stripe Connect Services** を介して **Stripe Connect** プラットフォームに **Stripe** アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。

「**Stripe Invoicing サービス**」とは、ユーザーがユーザーの製品およびサービスについて顧客に請求書を発行し、請求書の支払い記録を確認できるサービスを指します。

Stripe Issuing - アカウント所有者 (イギリスおよび欧州経済領域)

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Issuing サービス: アカウント所有者

本規約 (「**Stripe Issuing アカウント所有者規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照により本規約に組み込まれる **Stripe** 金融サービス条項とともに、**Stripe Issuing** アカウント所有者サービスのユーザーの使用に適用されます。これらの規約で定義されていない大文字の用語は、一般規約および **Stripe** 金融サービス条項で同じ意味を持ちます。

2. 概要

Stripe およびその関連会社は、**Stripe Issuing** アカウント所有者向けに **Stripe Issuing** アカウント所有者サービス (**Stripe Issuing** プログラムへのアクセスを含む) を提供しています。

3. Stripe Issuing サービスの利用

3.1 Stripe Issuing 管理者

ユーザーは、ユーザーの代理として **Stripe Issuing** プログラムを管理する **Stripe Issuing** 管理者を任命できます (例: 認定ユーザー向けのカード発行のリクエスト、**Stripe Issuing** アカウントの変更、発行認定ユーザーによるカードの使用方法の管理)。ユーザーは、**Stripe Issuing** 管理者がこれらの **Stripe Issuing** アカウント所有者規約を遵守していることを確認する必要があります。ユーザーは、**Stripe Issuing** プログラムに関連する **Stripe Issuing** 管理者の行為および不作為に対して責任を負います。

3.2 発行権限のあるユーザー

ユーザーとユーザーの発行許可ユーザー間の契約では、ユーザーは、発行許可ユーザーによる **Stripe Issuing** プログラムと **Stripe Issuing** アカウントの使用を、ビジネス関連の購入のみに使用するよう指定する必要があります。ユーザーは、発行許可ユーザーが、禁止または制限付きビジネスの実施または取引の禁止を含む、これらの **Stripe Issuing** アカウント所有者規約に準拠する必要がある場合があります。ユーザーは、ユーザーの発行許可ユーザーによるカードの使用に関連する行為および不作為に対する責任と義務を負います。ユーザーは、**Stripe Issuing** プログラムおよび連結アカウントに適用される法律で許可されている範囲でのみ、発行許可ユーザーに責任を課すことができます。ユーザーは、代理人として行動し、**Stripe** の顧客の顧客として行動することはありません。

3.3 法令遵守

ユーザーは営利企業であり、**Stripe Issuing** アカウントはビジネス目的のみに使用されます。ユーザーは、消費者向けクレジットを含む許可されていない目的で **Stripe Issuing** アカウント所有者サービスを使用してはならず、また発行許可ユーザーに使用を許可してはなりません。ユーザーはユーザーの **Stripe Issuing** 管理者および発行許可ユーザーが **Stripe Issuing** プログラムのガイドラインに準拠し、遵守する必要がある場合があります。

3.4 発行苦情処理

ユーザーは、ユーザーが受け取った各発行苦情を、ユーザーのプラットフォームプロバイダーに提出する必要があります。ユーザーがプラットフォームプロバイダーを持っていない場合は、ユーザーが発行苦情を受け取ってから 3 営業日以内に issuingsupport@stripe.com に提出する必要があります。

3.5 情報の提供

Stripe は、ユーザー情報、発行承認ユーザーに関する情報 (氏名、住所、生年月日、政府発行の身分証明書を含む)、および **Stripe Issuing** アカウント所有者サービスのユーザーの活動と使用目的に関する情報の提供をユーザーに求める場合があります。この情報は、ユーザーが他のサービスに関連して以前に **Stripe** に提供した情報に追加される可能性があります。ユーザーは、**Stripe** が随時要求する追加の財務情報およびその他の情報をすべて速やかに提供する必要があります。

3.6 照会

Stripe (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) は、カードの使用に関連する照会、およびカードの紛失、盗難、破損に関する照会を含む、**Stripe Issuing** アカウント所有者サービスに関するユーザーからのすべての照会を管理します。

4. カード

4.1 カードデザイン

ユーザーは、ユーザーまたは発行承認ユーザーに発行されたカードに特定のカードデザインをリクエストできます。ユーザーは、**Stripe** が要求するプロセスを使用して、提案されたすべてのカードデザインをレビューおよび承認のために **Stripe** に提供する必要があります。**Stripe** は、本契約、法律、および **Stripe** の評判に関する考慮事項への準拠についてカードデザインの提案をレビューします。**Stripe** が提案されたカードデザインを承認しない場合、**Stripe** はこれらの要件を満たす変更を推奨します。ユーザーは同じプロセスを使用して、変更後のカードデザインを **Stripe** に再提出して承認を受ける必要があります。

4.2 カード注文

ユーザーは、ユーザーの **Stripe** ダッシュボード (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー経由) を通じてカードを注文できます。**Stripe** は、ユーザー (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) の費用負担で、(a) 該当するカード注文に含まれる情報に基づいて、当該カード注文で指定された **EEA** またはイギリスの住所にカードを調達および配送し、(b) 紛失、盗難、または損傷として報告されたカードの代替品を配送します。カードの紛失リスクは、**Stripe** が注文で指定された住所にカードを配送した時点で、受取人 (ユーザーまたはユーザーのプラットフォームプロバイダー、該当する場合) に移転します。

4.3 カードの有効化

ユーザーは、ユーザーまたはユーザーの発行承認ユーザーが当該カードを使用する前に、ユーザーの **Stripe** ダッシュボード (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー経由) を通じてカードを有効化する必要があります。**Stripe** は、直接、またはカードの配送時に、有効化の手順をユーザーに提供します。ユーザーは、その手順をユーザーの **Stripe Issuing** 管理者および発行承認ユーザーに提供します。カードが有効化されると、発行承認ユーザーは、ユーザーの代理としてカードを使用してカード取引を開始できます。

4.4 カードの所有権およびキャンセル

カードは **Stripe** の財産です。**Stripe** がユーザーまたは発行承認ユーザーにカードの返却を要求した場合、ユーザーは、**Stripe** の指示に従い、当該カードを速やかに **Stripe** に返却するか、発行承認ユーザーが返却することを確認する必要があります。ユーザーは、ユーザーの費用負担で、キャンセルされたカードを直ちに **Stripe** に返却するか、キャンセルされたカードが破棄されたことを証明する書面を提供しません。

Stripe は、法律またはカードネットワークルールで要求される場合、またはカードがカード未承認目的で使用されている場合を含め、合理的な裁量により、いつでもカードの使用をキャンセル、停止、または制限することができます。**Stripe** は、カードをキャンセル、停止、または制限した後、実行可能な限り速やかにユーザーに通知し、法律で認められている範囲で、キャンセル、停止、または制限の理由をユーザーに通知します。**Stripe** は、独自の裁量により、キャンセル、停止、または制限の理由が存在しなくなったと判断した後、実行可能な限り速やかに代替カードを発行するか、カードの停止または制限を解除します。

4.5 ユーザー資料

ユーザーは、カード上でユーザー資料を使用し、**Stripe Issuing** プログラムの目的のためにユーザー資料を使用する (および **Stripe** に使用权を付与する) ために、ユーザー資料に関する必要な権利を有する必要があります。ユーザーは、カード上のユーザー資料および該当する **Stripe Issuing** プログラムの資料を使用するための全世界を対象とする非独占的でロイヤリティ無料のライセンスを **Stripe** およびその関連会社に付与します。また、ユーザーは、**Stripe** およびその関連会社に対し、カードおよび該当する **Stripe Issuing** プログラムの資料の作成のために **Stripe** が関与する第三者にこれらの権利をサブライセンスする権利を付与します。

ユーザーがユーザー資料に対するライセンスを終了または取り消した場合、**(a) Stripe** はユーザー資料を含む新しいカードの製造を停止し、**Stripe Issuing** プログラムの目的におけるユーザー資料の使用を停止します。**(b) Stripe** は、ユーザー資料を含む既存のカードを回収、破棄、または交換する義務を負いません。**(c) Stripe** は、終了または取り消しによって悪影響を受ける範囲において、義務の履行の遅延または不履行に対して責任を負いません。

5. **Stripe Issuing** アカウントの運営およびカード取引の処理

5.1 **Stripe Issuing** アカウント

Stripe Issuing アカウントは電子マネー決済アカウントです。**Stripe Issuing** アカウントには、各カードに関連するサブアカウント (情報提供のみ) が含まれます。**Stripe Issuing** アカウントには、各カードに関して処理されたカード取引の詳細、およびユーザーに発行されたすべてのカードにわたって **Stripe Issuing** アカウントに保有されている電子マネーの未決済金額が含まれます。ユーザーに発行されたすべてのカードは、ユーザーの **Stripe Issuing** アカウントにリンクされています。

5.2 カード取引

Stripe は、カードネットワークを使用して、ユーザーのカードで開始されたすべてのカード取引を承認、クリア、決済します。**Stripe** は、以下の場合を含む何らかの理由でカード取引の承認を拒否したり、カード取引を差戻すことができます。**(a) Stripe** がカードのセキュリティに懸念がある場合、またはカードが有効な承認なしに、またはカード未承認目的で使用されている疑いがある場合、**(b)** カードに十分な電子マネーがロードされていない場合、**(c)** ユーザーが本契約または **Connect** アカウント契約 (該当する場合)、またはユーザーが **Stripe** 法人との間で締結しているその他の契約に違反していると **Stripe** が判断する場合、**(d)** カード取引が疑わしい、不正利用、違法である、またはユーザー、**Stripe** またはその他の者が **Stripe** にとって受け入れがたいリスクにさらされていると **Stripe** が判断する場合、**(e)** カード取引に関連する加盟店、決済代行業者、または決済スキームによるエラー、失敗、拒否がある場合、**(f)** カード取引が禁止もしくは制限付きのビジネスを運営する加盟店または当該加盟店との取引である場合。**Stripe** がカード取引の承認を拒否した場合、**Stripe** は、リクエストに応じて、実行可能かつ法律で許可されている範囲で、その理由をユーザーに通知します。**Stripe** は、差戻しまたは拒否されたカード取引に関連する損失、損害、費用、罰金、手数料、ペナルティについて一切の責任を負わないものとします。

5.3 カード取引の承認

カードの機能に応じて、カード取引の承認には、1回のカード取引または一連の継続カード取引の承認、または指定金額もしくは不特定金額での将来のカード取引の事前承認が含まれる場合があります。**Stripe** は、発行承認ユーザーが加盟店または **Stripe** から提供された指示に従い、POS(オンラインを含む) でカード取引を効果的に承認した場合、当該カード取引をユーザーによって承認され同意されたものとして扱います。これには、発行承認ユーザー (該当する場合) が以下を行う場合が含まれます。**(a)** 個人識別番号 (PIN) を入力する場合、**(b)** 売上伝票に署名する場合、**(c)** カードおよびその他のリクエストされた詳細を提供する場合、**(d)** カードリーダーでカードをタップ、かざし、またはスワイプする場合、**(e)** 多要素認証要件 (法律で定義される強力な顧客認証 (SCA) を含む) を満たす場合。カード取引の承認は、**Stripe** が受領した後は取り消しまたは撤回することができません。

5.4 カード取引の処理

Stripe は、関連するカードネットワークからカード取引の決済指示を受信した時点でカード取引を受信します。Stripe は、カード取引が行われ次第、カード取引の金額を Stripe Issuing アカウントの残高から差し引きます。承認時にカード取引の最終金額が不明な場合にカードが使用されてカード取引が開始される際、ユーザーによって (またはユーザーに代わって) 承認されたカード取引の推定金額について、Stripe Issuing アカウントの利用可能な資金に保留が設定されることがあります。保留の対象となる資金は、加盟店またはカードネットワークが保留を解除するか、または Stripe がカード取引の最終金額もしくは最終的な支払指図を受領するまで、ユーザーが他の目的で利用することはできません。

5.5 カード取引の決済

Stripe は、手数料および Stripe に対する債務額を差し引いたカード取引を、所定の決済期間内に、関連するカードネットワークに決済します。

5.6 通貨換算

ユーザーが表示通貨以外の通貨で商品およびサービスの支払いを行う場合、支払金額は、カード取引のクリアリング時に関連するカードネットワークの基準為替レートで換算され、外国為替手数料が適用されます。カードネットワークの基準為替レート、および欧州中央銀行が発行する最新の利用可能な外国為替レートとの比較については、Visa についてはこちら、Mastercard についてはこちらをご覧ください (随時更新されます)。表示通貨以外の通貨で支払う場合、適用される為替レートはカード取引時に表示されます。

5.7 返金

ユーザーは、承認時にカード取引の正確な金額が指定されておらず、加盟店が請求する金額が、カードの通常の支出パターンまたはカード取引の状況を考慮してユーザーが合理的に予想できた金額を超えている場合、当該カード取引に関連する返金リクエストを送信できます。このような状況での返金請求は、カード取引の金額がカード取引日の少なくとも 4 週間前にユーザーに通知されていた場合、またはカード取引が Stripe Issuing アカウントから引き落とされた後 8 週間以上経過してから請求された場合は受け付けられません。

5.8 カード取引情報

Stripe (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) は、Stripe Technology を通じて、ユーザーに Stripe Issuing アカウントの残高およびカード取引明細書を提供します。ユーザーは、Stripe Technology を介して (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダーから) 月次のカード取引明細書にアクセスし、ダウンロードすることができます。カード取引明細書には、以下が記載されます。(a) 各カード取引を識別可能にする情報、および該当する場合は受取人に関する情報、(b) カード取引が支払われた通貨で表示されるカード取引の金額、(c) カード取引の手数料金額、(d) 該当する場合、カード取引に適用される実際の為替レート、(e) カード取引が Stripe Issuing アカウントでオーソリされたまたは転記された日付。ユーザーは、カード取引を定期的に慎重に確認し、不正または誤って実行された取引を特定する必要があります。また、不正または誤って実行された取引が発生した場合、必要に応じて、本契約の条件に従い不当な遅滞なく Stripe に通知する必要があります。

6. 資金のロードおよび引き換え

6.1 資金のロード

ユーザーは、Stripe Technology を使用して、Stripe が提供する資金調達メカニズムを介して、額面価格で資金を Stripe Issuing アカウントにロードできます。Stripe Issuing アカウントのすべての資金は、法律に準拠して Stripe PSP によって保護されます。ユーザーは、Stripe Issuing アカウントの資金がユーザーに代わって Stripe PSP によって保管されており、預金ではないことを認め、これに同意するものとします。ユーザーは、Stripe Issuing アカウントで保管されている資金について、利息を一切受け取らないものとします。

6.2 資金の引き換え

ユーザーは、**Stripe Issuing** アカウントの資金の全部または一部を、額面価格でいつでも引き換えることができます。ユーザーは、既に承認済みのカード取引に支出されたまたは保留されている金額について返金を受ける権利はありません。ユーザーは、**Stripe** が指定する連絡方法 (**Stripe Technology** 経由を含む) で、引き換え金額を指定して引き換えをリクエストする必要があります。ユーザーが **Stripe Issuing** アカウントの資金の全額を引き換えることを選択した場合、**Stripe** はカードをキャンセルし、ユーザーは自己の費用負担で、(a) ユーザーが所有またはユーザーの管理下にあるキャンセル済みのカードを直ちに返却するか、または (b) キャンセル済みまたは未使用のカードの破棄に関する書面による証明書を提出する必要があります。引き換えられたすべての資金は、銀行振込によりユーザーの銀行口座に返金されます。ユーザーは、**Stripe** が引き換えリクエストを処理できるように、**Stripe** が合理的に要求する書類を **Stripe** に提供する必要があります。

6.3 Stripe の措置

Stripe は、ユーザーによる **Stripe Issuing** アカウントの使用 (または使用の意図) が、(a) 本契約またはユーザーと **Stripe** の間のその他の契約に違反する、(b) カード未承認目的によるものである、または (c) ユーザー、**Stripe** もしくはその他の者が **Stripe** にとって受け入れがたいリスクにさらされる可能性があるとして **Stripe** が判断した場合、ユーザーが **Stripe Issuing** アカウントの資金を引き換えできないようにすることができます。法律で制限される場合を除き、**Stripe** がそのような措置を講じた場合、**Stripe** は合理的に実行可能な限り速やかにユーザーに通知します。

7. ユーザーの義務とカードの使用

7.1 カードの使用

ユーザーおよびユーザーの発行承認ユーザーは、カード取引のためにカードを使用することができます。ユーザーは、(a) 販売時点でキャッシュバックを受けるため、または (b) カード未承認目的でカードを使用してはなりません。**Stripe** は、合理的な行動として、**Stripe** の損失リスクを防止し、カード取引の拒否率を下げるために、ユーザーに 1 日のカード取引限度額の設定を求めています。**Stripe** が 1 日のカード取引限度額を要求する場合、**Stripe** は 1 日のカード取引限度額を超えるカード取引を拒否することができます。

カードは、該当するカードに記載された有効期限日までの期間有効です。ユーザーは代替カードをリクエストことができ、**Stripe** は代替カードの発行について手数料を請求することができます。

ユーザー (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) は、ユーザーの **Stripe** ダッシュボードを通じて、ユーザーの **Stripe Issuing** アカウントに制限または制約を設けることができます。これには、個別のカード取引の支出制限、任意の期間における最大支出制限、ユーザーの **Stripe Issuing** アカウントに発行されるカード数の制限、およびユーザーのカードを使用できる加盟店の種類が含まれます。ユーザー (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) は、ユーザーの発行承認ユーザーに制限を伝達し実施する責任を負います。

7.2 Issuing 承認ユーザーへのサービス提供

ユーザー (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) は、(a) カード使用およびカードの紛失、破損、盗難に関するすべての照会、および (b) 発行承認ユーザーからのその他のすべての照会に対応します。**Stripe** は、**Stripe Issuing** サービスに関連して発行承認ユーザーに対するサポートを提供しません。ユーザーは、発行承認ユーザーサポートを第三者に委託することはできません。

8. カードの不審請求の申し立て

8.1 未承認取引の報告

ユーザーが、(a) ユーザーのカードが紛失または盗難された、または (b) ユーザーのカードまたは **Stripe Issuing** アカウントで誤って実行された、欠陥のある、もしくは未承認の取引があると判断した場合、ユーザーは直ちに、(i) **Stripe** ダッシュボードを通じて不審請求の申し立てを行い、未承認のカード取引を **Stripe** に報告し、(ii) **Stripe** ダッシュボードを通じて侵害されたカードをキャンセルする必要があります。

。誤って実行された、欠陥のある、または未承認のカード取引に対して不審請求の申し立てを行っても、カードはキャンセルされません。ユーザーが **Stripe** ダッシュボードを通じて侵害されたカードをキャンセルしなかった場合、ユーザーは追加の責任を負う可能性があります。

8.2 誤って実行された取引の報告

ユーザーのカードまたは **Stripe Issuing** アカウントが、誤って実行された、欠陥のある、または未承認の請求の対象になったとユーザーが判断した場合、ユーザーは加盟店に連絡して、関連するカード取引に関する不審請求の申し立てを解決することができます。ユーザーが加盟店との不審請求の申し立てを解決できない場合、ユーザーは、ユーザーの **Stripe** ダッシュボードを通じて、誤って実行された、欠陥のある、または未承認のカード取引を **Stripe** に通知する必要があります。ユーザーは、不当な遅滞なく、かつカード取引がユーザーの **Stripe Issuing** アカウントに表示された日から **13** カ月以内に、誤って実行された、欠陥のある、または未承認のカード取引を **Stripe** に通知する必要があります。

8.3 誤って実行された取引、欠陥のある取引、または未承認取引の特定

ユーザーが誤って実行された、欠陥のある、または未承認のカード取引について **Stripe** ダッシュボードを通じて **Stripe** に通知した場合、**Stripe** は法律およびカードネットワークルールに従って、提出された情報を評価します。**Stripe** が独自の裁量により、カード取引が誤って実行された、欠陥のある、または未承認であると判断した場合、**Stripe** は該当するカード取引の金額をユーザーの **Stripe Issuing** アカウントに入金します。**Stripe** がユーザーの **Stripe Issuing** アカウントにカード取引の金額の全額または一部を入金した場合、ユーザーは、当該カード取引について加盟店に対してユーザーが有する可能性のあるすべての請求権 (不法行為請求権を除く) を **Stripe** に譲渡すること (および譲渡を実行するために必要なすべての契約を締結すること) に同意します。

8.4 未承認カード取引に対する責任

Stripe は、ユーザーおよび発行承認ユーザーのいずれも基礎となるカード取引を承認していないと **Stripe** が判断したカードの不審請求の申し立てについて、ユーザーに返金します。ただし、(a) ユーザーがカードの紛失、盗用、または盗難に気付くべきであったと **Stripe** が合理的に判断した場合、ユーザーはカードの不審請求の申し立ての最初の **€50** または **£35** (該当する場合) について責任を負います。(b) 以下の場合、**Stripe** はカードの不審請求の申し立てについて責任を負いません。(i) ユーザーまたは発行承認ユーザーがカード未承認目的でカードを使用した場合、または故意もしくは重大な過失により、本契約の条件または **Stripe Issuing** プログラムガイドラインに従ってカードを使用しなかった場合、(ii) ユーザーがカードの紛失、盗難、または盗用について直ちに **Stripe** に通知しなかった場合 (本 **Stripe Issuing** アカウント所有者規約第 9 条に従う)。

未承認のカード取引について **Stripe** がユーザーに返金を行い、その後、関連するカード取引が正式に承認され正しく実行されたと判断した場合、またはカード取引に対して **Stripe** が責任を負わないと判断した場合、**Stripe** は、その返金額に相当する金額をユーザーの **Stripe Issuing** アカウントから回収または相殺することができます。

9. カードセキュリティ。

9.1 カードおよびアカウントデータの保護

ユーザーは、ユーザーが所有または管理するカードおよび個人データを保護し、ユーザーの発行承認ユーザーが所有または管理するカードおよび個人データを保護することを確認する必要があります。デジタルで保管または処理する場合、ユーザーは、業界標準の暗号化および不正利用防止対策の使用を含め、ユーザーおよびユーザーの発行承認ユーザーが所有または管理するカードおよび個人データを保護するために適切な組織的、物理的、技術的手段を使用する必要があります。ユーザーは、ユーザーの **Stripe Issuing** アカウントおよび各カードにおける疑わしいアクティビティ、未承認のアクティビティ、および不正利用を監視する必要があります。

9.2 未承認取引

法律で認められる範囲において、ユーザーはカード取引について責任を負い、発行承認ユーザーが (a) カードを紛失、盗難、または盗用から保護するために合理的な注意を払わなかった場合、または (b) 不正利用を含む紛失または盗難を速やかに報告しなかった場合、ユーザーまたは **Stripe** が負担するすべての費用、手数料、反則金、およびペナルティについて責任を負います。

法律で認められる範囲において、ユーザーまたは発行承認ユーザーが、カードまたは個人データを何らかの目的で他者に使用させた場合、ユーザーは、その使用に関連するすべての損失、損害、費用、反則金、手数料、またはペナルティを含む、その使用について責任を負います。法律で認められる範囲において、**Stripe** は、(x) カードまたはユーザーの **Stripe Issuing** アカウントへの未承認アクセスもしくは未承認使用、または (y) ユーザーが不正利用対策、セキュリティ管理、その他のデータセキュリティ対策を使用または実装しなかったことに関連する、損失、損害、費用、反則金、手数料、またはペナルティについて責任を負いません。

10. Stripe Issuing プログラム手数料

10.1 Stripe Issuing プログラム手数料

Stripe は、ユーザーと **Stripe** が書面で別段の合意をした場合を除き、**Stripe** の料金ページに記載されている料金および手数料でユーザーに **Stripe Issuing** サービスを提供します。ユーザーが **Connect** アカウントの場合、ユーザーは、プラットフォームプロバイダーからユーザーに開示されたその他の料金または手数料で、該当するプラットフォームプロバイダーを通じて **Stripe Issuing** サービスを受けることができます。ユーザーは、手数料に加えて、**Stripe Issuing** アカウントおよびすべてのカードに関連してユーザー、**Stripe**、または **Stripe** 関連会社に課されるペナルティについても責任を負います。手数料およびペナルティには、定期手数料、外国取引手数料、誤用に対するペナルティ、資金送金手数料、アカウント維持手数料、カード発行または交換手数料、および支払遅延または支払不履行に対するペナルティが含まれる場合があります。ユーザーが負担するすべての手数料またはペナルティは、カードのカード取引についてユーザーが負担する金額に追加されます。**Stripe** は、適用される法律に従い、改定がユーザーに適用される前にユーザーに事前通知することにより、手数料またはペナルティを変更することができます。

10.2 損失に対する責任

ユーザーと **Stripe** の間では、ユーザーはすべてのカード取引について責任を負い、資金不足または引き落とし差戻しに関連する責任を含め、ユーザーの作為または不作為、またはユーザーの発行承認ユーザーの作為または不作為によって **Stripe** およびその関連会社が被る損失、損害、費用、反則金、手数料、またはペナルティについて、ユーザーが **Stripe** に返済するものとします。

10.3 カード印紙税

本契約 (または該当する場合、**Connect** アカウント契約) の条件にかかわらず、**Stripe** はユーザーの **Stripe Issuing** アカウントからカードに関するすべての適用される政府課徴金および印紙税を差し引くことができます。

11. データ保護

11.1 データ保護

ユーザーは、ユーザーが **Stripe** に提供する、または **Stripe** が収集することをユーザーが承認するすべての個人データ (**Stripe** が発行承認ユーザーから直接収集する可能性のあるデータを含む) を **Stripe** に提供し、**Stripe** がこれを収集、使用、保持、および開示できるようにするため、法律に基づくすべての必要な権利および同意を有し、維持する必要があります。ユーザーは、**Stripe** がユーザーから個人データを受領する可能性があることを発行承認ユーザーに開示する単独の責任を負います。ユーザーは、**Stripe** が本契約 (一般条件第 4.5 条を含む) および **Stripe** のプライバシーポリシーに記載されている方法で、発行承認ユーザーの個人データを合法的に収集、使用、保持、および開示できるようにするために、各発行承認ユーザーに必要なすべての通知を提供し、各発行承認ユーザーから必要なすべての権利および同

意を取得する必要があります。Stripe は、Stripe が Stripe Issuing プログラムを提供できるようにするために、カード印刷サービスに従事する第三者およびそれぞれの関連会社を含む第三者代行業者、ならびに Stripe の関連会社に、発行承認ユーザーの個人データを提供します。Stripe は、法律またはカードネットワークルールで要求される場合、ユーザーの Stripe Issuing アカウントから発行承認ユーザーの個人データを削除または切り離すことができます。

11.2 ユーザーによる個人データの使用

ユーザーは、ユーザーの Stripe Issuing アカウントに関連する個人データを、ユーザーの社内業務目的および本契約に基づくユーザーの義務の履行のためにのみ使用する必要があります。

12. 責任の免責

Stripe は、カード取引リクエストの処理の遅延または不履行により、ユーザー、Stripe Issuing 管理者、または発行承認ユーザーが被る損失、損害、費用、反則金、手数料、またはペナルティについて、ユーザー、Stripe Issuing 管理者、または発行承認ユーザーに対して責任を負いません。

13. 追加の救済措置

13.1 Stripe の救済措置 - 特定のトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済措置を制限することなく、Stripe は、以下の場合、本 Stripe Issuing アカウント所有者規約第 13.3 条に記載されている救済措置のいずれかまたは複数を行行使うことができます。(a) ユーザーが本 Stripe Issuing アカウント所有者規約に基づくいずれかの義務を遵守しない場合、(b) Stripe Issuing プログラムに関連してユーザーが Stripe またはその関連会社に対して支払うべき金額の支払いを怠った場合、(c) ユーザーが Stripe Issuing プログラムのユーザーの使用に関して設定された制限を超える、または違反するカード取引を開始した場合、(d) ユーザーが申込時に不正確な情報を提供した、またはユーザーがこの情報を最新に保つことを怠ったと Stripe が判断した場合、(e) ユーザーが過剰なカード取引の不審請求の申し立てまたは未承認カード取引を経験した場合。

13.2 Stripe の救済措置 - 一般的なトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利および救済措置を制限することなく、Stripe は、以下の場合、本 Stripe Issuing アカウント所有者規約第 13.3 条に記載されている救済措置のいずれかまたはすべてを行行使うことができます。(a) 本 Stripe Issuing アカウント所有者規約の終了後、与信、不正利用、犯罪行為、またはユーザー法人に関連するその他のリスクによって Stripe が損失を被る可能性があるとして Stripe が合理的に判断した場合、(b) 法律で要求される場合。

13.3 Stripe の救済措置 - 範囲

本契約に基づく Stripe のその他の権利および救済措置を制限することなく、本 Stripe Issuing アカウント所有者規約第 13.1 条または第 13.2 条 (またはこれらの救済措置に言及する本契約のその他の条項) のトリガーとなる事由が発生した場合、Stripe は以下を行うことができます。(a) ユーザーの Stripe Issuing アカウントまたはいずれかもしくはすべてのカードを停止または終了すること、(b) ユーザーが Stripe に対して負担する金額を期限到来済みかつ支払期日到来済みと宣言すること、(c) いずれかのカード取引の承認を拒否すること、(d) いずれかのカード取引を差戻すこと、(e) 本 Stripe Issuing アカウント所有者規約を終了し、Stripe Issuing アカウント所有者としてのユーザーをオフボードすること。

13.4 停止後の再有効化

Stripe がユーザーの Stripe Issuing アカウントまたはカードを停止した場合、Stripe は、ユーザーの Stripe Issuing アカウントまたは当該カードを再有効化する前に、ユーザーが Stripe に対して負担する金額の支払いをユーザーに求めることがあります。

13.5 相殺権

Stripe は、Stripe 自身のため、および各関連会社を代理して、ユーザーの Stripe Issuing プログラムへの参加に関連してユーザーが Stripe に対して負担する金額を、Stripe がユーザーに代わって保有または処理する他の資金と相殺することができます。

13.6 ユーザーの Stripe Issuing アカウントの閉鎖

ユーザーは、Stripe (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) に通知することで、ユーザーの Stripe Issuing アカウントを閉鎖するか、いずれかのカードをキャンセルすることができます。

14. 定義

「カード」とは、Stripe Issuing プログラムに関連して Stripe Issuing アカウント所有者のビジネス目的で Stripe Issuing アカウント所有者に発行される、カードネットワークブランドの決済カード (物理カード、または物理カードのトークン化、暗号化、もしくはデジタル化された形式を含む) を意味します。

「カードネットワーク」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「カードネットワークルール」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「カード取引」とは、カードで支払いを行う取引、または許可されている場合、現金自動預払機 (ATM) で現金を取得する取引を意味します。

「カード取引限度額」とは、カードのカード取引で利用可能な最大金額を意味します。

「カード未承認目的」とは、(a) 不正または違法な目的、(b) 消費者、個人、または家庭用の目的、(c) Stripe Issuing サービスに関係のない目的を意味します。

「連結アカウント」とは、(a) Stripe Connect Services を介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。

「Connect アカウント契約」とは、連結アカウント (入金受取人を除く) に適用される Stripe との契約を意味し、連結アカウントの管轄区域の Stripe 法務ページからアクセスできます。

「表示通貨」とは、(a) ユーザーが EEA に所在する場合はユーロ、(b) ユーザーがイギリスに所在する場合は GBP、または (c) Stripe が随時指定するその他の通貨を意味します。

「発行承認ユーザー」とは、Stripe Issuing アカウント所有者が、Stripe Issuing アカウント所有者の代理としてカードを使用してカード取引を行うことを承認する個人 (Stripe Issuing アカウント所有者の従業員、独立請負業者、または承認ユーザーとして指定された代表者など) を意味します。

「発行苦情」とは、Stripe Issuing プログラムに関連する製品、サービス、ポリシー、または従業員に対する不満の表明を意味します。

「プラットフォームプロバイダー」とは、ユーザーに Stripe Issuing プログラムへのアクセスを提供するプラットフォーム (ユーザーが連結アカウントである場合、またはユーザーがプラットフォームを通じて Stripe Issuing プログラムにアクセスする場合) を意味します。

「プライバシーポリシー」とは、公的に掲示されたプライバシーポリシー、プライバシー通知、データポリシー、Cookie ポリシー、Cookie 通知、または当事者の個人データの慣行およびコミットメントに対応するその他の類似の公開ポリシーもしくは公開通知の一部またはすべてを意味します。

「Stripe Issuing アカウント」とは、Stripe または Stripe 関連会社が Stripe Issuing アカウント所有者のために維持するアカウント、およびそのアカウントの各サブアカウントを意味します。

「**Stripe Issuing アカウント所有者**」とは、**Stripe Issuing** アカウント所有者規約に記載されているユーザー登録要件を正常に完了し、**Stripe Issuing** アカウントの承認を受けたビジネスまたは組織を意味します。

「**Stripe Issuing アカウント所有者サービス**」とは、**Stripe** およびその関連会社が **Stripe Issuing** アカウント所有者に対して提供するサービスであり、以下が含まれます。(a) **Stripe Issuing** プログラムへのアクセスを **Stripe Issuing** アカウント所有者に提供すること、(b) **Stripe Issuing** アカウント所有者がカード支出を管理できるようにすること、(c) 本 **Stripe Issuing** アカウント所有者規約に記載されるその他のサービス。

「**Stripe Issuing 管理者**」とは、**Stripe Issuing** アカウント所有者が、**Stripe Issuing** プログラムへの参加を管理するために任命する個人を意味します。

「**Stripe Issuing プログラム**」とは、**Stripe** およびその関連会社が **Stripe Issuing** アカウント所有者に提供するカード発行プログラムおよび関連サービス、ならびに **Stripe Issuing** アカウント所有者サービスを意味します。

「**Stripe Issuing プログラムガイドライン**」とは、**Stripe** およびその関連会社が **Stripe Issuing** サービスに関連して制定するすべての製品設計、マーケティング、法令遵守、レポート作成、およびその他のガイドラインおよび要件 (随時更新) を意味します。

「**Stripe Issuing サービス**」とは、**Stripe Issuing** アカウント所有者サービスおよび **Stripe Issuing** プラットフォームサービスを意味します。

「**ユーザー資料**」とは、(a) ユーザーまたは **Stripe Issuing** アカウント所有者がカードに記載を希望するすべての商標またはその他の資料、または (b) **Stripe Issuing** プログラムのためにユーザーが **Stripe** に提供するその他のすべての資料を意味します。

Stripe Issuing - プラットフォーム (イギリスおよび欧州経済領域)

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Issuing サービス - プラットフォーム

本規約 (「**Stripe Issuing プラットフォーム規約**」) は、一般条件を補足するものであり、本参照により本規約に組み込まれる **Stripe** 金融サービス条項および **Stripe Connect** インフラストラクチャー条件とともに、**Stripe Connect** プラットフォームとしての **Stripe Issuing** プログラムへのユーザーの参加に適用されます。ユーザーがカードを受領し、その他の方法で **Stripe Issuing** アカウント所有者として **Stripe Issuing** プログラムに参加する場合、**Stripe Issuing** アカウント所有者規約が適用されます。本規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般条件、**Stripe** 金融サービス条項、および **Stripe Connect** インフラストラクチャー条件で与えられたものと同じ意味を持ちます。

2. 概要

ユーザーと **Stripe** は、適格な **Connect** アカウントが **Stripe Issuing** プログラムにアクセスできるプログラムを共同で確立します。ユーザーは、適格な **Connect** アカウントに対してのみ、そのビジネス目的のために **Stripe Issuing** プログラムを提供する必要があります。

3. 承認およびユーザー登録

3.1 承認

(a) **プラットフォーム承認**。 **Stripe** は、ユーザーによる **Stripe Issuing** プラットフォームサービスの使用を承認する必要があります。 **Stripe** は承認前に、ユーザー情報、およびユーザーのアクティビティや **Stripe Issuing** プラットフォームサービスの使用目的に関する情報の提供をユーザーに求める場合があります。この情報は、他のサービスに関連してユーザーが **Stripe** に以前に提供した情報とは別にすることも、追加して提供することもできます。ユーザーは、**Stripe** が随時リクエストできる **Stripe Issuing** プログラムの使用に関連する情報を速やかに提供する必要があります。

(b) **Connect アカウントの承認**。 **Stripe Issuing** アカウント所有者になるには、**Stripe** が各 **Connect** アカウントを承認する必要があります。

3.2 Issuing プラットフォームサービスの利用

Stripe は、ユーザーに **Stripe Issuing** プラットフォームサービスを提供し、**Stripe Issuing** アカウント所有者に **Stripe Issuing** サービスを提供します。 **Stripe** は、**Stripe Issuing** アカウント所有者が発行承認ユーザーに提供してビジネス関連の購入に使用させるため、および **Stripe** が別途許可する目的で、**Stripe Issuing** アカウント所有者にカードを直接発行します。ユーザーは、規制対象の金融サービスに関して、**Stripe** の顧客が **Stripe Issuing** アカウント所有者であり、ユーザーまたは発行承認ユーザー (**Stripe Issuing** アカウント所有者の権限の下で行動する) ではないことを認め、これに同意するものとします。

3.3 Stripe Issuing プログラム対象地域

ユーザーは、(a) **SPUKL** 発行のカードについてはイギリスおよびジブラルタル、(b) **STEL** 発行のカードについては **EEA** 以外に所在する **Connect** アカウントに **Stripe Issuing** プログラムを提供、マーケティング、または利用可能にすることはできません。ユーザーは、(i) **SPUKL** 発行のカードについてはイギリスおよびジブラルタル、(ii) **STEL** 発行のカードについては **EEA** 以外に所在する **Stripe Issuing** アカウント所有者がいないことを確認する必要があります。

4. ユーザー登録

4.1 Stripe Issuing アカウント所有者ユーザー登録

ユーザーまたは **Stripe** のいずれかが、**Stripe Issuing** アカウント所有者のユーザー登録プロセスをホストできます。

(a) ユーザーがホストするユーザー登録。ユーザーがユーザー登録をホストする場合、ユーザーは次の要件を満たすように Stripe API を設定する必要があります。

(i) **Stripe Issuing アカウント申請書の申し込み**。Stripe は、承認された Stripe Issuing アカウント所有者の電子申し込みフォームをユーザーに提供します。ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者サービスの利用を希望する Connect アカウントがこのフォームを使用できるようにする必要があります。各 Connect アカウントは、Connect アカウントとその主要所有者、Stripe Issuing 管理者、発行承認ユーザー、代表者、および Stripe から要求されたその他の情報を提供する必要があります。Stripe は、この情報を使用して、(A) Connect アカウントの本人確認、(B) Connect アカウントが Stripe Issuing アカウント所有者として適格であり、禁止業種または制限業種に従事していないことの確認、および (C) Stripe Issuing プログラムの管理を行います。Stripe は申し込みの完了後、Connect アカウントを Stripe Issuing アカウント所有者として承認するかどうかを判断します。

(ii) **Stripe Issuing アカウント所有者規約**。ユーザーは、(A) Connect アカウントがアカウント申請書の申し込みを提出する前に、各 Connect アカウントに Stripe Issuing アカウント所有者規約を提示し、(B) Stripe Issuing プログラムガイドラインに説明されている方法で各 Connect アカウントが Stripe Issuing アカウント所有者規約に同意していることを確認する必要があります。ユーザーは、Stripe の事前承認なしに、Stripe Issuing アカウント所有者規約のいかなる条項も変更または補足することはできません。

(iii) **承諾記録**。ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者規約への同意 (日時を含む) を収集するために使用されるユーザーインターフェイスの記録と説明を取得および調査可能な形式で保持し、Stripe のリクエストに応じて Stripe に提供する必要があります。ユーザーの既存の承諾プロセスによって Stripe と各 Connect アカウントの間で拘束力のある合意が形成されないと Stripe が判断した場合、ユーザーは Stripe のリクエストに応じて、Stripe が要求する方法でそのプロセスを変更する必要があります。

(iv) **Stripe Issuing アカウント所有者規約の更新**。Stripe は Stripe Issuing アカウント所有者規約をいつでも変更することができます。Stripe が Stripe Issuing アカウント所有者規約を変更した場合、Stripe はユーザーに通知します。ユーザーは、変更通知で Stripe が指定した期間内に、変更についてユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者に通知する必要があります。Stripe のリクエストに応じて、ユーザーは Stripe にその通知の証拠を提出する必要があります。Stripe Issuing アカウント所有者が更新された Stripe Issuing アカウント所有者規約に同意しないことをユーザーに通知した場合、ユーザーは更新された Stripe Issuing アカウント所有者規約の発効予定日より前に、その Stripe Issuing アカウント所有者への Stripe Issuing アカウント所有者サービスの提供を停止する必要があります。

(b) **Stripe がホストするユーザー登録**。Stripe がユーザー登録プロセスをホストする場合、ユーザーはドキュメントおよび本契約に従って、該当する Stripe API と統合する必要があります。

4.2 アカウントの開設

Stripe は、ユーザーが Connect アカウントに関して Stripe に提供したすべての情報を使用して、各 Stripe Issuing アカウント所有者の主要所有者、Stripe Issuing 管理者、発行承認ユーザー、代表者、経営陣やシニアマネージャーなど、経営に重大な責任を負う個人を監視することができます。これは、法律に基づく Stripe の義務を果たすためです。Stripe は、法律を遵守するため、または Connect アカウント、Stripe Issuing アカウント所有者、主要所有者、Stripe Issuing 管理者、発行承認ユーザー、代表者、もしくは経営に重大な責任を負う個人がハイリスク者である、もしくはハイリスク者になる場合、またはカード未承認目的で Stripe Issuing プログラムを使用する場合、Connect アカウントの申し込みを拒否し、Stripe Issuing アカウント所有者の Stripe Issuing アカウント所有者サービスへのアクセスを直ちに終了することができます。

4.3 発行承認ユーザー

承認された Stripe Issuing アカウント所有者は、Stripe Issuing アカウント所有者規約に従って、自身の代理としてカード取引を行う発行承認ユーザーを指定できます。

4.4 Issuing 承認ユーザーへのサービス提供

ユーザーは、**Stripe Issuing** アカウント所有者および発行承認ユーザーに対するすべてのサポートを提供し、カード使用状況、カードの紛失、破損、盗難に関する問い合わせなど、すべての問い合わせに対応する必要があります。ユーザーは、**Stripe Issuing** プログラムガイドラインに従ってこのサポートを提供する必要があります。**Stripe** が別途合意しない限り、ユーザーはサポート義務を第三者に委託することはできません。ユーザーは、毎月、または **Stripe** からリクエストがあった場合、**Stripe Issuing** プログラムガイドラインに記載されているとおり、前月にユーザーが受領および処理した発行苦情のレポートを **Stripe** に提供する必要があります。

4.5 データ使用の開示

ユーザーは、すべての **Stripe Issuing** アカウント所有者候補および発行承認ユーザー候補に対し、ユーザーが個人データを **Stripe** に提供する可能性があること、および **Stripe** が個人データを受領または収集することを開示する必要があります。ユーザーは、**Stripe Issuing** プログラムに参加する前に、各 **Stripe Issuing** アカウント所有者候補が **Stripe** のプライバシーポリシーを利用できるようにする必要があります。

4.6 ユーザー変更なし

ユーザーは、**Stripe Issuing** アカウント所有者規約のいかなる条項も変更または補足することはできません。

5. 活動に対する責任

本契約に明示的に規定されている場合を除き、**Stripe Connect** 規約を損なうことなく、ユーザーは、ユーザー、**Stripe Issuing** アカウント所有者、発行承認ユーザー、またはユーザーの認証情報を使用する者によって開始されたかどうかにかかわらず、**Stripe Issuing** プログラムに関連するすべてのアクティビティについて責任を負います。これには、(a) カード未承認目的での **Stripe Issuing** サービスの利用、または本契約もしくは適用されるカードネットワーク規則への違反、(b) **Stripe Issuing** アカウントでのすべてのカード取引、および (c) そのアクティビティに起因または関連して **Stripe** が負担する手数料、損失、損害、費用 (**Stripe** からの引き落としリクエストに対応するための資金不足または引き落としの差戻しによる場合を含む) が含まれます。**Stripe** は、ユーザーからこれらの金額を回収する前に、**Stripe Issuing** アカウント所有者が負うべき金額の回収を試みることができます。ただし、ユーザーは、これらの金額について **Stripe** に対して連帯して責任を負い、**Stripe** は本契約に従ってユーザーからこれらの金額を回収することができます。ユーザーは、未承認カード取引に関連して **Stripe** が **Stripe Issuing** アカウント所有者に返金したすべての金額について **Stripe** に払い戻しを行う必要があります。

6. カードおよびカード注文

6.1 カードデザイン

ユーザーおよびユーザーの **Stripe Issuing** アカウント所有者は、特定のカードデザインをリクエストできます。ユーザーは、**Stripe** が要求するプロセスを使用して、すべてのカードデザインを **Stripe** に提出してレビューおよび承認を受ける必要があります。**Stripe** は、本契約、カードネットワーク規則、法律、および **Stripe** の評判に関する考慮事項への法令遵守のために、カードデザインの提案をレビューします。**Stripe** が提案されたカードデザインを承認しない場合、**Stripe** は、これらの要件を満たすための変更を推奨します。ユーザーは、同じプロセスを使用して、変更したデザインを **Stripe** に再提出して承認を受ける必要があります。

6.2 カード注文

ユーザーは、ユーザーの **Stripe** ダッシュボードまたは **Stripe API** を使用して、**Stripe Issuing** アカウント所有者の代理としてカードを注文できます。ユーザーの費用負担で、**Stripe** は (a) 各カード注文に含まれる情報に基づいて、そのカード注文で指定された住所にカードを調達および配送し、(b) 紛失、盗難、破損として報告されたカードの代替品を配送します。カードの紛失リスクは、**Stripe** がカードを注文で指

定された住所に配送する際に受取人 (ユーザーまたは該当する場合は **Stripe Issuing** アカウント所有者) に移転します。

6.3 カード所有権、制限

Stripe は各カードを所有します。**Stripe** がユーザーまたは **Stripe Issuing** アカウント所有者にカードの返却を要求した場合、ユーザーは速やかにそのカードを **Stripe** に返却するか、**Stripe Issuing** アカウント所有者が返却することを確保する必要があります。**Stripe** はいつでもカードの使用をキャンセル、回収、または制限することができ、カード取引の承認を拒否または取り消すことができます。

6.4 個人データのセキュリティ

ユーザーがユーザー **Stripe** ダッシュボードまたは **Stripe API** から個人データを処理、アクセス、保存、または取得する場合、ユーザーは、**Stripe Issuing** プラットフォーム規約の第 10.2 条および第 12 条を含む、本契約に従って個人データが保護されていることを確認する必要があります。

6.5 ユーザー資料

ユーザーは、カードおよび **Stripe Issuing** プログラムに関連するその他の資料にユーザー資料を使用する (および **Stripe** に使用権を付与する) ために必要なユーザー資料に関する権利を有する必要があります。ユーザーは、カードおよび該当する **Stripe Issuing** プログラム資料にユーザー資料を使用するための全世界を対象とする非独占的なロイヤルティ無料のライセンスを、契約期間中、**Stripe** およびその関連会社に付与します。また、ユーザーは、**Stripe** およびその関連会社に対し、**Stripe** がカードおよび該当する **Stripe Issuing** プログラム資料を作成するために関与する第三者にこれらの権利をサブライセンスする権利も付与します。

7. 資金およびカード取引

7.1 カード取引情報

Stripe は、**Stripe Technology** を通じて、ユーザーの **Stripe Issuing** プログラム上の各 **Stripe Issuing** アカウントの残高およびカード取引明細書をユーザーに提供します。ユーザーは、**Stripe Technology** を介して毎月のカード取引明細書をダウンロードできます。カード取引明細書には以下が表示されます: (a) 各カード取引を特定できるようにする各カード取引に関連する情報、および適切な場合は支払先に関する情報、(b) カード取引が支払われた通貨で表示されたカード取引の金額、(c) カード取引の手数料の金額、(d) 該当する場合、カード取引に適用される実際の為替レート、および (e) カード取引が承認されるか、関連する **Stripe Issuing** アカウントに記帳される日付。

ユーザーは、ユーザーの **Stripe Issuing** アカウント所有者が継続的にカード取引情報を利用できるようにし、**Stripe Issuing** アカウント所有者からのリクエストに応じて、カード取引明細書および **Stripe Issuing** アカウント情報または残高をその **Stripe Issuing** アカウント所有者に速やかに提供する必要があります。

7.2 **Stripe Issuing** アカウント所有者の支出

Stripe Issuing アカウント所有者規約には、**Stripe Issuing** プログラムに関連する支出限度額、利用可能な支出、支払いまたは返済に関する規約が含まれています。

8. 法令遵守およびマーケティング

8.1 一般

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) **Stripe Issuing** プログラムガイドラインを遵守し、すべての **Stripe Issuing** アカウント所有者が **Stripe Issuing** プログラムガイドラインを遵守することを確保する

(b) すべての **Stripe Issuing** アカウント所有者およびその発行承認ユーザーが **Stripe Issuing** アカウント所有者規約を遵守し、法律およびカードネットワーク規則に従って **Stripe Issuing** アカウント所有者サービスにアクセスおよび使用することを確保する

(c) **Stripe Issuing** アカウント所有者および発行承認ユーザーが、**Stripe** またはその関連会社に法律またはカードネットワーク規則への違反を引き起こす可能性のある行為を取る、または取らないことがないよう確保し、自らもそのような行為を取らない

(d) **Stripe Issuing** アカウント所有者および発行承認ユーザーが、**Stripe Issuing** アカウント所有者サービスをビジネス目的でのみ使用することを確保する

8.2 法令遵守プログラム

(a) **要件**。ユーザーは、(i) ユーザーおよび各 **Stripe Issuing** アカウント所有者が法律、カードネットワーク規則、および **Stripe Issuing** プログラムガイドラインを遵守し、(ii) ユーザーが本契約を遵守することを可能にし確保する法令遵守プログラムを確立、維持し、それに従って行動する必要があります。**Stripe** は、**Stripe Issuing** プログラムガイドラインへのユーザーの法令遵守を評価することができ、ユーザーは、**Stripe** がユーザーの法令遵守を評価するために必要なすべての情報、書類、および支援を速やかに提供する必要があります。

(b) **顧客とのコミュニケーション**。**Stripe Issuing** ガイドラインに記載されているように、**Stripe** はユーザーの **Stripe Issuing** アカウント所有者に直接コミュニケーションを送信できます。

8.3 マーケティング

Stripe は、ユーザーが **Stripe Issuing** サービスに関連して使用を希望するすべてのマーケティング資料を承認する必要があります。**Stripe** はユーザーにテンプレートマーケティング資料を提供でき、ユーザーはテンプレートマーケティング資料が大幅に変更されない限り、**Stripe** の承認を受けることなく使用できます。ユーザーは、**Stripe** がユーザーに伝えるプロセスを使用して、提案されたすべてのマーケティング資料を **Stripe** に提出する必要があります。**Stripe Issuing** サービスに関連して使用するマーケティング資料には、**Stripe PSP** がカード発行会社であることを明確に示す必要があります。

9. 手数料および税金

9.1 プログラム手数料

Stripe は、ユーザーと **Stripe** が書面で別段の合意をしない限り、**Stripe Issuing** プラットフォームサービスをユーザーに、**Stripe Issuing** アカウント所有者サービスを **Stripe Issuing** アカウント所有者に、**Stripe** 料金ページに記載されているレートおよび手数料で提供します。ユーザーは、ユーザーおよびユーザーの **Stripe Issuing** アカウント所有者が発生させる手数料について **Stripe** に対して責任を負います。手数料に加えて、ユーザーは、**Stripe Issuing** サービスの利用に関連してユーザー、ユーザーの **Stripe Issuing** アカウント所有者、または **Stripe** に課されるペナルティについても責任を負います。手数料およびペナルティには、定期手数料、外国取引手数料、誤用によるペナルティ、未承認取引または誤って実行された取引に対する不審請求の申し立て手数料、資金送金手数料、アカウント管理手数料、カードの発行または交換手数料、および支払いの遅延または失敗に対するペナルティが含まれる場合があります。ユーザーが支払うべきすべての手数料またはペナルティは、各 **Stripe Issuing** アカウントに関連付けられたカード取引およびカードアカウントに対して支払うべき金額に加算されます。**Stripe** は、法律に従って、改定が **Stripe Issuing** アカウント所有者に適用される前に、ユーザーまたは **Stripe Issuing** アカウント所有者(該当する場合)に事前通知することにより、手数料またはペナルティを変更することができます。**Stripe** が最終的に、ユーザーがその **Stripe Issuing** アカウント所有者のカード取引に関連して **Stripe** に支払った金額を **Stripe Issuing** アカウント所有者から回収できた場合、**Stripe** は、その **Stripe Issuing** アカウント所有者から回収した金額をユーザーに返金します。

9.2 手数料

本 **Stripe Issuing** プラットフォーム規約、カードネットワーク規則、および法律に従い、ユーザーは、適用される **Stripe Issuing** アカウント所有者に特定の手数を転嫁することができます。ユーザーは、(a) **Stripe Issuing** アカウント所有者による **Apple Pay** またはその他のデジタルウォレットの使用、または (b) 不正または未承認を理由に不審請求の申し立てが行われたカード取引に起因する手数料を、**Stripe**

Issuing アカウント所有者に転嫁してはなりません。ユーザーは、**Stripe Issuing** サービスに関連したプラットフォームサービスの使用についてユーザーの **Stripe Issuing** アカウント所有者に請求される利用手数料、継続手数料、またはアプリケーション手数料を伝達する責任を単独で負い、そのような手数料を課す前に、**Stripe Issuing** アカウント所有者にそれらの手数料を明確に伝達する必要があります。

Stripe は、ユーザーが **Stripe Issuing** サービスに関連して **Stripe Issuing** アカウント所有者に請求する手数料をレビューし、手数料が **Stripe** の要件、カードネットワーク規則、および法律を遵守しているかどうかを判断できます。手数料が遵守していないと **Stripe** が判断した場合、ユーザーは直ちに手数料を変更し、**Stripe** が指示するとおりに **Stripe Issuing** アカウント所有者に払い戻す必要があります。

9.3 カード印紙税

本契約 (または該当する場合は **Connect** アカウント契約) の規約にかかわらず、該当する場合、**Stripe** は、**Stripe Issuing** アカウント所有者に発行されたカードに関して、ユーザーまたはユーザーの **Stripe Issuing** アカウント所有者から、適宜、政府の賦課金、印紙税、およびその他の同様の税金を徴収することができます。

10. データの使用

10.1 データの使用

(a) **Stripe** のデータ使用。 **Stripe** と **Stripe Issuing** アカウント所有者の間で、**Stripe Issuing** プログラムによって生成された保護データを使用する **Stripe** の権利は、本契約および **Stripe Issuing** アカウント所有者規約に準拠します。

(b) ユーザーのデータ使用。ユーザーは、次の目的でのみ個人データを処理、使用、開示できます。(i) ユーザーによる **Stripe Issuing** プラットフォームサービスの使用に関連して、(ii) **Stripe Issuing** アカウント所有者に **Stripe Issuing** アカウント所有者サービスへのアクセスを提供するため、(iii) ユーザー自身の不正利用防止および損失軽減活動に関連して、(iv) **Stripe** に対するユーザーの義務を果たすため、および (v) 法律およびカードネットワーク規則を遵守するため。前文を制限することなく、ユーザーは、金銭的または他の有価な対価のために個人データを第三者に販売、賃貸、譲渡、利用可能にし、または口頭もしくはその他の手段を通じて伝達してはなりません。

(c) データ収集。ユーザーは、(i) ユーザーの主要所有者および従業員、独立請負業者、代理人、ならびに (ii) **Connect** アカウント、**Stripe Issuing** アカウント所有者、および発行承認ユーザーについてユーザーが **Stripe** に提供するユーザー情報を提供するために、法律に基づき必要なすべての権利および同意を取得し、維持する必要があります。

10.2 カードおよびアカウントデータの保護

ユーザーは、ユーザーが所有または管理するカードおよび個人データを保護し、ユーザーは、**Stripe Issuing** アカウント所有者が所有または管理するカードおよび個人データを保護することを確保する必要があります。デジタルで保管または処理する場合、ユーザーは、業界標準の暗号化を含む適切な組織的および技術的手段を使用して、ユーザーが所有または管理するカードおよび個人データを保護する必要があります。ユーザーは、各 **Stripe Issuing** アカウント所有者の **Stripe Issuing** アカウントおよび各カードについて、疑わしいカード取引、不正なカード取引、および未承認カード取引を監視し、ユーザーの **Stripe Issuing** アカウント所有者が監視することを確保する必要があります。

10.3 カード取引に対する責任

法律で認められている範囲において、ユーザー、**Stripe Issuing** アカウント所有者、または発行承認ユーザーが、カードまたは個人データを他の当事者に任意の目的で使用することを許可する場合、または未承認者がカードまたは個人データを使用する場合、ユーザーは、その使用に関連するすべての損失、損害、費用、罰金、手数料、またはペナルティを含む、その使用に対する責任を負います。

11. カードの不審請求の申し立て

11.1 不審請求の申し立て全般および Disputes API フォーム

Stripe は、ユーザーが Disputes API フォームを使用できるようにします。ユーザーは、(a) ユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者が Disputes API フォームを使用できるように Stripe API を設定するか、または (b) Stripe Issuing アカウント所有者がユーザーに不審請求の申し立てを送信できるチャンネルを提供する必要があります。ユーザーが受け取った不審請求の申し立ては、Stripe API または Stripe ダッシュボードから Stripe に直ちに送信する必要があります。

ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者のカード取引に対する不審請求の申し立て能力を妨害してはなりません。

11.2 未承認取引の報告

カードが紛失または盗難に遭った場合、または Stripe Issuing アカウント所有者がカードに未承認取引があると判断した場合、ユーザーは直ちに (a) Stripe ダッシュボードを通じて不審請求の申し立てを提出してそれらのカード取引を Stripe に報告するか、または Stripe Issuing アカウント所有者がそれらのカード取引に対する不審請求の申し立てを Stripe に提出できるように支援し、および (b) Stripe API または Stripe ダッシュボードを通じて侵害されたカードをキャンセルする必要があります。未承認カード取引に対して不審請求の申し立てを行っても、カードはキャンセルされません。ユーザーが Stripe API または Stripe ダッシュボードを通じて侵害されたカードをキャンセルしない場合、ユーザーは追加の責任を負う可能性があります。

11.3 欠陥のある取引または誤って実行された取引の報告

ユーザーが、カードが誤って実行された、または欠陥のある支払いの対象になったと判断する場合、Stripe Issuing アカウント所有者は、まず加盟店に連絡して、関連するカード取引に関する不審請求の申し立てを解決する必要があります。Stripe Issuing アカウント所有者が加盟店との不審請求の申し立てを解決できない場合は、ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者が Disputes API フォームまたはユーザーが提供する別のチャンネルを通じて、カード取引に対する不審請求の申し立てを提出できるように支援する必要があります。

11.4 未承認、欠陥、または誤って実行された取引の報告タイムライン

Stripe Issuing アカウント所有者は、誤って実行された、欠陥のある、または未承認のカード取引について、不当な遅延なく、またいかなる場合も、そのカード取引が Stripe Issuing アカウントに表示された日から 13 カ月以内に Stripe に通知する必要があります。

11.5 不審請求の申し立てが行われたカード取引の判断

Stripe Issuing アカウント所有者が、誤って実行された、欠陥のある、または未承認のカード取引を提出または報告した場合、Stripe は、法律およびカードネットワーク規則に従って、提出された情報を評価します。不審請求の申し立てが有効、またはカード取引に欠陥があった、誤って実行された、または未承認であったと Stripe またはカードネットワークが単独の裁量で判断した場合、Stripe は該当するカード取引の金額を該当する Stripe Issuing アカウントに入金します。ユーザーは、不審請求の申し立ての判断に従う必要があります。ユーザーは、未承認カード取引の結果としてユーザーが負担する不審請求の申し立て手数料を Stripe Issuing アカウント所有者に転嫁してはなりません。

12. PCI 準拠

ユーザーは、個人データを保存、アクセス、または送信するユーザーの代行業者が PCI 基準を遵守するよう確認する必要があります。Stripe の要請に応じて、ユーザーは、Stripe Issuing プログラムのユーザーの実装が PCI 基準を遵守していることを確認し、最新の評価結果を速やかに Stripe に提供する必要があります。

13. 補償

ユーザーは、(a) Stripe Issuing アカウント所有者および発行承認ユーザーによる Stripe Issuing アカウント所有者サービスの利用に起因または関連するすべての Stripe の損失 (Stripe Issuing アカウント所有者サービスに関連する Stripe Issuing アカウント所有者またはカード承認ユーザーの行為または不作為を含む)、および (b) すべての未承認カード取引に起因または関連して発生するすべての Stripe の損失に対して Stripe 当事者を補償するものとします。

14. 責任

14.1 Stripe の責任

本契約の責任規定に加えて、Stripe は、ユーザー、Stripe Issuing アカウント所有者、Stripe Issuing 管理者、または発行承認ユーザーに対して、カード取引リクエストのサービス提供の遅延または失敗に関連してユーザーまたは Stripe Issuing アカウント所有者、Stripe Issuing 管理者、または発行承認ユーザーに生じた損失、損害、費用、罰金、手数料、またはペナルティについて責任を負いません。

15. 定義

「カード」とは、Stripe Issuing プログラムに関連して Stripe Issuing アカウント所有者のビジネス目的で Stripe Issuing アカウント所有者に発行される、カードネットワークブランドの決済カード (物理カード、または物理カードのトークン化、暗号化、もしくはデジタル化された形式を含む) を意味します。

「カードネットワーク」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「カードネットワークルール」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「カード取引」とは、カードで支払いを行う取引、または許可されている場合、現金自動預払機 (ATM) で現金を取得する取引を意味します。

「カード未承認目的」とは、(a) 不正または違法な目的、(b) 消費者、個人、または家庭用の目的、(c) Stripe Issuing サービスに関係のない目的を意味します。

「連結アカウント」とは、(a) Stripe Connect Services を介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。

「Connect アカウント契約」とは、連結アカウント (入金受取人を除く) に適用される Stripe との契約を意味し、連結アカウントの管轄区域の Stripe 法務ページからアクセスできます。

「Disputes API フォーム」とは、ユーザーおよびユーザーの Connect アカウントが不審請求の申し立てが行われたカード取引の不審請求の申し立てを Stripe に提出できるようにする電子フォームを意味します。

「発行承認ユーザー」とは、Stripe Issuing アカウント所有者が、Stripe Issuing アカウント所有者の代理としてカードを使用してカード取引を行うことを承認する個人 (Stripe Issuing アカウント所有者の従業員、独立請負業者、または承認ユーザーとして指定された代表者など) を意味します。

「発行苦情」とは、Stripe Issuing プログラムに関連する製品、サービス、ポリシー、または従業員に対する不満の表明を意味します。

「プラットフォームサービス」とは、手数料が請求されるかどうかに関係なく、プラットフォームユーザーが Stripe Connect プラットフォームから受け取る製品およびサービスを指します (Web 開発、顧客サポート、ホスティングサービスなど)。

「主要所有者」とは、法人に関して、契約、取り決め、理解、関係などを通じて、直接的または間接的に、法人の持分の 25% 以上を所有する個人を意味します。

「**プライバシーポリシー**」とは、公的に掲示されたプライバシーポリシー、プライバシー通知、データポリシー、Cookie ポリシー、Cookie 通知、または当事者の個人データの慣行およびコミットメントに対応するその他の類似の公開ポリシーもしくは公開通知の一部またはすべてを意味します。

「**SPUKL**」とは、Stripe Payments UK Ltd. を意味します。

「**STEL**」とは、Stripe Technology Europe, Limited を意味します。

「**Stripe Issuing アカウント**」とは、Stripe または Stripe 関連会社が Stripe Issuing アカウント所有者のために維持するアカウント、およびそのアカウントの各サブアカウントを意味します。

「**Stripe Issuing アカウント所有者**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者規約に記載されているユーザー登録要件を正常に完了し、Stripe Issuing アカウントが承認された企業または組織を意味します。

「**Stripe Issuing アカウント所有者サービス**」とは、Stripe およびその関連会社が Stripe Issuing アカウント所有者に対して提供するサービスであり、以下が含まれます。(a) Stripe Issuing プログラムへのアクセスを Stripe Issuing アカウント所有者に提供すること、(b) Stripe Issuing アカウント所有者がカード支出を管理できるようにすること、(c) 本 Stripe Issuing アカウント所有者規約に記載されるその他のサービス。

「**Stripe Issuing 管理者**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者が、Stripe Issuing プログラムへの参加を管理するために任命する個人を意味します。

「**Stripe Issuing プラットフォームサービス**」とは、ユーザーがユーザーのプラットフォームユーザーに Stripe Issuing アカウント所有者サービスを共同マーケティングし、Stripe Issuing アカウント所有者に Stripe Issuing アカウント所有者サービスへのアクセスを提供することを可能にするサービスを意味します。

「**Stripe Issuing プログラム**」とは、Stripe およびその関連会社が Stripe Issuing アカウント所有者に提供するカード発行プログラムおよびサービス、ならびに Stripe Issuing アカウント所有者サービスを意味します。

「**Stripe Issuing プログラムガイドライン**」とは、Stripe およびその関連会社が、Stripe Issuing サービスおよび Stripe Issuing プラットフォームサービスに関連して制定するすべての製品設計、マーケティング、法令遵守、レポート作成、その他のガイドラインおよび要件を意味します。これには、Stripe Issuing マーケティングガイドラインおよびドキュメントの Stripe Issuing セクションが含まれ、随時更新されます。

「**Stripe Issuing サービス**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者サービスおよび Stripe Issuing プラットフォームサービスを意味します。

「**Stripe の損失**」とは、請求を行う第三者に付与されるすべての金額、および Stripe 当事者が支払うすべての違約金、罰金、および第三者費用 (弁護士費用を含む) を意味します。

「**ユーザー資料**」とは、(a) ユーザーまたは Stripe Issuing アカウント所有者がカードに記載を希望するすべての商標またはその他の資料、または (b) Stripe Issuing プログラムのためにユーザーが Stripe に提供するその他のすべての資料を意味します。

Stripe Issuing - アカウント所有者 (アメリカ)

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

本規約 (「**Stripe Issuing アカウント所有者規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照により本規約に組み込まれる **Stripe** 金融サービス条項とともに、**Stripe Issuing** アカウント所有者サービスのユーザーの使用に適用されます。これらの規約で定義されていない大文字の用語は、一般規約および **Stripe** 金融サービス条項で同じ意味を持ちます。

1. 発行銀行規約との関係

Stripe は、複数の発行銀行と提携して、複数の **Stripe Issuing** プログラムを提供しています。ユーザーが **Stripe Issuing** アカウント所有者サービスの利用に登録すると、**Stripe** (または該当する場合は、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) は、ユーザーの **Stripe Issuing** プログラムに適用される発行銀行規約を提示します。**Stripe Issuing** アカウント所有者サービスを利用するには、ユーザーはこれらの発行銀行規約に同意する必要があります。ユーザーは、ユーザーの **Stripe Issuing** プログラムの説明を確認し、ユーザーの **Stripe** ダッシュボードで適用される発行銀行規約にアクセスできます。発行銀行規約と本契約の間に矛盾がある場合、発行銀行規約が優先されます。

2. Stripe Issuing プログラムの構造

2.1. プログラムマネージャーとしての Stripe

発行銀行は、**Stripe Issuing** プログラムを提供し、**Stripe** が管理します。**Stripe** は、各発行銀行のプログラムマネージャーとして、**Stripe Issuing** プログラムに関連する特定のアクティビティ (**Stripe Issuing** アカウントの申し込みの処理およびユーザー登録サービスの実行、**Stripe Issuing** アカウントのサービシング、通信の送信、開示の提供、および **Stripe Issuing** アカウント情報の提供など) を実行します。各発行銀行は、該当する発行銀行規約に基づいてカードおよび **Stripe Issuing** アカウントを発行します。

2.2 承認および情報提供

(a) **Stripe** および該当する発行銀行がユーザーの申し込みを承認するまで、ユーザーは **Stripe Issuing** アカウント所有者サービスを利用してはなりません。承認の条件として、**Stripe** または発行銀行は、ユーザー情報、ならびにユーザーのアクティビティおよび **Stripe Issuing** アカウント所有者サービスの使用目的に関する情報の提供をユーザーに求める場合があります。この情報は、ユーザーが他のサービスに関連して以前に **Stripe** に提供した情報に追加される可能性があります。ユーザーは、**Stripe** または該当する発行銀行が随時リクエストするすべてのユーザー情報およびその他のすべての情報を提供する必要があります。

(b) **Stripe** および該当する発行銀行がユーザーの申し込みを承認した場合、**Stripe** はユーザーに **Stripe Issuing** アカウントへのアクセスを提供し、ユーザーは **Stripe Issuing** プログラムに参加できます。

2.3 Stripe Issuing 管理者の任命

ユーザーは、ユーザーの代理として **Stripe Issuing** プログラムを管理する **Stripe Issuing** 管理者を任命できます (発行承認ユーザーによるカードの使用方法の管理など)。ユーザーは、**Stripe Issuing** 管理者が本契約および適用される発行銀行規約を遵守していることを確保する必要があります。ユーザーは、**Stripe Issuing** プログラムに関連する **Stripe Issuing** 管理者の行為および不作為に対して責任を負います。

2.4 発行承認ユーザーとの関係

該当する発行銀行規約は、ユーザーと発行承認ユーザーとの関係について説明しています。

2.5 発行苦情処理

ユーザーは、ユーザーが受け取った各発行苦情を、ユーザーのプラットフォームプロバイダーに提出する必要があります。ユーザーがプラットフォームプロバイダーを持っていない場合は、ユーザーが発行苦情を受け取ってから 3 営業日以内に issuingsupport@stripe.com に提出する必要があります。

2.6 照会

Stripe (または該当する場合はユーザーのプラットフォームプロバイダー) は、カードの使用に関連する問い合わせ、カードの紛失、破損、盗難など、Stripe Issuing アカウント所有者サービスに関するユーザーからのすべての問い合わせを管理します。

3. カード

3.1 カードデザイン

ユーザーは、ユーザーまたは発行認定ユーザーに発行されたカードについて、特定のカードデザインをリクエストできます。ユーザーは、Stripe が要求するプロセスを使用して、提案されたすべてのカードデザインをレビューおよび承認のために Stripe に提供する必要があります。Stripe は、本規約、カード発行会社の要件、カードネットワーク規則、法律、Stripe の評判に関する考慮事項への法令遵守のために、カードデザインの提案をレビューします。Stripe が提案されたカードデザインを承認しない場合、Stripe はこれらの要件を満たす変更を推奨します。ユーザーは、同じプロセスを使用して、修正されたカードデザインを Stripe に再提出し、承認を得る必要があります。

3.2 カード注文

ユーザーは、ユーザーの Stripe ダッシュボードから (または該当する場合はユーザーのプラットフォームプロバイダーを通じて) カードを注文できます。ユーザー (または該当する場合はユーザーのプラットフォームプロバイダー) の費用負担で、Stripe は (a) 該当するカード注文に含まれる情報に基づき、そのカード注文で指定された住所にカードを調達して配送します。また、(b) 紛失、盗難、または破損として報告されたカードの代替品を配送します。カードの紛失リスクは、Stripe がカードを注文で指定された住所に配送した時点で受取人 (ユーザーまたはユーザーのプラットフォームプロバイダー (該当する場合)) に移ります。

3.3 カードの有効化

ユーザーは、ユーザーまたは発行承認ユーザーがカードを使用する前に、ユーザーの Stripe ダッシュボード (または該当する場合はユーザーのプラットフォームプロバイダー経由) でカードを有効化する必要があります。ユーザーに発行されたすべてのカードは、ユーザーの Stripe Issuing アカウントに関連付けられます。カードが有効化されると、ユーザーまたはユーザーの発行承認ユーザーは、ユーザーに代わってカードを使用してカード取引を開始できます。

3.4 カード所有権、制限

該当するカード発行会社は、各カードを所有します。Stripe がユーザーまたは発行認定ユーザーにカードの返却を要求した場合、ユーザーは、Stripe の指示に従い、そのカードを速やかに Stripe またはカード発行会社に返却するか、発行認定ユーザーが返却することを確実にする必要があります。Stripe または該当するカード発行会社は、該当するカード発行会社の規約に従って、カードの使用をいつでもキャンセル、回収、または制限することができます。

3.5 ユーザー資料

ユーザーは、カード上のユーザー資料、または Stripe Issuing プログラムの目的でユーザー資料を使用する (および使用する権利を Stripe に付与する) ために必要な権利を有する必要があります。ユーザーは、カード上のユーザー資料および該当する Stripe Issuing プログラムの資料を使用するための、全世界を対象とする非独占的でロイヤリティ無料のライセンスを Stripe およびその関連会社に付与します。また、ユーザーは、Stripe およびその関連会社に対し、Stripe がカードおよび該当する Stripe Issuing プログラムの資料を作成するために契約するサードパーティーにこれらの権利をサブライセンスする権利を付与するものとします。ユーザーがユーザー資料のライセンスを終了または取り消した場合、(a) Stripe はユーザー資料を含む新しいカードの作成を中止し、Stripe Issuing プログラムの目的でユーザー資料を使用することを停止します。(b) Stripe は、ユーザー資料を含む既存のカードを回収、破棄、または再発行す

る義務を負いません。また、(c) Stripe は、終了または取り消しによって悪影響を受ける範囲で、その義務の履行の遅延または不履行について責任を負いません。

3.6 限度額および利用可能な支出

ユーザーは、該当するカード発行会社規約に記載されている制限に加えて、カード発行会社規約に従って、ユーザーの Stripe Issuing アカウントおよびカードに関連する追加の制限 (個々のカード取引のドル額、ユーザーのカードが使用できる加盟店の種類など) を設けることができます。カード発行会社および Stripe はそれぞれ、地域外でのカードの機能を停止することができます。ユーザーは、該当するすべての制限をユーザーの発行認定ユーザーに伝える必要があります。カード取引の金額が利用可能な支出額を超え、カード発行会社 (またはカード発行会社の代理である Stripe) が別の支払いソースから支払いを受け取れない場合、この Stripe Issuing アカウント所有者規約第 7.2 条に記載されているその他の救済措置に加えて、Stripe はユーザーおよびユーザーの発行認定ユーザーのカード取引を行う能力を制限することがあります。

4. カード取引の承認拒否または取り消しの権限

Stripe またはカード発行会社は、該当するカード発行会社規約に規定されている理由のいずれかにより、カード取引を差戻し、またはカード取引の承認を拒否する場合があります。Stripe およびカード発行会社のいずれも、差戻しまたは承認を拒否されたカード取引に関連してユーザーが被る損失、損害、コスト、罰金、手数料、または罰則について責任を負いません。

5. 債務不履行、終了

5.1 債務不履行

ユーザーは、(a) ユーザーが法律に違反した場合、またはこの Stripe Issuing アカウント所有者規約、カード発行会社規約、もしくはカードネットワーク規則に違反した場合、(b) ユーザーが Stripe Issuing プログラムに関連して Stripe または該当するカード発行会社に対して支払うべき金額を支払わなかった場合、(c) ユーザーが Stripe Issuing プログラムの使用に関して設定された上限を超える、または違反するカード取引を開始した場合、(d) Stripe または該当するカード発行会社が、ユーザーが申請で不正確な情報を提供した、またはユーザーがこの情報を最新の状態に保つことができなかったと判断した場合、または (e) Stripe または該当するカード発行会社が、ユーザーが受け入れがたい規制上、評判上、または財務上のリスクをもたらすと判断した場合、この Stripe Issuing アカウント所有者規約に基づき債務不履行となります。

5.2 Stripe の一時停止または終了の権利

ユーザーがこの Stripe Issuing アカウント所有者規約に基づき債務不履行に陥った場合、Stripe は、(a) ユーザーの Stripe Issuing アカウントまたはカードの一部または全部を一時停止または終了、(b) ユーザーが Stripe または該当するカード発行会社に対して支払うべき金額を直ちに Stripe または該当するカード発行会社に支払うべきものとして申告、(c) カード取引の承認を拒否、(d) カード取引を差戻す、(e) この Stripe Issuing アカウント所有者規約を終了する、または (f) Stripe が必要と判断するその他の措置を講じることができます。さらに、ユーザーが Stripe または該当するカード発行会社に対して支払うべき金額がある場合、Stripe は、ユーザーの Stripe Issuing アカウントまたは Stripe もしくはカード発行会社がユーザーに代わって保有または処理するその他の資金からその金額を差し引くことができます。

5.3 一時停止後の再有効化

Stripe がユーザーの Stripe Issuing アカウントまたはカードを一時停止した場合、Stripe はユーザーの Stripe Issuing アカウントまたはカードを再有効化する前に、ユーザーが Stripe またはカード発行会社に対して支払うべき金額を支払うようユーザーに求めることがあります。

5.4 相殺権

Stripe は、Stripe 自身および該当するカード発行会社の代理として、ユーザーが Stripe Issuing プログラムに参加することに関連して Stripe またはカード発行会社に対して支払うべき金額を、Stripe またはカード発行会社がユーザーに代わって保有または処理するその他の資金と相殺することができます。

5.5 ユーザーの Stripe Issuing アカウントの閉鎖

ユーザーは、Stripe (または該当する場合はユーザーのプラットフォームプロバイダー) に通知することで、ユーザーの Stripe Issuing アカウントまたはカードを閉鎖できます。

6. データ保護

6.1 データ保護

ユーザーは、法律に基づき、Stripe および該当するカード発行会社に提供するため、また Stripe および該当するカード発行会社が、ユーザーが Stripe または任意のカード発行会社に提供したすべての個人データ、または Stripe が発行認定ユーザーから直接収集する可能性のあるデータを含め、Stripe および任意のカード発行会社が収集することを承認した個人データを収集、使用、保持、開示することを許可するために、必要なすべての権利と同意を有し、維持する必要があります。ユーザーは、Stripe がユーザーから個人データを受け取る可能性があることを発行認定ユーザーに開示する単独の責任を負います。ユーザーは、Stripe が本契約 (一般規約第 4 条を含む) および Stripe のプライバシーポリシーの説明に従って合法的に個人データを収集、使用、保持、開示できるようにするために必要なすべての通知を行い、各発行認定ユーザーから必要なすべての権利と同意を取得する必要があります。Stripe は、カード印刷サービスに従事するサードパーティーを含むサードパーティー代行業者およびそれぞれの関連会社、ならびに Stripe の関連会社に、発行認定ユーザーの個人データを提供し、Stripe が Stripe Issuing プログラムを提供できるようにします。Stripe は、法律またはカードネットワーク規則で要求される場合、発行認定ユーザーの個人データをユーザーの Stripe Issuing アカウントから削除または関連付けを解除することができます。

6.2 ユーザーによる個人データおよび Stripe データの使用

ユーザーは、ユーザーの Stripe Issuing アカウントに関連する個人データを、ユーザーの社内の業務目的および本契約に基づくユーザーの義務の履行にのみ使用する必要があります。ユーザーは、個人データまたは Stripe データを、FCRA で定義されている「消費者報告」の一部として、または Stripe を FCRA もしくは不正または違法な意思決定の請求の対象にする可能性のある方法で使用することはできません。

6.3 カード発行会社の代理としての Stripe の個人データの使用

本契約に基づくその他の権利を制限することなく、Stripe はカード発行会社規約に明記された目的のために個人データを処理、使用、および開示することができます。

7. 追加の救済措置

7.1 Stripe の救済措置 - 特定のトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済措置を制限することなく、Stripe は、ユーザー法人が以下に該当すると Stripe が判断した場合、この Stripe Issuing アカウント所有者規約第 7.3 条に記載されている救済措置を 1 つ以上行使できます。

- (a) 利用可能な支出の上限を超えた
- (b) 不審請求の申し立てまたは未承認のカード取引のレベルが上昇した
- (c) 破産手続の対象となっている、またはなる可能性がある
- (d) Stripe アカウント残高がマイナスである、または Stripe もしくはその関連会社のいずれかに対して債務を負っている

- (e) Stripe が重要であると判断する経営状態または財務状態の悪化を経験した、または経験する可能性がある
- (f) 本契約 (または Stripe 法人とのその他の Stripe 利用規約) もしくはユーザー法人のサービスの利用に適用される金融プロバイダー規約に違反した、もしくは違反する可能性がある、または Stripe にこれらに違反させた、もしくは違反させる可能性がある
- (g) 法律または金融プロバイダー規約に違反した、または違反する可能性がある
- (h) Stripe が法律または金融プロバイダー規約に違反する原因となった、または違反する原因となる可能性がある
- (i) 支配権の変更が生じた、または生じる可能性がある
- (j) Stripe の事前の同意なしにビジネスモデル (ユーザー法人が顧客に提供するサービスを含む) を変更したため、Stripe のリスクが高まった
- (k) 許容できないリスクをもたらす行為、またはビジネス、取引慣行、その他の活動に関与した
- (l) 本契約に基づいて Stripe を補償する必要がある
- (m) Stripe Issuing アカウントの一時停止または終了が発生した
- (n) カードおよび個人データの保護に関して該当するカード発行会社規約に準拠しない

7.2 Stripe の救済措置 - 一般的なトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済措置を制限することなく、Stripe は、(a) この Stripe Issuing アカウント所有者規約の終了後、クレジット、不正利用、犯罪行為、またはユーザー法人に関連するその他のリスクによって Stripe が損失を被る可能性があるとして Stripe が合理的に判断した場合、または (b) 法律で義務付けられている場合、この Stripe Issuing アカウント所有者規約の第 7.3 条に記載されている救済措置の一部または全部を行使することができます。

7.3 Stripe の救済措置 - 範囲

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済措置を制限することなく、この Stripe Issuing アカウント所有者規約の第 7.1 条または第 7.2 条 (またはこれらの救済措置を参照する本契約の他の条項) のトリガーとなる事由が発生した場合、Stripe は以下を行うことができます。

- (a) リザーブを確立、資金供給、および使用すること
- (b) ユーザーおよびユーザーの承認ユーザーによるカード取引の実行能力を一時停止または終了する
- (c) Stripe が認める形式および内容の保証 (個人保証、親会社保証、銀行保証を含む) または信用状の提供をユーザーに要求する
- (d) Stripe 法人がサービスを提供する契約を Stripe 法人と締結しているユーザーグループ法人の一部または全部のユーザー銀行口座、銀行口座、または金融機関口座から引き落としを行う
- (e) 本契約または別の契約に基づきユーザー法人が Stripe 法人に対して負う債務として Stripe が合理的に判断するすべての金額を、Stripe 法人がユーザー法人に対して負う金額と相殺または回収する。相殺または回収する金額は、期限到来の有無、確定の有無を問わない

8. 定義

「利用可能支出」とは、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「カード」とは、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「カードネットワーク」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「カードネットワークルール」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「カード取引」とは、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「FCRA」とは、公正信用報告法、15 U.S.C. 第 1681 条以下、および平等信用機会法、15 U.S.C. 第 1681 条以下を意味します。

「発行許可ユーザー」とは、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「カード発行会社」とは、該当する Stripe Issuing プログラムのカード発行会社規約に明記される、カードを発行する金融プロバイダーを指します。

「カード発行会社規約」とは、該当する Stripe Issuing プログラムへのユーザーの参加を規定する、該当するカード発行会社の金融プロバイダー規約を意味します。

「発行苦情」とは、Stripe Issuing プログラムに関連する製品、サービス、ポリシー、または従業員に対する不満の表明を意味します。

「支払い元」は、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「プラットフォームプロバイダー」とは、ユーザーに Stripe Issuing プログラムへのアクセスを提供するプラットフォーム (ユーザーが連結アカウントである場合、またはユーザーがプラットフォームを通じて Stripe Issuing プログラムにアクセスする場合) を意味します。

「プライバシーポリシー」とは、公的に掲示されたプライバシーポリシー、プライバシー通知、データポリシー、Cookie ポリシー、Cookie 通知、または当事者の個人データの慣行およびコミットメントに対応するその他の類似の公開ポリシーもしくは公開通知の一部またはすべてを意味します。

「Stripe Issuing アカウント」とは、カード発行会社が Stripe Issuing アカウント所有者のために管理するアカウント、およびそのアカウントの各サブアカウントを指します。

「Stripe Issuing アカウント所有者」とは、Stripe Issuing アカウント所有者規約に記載されているユーザー登録要件を正常に完了し、Stripe Issuing アカウントの承認を受けたビジネスまたは組織を意味します。

「Stripe Issuing アカウント所有者サービス」とは、Stripe およびその関連会社がカード発行会社に代わって Stripe Issuing アカウント所有者に提供するサービス、および関連する Stripe サービスを意味します。これには、(a) カード発行会社との統合、(b) Stripe Issuing アカウント所有者に対するカードへのアクセスの提供、(c) Stripe Issuing アカウント所有者によるカード利用の管理、(d) Stripe Issuing アカウント所有者規約に記載されているその他のサービスが含まれます。

「Stripe Issuing 管理者」とは、Stripe Issuing アカウント所有者が Stripe Issuing プログラムへの参加を管理するために指名する個人を意味します。

「Stripe Issuing プログラム」とは、該当するカード発行会社が該当するカード発行会社規約に基づいて提供するカード発行サービス、および Stripe Issuing アカウント所有者サービスを意味します。

「ユーザー資料」とは、(a) ユーザーまたは Stripe Issuing アカウント所有者がカードに記載を希望するすべての商標またはその他の資料、または (b) Stripe Issuing プログラムのためにユーザーが Stripe に提供するその他のすべての資料を意味します。

Stripe Issuing - プラットフォーム (アメリカ)

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Issuing サービス

本規約 (「**Stripe Issuing プラットフォーム規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照により本規約に組み込まれる **Stripe** 金融サービス条項および **Stripe Connect** インフラストラクチャー規約とともに、**Stripe Connect** プラットフォームとしての **Stripe Issuing** プログラムへのユーザーの参加を規定します。ユーザーがカードを受け取り、**Stripe Issuing** アカウント所有者として **Stripe Issuing** プログラムに参加する場合、**Stripe Issuing** アカウント所有者規約が適用されます。本規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約、**Stripe** 金融サービス条項、および **Stripe Connect** インフラストラクチャー規約で与えられた意味と同じ意味を持ちます。

2. 概要

2.1 プログラム

ユーザーと **Stripe** は、対象となる連結アカウントが **Stripe Issuing** プログラムにアクセスできるプログラムを共同で確立します。**Stripe** は、複数のカード発行会社と提携して複数の **Stripe Issuing** プログラムを提供しており、ユーザーは **Stripe** ダッシュボードから、ユーザーの連結アカウントに提供される **Stripe Issuing** プログラムを確認できます。ユーザーは、対象となる連結アカウントに対し、そのビジネス目的のためにのみ **Stripe Issuing** プログラムを提供する必要があります。

3. 承認およびユーザー登録

3.1 承認

(a) **プラットフォームの承認**。 **Stripe** および該当するカード発行会社は、それぞれユーザーによる **Stripe Issuing** プラットフォームサービスの利用を承認する必要があり、承認を付与する前に、ユーザー情報、ユーザーの活動、および **Stripe Issuing** プラットフォームサービスの利用目的に関する情報の提供をユーザーに要求できます。この情報は、ユーザーが他のサービスに関連して **Stripe** に以前提供した情報とは別のものである場合も、それに追加されるものである場合もあります。ユーザーは、この情報、および **Stripe** または該当するカード発行会社が随時要求する **Stripe Issuing** プログラムの利用に関連するその他の情報を速やかに提供する必要があります。

(b) **連結アカウント承認**。 **Stripe** とカード発行会社は、連結アカウントが **Stripe Issuing** アカウント所有者になる前に各連結アカウントを承認する必要があります。

3.2 Stripe Issuing アカウント所有者のユーザー登録

ユーザーまたは **Stripe** のいずれかが **Stripe Issuing** アカウント所有者のユーザー登録プロセスをホストできます。一部の **Stripe Issuing** プログラムでは、ユーザーによるユーザー登録のホスティングが必須となる場合があります。

(a) **User-Hosted Onboarding**。ユーザーがユーザー登録をホストする場合、ユーザーは以下の要件を満たすように **Stripe API** を設定する必要があります。

(i) **Stripe Issuing** アカウント所有者の申込。 **Stripe** は、**Stripe Issuing** アカウント所有者向けの承認済み電子申込フォームをユーザーに提供します。ユーザーは、**Stripe Issuing** アカウント所有者サービスの利用を希望する連結アカウントに対し、このフォームを提供する必要があります。各連結アカウントは、**Stripe** およびカード発行会社が、(A) 連結アカウントの本人確認、(B) 連結アカウントが禁止または制限された事業に従事していないことの確認、(C) 連結アカウントが **Stripe Issuing** アカウント所有者サービスの利用資格を有することの確認を行うために必要なすべての情報を、申込に含めて提出する必要があります。 **Stripe** は、完了した申込を受領後、該当するカード発行会社に代わって、連結アカウントが **Stripe Issuing** アカウント所有者として承認されるかどうかを判断します。

(ii) **Stripe Issuing** アカウント所有者規約。ユーザーは、(A) 接続アカウントがアカウント所有者の申込を提出する前に、関連する **Stripe** 規約および該当するカード発行会社規約を各接続アカウントに提示し、(B) **Stripe Issuing** プログラムガイドラインに記載されている方法で、各接続アカウントがこれらの規約に同意していることを確認する必要があります。

(iii) 承認記録。ユーザーは、関連する **Stripe** 規約およびカード発行会社規約 (日時を含む) への同意を収集するために使用するユーザーインターフェイスの記録および説明を、取得可能かつ調査可能な形式で保持し、**Stripe** の要請に応じて **Stripe** に提供する必要があります。ユーザーの既存の承認プロセスが、(A) 各接続アカウントと **Stripe** およびカード発行会社との間で拘束力のある契約を作成しない、または (B) 該当するカード発行会社の要件に準拠していないと **Stripe** が判断した場合、**Stripe** の要請に応じて、ユーザーは **Stripe** またはカード発行会社が要求する方法でそのプロセスを変更する必要があります。

(iv) **Issuing** 承認ユーザー規約。**Stripe Issuing** アカウント所有者は、自らに代わってカード取引を行う **Issuing** 承認ユーザーを指定できます。ユーザーは、**Stripe Issuing** プログラムガイドラインに記載されている方法で、各 **Stripe Issuing** アカウント所有者が **Issuing** 承認ユーザー規約を各 **Issuing** 承認ユーザーに提示し、各 **Issuing** 承認ユーザーが **Issuing** 承認ユーザー規約に同意していることを確認する必要があります。**Stripe** の要請に応じて、ユーザーは、これらの規約が **Issuing** 承認ユーザーによって締結されていることを **Stripe** が要求する証明を提供する必要があります。ユーザーの既存のプロセスが、(A) いずれかの **Stripe Issuing** アカウント所有者と各 **Issuing** 承認ユーザーとの間で拘束力のある契約を作成しない、または (B) 該当するカード発行会社の要件に準拠していないと **Stripe** が判断した場合、**Stripe** の要請に応じて、ユーザーは **Stripe** またはカード発行会社が要求する方法でそのプロセスを変更する必要があります。

(v) データ使用の開示。ユーザーは、**Stripe Issuing** アカウント所有者の見込み顧客全員に対し、ユーザーが **Stripe** および該当するカード発行会社に個人データを提供する可能性があること、および **Stripe** および該当するカード発行会社が個人データを受領または収集する可能性があることを開示する必要があります。ユーザーは、**Stripe Issuing** アカウント所有者の見込み顧客全員が **Stripe** のプライバシーポリシーに同意していることを確認する必要があります。

(vi) ユーザーによる修正の禁止。ユーザーは、**Stripe Issuing** アカウント所有者規約、**Issuing** 承認ユーザー規約、またはカード発行会社規約を含む、**Stripe** 規約のいかなる条項も変更または補完することはできません。

(b) **Stripe** がホストするユーザー登録。**Stripe** がユーザー登録プロセスをホストする場合、ユーザーはドキュメントおよび本契約に従って、該当する **Stripe API** と統合する必要があります。

3.3 **Stripe Issuing** アカウント管理

ユーザーは、**Stripe Issuing** アカウント所有者のアカウント管理サービスを提供する必要があります。ユーザーは、**Stripe API** を通じて、**Stripe Issuing** アカウント所有者が **Stripe Issuing** アカウント所有者規約に記載されている **Stripe Issuing** アカウント所有者サービス (カード作成、**Issuing** 承認ユーザー指定、アカウント管理サービスなど) にアクセスできるようにする必要があります。**Stripe** は、個人データを含む情報を、ユーザーが **Stripe Issuing** アカウント所有者に渡せるよう提供します。ユーザーは、この情報を変更または削除することはできず、このすべての情報を **Stripe Issuing** アカウント所有者に渡す必要があります。

3.4 **Stripe Issuing** プログラム対象地域

ユーザーは、**Stripe Issuing** プログラム対象地域外の連結アカウントに対して、**Stripe Issuing** プログラムを提供、マーケティング、または利用可能にすることはできません。ユーザーは、**Stripe Issuing** プログラム対象地域外に住所を持つ **Stripe Issuing** アカウント所有者がいないことを確認する必要があります。

4. **Stripe Issuing** アカウント所有者規約および **Stripe Issuing** アカウント所有者手数料

4.1 **Stripe Issuing** アカウント所有者規約の更新

Stripe は Stripe Issuing アカウント所有者規約を変更でき、各カード発行会社は該当するカード発行会社規約をいつでも変更できます。Stripe が Stripe Issuing アカウント所有者規約を変更した場合、またはカード発行会社が該当するカード発行会社規約を変更した場合、Stripe はユーザーに通知します。ユーザーは、Stripe から変更の通知を受け取った後、速やかにユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者にその変更を通知する必要があります。いずれかの Stripe Issuing アカウント所有者が更新された Stripe Issuing アカウント所有者規約またはカード発行会社規約に同意しない場合、ユーザーは直ちに、その Stripe Issuing アカウント所有者への Stripe Issuing アカウント所有者サービスの提供を停止する必要があります。

4.2 Stripe Issuing アカウント所有者手数料

ユーザーは、ユーザーおよびユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者が負担する手数料について、Stripe に対して責任を負います。本 Stripe Issuing プラットフォーム規約、カードネットワーク規則および法律に従い、ユーザーは該当する Stripe Issuing アカウント所有者に一定の手数を転嫁できます。ユーザーは、(a) Stripe Issuing アカウント所有者による Apple Pay またはその他のデジタルウォレットの使用、または (b) 不正または不正使用を理由に不審請求の申し立てが行われたカード取引に起因する手数料を、いずれの Stripe Issuing アカウント所有者にも転嫁してはなりません。ユーザーは、Stripe Issuing サービスに関連するプラットフォームサービスの利用について、ユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者に請求される利用手数料、継続手数料、またはアプリケーション手数料を伝達する単独の責任を負い、かかる手数料を課す前に、それらの手数を Stripe Issuing アカウント所有者に明確に伝達する必要があります。Stripe は、該当するカード発行会社に代わって、ユーザーが Stripe Issuing サービスに関連してユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者に請求する手数料を審査し、その手数料がそのカード発行会社の要件、カードネットワーク規則および法律に準拠しているかどうかを判断できます。手数料が準拠していないと Stripe が判断した場合、ユーザーは Stripe が指示する方法で直ちに手数料を変更する必要があります。

4.3 プログラム手数料

Stripe は、ユーザーと Stripe が書面で別段の合意をした場合を除き、Stripe Issuing プラットフォームサービスをユーザーに、Stripe Issuing アカウント所有者サービスを Stripe Issuing アカウント所有者に、Stripe 料金ページに記載されている料率および手数料で提供します。

5. 税金

5.1 報告

該当する場合、Stripe は税務情報レポートをユーザーにのみ発行し、Stripe Issuing アカウント所有者には発行しません。ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者に対する該当する税務情報レポート、または源泉徴収について責任を負います。

5.2 補償

ユーザーは、ユーザーが本 Stripe Issuing プラットフォーム規約第 5.1 条に基づく税務情報レポートを適時に提出しなかったことにより Stripe 法人に課されるすべての税金、および関連する利息、違約金、手数料(手数料に関して支払われる所得税、フランチャイズ税、または類似の税金を除く)について、Stripe を補償します。「税務情報レポート」とは、IRS フォーム 1099、またはその他の同様のフォームを含む、必要な税務情報の申告書またはレポートを意味します。

6. カード; カード注文

6.1 カードデザイン

ユーザーおよびユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者は、特定のカードデザインを要求できます。ユーザーは、Stripe が要求するプロセスを使用して、すべてのカードデザインを Stripe に提出してレビューを受ける必要があります。Stripe は、本契約、カード発行会社の要件、カードネットワーク規則、法律、および Stripe の評判に関する考慮事項への準拠について、カードデザイン提案をレビューします

。Stripe が提案されたカードデザインを承認しない場合、Stripe はこれらの要件を満たすための変更を推奨します。ユーザーは、同じプロセスを使用して、変更されたデザインを Stripe に再度提出して承認を得る必要があります。

6.2 カード注文

ユーザーは、ユーザーの Stripe ダッシュボードまたは Stripe API を使用して、Stripe Issuing アカウント所有者の代理としてカードを注文できます。ユーザーの費用負担で、Stripe は (a) 各カード注文に含まれる情報に基づいて、そのカード注文で指定された住所にカードを調達および配送し、(b) 紛失、盗難、破損として報告されたカードの代替品を配送します。カードの紛失リスクは、Stripe がカードを注文で指定された住所に配送する際に受取人 (ユーザーまたは該当する場合は Stripe Issuing アカウント所有者) に移転します。

6.3 カード所有権、制限

該当するカード発行会社が各カードを所有します。Stripe がユーザーまたは Stripe Issuing アカウント所有者にカードの返却を要求した場合、ユーザーは、Stripe の指示に従い、そのカードを速やかに Stripe または該当するカード発行会社に返却するか、Stripe Issuing アカウント所有者が確実に返却する必要があります。Stripe または該当するカード発行会社は、該当するカード発行会社規約に従い、いつでもカードの使用をキャンセル、回収、または制限でき、カード取引の承認を拒否または取り消すことができます。

6.4 個人データのセキュリティ

ユーザーが Stripe ダッシュボードまたは Stripe API から個人データを処理、アクセス、保存、または取得する場合、ユーザーは、本 Stripe Issuing プラットフォーム規約の第 10.2 条および第 12 条を含む、本契約に従って個人データが保護されていることを確認する必要があります。

6.5 ユーザー資料

ユーザーは、カードおよび Stripe Issuing プログラムに関連するその他の資料にユーザー資料を使用する (および Stripe にユーザー資料を使用する権利を付与する) ために、ユーザー資料に関する必要な権利を有する必要があります。ユーザーは、契約期間中、カードおよび該当する Stripe Issuing プログラム資料にユーザー資料を使用するための全世界を対象とする非独占的かつロイヤリティ無料のライセンスを、Stripe およびその関連会社に付与します。また、ユーザーは、Stripe およびその関連会社に対し、Stripe がカードおよび該当する Stripe Issuing プログラム資料を作成するために契約する第三者にこれらの権利をサブライセンスする権利を付与します。

7. Stripe Issuing サービスの利用

7.1 アカウントの開設

Stripe およびカード発行会社は、ユーザーが接続アカウントについて Stripe に提供したすべての情報を、(a) 接続アカウントが Stripe Issuing アカウント所有者として適格であるかを判断するため、(b) Stripe Issuing プログラムを管理するため、(c) Stripe および該当するカード発行会社が法律に基づくそれぞれの義務を満たす目的で、各 Stripe Issuing アカウント所有者の主要所有者、Stripe Issuing 管理者、Issuing 承認ユーザー、代表者、および経営陣やシニアマネージャーなど経営に重大な責任を持つ個人を監視するために使用できます。Stripe またはカード発行会社は、法律を遵守するため、いずれかのユーザーに関連するリスクを管理するため、または接続アカウント、Stripe Issuing アカウント所有者、主要所有者、Stripe Issuing 管理者、Issuing 承認ユーザー、代表者、もしくは経営に重大な責任を持つ個人が高リスク人物である、もしくは高リスク人物になった場合、いずれかの接続アカウントによる Stripe Issuing アカウント所有者サービスへの申込を拒否、またはいずれかの Stripe Issuing アカウント所有者による同サービスへのアクセスを直ちに終了できます。

7.2 Issuing 承認ユーザーへのサービス提供

ユーザーは、**Stripe Issuing** アカウント所有者および **Issuing** 承認ユーザーに対し、カードの使用状況、および紛失、破損、または盗難されたカードに関する問い合わせや発行苦情を含むすべてのサポートを提供し、これらすべてを処理する必要があります。ユーザーは、**Stripe Issuing** プログラムガイドラインに従ってこのサポートを提供する必要があります。**Stripe** が別途同意しない限り、ユーザーはサポート義務を第三者に外注することはできません。ユーザーは、**Stripe Issuing** プログラムガイドラインに記載されているとおり、前月にユーザーが受領し処理した発行苦情のレポートを毎月 **Stripe** に提供する必要があります。カード発行会社の要請により、**Stripe** は、レポートを検証するために、ユーザーに対し発行苦情の匿名化サンプル (もしあれば) の提供を要求する場合があります。

7.3 活動に対する責任

本契約に明示的に規定されている場合を除き、また **Stripe Connect** 規約を損なうことなく、ユーザーは、ユーザー、**Stripe Issuing** アカウント所有者、**Issuing** 承認ユーザー、またはユーザーの認証情報を使用するいずれかの者によって開始されたかを問わず、**Stripe Issuing** プログラムに関連するすべての活動について責任を負います。これには、(a) 本契約または該当するカードネットワーク規則への違反、(b) **Stripe Issuing** アカウントでのすべてのカード取引、(c) その活動に起因または関連して **Stripe** が負担する手数料、損失、損害、または費用が含まれます。**Stripe** は、ユーザーからこれらの金額を回収する前に、**Stripe Issuing** アカウント所有者が負う金額の回収を試みることができます。ただし、ユーザーはこれらの金額について **Stripe** に対して連帯責任を負い、**Stripe** は本契約に従ってユーザーからこれらの金額を回収できます。

8. カード発行銀行

8.1 発行銀行との関係

当事者間において、**Stripe** は、直接または関連会社である **SPC** を通じて、カード発行会社との関係の確立および管理に関するあらゆる側面について責任を負います。**Stripe** および **SPC** は、**Stripe** および **SPC** が **Stripe Issuing** サービスを提供できるよう、該当するカード発行会社に依存しています。**Stripe** は、いつでもカード発行会社を追加または削除できます。**Stripe** は、**Stripe Issuing** サービスに影響するカード発行会社の変更について、事前にユーザーに通知します。

8.2 **Stripe Issuing** サービスの変更

Stripe またはカード発行会社が **Stripe Issuing** サービスの全部または一部の変更を要求した場合、ユーザーは、**Stripe** またはカード発行会社が指示するとおり、速やかにその変更を実施する必要があります。ユーザーは、その変更に従って、各 **Stripe Issuing** アカウント所有者がその変更を実施し準拠するよう確認する必要があります。

9. 法令遵守とマーケティング

9.1 一般

ユーザーは次のことを行う必要があります。

- (a) **Stripe Issuing** プログラムガイドラインを遵守し、すべての **Stripe Issuing** アカウント所有者が **Stripe Issuing** プログラムガイドラインを遵守することを確保する
- (b) すべての **Stripe Issuing** アカウント所有者が **Stripe Issuing** アカウント所有者規約および該当するカード発行会社規約を遵守し、法律およびカードネットワーク規則に従って **Stripe Issuing** アカウント所有者サービスにアクセスし使用するよう確認する
- (c) すべての **Issuing** 承認ユーザーが **Issuing** 承認ユーザー規約を遵守するよう確認する
- (d) **Stripe Issuing** アカウント所有者および **Issuing** 承認ユーザーが、**Stripe** またはいずれかのカード発行会社に法律またはカードネットワーク規則の違反を引き起こす可能性のある行為を行わないこと、または怠らないことを確認する

(e) ユーザーがユーザーの連結アカウントに請求する手数料が、カード発行会社の要件、カードネットワーク規則、および法律に準拠していることを確認する

(f) Stripe Issuing アカウント所有者および Issuing 承認ユーザーが、ビジネス目的でのみ Stripe Issuing アカウント所有者サービスを使用するよう確認する

9.2 コンプライアンスプログラム

(a) 要件。ユーザーは、(i) ユーザーおよび各 Stripe Issuing アカウント所有者が法律、カードネットワーク規則、Stripe Issuing プログラムガイドラインを遵守し、(ii) ユーザーが本契約を遵守することを可能にし確保するコンプライアンスプログラムを確立、維持し、それに従って行動する必要があります。Stripe およびカード発行会社は、Stripe Issuing プログラムガイドラインへのユーザーのコンプライアンスを評価でき、ユーザーは、Stripe またはカード発行会社がユーザーのコンプライアンスを評価するために必要とするすべての情報、文書、および支援を速やかに提供する必要があります。

(b) 顧客とのコミュニケーション。Stripe Issuing ガイドラインに記載されているとおり、(a) ユーザーはユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者に特定のコンプライアンス関連のコミュニケーションを送信する必要があります、(b) Stripe は、カード発行会社に代わって行うものを含め、ユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者に直接コミュニケーションを送信できます。

9.3 マーケティング

Stripe は、Stripe Issuing サービスに関連してユーザーが使用を希望するすべてのマーケティング資料を承認する必要があります。Stripe はユーザーにテンプレートマーケティング資料を提供でき、ユーザーは、テンプレートマーケティング資料が変更されない限り、Stripe の追加承認なしに使用できます。ユーザーは、Stripe がユーザーに伝達するプロセスを使用して、提案されたすべてのマーケティング資料を Stripe に提出する必要があります。

10. データの使用

10.1 データの使用

(a) Stripe のデータ使用。Stripe と Stripe Issuing アカウント所有者の間において、Stripe Issuing プログラムによって生成された保護データを使用する Stripe の権利は、Stripe Issuing アカウント所有者規約および承認ユーザー規約に準拠します。

(b) ユーザーのデータ使用。ユーザーは、次の目的でのみ個人データを処理、使用、および開示できます。(i) ユーザーによる Stripe Issuing プラットフォームサービスの使用に関連して、(ii) Stripe Issuing アカウント所有者に Stripe Issuing アカウント所有者サービスへのアクセスを提供するため、(iii) ユーザー自身の不正利用防止および損失軽減活動に関連して、(iv) Stripe またはカード発行会社に対するユーザーの義務を履行するため、(v) 法律およびカードネットワーク規則を遵守するため。前文を制限することなく、ユーザーは、個人データを第三者に対し金銭的またはその他の有価対価のために、販売、賃貸、譲渡、提供、または口頭もしくはその他の手段で伝達してはなりません。

(c) データ収集。ユーザーは、ユーザーが Stripe および該当するカード発行会社に提供するユーザー情報について、ユーザーの (i) 主要所有者および従業員、請負業者、代理人、(ii) 連結アカウント、Stripe Issuing アカウント所有者、および Issuing 承認ユーザーに関し、法律に基づき必要なすべての権利と同意を取得し維持する必要があります。

10.2 カードおよびアカウントデータの保護

ユーザーは、ユーザーが所有または管理するカードおよび個人データを保護し、ユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者が、その所有または管理するカードおよび個人データを保護するよう確認する必要があります。デジタルで保管または処理する場合、ユーザーは、業界標準の暗号化を含む適切な組織的および技術的措置を使用して、ユーザーが所有または管理するカードおよび個人データを保護する必要があります。ユーザーは、各 Stripe Issuing アカウント所有者の Stripe Issuing アカウントおよび各

カードにおける疑わしい活動、不正な活動、および不正利用を監視し、ユーザーの **Stripe Issuing** アカウント所有者が監視するよう確認する必要があります。

10.3 カード取引に対する責任

ユーザーは、**Stripe Issuing** アカウント所有者または **Issuing** 承認ユーザーが、(a) カードを紛失または盗難から保護するための合理的な注意を怠った、または (b) 不正利用を含む紛失または盗難を速やかに報告しなかったことに起因するすべての手数料および罰則について責任を負います。さらに、法律で認められている範囲において、ユーザー、**Stripe Issuing** アカウント所有者または **Issuing** 承認ユーザーが、いずれかの目的でカードまたは個人データを他の当事者に使用させた場合、または権限のない者がカードまたは個人データを使用した場合、ユーザーは、その使用に関連するすべての損失、損害、費用、罰金、手数料、または罰則を含む、その使用について責任を負います。

10.4 追加のデータ制限

ユーザーは、個人データまたは **Stripe** データを、FCRA で定義されている「消費者レポート」の一部として使用してはなりません。ユーザーは、**Stripe** が FCRA または不当もしくは違法な意思決定の請求の対象となる可能性のある方法で、**Stripe** データを使用してはなりません。

11. カードの不審請求の申し立て

11.1 不審請求の申し立て全般; 不審請求の申し立て API フォーム

Stripe は、不審請求の申し立て API フォームをユーザーに提供します。ユーザーは、(a) ユーザーの **Stripe Issuing** アカウント所有者が不審請求の申し立て API フォームを使用できるように **Stripe API** を設定する、または (b) **Stripe Issuing** アカウント所有者がユーザーに不審請求の申し立てを送信できるチャネルを提供する必要があります。ユーザーは、ユーザーが受け取った不審請求の申し立てを、**Stripe API** または **Stripe** ダッシュボードを通じて直ちに **Stripe** に提出する必要があります。

ユーザーは、**Stripe Issuing** アカウント所有者のカード取引に対する不審請求の申し立て能力を妨害してはなりません。

11.2 未承認取引の報告

カードが紛失または盗難にあった場合、または **Stripe Issuing** アカウント所有者がカードに不正または不正な取引があることをユーザーに通知した場合、ユーザーは **Stripe API** または **Stripe** ダッシュボードを使用して、影響を受けるカードを直ちにキャンセルする必要があります。不正または不正なカード取引に対して不審請求の申し立てを行っても、カードはキャンセルされません。ユーザーが **Stripe API** または **Stripe** ダッシュボードを使用して侵害されたカードをキャンセルしなかった場合、ユーザーは追加の責任を負う可能性があります。

11.3 不審請求の申し立てが行われたカード取引の報告

Stripe Issuing アカウント所有者が誤った、または不正なカード取引を提出または報告した場合、**Stripe** は法律に従って提出された情報を評価します。不審請求の申し立てが有効である、またはカード取引が誤りもしくは不正であったと **Stripe** またはカードネットワークが判断した場合、**Stripe** は該当するカード取引の金額を該当する **Stripe Issuing** アカウントに入金します。ユーザーは、不審請求の申し立ての判断に従う必要があります。ユーザーは、不正または不正なカード取引に起因してユーザーが負担する費用を **Stripe Issuing** アカウント所有者に転嫁することを含め、**Stripe** またはカードネットワークによる不審請求の申し立ての判断に抵触する行為または不作為を行ってはなりません。

12. PCI 準拠

ユーザーは、個人データを保存、アクセス、または送信するユーザーの代行業者が PCI 基準を遵守するよう確認する必要があります。**Stripe** の要請に応じて、ユーザーは、**Stripe Issuing** プログラムのユーザーの実装が PCI 基準を遵守していることを確認し、最新の評価結果を速やかに **Stripe** に提供する必要があります。

13. 補償

ユーザーは、(a) Stripe Issuing アカウント所有者サービスに関連する Stripe Issuing アカウント所有者または Issuing 承認ユーザーの作為または不作為を含む、Stripe Issuing アカウント所有者および Issuing 承認ユーザーによる Stripe Issuing アカウント所有者サービスの使用に起因または関連するすべての Stripe の損失、および (b) すべての不正または不審請求の申し立てが行われたカード取引について、Stripe 当事者を補償します。

14. 追加の救済措置

14.1 Stripe の救済措置 - 特定のトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済措置を制限することなく、Stripe は、ユーザー法人が以下に該当すると Stripe が判断した場合、本 Stripe Issuing プラットフォーム規約第 14.3 条に記載されている救済措置の 1 つ以上を行使できます。

- (a) Stripe Issuing プラットフォームサービスに関連する不正または非準拠の手数料を Stripe Issuing アカウント所有者に請求している
- (b) 不正なカード取引が過度に発生した
- (c) 紛失または盗難されたカードを直ちにキャンセルしなかった、またはカード発行会社規約に記載されている方法で、不正または不正な取引が報告されたカードをキャンセルしなかった
- (d) 支払不能事由の対象となっている、または対象となる可能性がある
- (e) Stripe アカウント残高がマイナスである、または Stripe もしくはその関連会社に対して債務を負っている
- (f) Stripe が重要であると判断する事業または財務状態の悪化を経験した、または経験する可能性がある
- (g) 本契約 (または Stripe 法人とのその他の Stripe 利用規約) もしくはユーザー法人のサービスの利用に適用される金融プロバイダー規約に違反した、もしくは違反する可能性がある、または Stripe に違反させた、もしくは違反させる可能性がある
- (h) 法律または金融プロバイダー規約に違反した、または違反する可能性がある
- (i) Stripe が法律または金融プロバイダー規約に違反する原因となった、または違反する原因となる可能性がある
- (j) 支配権の変更を経験した、または経験する可能性がある
- (k) Stripe の事前の同意なしにビジネスモデル (ユーザー法人が顧客に提供するサービスを含む) を変更したため、Stripe のリスクが高まった
- (l) 許容できないリスクをもたらす行為、またはビジネス、取引慣行、その他の活動に関与した
- (m) 本契約に基づいて Stripe を補償する必要がある
- (n) ユーザーまたはその代行業者が PCI 基準を遵守していない

14.2 Stripe の救済措置 - 一般的なトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済措置を制限することなく、Stripe は、(a) 本 Stripe Issuing プラットフォーム規約の終了後、クレジット、不正利用、犯罪行為、またはユーザー法人に関連するその他のリスクによって Stripe が損失を被る可能性があるとして Stripe が合理的に判断した場合、または (b) 法律で義務付けられている場合、本 Stripe Issuing プラットフォーム規約第 14.3 条に記載されている救済措置の一部または全部を行使できます。

14.3 範囲

本契約に基づく **Stripe** のその他の権利または救済措置を制限することなく、本 **Stripe Issuing** プラットフォーム規約第 14.1 条または第 14.2 条 (またはこれらの救済措置を参照する本契約の他の条項) のトリガーとなる事由が発生した場合、**Stripe** は以下を行うことができます。

(a) 準備金を設定、資金供給、使用、および適用する。これには、ユーザーがいずれかの **Stripe** 法人に対して負う債務の決済に準備金資金を充当することにより、準備金に関して **Stripe** が保有する担保権または先取特権を、要求、法的手続き、またはあらゆる種類の通知なしに執行または引き落とすことが含まれる場合がある

(b) ユーザーによる新規申込の提出能力、または **Stripe Issuing** アカウント所有者によるカード取引の実行能力を一時停止または終了する

(c) **Stripe** が認める形式および内容の保証 (個人保証、親会社保証、銀行保証を含む) または信用状の提供をユーザーに要求する

(d) **Stripe** 法人がサービスを提供する契約を **Stripe** 法人と締結しているユーザーグループ法人の一部または全部のユーザー銀行口座、銀行口座、または金融機関口座から引き落としを行う

(e) 本契約または別の契約に基づきユーザー法人が **Stripe** 法人に対して負う債務として **Stripe** が合理的に判断するすべての金額を、**Stripe** 法人がユーザー法人に対して負う金額と相殺または回収する。相殺または回収する金額は、期限到来の有無、確定の有無を問わない

15. 定義

「カード」とは、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「カードネットワーク」とは、**Visa**、**Mastercard**、**American Express**、**Discover** のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「カードネットワークルール」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「カード取引」とは、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「連結アカウント」とは、(a) **Stripe Connect Services** を介して **Stripe Connect** プラットフォームに **Stripe** アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。

「不審請求の申し立て API フォーム」とは、ユーザーおよびユーザーの連結アカウントがカード取引の不審請求の申し立てを **Stripe** に送信できるようにする電子フォームを意味します。

「**FCRA**」とは、公正信用報告法、15 U.S.C. 第 1681 条以下、および平等信用機会法、15 U.S.C. 第 1681 条以下を意味します。

「**IRS**」とは、内国歳入庁を意味します。

「発行許可ユーザー」とは、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「カード発行会社」とは、該当する **Stripe Issuing** プログラムのカード発行会社規約に明記される、カードを発行する金融プロバイダーを指します。

「カード発行会社規約」とは、該当する **Stripe Issuing** プログラムへのユーザーの参加を規定する、該当するカード発行会社の金融プロバイダー規約を意味します。

「プラットフォームサービス」とは、手数料が請求されるかどうかに関係なく、プラットフォームユーザーが **Stripe Connect** プラットフォームから受け取る製品およびサービスを指します (**Web** 開発、顧客サポート、ホスティングサービスなど)。

「主要所有者」とは、法人に関して、契約、取り決め、理解、関係などを通じて、直接的または間接的に、法人の持分の 25% 以上を所有する個人を意味します。

「**プライバシーポリシー**」とは、公的に掲示されたプライバシーポリシー、プライバシー通知、データポリシー、Cookie ポリシー、Cookie 通知、または当事者の個人データの慣行およびコミットメントに対応するその他の類似の公開ポリシーもしくは公開通知の一部またはすべてを意味します。

「**SPC**」とは、Stripe 関連会社である **Stripe Payments Company** を意味します。

「**Stripe Issuing アカウント**」とは、カード発行会社が **Stripe Issuing** アカウント所有者のために管理するアカウント、およびそのアカウントの各サブアカウントを指します。

「**Stripe Issuing アカウント所有者**」とは、**Stripe Issuing** アカウント所有者規約に記載されているユーザー登録要件を正常に完了し、**Stripe Issuing** アカウントが承認された企業または組織を意味します。

「**Stripe Issuing アカウント所有者サービス**」とは、**Stripe** およびその関連会社がカード発行会社に代わって **Stripe Issuing** アカウント所有者に提供するサービス、および関連する **Stripe** サービスを意味します。これには、(a) カード発行会社との統合、(b) **Stripe Issuing** アカウント所有者に対するカードへのアクセスの提供、(c) **Stripe Issuing** アカウント所有者によるカード利用の管理、(d) **Stripe Issuing** アカウント所有者規約に記載されているその他のサービスが含まれます。

「**税務情報レポート**」とは、**IRS Form 1099**、またはその他の同様のフォームを含む、必要な税務情報の申告書またはレポートを意味します。

「**ユーザー資料**」とは、(a) ユーザーまたは **Stripe Issuing** アカウント所有者がカードに記載を希望するすべての商標またはその他の資料、または (b) **Stripe Issuing** プログラムのためにユーザーが **Stripe** に提供するその他のすべての資料を意味します。

Stripe Issuing - 高度な不正利用防止ツール

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. 高度な不正利用防止ツール

本規約(「**高度な不正利用防止ツール規約**」)は、一般規約を補足するものであり、高度な不正利用防止ツールサービスおよび高度な不正利用防止ツールデータの使用を規定します。本規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約、該当する **Stripe Issuing** プラットフォームサービス規約、および **Stripe Issuing** アカウント所有者サービス規約で与えられた意味と同じ意味を持ちます。

2. 許可される使用

ユーザーは、**Stripe Issuing** プラットフォームサービスおよび **Stripe Issuing** アカウント所有者サービスに関連して、実際のまたは潜在的な不正利用および不正なカード取引の検出とブロックを支援するためにのみ、高度な不正利用防止ツールサービスおよび高度な不正利用防止ツールデータを使用できます。

3. データ

3.1 プライバシーポリシー

ユーザーは、[Stripe のプライバシーポリシー](#)に従ってのみ高度な不正利用防止ツールデータを使用する必要があります。

3.2 個人データ

ユーザーは、ユーザーが **Stripe** に提供するすべての個人データが正確かつ完全であることを確認するために合理的な努力を払う必要があります。

3.3 高度な不正利用防止ツールデータ

高度な不正利用防止ツールデータは、本契約における **Stripe** データです。ユーザーは、(a) 本高度な不正利用防止ツール規約の終了時、または (b) いつでも **Stripe** の要請があった時点で、高度な不正利用防止ツールサービスに関連してユーザーが所有または管理するすべての高度な不正利用防止ツールデータを速やかに削除または破棄します。ただし、いずれの場合も、ユーザーが法律を遵守するためにのみ高度な不正利用防止ツールデータを使用する限り、法律で要求される範囲において、ユーザーは高度な不正利用防止ツールデータのコピーを保持できます。

4. サービスの制限

ユーザーは、以下の行為を行うこと、および第三者が以下の行為を行うことを可能にすること、または許可することはできません。

(a) FCRA で定義されているとおり、**Stripe** を「消費者報告機関」にする、または高度な不正利用防止ツールデータの一部を「消費者レポート」にする可能性がある方法で、高度な不正利用防止ツールサービスまたは高度な不正利用防止ツールデータを、クレジット、保険、住宅、雇用の適格性を判断するための要素として使用すること

(b) 高度な不正利用防止ツールデータを販売、賃貸、譲渡、提供、または口頭もしくはその他の手段で伝達すること (CCPA で「販売」という用語が定義されている場合を含む)

(c) 高度な不正利用防止ツールデータを開示 (法律で義務付けられている場合を除く)、ダウンロード、または保管すること

(d) 高度な不正利用防止ツールサービスまたは高度な不正利用防止ツールデータを使用して、セキュリティまたは不正利用検出の製品もしくはサービスを直接的または間接的に開発、または営利目的で提供すること

(e) 高度な不正利用防止ツールサービスまたは高度な不正利用防止ツールデータを使用して、人種、性別、またはその他の保護された特性に基づいて差別すること、または FCRA に記載されている「不利益な措置」を取ることを

(f) 高度な不正利用防止ツールサービスまたは高度な不正利用防止ツールデータを使用して、サービスを通じて処理されない取引を評価すること

(g) ユーザーの製品およびサービスのトレーニングまたは改善のために提供される高度な不正利用防止ツールサービスを使用すること

5. 意思決定に対する責任および免責条項

5.1 意思決定に対する責任

(a) ユーザーは、高度な不正利用防止ツールサービスおよび高度な不正利用防止ツールデータのユーザーの使用、ならびに高度な不正利用防止ツールサービスおよび高度な不正利用防止ツールデータに関連してユーザーが行う決定およびアクションについて全責任を負います。

(b) ユーザーは、高度な不正利用防止ツールサービスで追加のルールを入力して使用することを選択すると、該当するカード取引の承認時間が長くなる場合があることを認識します。

5.2 免責事項

(a) 承認リスクスコア、カードテストリスクレベル、加盟店不審請求の申し立て率、侵害されたカードアラート、および不正利用不審請求の申し立て可能性評価は、生成時点で高度な不正利用防止ツールサービスが利用可能なデータに基づいており、そのデータに対するその後の変更を反映するために自動更新されるものではありません。

(b) 高度な不正利用防止ツールサービスは、サービスを通じて処理された取引 (ユーザーの取引およびカード取引を含む) のデータを使用します。

(c) 高度な不正利用防止ツールデータは、法的助言、法令遵守に関する助言、またはユーザーが他者との取引を進めるべきかどうかに関する助言を構成するものではありません。

(d) 高度な不正利用防止ツールサービスおよび高度な不正利用防止ツールデータは、ユーザーによる **Stripe Issuing** プラットフォームサービスおよび **Stripe Issuing** アカウント所有者サービスの使用に関する不正利用行為の検出と防止を支援するためにユーザーに提供されます。ユーザーによる高度な不正利用防止ツールサービスまたは高度な不正利用防止ツールデータの使用は、不正なカード取引、侵害されたカード、カードテスト攻撃、またはその他の不正利用行為の防止を保証するものではありません。 **Stripe** は、(a) 不正なカード取引、侵害されたカード、カードテスト攻撃、およびその他の不正利用行為、(b) 高度な不正利用防止ツールサービスによってブロックされる可能性のある不正でない取引、または (c) 承認リスクスコアおよびその他の高度な不正利用防止ツールデータの正確性、ならびに承認リスクスコアおよびその他の高度な不正利用防止ツールデータに基づいてユーザーまたは **Stripe** が行う可能性のあるあらゆる措置に起因または関連するすべての損失、損害、または費用について責任を負いません。

6. 定義

「高度な不正利用防止ツールデータ」とは、承認リスクスコア、カードテストリスクレベル、加盟店不審請求の申し立て率、不正利用不審請求の申し立て可能性評価、侵害されたカードアラート、およびユーザーが高度な不正利用防止ツールサービスを通じて受け取るその他のすべてのデータを意味します。

「高度な不正利用防止ツールサービス」とは、ユーザーがカード取引の承認またはその他の関連活動が不正であるリスクを検出および評価できるように設計されたサービスであり、ユーザーの選択に応じて以下が含まれる場合があります。

- (a) 各カード取引の承認に対する承認リスクスコア、カードテストリスクレベル、加盟店不審請求の申し立て率、および不正利用不審請求の申し立て可能性評価へのアクセス
- (b) 侵害された可能性のあるカードに対する侵害されたカードアラート
- (c) Stripe API および Stripe ダッシュボードを介した不正利用の追加データ、分析、およびインジケータへのアクセス (カード取引の承認リスク特性レポート、異常な支出アラート、その他の不正利用およびリスクの補足データを含む)
- (d) SMS 不正利用アラート検証へのアクセス
- (e) Stripe がユーザーに提供する可能性のあるその他の不正利用検出機能へのアクセス

「承認リスクスコア」とは、加盟店不審請求の申し立て率およびカードテストリスクレベルを含む Stripe データに基づく、カード取引の承認に関連するリスクスコアまたはレベルを意味します。

「カードテスト攻撃」とは、有効なカードアカウント番号が見つかるまで、カードアカウント番号の不正なテストを繰り返すことを意味します。

「カードテストリスクレベル」とは、カード取引の承認に割り当てられたレベルであり、カードテスト攻撃によってカード取引の承認に影響を受ける、または影響を受ける可能性を表します。

「侵害されたカードアラート」とは、カードテスト攻撃によってカードが侵害された可能性があることを示す通知を意味します。

「不正利用不審請求の申し立て可能性評価」とは、カード取引の承認に関して、不正利用が発生した場合にカード取引の承認に対して不審請求の申し立てが行われる可能性を評価することを意味します。

「加盟店不審請求の申し立て率」とは、Stripe が加盟店に Stripe 決済サービスを提供した期間における加盟店の取引の過去の不審請求の申し立て率を評価するものを意味します。

Stripe Managed Payments (プレビュー)

最終変更日: 2026 年 3 月 23 日

1. Stripe Managed Payments サービス

1.1 本規約の運用

本規約 (「Stripe Managed Payments Terms」) は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、Stripe Payments 規約、Stripe Connect 規約を補足するものであり、これらの各規約は、本参照により本 Stripe Managed Payments 規約に組み込まれ、ドキュメントと併せて、ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの利用を規律します。Stripe Managed Payments サービスは、Stripe の関連会社である Sold through Link LLC (「SMP」) によって提供されます。本 Stripe Managed Payments 規約は、Stripe Managed Payments サービスの利用に関するユーザーと SMP との間の契約を成立させます。ユーザーは、SMP が本サービス規約に基づく権利または義務のいずれかをその関連会社に自由に譲渡および移転できることに同意するものとします。

1.2 Stripe Managed Payments サービスの説明

Stripe Managed Payments サービスでは、決済画面を顧客に表示し、領収書を送信し、売上金の管理および販売後のサポート (不審請求の申し立てや取引サポートなど) を行い、[ドキュメント](#)に記載されている特定の管轄区域に適用される間接税を計算して納付することで、デジタル商品を顧客に販売できます。

2. Stripe Managed Payments サービスの使用

2.1 SMP による売り手へのサービスの提供

SMP は、Stripe Managed Payments サービスを、売り手としてのユーザーに提供するものであり、ユーザーの顧客に提供するものではありません。SMP は、Stripe Managed Payments サービスを使用する取引のマーチャントオブレコードです。ユーザーは、本 Stripe Managed Payments 規約に従い、ユーザーに代わってユーザーの商品の販売を促進するために SMP を任命および承認し、ユーザーに代わって行われるユーザーの商品の販売に関連する SMP の行為に拘束されることに同意するものとします。ユーザーは、SMP が記録上の売り手ではないこと、SMP が商品を所有または受領しないこと、および SMP がユーザーによる顧客への商品販売の収入を計上しないことに同意するものとします。Stripe Managed Payments サービスをユーザーに提供するにあたり、SMP およびその関連会社は、ユーザーに代わってユーザーの Stripe アカウントに以下の変更を加える必要がある場合があります。(a) 「商品の販売に対する間接税の責任」セクションに記載されているユーザーの商品の商品税コードの選択の変更、(b) 決済手段の有効化または Stripe Managed Payments サービスでの使用に向けた設定の調整、(c) Stripe Managed Payments サービスの取引に関する不審請求の申し立てに関連する証拠の提出、(d) 許容可能なリスクおよび不審請求の申し立てレベルを維持するための、不正利用防止・不審請求の申し立て管理ツール (不審請求の申し立て回避・自動解決など) の有効化または設定、(e) 顧客からのリクエストまたは法律の要求に基づき、Stripe Managed Payments サービスの取引に関連する顧客情報または取引データの削除、アクセス制限、または変更。ユーザーは、SMP およびその関連会社が本セクションに記載の変更を行うことを許可します。

2.2 Stripe による SMP へのサービスの提供およびプールされたアカウント

SMP は、ユーザーによる顧客への商品の販売を促進するために、Stripe Payment サービスへのアクセスを提供する場合があります。ユーザーは、本契約に基づく資金の指示、受領、保留、および決済という限定的な目的のために、SMP、Stripe、および Stripe の関連会社である SPC をユーザーの代理人として任命します。Stripe または該当する場合の SPC もしくは SMP が取引のために受け取る決済資金はすべて、他のユーザーの決済資金と合算され、1 つ以上の金融プロバイダーの 1 つ以上のプールされたアカウントに保持されます。Stripe、SPC、または SMP (該当する場合) がユーザーに代わって取引の資金を受け取った後は、Stripe、SPC、または SMP (該当する場合) がその資金をユーザーに入金するかどうか

、およびいつ入金するかにかかわらず、関連する顧客はその取引に関してユーザーへの支払い義務を負いません。Stripe、SPC、または SMP (該当する場合) が本契約に基づきユーザーへの入金を行わない場合、ユーザーは Stripe、SPC、または SMP (該当する場合) に対してのみ救済措置を講じることができ、関連する顧客に対しては講じることができません。Stripe または SMP (該当する場合) は、処理済み取引を反映するために、ユーザーの Stripe アカウント残高を速やかに更新します。ユーザーの代理人として Stripe またはその関連会社が取引の領収書を該当する顧客に提供した場合、その領収書はユーザーを拘束するものとし、Stripe およびその関連会社 (該当する場合) は、一般規約に記載されているとおり、プールされたアカウントに保有する資金を運用することができます。ユーザーは、いかなるプールされたアカウントに対する権利も、またいかなるプールされたアカウントに保有される資金から生じる収益に対する権利も有さず、プールされたアカウントから資金を引き出す権利も有しません。

2.3 Stripe によるお客様へのサービスの提供

Stripe およびその関連会社は、顧客に対して他の Stripe サービスを別途提供する場合があります。

3. ユーザーによるサービスの使用

3.1 サービスの利用と終了

Stripe Managed Payments サービスは、ユーザーが Stripe Managed Payments サービスを介して販売することを選択した対象商品の取引にのみ適用され、その取引にのみ使用できます。Stripe Managed Payments サービスを使用することにより、ユーザーの Stripe アカウントは、プラットフォームとしての SMP への Connect アカウントとして扱われます。本 Stripe Managed Payments 規約は、参照により Connect アカウント契約に組み込まれます。SMP は、ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用をいつでも停止または終了する権利を留保します。

3.2 サブスクリプション

3.2.1 ユーザーが Stripe Managed Payments サービスを通じて商品の既存の顧客サブスクリプションを管理することを選択した場合、ユーザーは、Stripe Managed Payments サービスの使用を開始した日から、および契約期間中のいかなる時点においても、以下を行うものとし、

a. Stripe Managed Payments サービスを通じて管理する既存の顧客サブスクリプションを譲渡または移転し、SMP を任命して顧客が支払うべきサブスクリプション金額を請求および回収するために必要な契約上の権利を有すること。

b. SMP がユーザーに代わってユーザーの顧客からサブスクリプション金額を請求および回収する前に、SMP をユーザーの代理人としてあらかじめ任命し、その代理人の任命を維持すること。

c. ユーザーの顧客に対し、SMP が顧客の支払うべきサブスクリプション金額の請求および回収の責任を負うことを通知すること。

3.2.2. ユーザーが Stripe Managed Payments サービスによる商品の顧客サブスクリプションの管理を停止して直接管理することを選択した場合、ユーザーは、ユーザーが選択した日の時点で以下を行うものとし、

a. サブスクリプションを管理し、顧客が支払うべきサブスクリプション金額を請求および回収するために必要な契約上の権利と能力を有すること。

b. 影響を受ける顧客に対し、SMP がユーザーの商品の販売に対して支払うべきサブスクリプション金額の請求および回収を行わなくなる、SMP とユーザーの顧客との間に今後一切の関係がないこと、およびそれらのサブスクリプションに関連して Stripe またはその関連会社が顧客に提供していたサービスが提供されなくなることを、適時に通知すること。

3.3 返金ポリシー

SMP は、ユーザーが顧客に対して設定したより厳しい返金ポリシーにかかわらず、顧客が Stripe Managed Payments サービスを通じて商品を購入してから 60 日以内に返金を行う権利を留保します。ユーザーの返金ポリシーは、常に <https://support.link.com/questions/sold-through-link-refunds> に定める SMP 返金ポリシーに従うものとします。SMP 返金ポリシーとユーザーの返金ポリシーが矛盾する場合、ユーザーの返金ポリシーが SMP 返金ポリシーより制限が厳しいときは、SMP 返金ポリシーが優先されます。SMP が法律により返金を行うことが義務付けられている場合、ユーザーはいかなる返金ポリシーにかかわらず、返金の全額について責任を負います。売り手であるユーザーは、Stripe Managed Payments サービスを使用した商品の販売に起因する不審請求の申し立て、返金、および差戻しの全額について、SMP およびその関連会社に対して責任を負います。SMP またはその関連会社は、不審請求の申し立て、返金、および差戻しの金額を、ユーザーの Stripe アカウント残高から、または法律で許可されている場合はユーザーの銀行口座から引き落としします。

3.4 顧客からの不審請求の申し立て

3.4.1. ユーザーは、顧客の苦情および不審請求の申し立てを迅速に解決するために、SMP に協力するものとします。ユーザーは、SMP からのリクエストから 48 時間以内に、商品の販売に関する追加情報を SMP に提供する必要があります。ユーザーが必要な情報または適時の回答を提供しない場合、SMP はユーザーの関与なしに顧客に返金することができます。

3.4.2. SMP は、ユーザーの不審請求の申し立て率を管理し、Stripe Managed Payments サービスの健全性を維持するために、その裁量でユーザーに代わって不審請求の申し立て防止、申し立て回避、および解決の各機能を有効化および設定できます。不審請求の申し立て管理ツールに関連する手数料は、ユーザーに代わって有効化された場合も含めて、関連するドキュメントまたは Stripe 料金体系ページに記載されているとおり、ユーザーが負担するものとします。

3.5 売り手の情報

ユーザーは、Stripe およびその関連会社がユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用に関連して Stripe の金融プロバイダーにユーザー情報を提供することを許可します。

3.6 決済手段

Stripe Payments 規約は、ユーザーが Stripe Managed Payments サービスを利用する場合に適用されます。Stripe Payments 規約の第 3 条 (「決済手段と取引：決済手段のルールと決済手段の規約」) は、Stripe Managed Payments サービスを利用する際に売り手としてのユーザーに適用されるように変更され、Stripe Payments サービスへの言及は Stripe Managed Payments サービスに読み替えられます。明確にするために、Stripe Managed Payments サービスを利用する場合、(a) 取引の提出に関する言及は SMP がユーザーに代わって取引を提出することを指し、(b) Stripe Payments 規約の第 3.5 条 (「アメリカン・エキスプレスへの転換 - アメリカン・エキスプレスカードネットワークにのみ適用」) は適用されません。売り手であるユーザーは、Stripe Managed Payments サービスによってユーザーに代わってすでに遵守されている場合を除き、ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの利用を通じて顧客に提供される決済手段の受け入れおよび使用に関する特定の要件を遵守する責任を負います (例：各取引を正確に説明した領収書の提供)。

3.7 決済手段に対する責任

Stripe は、(a) Stripe Managed Payments サービスを介したユーザーの商品販売に関連して決済手段アクワイアラー、決済手段の提供者、またはカードネットワークによって課される費用、手数料、反則金、および請求、ならびに (b) Stripe Managed Payments サービスを介したユーザーの商品販売に関連して決済手段アクワイアラー、決済手段の提供者、またはカードネットワークによって下された決定に基づき、(売り手としてユーザーに代わって行動する) SMP に割り当てられた責任について、ユーザーに転嫁し、ユーザーはこれらについて責任を負います。決済手段アクワイアラー、決済手段の提供者、またはカードネットワークによって下された決定は最終的なものであり、ユーザーを拘束します。

3.8 取引の健全性

SMP は、(a) 不正利用または違法である可能性がある、(b) Stripe またはその関連会社にセキュリティ上のリスクをもたらす、(c) 異常である可能性がある (注文額の超過など)、(d) 誤りがある可能性がある、(e) 悪意に基づく可能性がある、(g) 不審請求の申し立てが生じるおそれがある、または (h) 本契約、ドキュメント、もしくはその他の Stripe 規約またはポリシーへの違反であると SMP が合理的に判断または疑う場合、Stripe Managed Payments サービスを使用して行われた取引をいつでも拒否、キャンセル、または返金することができます。

4. 商品の販売に対する間接税の責任

4.1 間接税の責任

4.1.1 ユーザーは、Stripe Managed Payments サービスを使用することで、SMP がドキュメントで指定された国での売り手の商品の販売に関する間接税を計算、徴収、保留、および関係政府当局に納付することに同意するものとします。特定の管轄区域に所在する売り手の場合、SMP は、売り手の商品の越境販売 (売り手の国外の買い手への販売) に関する間接税のみを計算、徴収、および納付し、売り手の商品の国内販売 (売り手の自国の買い手への販売) に関する間接税については一切の責任を負いません。この場合、売り手は、当該国内販売に関する間接税の計算、徴収、保留、および関係政府当局への納付について単独で責任を負います。ドキュメントで指定されていない管轄区域に所在する売り手の場合、SMP は売り手の商品の販売に関する間接税の計算、徴収、または納付について責任を負わず、売り手は法律の要求に従いすべての税金の計算、徴収、および納付について単独で責任を負います。

4.1.2 ユーザーは、Stripe がユーザーの顧客に返金した間接税について、Stripe がユーザーの Stripe アカウント残高から引き落とすことを許可します。この場合、Stripe は、顧客への全額返金後であっても (間接税を含む)、政府当局に間接税を納付することが法律で義務付けられています。Stripe は、該当する場合、法律に従って政府当局からユーザーに間接税を還付します。

4.1.3 ユーザーは、間接税の目的でユーザーの商品を第三者の顧客に供給できるように、SMP を電子インターフェイス、マーケットプレイス運営者、またはユーザーに代わって代理人 (該当する場合) として任命します。ユーザーは、SMP がユーザーの代理人として行動していることを開示することなく、SMP が自身の名前で顧客とやり取りし、請求書を発行する場合があることを承認します。ユーザーは、SMP がユーザーの代理人として行動することを望まない取引については、直ちに書面で SMP に通知する必要があります。

4.2 商品税コード

ユーザーは、商品に対して正確な商品税コード (「PTC」) を選択する責任があります。ユーザーは、商品 PTC を正確かつ最新の状態に保つものとします。Stripe およびその関連会社は、ユーザーの PTC の選択を自らの裁量でレビューおよび変更する権利を留保します。ユーザーは、Stripe が PTC に対して行った変更が税務上の助言を構成しないことを認め、これに同意するものとします。

4.3 課税当局と監査

ユーザーが第 4.1 条に記載されている SMP の間接税に関する責任に関連して政府当局から通知を受け取った場合、ユーザーは (i) (a) 当該通知の受領から 5 暦日後、または (b) 回答期限の 5 営業日前のいずれか早い方までに [Stripe サポート](#) に連絡し、(ii) 当該事項について Stripe が政府当局と対応するのを合理的に支援する必要があります。回答期限が Stripe による当該通知の受領から 5 営業日未満の場合、Stripe はユーザーに政府当局への期限の延長を申請するよう求めることがあります。いずれの場合も、ユーザーは Stripe と協議した後にのみ政府当局に回答するものとします。通知の遅延または不履行は、その遅延または不履行により Stripe が不利益を被った範囲を除き、本第 4.3 条に基づく Stripe の義務を免除するものではありません。

4.4 その他の税金に対する責任

4.4.1 ユーザーは、Stripe Managed Payments サービスを介したユーザーの商品の販売から生じるその他の税務上の債務の支払いについて責任を負います。本契約の結果として Stripe がその他の税務上の債務

に対する責任を負う場合、ユーザーは、Stripe がユーザーに支払うべき金額から差し引くことで、Stripe が当該税務上の債務のコストを回収することを承認します。

4.4.2 税務情報レポートに関して、ユーザーは、ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用に関連して行われた決済の性質を決定するのに最適な立場にあることを認識し、これに同意するものとします。アメリカの税法に関して、ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用に関連して、Stripe およびその関連会社は、フォーム 1042-S 納税申告書の源泉徴収代理人ではありません。

4.5. 請求書発行に対する責任

4.5.1 本セクション 4.5 は、税務上の目的でのみ適用されます。ユーザーは、ドキュメントに概説されている現地の法律でそのような取り決めが許可されている管轄区域において、SMP に対するユーザーによる商品のみなし提供に対する自己請求の取り決めに同意するものとします。許可されている場合、ユーザーは、SMP がユーザーに代わって発行するすべての自己請求の請求書を受け入れることに同意するものとします。

4.5.2 ユーザーは、SMP への商品のみなし販売について、SMP またはその関連会社に独自のタックスインボイスを発行することはできません。ユーザーは、ユーザーの管轄区域で自己請求が許可されるかどうかを判断する責任を負います。ユーザーの管轄区域で自己請求が許可されない場合、ユーザーは直ちに [Stripe サポート](#) に連絡して SMP に通知する必要があります。

4.5.3 ユーザーは、ユーザーのダッシュボードで自己請求の請求書をレビューし、エラーがある場合は [Stripe サポート](#) に連絡して SMP に通知する必要があります。

4.5.4 ユーザーは、SMP に間接税務登録番号 (VAT/GST 番号など) を提供する必要があります。ユーザーは、(a) ユーザーの間接税務登録番号が変更された場合、(b) ユーザーがいずれかの管轄区域で間接税の目的での登録を停止した場合、または (c) ユーザーの間接税のステータスがその他の方法で変更された場合、書面で直ちに SMP に通知する必要があります。これを怠ると、自己請求書が無効になる可能性があります。

4.5.5 ユーザーは、SMP が自己請求書を発行するために必要なすべての正確な情報を提供する責任があります。ユーザーは、書面で Stripe に通知することにより、この自己請求の取り決めをオプトアウトできます。オプトアウトした場合、ユーザーは、ユーザーが SMP に対して行った商品のすべてののみなし販売について、SMP への請求書を提供する責任があります。

5. 手数料

Stripe Managed Payments サービスを使用する各取引について、Stripe は Stripe Managed Payments サービス手数料と、その取引に関連する追加手数料および費用 (適用される決済手段の手数料など) をユーザーに請求します。

6. 手数料にかかる税金

6.1 Stripe Managed Payments 規約のこのセクションは、一般規約のセクション 7.3 に代わるものです。Stripe 料金体系ページまたはその他のドキュメントにこれと異なる旨が明示的に記載されている場合を除き、手数料にはすべての税金は含まれていません。

6.2 SMP またはその関連会社が法律により税金を徴収または源泉徴収することが義務付けられている場合、SMP またはその関連会社は、手数料に追加の金額として当該税金を徴収または源泉徴収し、ユーザーに支払うべき金額から当該税金を控除するか、控除できる金額が不足している場合はユーザーに追加の税金を請求し、適切な課税当局に当該税金を支払います。ユーザーがこれらの税金の支払いを免除されているか、またはその他の理由により軽減税率を適用する資格がある場合、ユーザーは、非課税ステータスまたは軽減税率の適用資格を証明する適用法的要件を満たす証明書の原本のコピーを SMP に提供できます。この場合、SMP またはその関連会社は、当該証明書が対象とする税金を控除しません。

6.3 SMP に有効な VAT または GST 登録番号を提供しない場合、税金の評価および適用が行われ、ユーザーの Stripe アカウント残高から差し引かれるか、Stripe はユーザーに当該金額の請求書を発行します。

6.4 ユーザーは、SMP またはその関連会社が合理的にリクエストするユーザーの税務上の業務に関する正確な情報を提供し、Stripe が事前入力する情報が不正確または不完全である場合は速やかに SMP に通知する必要があります。SMP またはその関連会社は、サービスを使用して処理される取引について、ユーザーおよび関連する政府当局に書類を送付する場合があります。具体的には、法律により、SMP またはその関連会社は、ユーザーによるサービスの利用に関連する政府当局に定期的な情報申告書を提出することが義務付けられる場合があります。SMP またはその関連会社は、税務関連情報をユーザーに電子的に送付することができます。

7. データプライバシー

7.1 一般

一般規約のプライバシーおよびデータ使用セクションにおける Stripe への言及には、SMP も含まれます。ユーザーは、Stripe Managed Payments サービスを使用することにより、Stripe およびその関連会社が、適用される DP 法およびデータ処理契約に従って個人データを処理することを許可します。また、ユーザーは、Stripe が定めるところにより、Stripe Managed Payments サービスの提供に関連して、および Stripe Managed Payments サービスに付随する活動 (顧客サポート、注文管理、注文フルフィルメントの促進、税金の送金管理、適用される法令の遵守を含む) のために、Stripe およびその関連会社が適用される DP 法およびデータ処理契約に従って個人データを使用することも許可します。

7.2 顧客データの削除

SMP は、適用される DP 法に従い、Stripe Managed Payments サービスを通じて購入した顧客からの有効な削除リクエストに対応します。有効な削除リクエストを受け取ると、SMP は、ユーザーが Stripe と共有し Stripe システムに保管されている顧客個人データを含む、SMP のための Stripe システム内の顧客の個人データの削除を管理します。SMP は、削除リクエストおよび実行されたアクションをユーザーに通知します。SMP は、特定の懸念事項や法的義務があると SMP が判断した場合、ユーザーが SMP とともにリクエストをレビューする機会を提供するよう努めます。SMP は、ユーザーが顧客から直接受け取った削除リクエストの管理、またはユーザーが顧客から収集した個人データの削除の管理については責任を負いません。ユーザーはこれらの削除リクエストを管理する責任を負います。ユーザーは、ユーザーが管理する追加データが DP 法に従って取り扱われるよう協力し確保することに同意するものとします。

8. ユーザーの義務

Stripe Managed Payments サービスを使用する前、および契約期間中、ユーザーは以下を行うものとします。

a. ユーザーが Stripe Managed Payments サービスを使用する商品またはサービスが対象商品であり、適用法 (輸出管理法など) によって販売が制限されていないこと、第三者の権利 (知的財産権など) に違反または侵害していないこと、および SMP が適用法に違反していないことを確認すること。

b. 本 Stripe Managed Payments 規約に準拠するために必要な、顧客とのユーザー契約の変更を行うこと。

c. 顧客とのユーザー契約には、SMP およびその関連会社が要求する、Stripe またはその関連会社の顧客規約への必要なすべての開示事項とリンクを含めること。

d. ユーザーが商品を管理している間、ユーザーの商品に欠陥がないことを確認すること。

e. ユーザーの商品が DORA の意味での「ICT サービス」に該当し、ユーザーが EU に販売する場合は、組織の耐障害性要件に準拠すること。

f. Stripe Managed Payments サービスを使用して、代替不可能なトークン、暗号資産、仮想通貨、および同様のデジタル資産を販売しないこと。

g. Stripe が該当する禁止または制限付き業種を書面で事前承認した場合を除き、Stripe Managed Payments サービスを使用して [Prohibited or Restricted Business list](#) に掲載された商品を販売しないこと、禁止または制限付き業種の業務を行わないこと、禁止または制限付き業種と取引を行わないこと、または個人または法人（ユーザーを含む）が禁止または制限付き業種から利益を得られるようにしないこと。

9. 免責事項

ユーザーは、Stripe およびその関連会社（SMP を含む）が、Stripe Managed Payments サービスの一環として法務、税務、または会計に関する助言を行わないことを認めるものとします。ユーザーは、以下に関連する損失、損害、コスト、反則金、手数料、または罰則について全責任を負い、Stripe 当事者は責任を負いません。

a. ユーザーの商品、ユーザーの商品の欠陥、ユーザーによる顧客への商品の販売、または顧客によるユーザーの商品の使用、誤用、使用不能；および

b. ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用に起因する追加の法務上、規制上、または税務上の責任。

10. 補償

ユーザーは、(a) ユーザーの商品に関連する請求（ユーザーの商品が請求を行う第三者の知的財産権を含む権利を侵害または不正利用しているという請求を含む）、(b) ユーザーによる顧客への商品の販売、または (c) 顧客によるユーザーの商品の使用、誤用、もしくは使用不能に関連するいかなる請求から生じる Stripe の損失について、Stripe 当事者を防御し、Stripe 当事者を補償するものとします。明確にするために、本セクションまたは一般規約に基づく請求の目的上、顧客は第三者です。

11. 定義

「**間接税**」または「**間接税**」とは、売上税および使用税、付加価値税 (VAT)、物品サービス税 (GST)、または同等の取引税を含む、政府当局が課すすべての該当する取引税および関税を指します。

「**商品**」とは、ユーザーが売り手として、Stripe Managed Payments サービスを通じて顧客に販売できるようにする、対象となるサービスとしてのソフトウェア、デジタル商品、またはデジタル製品を意味します。

「**売り手**」とは、Stripe Managed Payments サービスを使用して顧客に商品を販売するユーザーを指します。

「**SPC**」とは、Stripe の関連会社である Stripe Payments Company を意味します。

12. 地域規約

以下の地域規約は、以下の国または地域に適用されます。Stripe 金融サービス条項と地域規約の間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

オーストラリア

以下の地域規約がオーストラリアのユーザーに適用されます。

12.1 サービスの利用と終了

Stripe Managed Payments サービスは、ユーザーが Stripe Managed Payments サービスを介して販売することを選択した対象商品の取引にのみ適用されます。Stripe Managed Payments サービスを使用することにより、ユーザーの Stripe アカунトは、プラットフォームとしての SMP への Connect アカунトとして扱われます。本 Stripe Managed Payments 規約は、参照により Connect アカунト契約に組み

込まれます。SMP は、(i) 一般規約第 6.2(a)-(i) 条に掲げる事由が発生した場合、ユーザーに通知した時点で直ちに、または (ii) 30 日前の通知をもって、ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用を停止または終了する権利を留保します。

12.2 返金ポリシー

セクション 3.3 (返金ポリシー) の返金に関する規定に加えて、売り手が取引に対して返金をリクエストした場合、そのリクエストは、Stripe Payment Australia Pty Ltd に対して取引の返金プロセスを開始するよう指示したものとみなされます。

12.3 決済手段に対する責任

セクション 3.7 (決済手段に対する責任) の決済手段に対する責任に関する規定に加えて、セクション 3.7 の冒頭に「費用、手数料、反則金、請求、または責任が Stripe の過失、不正利用、または故意による不正行為に起因する範囲を除き、」という条項が追加されます。

12.4 免責事項

ユーザーが 2010 年競争および消費者法 (Cth) に規定されたオーストラリア消費者法の意味において消費者として Stripe から商品またはサービスを取得する場合、ユーザーは、合意により除外、制限、または変更できない一定の権利および救済措置 (消費者保証権を含む) を有します。本契約のいかなる規定も、黙示の条件、保証もしくは保証の申し込みの適用、権利もしくは救済措置の行使、または法律に基づく責任の賦課を排除、制限、または変更するために機能するものではありません。ただし、これにより (a) その法律に違反する場合、または (b) 本契約のいずれかの条項が無効になる場合はこの限りではありません。ユーザーは、Stripe およびその関連会社 (SMP を含む) が、Stripe Managed Payments サービスの一環として法務、税務、または会計上の助言を提供しないことを認めるものとします。Stripe による本契約の違反、過失、不正利用、または故意による不正行為に起因する損失を除き、ユーザーは以下に関連する損失、損害、コスト、反則金、手数料、または罰則について全責任を負い、Stripe 当事者は責任を負いません。

- ユーザーの商品、ユーザーの商品の欠陥、ユーザーによる顧客への商品の販売、または顧客によるユーザーの商品の使用、誤用、使用不能；および
- ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用に起因する追加の法務上、規制上、または税務上の責任。

12.5 補償

Stripe による本契約の違反、過失、不正利用、または故意による不正行為に起因する請求を除き、ユーザーは、(a) ユーザーの商品 (ユーザーの商品が請求を行う第三者の知的財産権を含む権利を侵害または不正利用しているという請求を含む)、(b) ユーザーによる顧客への商品の販売、(c) 顧客によるユーザーの商品の使用、誤用、もしくは使用不能、(d) Stripe Managed Payments サービスの利用に関連するユーザーの不正利用、重大な過失、もしくは故意による不正行為、または (e) ユーザーによる本 Stripe Managed Payments 規約の違反に関連するいかなる請求から生じる Stripe の損失について、Stripe 当事者を補償するものとします。明確にするために、本第 12.5 条に基づく請求の目的上、顧客は第三者です。

マレーシア

以下の地域規約がマレーシアのユーザーに適用されます。

12.1 免責事項

本 Stripe Managed Payments 規約に「保証」として明示的に規定されている場合を除き、法律で認められる最大限の範囲で、Stripe およびその関連会社は、(a) Stripe Managed Payments サービス、および (b) 本 Stripe Managed Payments 規約に基づく Stripe およびその関連会社のパフォーマンスに関して、一切の明示的および黙示的な保証ならびに法定保証を行わず、これらをすべて否認します。ユーザーは

、SMP を含む Stripe およびその関連会社が Stripe Managed Payments サービスの一環として法務、税務、または会計上の助言を行わないことを認めるものとします。ユーザーは以下に関連する損失、損害、コスト、反則金、手数料、または罰則について全責任を負い、Stripe 当事者は (Stripe 当事者の重大な過失または契約違反による場合を除き) 責任を負いません。

a. ユーザーの商品、ユーザーの商品の欠陥、ユーザーによる顧客への商品の販売、または顧客によるユーザーの商品の使用、誤用、使用不能；および

b. ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用に起因する追加の法務上、規制上、または税務上の責任。

ニュージーランド

以下の地域規約がニュージーランドのユーザーに適用されます。

12.1 サービスの利用と終了

Stripe Managed Payments サービスは、ユーザーが Stripe Managed Payments サービスを介して販売することを選択した対象商品の取引にのみ適用されます。Stripe Managed Payments サービスを使用することにより、ユーザーの Stripe アカウントは、プラットフォームとしての SMP への Connect アカウントとして扱われます。本 Stripe Managed Payments 規約は、参照により Connect アカウント契約に組み込まれます。SMP は、(i) 一般規約第 6.2(a)-(i) 条に掲げる事由が発生した場合、ユーザーに通知した時点で直ちに、または (ii) 30 日前の通知をもって、ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用を停止または終了する権利を留保します。

12.2 決済手段に対する責任

セクション 3.7 (決済手段に対する責任) の決済手段に対する責任に関する規定に加えて、セクション 3.7 の冒頭に「費用、手数料、反則金、請求、または責任が Stripe の過失、不正利用、または故意による不正行為に起因する範囲を除き、」という条項が追加されます。

12.3 免責事項

ユーザーが消費者として Stripe から商品またはサービスを取得する場合、ユーザーは、合意により除外、制限、または変更できない一定の権利および救済措置 (消費者保証権を含む) を有します。本契約のいかなる規定も、黙示の条件、保証もしくは保証の申し込みの適用、権利もしくは救済措置の行使、または法律に基づく責任の賦課を排除、制限、または変更するために機能するものではありません。ただし、これにより (a) その法律に違反する場合、または (b) 本契約のいずれかの条項が無効になる場合はこの限りではありません。ユーザーは、Stripe およびその関連会社 (SMP を含む) が、Stripe Managed Payments サービスの一環として法務、税務、または会計上の助言を提供しないことを認めるものとします。Stripe による本契約の違反、過失、不正利用、または故意による不正行為に起因する損失を除き、ユーザーは以下に関連する損失、損害、コスト、反則金、手数料、または罰則について全責任を負い、Stripe 当事者は責任を負いません。

- ユーザーの商品、ユーザーの商品の欠陥、ユーザーによる顧客への商品の販売、または顧客によるユーザーの商品の使用、誤用、使用不能；および
- ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用に起因する追加の法務上、規制上、または税務上の責任。

12.4 補償

Stripe による本契約の違反、過失、不正利用、または故意による不正行為に起因する請求を除き、ユーザーは、(a) ユーザーの商品 (ユーザーの商品が請求を行う第三者の知的財産権を含む権利を侵害または不正利用しているという請求を含む)、(b) ユーザーによる顧客への商品の販売、(c) 顧客によるユーザーの商品の使用、誤用、もしくは使用不能、(d) Stripe Managed Payments サービスの利用に関連するユーザーの不正利用、重大な過失、もしくは故意による不正行為、または (e) ユーザーによる本 Stripe

Managed Payments 規約の違反に関連するいかなる請求から生じる Stripe の損失について、Stripe 当事者を補償するものとします。明確にするために、本第 12.4 条に基づく請求の目的上、顧客は第三者です。

Stripe 翌日売上処理

最終更新日: 2025 年 12 月 3 日

1. 翌日売上処理サービス

これらの規約 (「**翌日売上処理の利用規約**」) は、一般規約および **Stripe** 金融サービス条項を補完するものであり、ユーザーによる翌日売上処理サービスのご利用条件を規定します。翌日売上処理の利用規約で定義されていない太字の表記は、一般規約または **Stripe** 金融サービス条項の場合と同じ定義です。

2. 翌日売上処理のタイミング

Stripe は、対象となる **Stripe** アカウントのユーザーに対して、返金、不審請求の申し立て、取り消し、および **Stripe** に支払われるべきその他の金額を差し引いた翌日売上処理取引の資金を、翌日売上処理取引が正確に捕捉された日から 1 営業日以内に利用できるようにします。ただし、翌日売上処理に遅延が発生した場合、または **Stripe** が本規約に基づいて送金を保留または遅延させる権利を行使した場合を除きます。

3. 翌日売上処理の条件

翌日売上処理サービスは次の場合にのみご利用いただけます。(a) 翌日売上処理の決済手段、(b) ドキュメントで **Stripe** が指定する通貨、(c) **Stripe** が翌日売上処理サービスの利用を有効にしている適格の **Stripe** アカウント。

4. 翌日売上処理サービスの終了

ユーザーは、**Stripe** ダッシュボードで、対象となる **Stripe** アカウントに関する翌日売上処理サービスの使用をいつでも終了できます。終了は翌営業日に有効になります。翌日売上処理サービスの終了後は、**Stripe** アカウントへの取引金額の送金は、該当する支払い方法のデフォルトの入金速度で行われます。

5. 定義

「**翌日売上処理**」とは、翌日売上処理取引の資金を対象となる **Stripe** アカウントに対して 1 営業日以内に決済することです。

「**翌日売上処理の遅延**」とは、次の原因による翌日売上処理の遅延を意味します。(a)金融プロバイダー、政府機関、通信プロバイダー、またはインターネットサービスプロバイダーが利用不能であること、(b) **Stripe** に提供された銀行口座番号などの誤った情報、(c) ユーザーの機器、ソフトウェア、またはその他の技術上の問題、(d) 不可抗力事象、(e) **Stripe**、その金融プロバイダー、または受取人の銀行が要求または依頼した不正利用または制裁スクリーニング、(f) 金融プロバイダーの債務不履行、破産、または破産の結果として金融プロバイダーが **Stripe** に対して行う取引決済の遅延または失敗、または (g) 受取人の銀行が **Stripe** が使用している決済システムと直接統合されていない、または受取人の銀行口座のタイプが **Stripe** によってサポートされていない (例: 普通預金口座、マネーマーケット口座もしくは投資口座、多通貨口座、または外国口座もしくはコルレス口座) こと。

「**翌日売上処理の決済方法**」とは、**Stripe** がユーザーの翌日売上処理サービスの利用に対して有効にした決済方法を指します。

「**翌日売上処理サービス**」とは、ユーザーが翌日売上処理を行えるようにするサービスを意味します。

「**翌日売上処理取引**」とは、**Stripe Technology** を介して開始される翌日売上処理の決済方法による取引リクエストのことです。この **Stripe Technology** を介して、**Stripe** は顧客からユーザーへの支払いに関して、支払者の関連口座に対して送金、または口座から引き落としを行うよう指示されます。その中には翌日売上処理の決済方法で行われた取引リクエストに関する認証、決済、そして該当する場合には不審請求の申し立て、返金、返品が含まれます。

Stripe Orchestrated サービス

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Orchestrated サービス規約

これらの規約 (「**Stripe Orchestrated サービス規約**」) は、この参照によって本規約に組み込まれる一般規約を補足するものであり、**Stripe Orchestrated** サービスの利用に適用されます。これらの規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で付与されたものと同じ意味を持ちます。

2. ユーザーの義務、サービスの制限。

2.1. ユーザーの義務

(a) サードパーティー **PSP** のコンプライアンス確保。ユーザーは以下を行う必要があります。

(i) **Stripe** のリクエストに応じて、各サードパーティー **PSP** の **PCI-DSS** 法令遵守の証拠を毎年 **Stripe** に提供する

(ii) ユーザーの **PCI** 法令遵守証明書に、各サードパーティー **PSP** をユーザーのサードパーティー代行業者として記載する

(iii) サードパーティー **PSP** が **PCI-DSS** に準拠していない、またはその他の方法で **Orchestrated Data** を保護していないことにユーザーが気付いた場合、直ちに **Stripe** に通知する

(iv) リクエストに応じて、**Stripe** が法律に準拠するため、またはユーザー、ユーザーの顧客、**Stripe** のユーザー、**Stripe** の金融プロバイダーに対する義務を果たすために必要であると **Stripe** が判断したサードパーティー **PSP** に関する情報を **Stripe** に提供する

(v) リクエストに応じて、各サードパーティー **PSP** の **AML** 法および制裁法の法令遵守を年 1 回確認する

(vi) リクエストに応じて、法律で許可されている範囲において、消費者、加盟店、またはサードパーティー **PSP** からの調査、管理上の照会、法的要件、監査、要求または照会に **Stripe** が対応するために必要であると **Stripe** が判断した、**Orchestrated Services** を使用したサードパーティー **PSP** との取引に関する情報を、ユーザーは **Stripe** に提供する

(vii) **Stripe** が独自の裁量により、そのサードパーティー **PSP** が制限されたサードパーティー **PSP** であることをユーザーに通知した場合、ユーザーがホストするサードパーティー **PSP** の統合を直ちに無効にする

(viii) 法律 (**AML** 法および制裁法を含む)、法律または金融プロバイダーによって課されるデータセキュリティ基準 (**PCI-DSS** を含む) に準拠しない、またはドキュメントに禁止事項として記載されているサードパーティー **PSP** で **Stripe Orchestrated Services** を使用しない

(b) **Custom 決済手段** ユーザーは以下を行う必要があります。

(i) ユーザーの顧客に、選択した **Custom 決済手段** が表示されるようにする

(ii) **Stripe** が禁止であるとユーザーに通知した **Custom 決済手段** を直ちに削除する

(c) データユーザーは以下を行う必要があります。

(i) **Orchestrated Input Data** が正確、完全、最新であることを確認する

(ii) ドキュメントで要求される場合、決済処理後速やかに **Orchestrated Input Data** を **Stripe** に提供する

(iii) **Orchestrated Output Data** を、サービスに代わる、またはサービスに実質的に類似する機械学習モデルまたはアルゴリズムの開発、テスト、検証、トレーニング、強化、導入に使用しない

(iv) **Orchestrated Output Data** を修正、二次的著作物の作成、逆アセンブル、逆コンパイル、またはその他のリバースエンジニアリングを行わない、また **Orchestrated Output Data** からソースコードまたは基になる構造、アイデア、アルゴリズムを導出しようとするしない

(v) **Orchestrated Output Data** をマーケティング目的で使用しない

(d) 一般的な義務

(i) ユーザー (または該当する場合はユーザーの関連会社) は、各サードパーティー PSP との間でサードパーティー PSP 契約を維持する

(ii) ユーザーは、**Stripe** およびその関連会社が合法的に以下を行えるようにするために必要なすべての権利、同意、承認、認可を取得および維持し、すべての開示事項を顧客に提供する。(i) **Stripe Orchestrated Services** を提供する、(ii) ユーザーのセキュリティ認証情報および関連データ、ならびに契約およびドキュメントに記載されている **Orchestrated Input Data** を保存および使用する、(iii) 契約、**Stripe** のプライバシーポリシー、およびドキュメントに記載されているように、**Stripe Orchestrated Services** に関連して **Stripe** が送受信する **Orchestrated Data** を収集、使用、保持、開示する

(iii) ユーザーは、以下の該当するすべてに従ってのみ **Orchestrated Services** を使用する。(i) 関連するサードパーティー (サードパーティー PSP を含む) との契約およびサードパーティーに対する義務、(ii) 決済手段の提供業者によって維持されるガイドライン、内規、規則、規制 (カードネットワーク規則を含む)、(iii) 法律、金融プロバイダー、決済手段規則によって課されるデータセキュリティ基準 (該当する場合は PCI-DSS および EMVCo 3DS 仕様を含む)

(iv) ユーザーが、加盟店がユーザーの関連会社またはユーザーの関連会社のサブユーザーである **Orchestrated Transactions** に関連して **Stripe Orchestrated Services** を使用している場合、ユーザーは以下を行う。(i) リクエストに応じて、その加盟店の身元を速やかに **Stripe** に通知する、(ii) 加盟店が、「ユーザー」への言及がその加盟店への言及であるかのように、契約の規約に従い、これを遵守することを確認する、(iii) それらの **Orchestrated Transactions** のいずれも、(A) AML 法および制裁法の下で禁止されている商品またはサービスを含まず、(B) 制裁対象者の利益にならないよう十分な管理を行う

2.3. サービスの制限

ユーザーは以下を行うことはできません。

(a) 制限されたサードパーティー PSP または制限された Custom 決済手段と統合する

(b) **Stripe** が **Stripe Payment Services** ではなく **Stripe Orchestration Services** を提供する取引に関連して、**Stripe** が決済代行業者として機能すると表明する

(c) **Stripe** が **Orchestrated Transactions** の決済代行業者であると誰かに虚偽の事実を伝える

3. **Stripe** の権利

Stripe は、制限された Custom 決済手段または制限されたサードパーティー PSP をいつでも追加または削除できます。

4. データの使用

4.1 **Stripe** の処理

Stripe は、契約に従って **Orchestrated Data** を処理します。両当事者間において、**Stripe** は **Orchestrated Output Data** に対するすべての知的財産権を所有します。

4.2 **Orchestrated Output Data** の転送および保管

ユーザーは、**Stripe** が **Orchestrated Output Data** を、ユーザーまたはユーザーが **Stripe Orchestrated Services** を介して指定するサードパーティー PSP に転送することを承認します。**Stripe** のリクエストに

応じて、ユーザーは **Stripe** が法律に基づく義務を遵守するのを支援するものとし、これにはデータ主体または政府当局からの要求への対応が含まれる場合があります。

5. マークの要件

ユーザーが、商標、名前、ロゴ、アイコン、デザイン要素、または決済手段を識別するために使用されるその他のもの（「**決済手段マーク**」）を **Stripe Orchestrated Services** に関連して使用する場合、ユーザーは以下を行う必要があります、また、サードパーティーが以下を行うことを確認する必要があります。

- (a) 決済手段マークを使用するために必要なすべての権利を取得し、維持する (**Stripe Orchestrated Services** に関連する権利を含む)
- (b) 決済手段マークを、法律、決済手段の提供業者が課す規約または義務 (マークの使用規約を含む) に違反して使用しない
- (c) 決済手段マークを変更または修正しない (ユーザーが書面による許可を得ている場合を除く)
- (d) 決済手段の提供業者の決済手段マークを使用して、別の決済手段の提供業者を識別しない

6. 免責事項

Stripe は、以下について一切の責任を負わないものとします。

- (a) サードパーティー **PSP** を含むサードパーティーへのユーザーの統合
- (b) サードパーティー **PSP** 契約を含むサードパーティーとの契約の規約および維持
- (c) サードパーティー **PSP** による取引の完了または処理。これには、認証要件または認証方法、注文確認、注文の照合、支払い、返金、不審請求の申し立て、決済、資金フローなどが含まれます
- (d) ユーザー、サードパーティー **PSP**、政府当局、またはその他のサードパーティーが **Stripe** に提供し、**Stripe** が **Orchestrated Services** を提供するために依拠する情報の正確性。ユーザーは、不正確な情報が **Orchestrated Services** によって不正確な **Orchestrated Data** が生成される可能性があること、および **Stripe** が **Orchestrated Data** の不正確性、エラー、欠落に対して責任を負わないことに同意するものとします
- (e) **Custom** 決済手段の運用とサポート
- (f) 不正利用による損失を含む、**Orchestrated Transactions** に関する不審請求の申し立て、返金、差戻し、その他の損失
- (g) **Orchestrated Transactions** に関連する資金の移動
- (h) 法律またはカードネットワークの要件に基づき、**Orchestrated Transaction** に顧客認証が必要かどうか、必要な場合は適用する認証方法を決定すること
- (i) サードパーティー **PSP** によるサービスの提供、またはサービスの提供の失敗に関するその他の側面。いずれの場合もサードパーティー **PSP** 契約に準拠します
- (j) サードパーティー **PSP** による **Orchestrated Data** の使用または開示 (サードパーティー **PSP** 契約およびサードパーティー **PSP** のプライバシーポリシー (該当する場合) に準拠するもの)
- (k) ユーザーまたはサードパーティー **PSP** が作成した **Orchestrated Data** のコピー (保管、使用、開示の方法を含む)
- (l) **Orchestrated Services** を使用してユーザーがサービスにアクセスできなくなったサードパーティー **PSP** を含む、サードパーティー **PSP** によるその他の行為および不作為

7. 補償

ユーザーは、(a) Custom 決済手段の提供者またはサードパーティー PSP による以下の行為の失敗に起因する請求から Stripe 当事者を防御するものとします。(i) 法律、決済手段の提供者の規則 (カードネットワーク規則を含む)、データセキュリティ基準、ユーザー、サブユーザー、顧客、またはその他の当事者との契約または義務に準拠すること、(ii) 該当する Custom 決済手段の提供者またはサードパーティー PSP に提供された **Orchestrated Data** を保護すること。(b) これらの請求に起因または関連するすべての Stripe 損失について、一般規約の補償規定に従って、各ケースで Stripe 当事者を補償します。

8. 定義

「マネーロンダリング防止および制裁法」とは、適用されるすべてのマネーロンダリング防止および制裁に関する法律、規則、規制、ならびにアメリカ、または Stripe Orchestrated Services、Stripe もしくはその関連会社、ユーザーもしくはその関連会社、またはサードパーティー PSP に対する管轄権を持つ政府当局のその他の拘束力のある要件を意味します。

「カードネットワーク」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「カードネットワークルール」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「連結アカウント」とは、(a) Stripe Connect Services を介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。

「Custom 決済手段」とは、ドキュメントに記載されているように、Stripe 外で取引を処理するように設定されたユーザーの Stripe 統合でサポートされていないサードパーティーの決済手段であり、ユーザーが Stripe Orchestrated Services を使用する際に Stripe がユーザーに統合を許可するものです。

「Orchestrated Data」とは、ユーザーが Stripe Orchestrated Services を使用して Stripe との間で送信するデータを指します。これには、Stripe がユーザーに代わってサードパーティー PSP から受信するレスポンスデータが含まれ、Orchestrated Output Data、Orchestrated Input Data、個人データが含まれる場合があります。

「Orchestrated Input Data」とは、Stripe が Orchestrated Services を実行できるようにするためにユーザーから Stripe に提供されるすべてのデータを指します。これには、(i) ドキュメントに記載されているスタンドアロン 3DS リクエストに含まれる、または Stripe Orchestrated Services によって想定されるサードパーティーデータが含まれますが、これらに限定されず、アクワイアラー BIN、加盟店 ID、リクエスト ID、(ii) 以前に提供された Orchestrated Input Data の結果が含まれます。これには、正確性率、決済の結果、取引の処理または拒否に関するユーザーの決定、決済ステータスの更新、不審請求の申し立て率、不審請求の申し立てコードなどが含まれる場合があります。

「Orchestrated Output Data」とは、Stripe Orchestrated Services を通じてユーザーが受け取る、独自の Stripe モデルによって生成されたすべてのデータを意味します。

「PCI-DSS」とは、ペイメントカード業界データセキュリティ基準を意味します。

「プライバシーポリシー」とは、公的に掲示されたプライバシーポリシー、プライバシー通知、データポリシー、Cookie ポリシー、Cookie 通知、または当事者の個人データの慣行およびコミットメントに対応するその他の類似の公開ポリシーもしくは公開通知の一部またはすべてを意味します。

「制限された Custom 決済手段」とは、ドキュメントに記載され、Stripe によって随時更新される可能性があるように、ユーザーによる Stripe Orchestrated Services の使用に関連して、ユーザーが受け入れることを禁止されているサードパーティーの決済手段を意味します。

「制限されたサードパーティー PSP」とは、ドキュメントに記載され、Stripe によって随時更新される可能性があるように、Stripe Orchestrated Services のユーザーの使用に関連してユーザーが統合できないサードパーティー PSP を意味します。

「**制裁対象者**」とは、マネーロンダリング防止法および制裁法に基づく制裁（禁止または資産凍結など）の対象となる自然人および法人を意味します。これは、この者が (a) アメリカ外国資産管理局および欧州委員会によって特定された制裁リストなどの該当する制裁リストに記載されている場合、(b) 該当する制裁リストに記載されている人物によって所有または管理されている場合、または (c) **Stripe** ウェブサイトにある **Stripe** の禁止業種のリストで高リスクと特定された管轄区域に通常居住している場合を含みます。

「**セキュリティ認証情報**」とは、ユーザー（または該当する場合、ユーザーの関連会社）の API ライセンスキーおよびサードパーティー **PSP** のその他のセキュリティ認証情報を意味します。

「**Stripe の損失**」とは、請求を行う第三者に付与されるすべての金額、および **Stripe** 当事者が支払うすべての違約金、罰金、および第三者費用（弁護士費用を含む）を意味します。

「**Stripe Orchestrated サービス**」とは、ユーザーが (a) 特定の目的で **Stripe** から **Output Data** を受信すること、(b) 特定の **Orchestrated Data** をサードパーティー **PSP** に送信すること、(c) サードパーティー **PSP** から **Orchestrated Data** をキャプチャーして保存すること、(d) **User Input Data** を **Stripe** に送信すること、(e) **Custom** 決済手段またはサードパーティー **PSP** を通じて処理されるユーザーのビジネスおよび取引に関連する特定のアクティビティを実行することを可能にするサービスを意味します。

「**サブユーザー**」とは、該当するユーザー事業体によりカード決済の受け入れが有効化されているユーザーまたはユーザーの関連会社のプラットフォームサービスのユーザーを意味します。

「**サードパーティー PSP**」とは、ユーザーまたはユーザーの関連会社のサードパーティー決済代行業者（決済処理、決済オーケストレーションサービス、トークン管理サービスの提供者など）であり、ユーザーが **Orchestrated Data** を直接または間接的にルーティングする先を意味します。

「**サードパーティー PSP 契約**」とは、ユーザー（または該当する場合はユーザーの関連会社）とサードパーティー **PSP** との間の利用規約であり、**Stripe Orchestrated Services** に関連してアクセスされる決済カード取引の経路選定、処理、決済、またはその他の付帯サービスを規定するものです。

Stripe Organizations

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Organizations サービス

これらの規約 (「**Stripe Organizations 規約**」) は、一般規約を補足するものであり、**Stripe Organizations** サービスの利用に適用されます。組織アカウントである各 **Stripe** アカウントは、これらの **Stripe Organization 規約** に拘束されます。これらの **Stripe Organizations 規約** で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で付与されたものと同じ意味を持ちます。

2. 使用条件

各 **Stripe** アカウントは、常に 1 つの組織にのみ参加できます。組織内のすべての **Stripe** アカウントは、関連会社である必要があります。ユーザーが支配権の変更を経験し、ユーザーの組織アカウントが組織内の他の **Stripe** ユーザーの関連会社ではなくなった場合、ユーザーはその組織アカウントを直ちに組織から削除する必要があります。

3. Stripe の権利

組織アカウントが他の組織アカウントの関連会社ではないと **Stripe** が判断した場合、または組織アカウントが契約またはこれらの **Stripe Organization 規約** に違反していると **Stripe** が判断した場合、**Stripe** はその裁量でいつでも組織から組織アカウントを削除できます。

4. 組織の管理

組織に参加することで、ユーザーは以下を承認します。(a) **Stripe** がユーザーの組織内の他の組織アカウントとユーザーのアカウントデータを共有すること、(b) 個々の組織アカウントの代理として行動する権限を持つ個人が、組織を通じてそれを行うこと、(c) 同じ組織に属する組織アカウントの他のすべての法人が、組織に対して有料機能またはその他の有料サービスを有効にし、組織内の他の関連会社 **Stripe** アカウントを追加または削除し、ユーザーがその **Stripe** アカウントに対して設定した管理役割に基づいて、ユーザーの組織アカウントのアカウントデータにアクセス、共有、削除、および変更すること。

5. データの共有

ユーザーは、**Stripe** がユーザー組織内の他の組織アカウントに個人データを合法的に開示することを許可するため、すべての顧客を含む該当する個人からすべての通知を提供し、すべての権利と同意を取得し、当該権利と同意を期間全体にわたって維持する必要があります。ユーザーは、ユーザーまたはユーザー組織内の他の組織アカウントに適用される法律を含む法律に違反する方法で、(a) ユーザーの組織アカウント、または (b) ユーザー組織内の組織アカウントに関連付けられた個人データを含むデータへのアクセスまたは使用を、サードパーティーに対して有効にしたり許可したりしてはなりません。

6. 組織アカウントの責任

ユーザーの **Stripe** アカウントが組織の一部である間、ユーザーは、**Stripe** アカウントがユーザーの組織アカウントと同じ組織の一部である他の法人と連帯して、組織によって使用される機能またはその他のサービスを含む、**Stripe Organizations** サービスの利用に関連するすべての活動に対する責任を負います。

7. 顧客と決済手段の共有 (プレビュー)

7.1 顧客と決済手段の共有

このセクションは、ユーザーが **Stripe Organizations Services** の顧客および決済手段の共有機能を使用する場合にのみ適用されます。

7.2 許可された使用

ユーザーがユーザーの組織で顧客と決済手段の共有を有効にすると、ユーザーの CPM 情報は、ユーザー組織の他の組織アカウントと共有できます。

7.3 使用条件

顧客と決済手段の共有を有効にする前に、ユーザーは、法律で義務付けられているように、必要なすべての通知を提供し、該当する個人から必要なすべての権利と同意を取得してから、ユーザー組織の他の組織アカウントと CPM 情報を共有する必要があります。

ユーザーは以下に同意します。

(a) ユーザーがユーザーの CPM 情報をユーザーの組織と共有することを許可すると、ユーザーの CPM 情報はすべて、CPM 情報の共有も有効にしている他の組織アカウントと共有される。CPM 情報を部分的に分離および共有することはできない

(b) 顧客と決済手段の共有を有効にすると、Stripe のみが無効化できる

顧客と決済手段の共有が無効になっている場合、ユーザーはすべての CPM 情報にアクセスできなくなる可能性があります。

7.4 Stripe の権利

顧客と決済手段の共有は、Stripe が承認した組織のみが利用できます。Stripe は、組織または組織内の組織アカウントの顧客と決済手段の共有を無効にする権利を留保します。ユーザーがこの機能を有効化または使用した後、顧客と決済手段の共有を無効にすることについて、Stripe は一切の責任を負わないものとします。Stripe は、手数料を適用または変更する前に法律で義務付けられている通知期間に従い、顧客と決済手段の共有機能の手数料を適用または変更する権利、および適用される税金を留保します。Stripe は、顧客と決済手段の共有機能をいつでも提供停止する権利を留保します。

8. 定義

「顧客および決済手段情報」(または「CPM 情報」)とは、顧客プロフィールに保存された顧客名、顧客連絡先情報、顧客請求情報、顧客納税者番号、顧客ロイヤルティプログラム情報、顧客の決済手段などの顧客アカウント情報を意味します。

「顧客および決済手段共有」とは、ユーザーがユーザーの組織アカウントの顧客決済手段情報を、ユーザーの組織内の他の組織アカウントと共有できるようにする機能を意味します。

「組織」とは、ユーザーまたはユーザーの関連会社の Stripe アカウントのうち、ユーザーが Stripe Organization Services を介して結合する 2 つ以上のアカウントのグループを意味します。

「組織アカウント」とは、組織に含まれる Stripe アカウントを意味します。

「Stripe Organizations Services」とは、ユーザーが組織内の 1 つ以上の関連会社 Stripe アカウントを結合できるようにすることを目的としたサービスを意味します。

Stripe プロフェッショナルサービス

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe プロフェッショナルサービス

これらの規約 (「**Stripe プロフェッショナルサービス規約**」) は、一般規約を補足し、Stripe プロフェッショナルサービスの使用を規定し、プロフェッショナルサービス注文フォームに基づくユーザーの Stripe プロフェッショナルサービスの購入に適用されます。Stripe プロフェッショナルサービス規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。

2. Stripe プロフェッショナルサービスの提供

2.1 サービスの説明

Stripe がユーザーに提供する具体的な Stripe プロフェッショナルサービスは、プロフェッショナルサービス注文フォーム、プロフェッショナルサービスデータシート、Stripe Web サイトに記載されています。

2.2 プロジェクト開始日

プロフェッショナルサービス注文フォームの締結後 10 日以内に、両当事者は、Stripe がユーザーへの Stripe プロフェッショナルサービスの提供を開始する日 (「**プロジェクト開始日**」) について合意するよう努めるものとします。この期間内にプロジェクト開始日について両当事者が合意しない場合、ユーザーは、ユーザーが提案するプロジェクト開始日の少なくとも 30 日前までに Stripe に通知することで、プロジェクト開始日を選択できます。プロジェクト開始日にかかわらず、ユーザーに対する Stripe プロフェッショナルサービスを提供する Stripe の義務は、プロフェッショナルサービス注文フォームの締結後 1 年で終了します。

2.3 サービスの提供

両当事者が別段の合意 (プロフェッショナルサービス注文フォームまたはプロフェッショナルサービスデータシートを含む) がない限り、Stripe は、(a) リモートまたは仮想で、(b) 営業日の営業時間内に Stripe プロフェッショナルサービスを提供します。

2.4 サービスの受領

Stripe は、完了した Stripe プロフェッショナルサービスの完了通知をユーザーに提供します。ユーザーが完了通知から 10 日以内に Stripe に通知して完了通知に異議を申し立てない限り、Stripe が完了通知を提供した時点でユーザーが Stripe プロフェッショナルサービスを受領したものとみなされます。ユーザーが異議を申し立てた場合、両当事者は誠意をもって協力して解決するものとします。

3. 手数料および費用

3.1 プロフェッショナルサービス手数料および費用

Stripe プロフェッショナルサービスの手数料は、プロフェッショナルサービス注文フォーム、プロフェッショナルサービスデータシート、Stripe Web サイトに記載されています。

3.2 手数料および費用に対する責任

ユーザーは、プロフェッショナルサービス手数料および承認されたすべてのプロフェッショナルサービス費用を支払う必要があります。Stripe は、必要な出張を行う前を含め、Stripe またはその下請け業者にプロフェッショナルサービス費用が発生する前に、ユーザーの承認を求めます。ユーザーがプロフェッショナルサービス費用を速やかに承認しない場合、Stripe プロフェッショナルサービスを提供する Stripe の能力に悪影響を及ぼす可能性があり、ユーザーは、Stripe プロフェッショナルサービスの遅延や終了を含むすべての結果について責任を負います。

3.3 手数料および費用の徴収

Stripe は、一般規約に記載されているとおり、プロフェッショナルサービス手数料およびプロフェッショナルサービス費用を徴収します。プロフェッショナルサービス手数料およびプロフェッショナルサービス費用は、ユーザーが全額を支払うものであり、返金できません。以下の場合にかかわらず、返金されません: (a) ユーザーが Stripe プロフェッショナルサービスが完全に提供される前に Stripe に提供の停止を求める場合、(b) ユーザーが本契約に基づく義務を履行しなかったために Stripe が Stripe プロフェッショナルサービスを提供できない場合、または (c) Stripe の是正されていない重大な違反以外の理由により、Stripe プロフェッショナルサービスが完全に提供される前にプロフェッショナルサービス注文フォームが終了する場合。

4. サンプルコード

Stripe は、Stripe プロフェッショナルサービスの一環として、Stripe Technology のさまざまな機能を説明するサンプルコード、スニペット、およびプログラミング例 (総称して「サンプルコード」) を提供することがあります。Stripe は、「現状有姿」および「提供可能な状態」でサンプルコードを提供します。法律で許可されている最大限の範囲で、Stripe はサンプルコードに関して明示的および黙示的な保証ならびに法的保証を一切行わず、明示的に否認します。Stripe およびその関連会社は、サンプルコードに起因または関連してユーザーまたは他者が被る可能性のある損失、損害、費用に対して責任を負いません。サンプルコードは、本契約の目的におけるドキュメントです。

5. ユーザーの確約および義務

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) Stripe プロフェッショナルサービスに関するユーザーの主な連絡先として、ユーザーを代表して行動し、ユーザーの従業員、請負業者、および代理人を調整して本 Stripe プロフェッショナルサービス規約に基づくユーザーの義務を果たす権限を持つ人物を任命する

(b) ユーザー組織内の上級リーダーをプロジェクトスポンサーとして任命し、プロジェクト管理を成功させるために必要なリソースを提供し、エスカレーションされた問題を解決する責任を負わせる

(c) プロフェッショナルサービスデータシートで想定されているプロジェクト計画について両当事者が合意した後、技術要件および運用要件を変更しない

(d) Stripe からの指示、情報、文書 (テストプラン、関連するテスト環境 (該当する場合)、ユーザーのシステムアーキテクチャの説明など)、承認、認可、または決定のリクエストがあった場合、本契約に従って Stripe プロフェッショナルサービスを提供するために Stripe が合理的に必要とするものに迅速に対応する

(e) エンジニアリングおよび運用担当者、分野専門家、その他の主要担当者を含むすべてのユーザーチームメンバーが、プロジェクト全体を通じて必要なタスクを適時に実行できるようにする

(f) Stripe と協力し、合意された期間内にプロジェクトに関連するユーザーの義務を完了する

(g) プロフェッショナルサービス注文フォームの期間中、各 Stripe プロジェクトチームメンバー (以下に定義) にユーザーの Stripe アカウントへの開発者レベルのアクセスを提供する

6. 下請け業者

Stripe は、Stripe Professional Services の全部または一部の実行を下請け業者に委託する場合があります (該当する場合は、Stripe Professional Services を実行する Stripe 従業員も「Stripe プロジェクトチーム」とします)。Stripe は、本 Stripe Professional Services 規約、プロフェッショナルサービスデータシート、プロフェッショナルサービス注文フォームに基づき、またこれに従ってユーザーに対する義務を履行する責任を負います。

7. 免責条項

Stripe は、Stripe またはその下請け業者が行うアドバイスや推奨事項がユーザーのビジネスに適切であることを表明または保証するものではありません。Stripe はユーザーのビジネスに関するすべての関連情

報にアクセスできるわけではなく、そのアドバイスや推奨事項は、本契約に関連してユーザーが提供した情報に依拠し、特定の仮定に基づくものとなります。ユーザーは、**Stripe** またはその下請け業者が行うアドバイスや推奨事項に基づいて行動するかどうかを決定する責任を負います。

Stripe は法的助言または法令遵守に関する助言を行いません。ユーザーは、すべての統合作業に対する責任を負い、ユーザーによる **Stripe** プロフェッショナルサービスの使用が、適用される法的小よび規制上の要件を満たしているかどうかをユーザー自身で評価する必要があります。

8. 秘密保持

Stripe 法人または **Stripe** プロジェクトチームによって **Stripe** プロフェッショナルサービスに関連して開示された非公開情報はすべて、**Stripe** の機密情報です。

9. 定義

「プロフェッショナルサービスデータシート」とは、プロフェッショナルサービス注文フォームで参照される文書であり、**Stripe** プロフェッショナルサービスの詳細な説明が記載されています。

「プロフェッショナルサービス費用」とは、**Stripe** およびその下請け業者が **Stripe** プロフェッショナルサービスの提供に関連して負担する費用および経費を意味します。

「プロフェッショナルサービス手数料」とは、プロフェッショナルサービスの注文フォームに記載された **Stripe** プロフェッショナルサービスの手数料を意味します。

「プロフェッショナルサービス注文フォーム」とは、ユーザーと **Stripe** との間で締結される **Stripe** プロフェッショナルサービスの注文フォームを意味します。

「**Stripe** プロフェッショナルサービス」とは、プロフェッショナルサービス注文フォーム、プロフェッショナルサービスデータシート、**Stripe Web** サイトに記載されているように、**Stripe** またはその下請け業者が提供するアドバイザリーおよびコンサルティングサービスを指します。

Stripe Radar

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Radar サービス

本規約 (「**Stripe Radar 規約**」) は、一般規約を補足するものであり、**Stripe Payments** サービス規約 (該当する場合)、**Stripe Orchestrated** サービス規約 (**Stripe Radar API** サービスの利用に適用される場合) とともに、本参照により本 **Stripe Radar 規約** に組み込まれ、**Stripe Radar** サービスおよび **Stripe Radar** データの使用を規定します。**Stripe Radar 規約** で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約、**Stripe Payments** サービス規約、**Stripe Orchestrated** サービス規約において同じ意味を持ちます。

2. Stripe Radar サービスはデフォルトで有効

Stripe Radar サービスはデフォルトで有効になっている場合があります。ユーザーがこれらのサービスの利用を希望しない場合は、[Stripe に連絡](#)して無効にする必要があります。

3. 許可された使用

ユーザーは、**Stripe Radar** サービスおよび **Stripe Radar** データを以下の場合にのみ使用できます。

(a) サービスに関連する各ケースにおいて、実際の不正利用および未承認の取引または潜在的な不正利用および未承認の取引を検出およびブロックするため

(b) **Stripe Radar API** サービスの場合のみ、サードパーティー **PSP** を通じて処理されたユーザーの取引に関連する各ケースにおいて、実際の不正利用および未承認の取引または潜在的な不正利用および未承認の取引を検出およびブロックするため

ユーザーは、**Radar for Platforms** サービスを使用して、サービスに関連する各ケースにおいて、連結アカウントが実際の不正行為または潜在的な不正行為に関与している可能性があるかどうかを検出および調査できます。

4. サービスの制限

ユーザーは、以下の行為を行うこと、および第三者が以下の行為を行うことを可能にすること、または許可することはできません。

(a) **Stripe Radar** サービスまたは **Stripe Radar** データを、個人の信用、保険、住宅、または雇用に対する適格性を判断するための要素として、または **Stripe** を「消費者報告機関」にしたり、**Stripe Radar** データを「消費者レポート」に該当させたりする可能性のあるあらゆる方法で、(該当する場合) **FCRA** に記載されているとおりに使用すること

(b) **Stripe Radar** データを販売、賃貸、譲渡する、利用可能にする、口頭またはその他の手段で伝達すること (該当する場合、**CCPA** で「販売」という用語が定義されている場合を含む)

(c) **Stripe Radar** データを開示 (法律で義務付けられている場合、または本契約で別途許可されている場合を除く)、ダウンロード、または保存すること

(d) **Stripe Radar** サービスまたは **Stripe Radar** データを使用して、(i) サービスに代わる、またはサービスに実質的に類似する機械学習モデルまたはアルゴリズムを開発、テスト、検証、トレーニング、強化、または導入すること、または (ii) その他直接的または間接的にセキュリティまたは不正利用検出製品やサービスを開発するか、またはその他の方法で商業ベースで利用可能にすること

(e) **Stripe Radar** サービスまたは **Stripe Radar** データを使用して、人種、性別、またはその他の保護された特性に基づいて差別したり、その用語が **FCRA** (該当する場合) に記載されている「不利益措置」を取ったりすること

(f) **Stripe Radar** サービスまたは **Stripe Radar** データをマーケティング目的で使用すること

(g) **Stripe Radar for Platforms** サービスを使用すること: (i) 本番取引に関連しない目的 (テストやダミーのアカウント機能など)、または (ii) ユーザーが連結アカウントとのビジネス関係の開始、終了、または回避を決定する際に適用する意思決定プロセス (自動意思決定、プロファイリングなど) への唯一の入力として

(h) **Stripe Radar** 規約のセクション 3 で許可されている場合を除き、**Stripe Radar** サービスまたは **Stripe Radar** データを使用して、サービスを通じて処理されない取引を評価すること

5. 意思決定に対する責任および免責条項

5.1 意思決定に対する責任

(a) **Stripe Radar** サービスおよび **Stripe Radar** データの使用。ユーザーは、**Stripe Radar** サービスおよび **Stripe Radar** データの使用、ならびに **Stripe Radar** サービスおよび **Stripe Radar** データに関連してユーザーが行う決定および取る行動について、単独で責任を負うものとします。

(b) **Stripe Radar** サービスルール。ユーザーは、**Stripe Radar** サービスで使用するルール (デフォルトまたはカスタム) を選択することについて単独で責任を負います。ユーザーが **Stripe Radar** サービスに追加のルールを入力して使用すると、該当する取引の決済時間が長くなる場合があります。**Stripe** は、ユーザーに別途通知することなく、**Stripe Radar** サービスを変更する可能性のあるルールを全般的または具体的に変更することができます。

(c) **連結アカウント**。ユーザーは、**Stripe Radar for Platforms** サービスがその決定への入力として使用された場合に、ユーザーが行う決定について人間によるレビューを求める機会を連結アカウントに提供します。連結アカウントが、**Stripe Radar for Platforms** サービスおよび / または **Stripe Radar for Platforms** サービスの運用において不正確、誤り、またはエラーがあるとユーザーが信じることを示す追加情報をユーザーに提供した場合、ユーザーはドキュメントに規定されている方法でこの追加情報を **Stripe** に提供するものとします。

5.2 免責事項

(a) **Radar** スコア。各 **Radar** スコアは、生成時に **Stripe Radar** サービスが利用可能なデータに基づいており、**Radar** スコアの生成に使用されたデータに対するその後の変更を反映して **Radar** スコアが自動更新されることはありません。

(b) **取引のデータ**。**Stripe Radar** サービスは、**Stripe** サービスを通じて処理される取引からのデータを使用します。これにはユーザー取引が含まれる場合があります。

(c) **Stripe Radar** データの性質。**Stripe Radar** データは、法的助言または法令遵守に関する助言、またはユーザーが他者との取引を進めるべきかどうかに関する助言を構成するものではありません。

(d) **Stripe** の責任。**Stripe** は、(i) 不正な取引およびその他の不正行為 (サードパーティー決済代行業者による不正行為を含む)、(ii) **Stripe Radar** サービスによってブロックされる可能性のある不正ではない取引、または (iii) **Stripe Radar** データの正確性 (または不正確性)、および **Stripe Radar** データに基づいてユーザーまたは **Stripe** が取る可能性のあるあらゆる行動に関連する損失、損害、費用、罰金、手数料、または罰則について責任を負いません。

6. 個人データおよび法令遵守に関する追加条件

6.1 プライバシーに関する開示

Stripe Radar サービスを提供するにあたり、**Stripe** は、**Stripe** ユーザーが実際の不正利用または潜在的な不正利用を検出してブロックするのに役立つデバイスの特性と顧客アクティビティインジケータに関する情報を収集、使用、および他の **Stripe** ユーザーに提供する場合があります。ユーザーは、ユーザーのプライバシーポリシーが、このデータを **Stripe** と共有し、**Stripe** がこのデータを使用することを含む、これらのタイプのデータ収集および使用を顧客に完全に開示することを確認するものとします。詳細

については、ドキュメントおよび Stripe の [プライバシーポリシー](#) の「高度な不正利用対策」トピックをご覧ください。

6.2 開示例

ユーザーは、その旨の開示がまだ含まれていない場合、以下をユーザーのプライバシーポリシーに追加することを選択できます。

「当社は、決済、分析、その他のビジネスサービスに Stripe を使用しています。Stripe は取引情報と個人が特定される情報を収集し、それを分析して、不正利用の検出を含む、当社に提供するサービスの運営と改善に使用しています。ユーザーは、Stripe の詳細とプライバシーポリシーを [こちら](#) でお読みいただけます。」

6.3 法令遵守情報のリクエスト

Stripe のリクエスト後 14 日以内に、ユーザーは、ユーザーが本 Stripe Radar 規約を遵守していることを確認する目的で Stripe がリクエストする情報および文書を提供する必要があります。ユーザーが本セクション 6.3 に基づいて Stripe がリクエストした情報または文書を提供しない場合、Stripe はユーザーに通知することにより、Stripe Radar サービスへのユーザーのアクセスを直ちに停止または終了することができます。

7. Stripe Radar データ。

Stripe Radar データは、本契約の目的における Stripe データです。ユーザーは、(a) 本 Stripe Radar 規約の終了時、および (b) Stripe のリクエストに応じていつでも、Stripe Radar サービスに関連してユーザーが受領した、ユーザーが所有または管理するすべての Stripe Radar データを速やかに削除または破棄する必要があります。ユーザーは、法律で義務付けられている場合は、Stripe Radar データのコピーを保持できます。

8. 定義

「**アカウント機能**」とは、Stripe の加盟店レベルの不正利用対策システムです。

「**CCPA**」とは、2018 年カリフォルニア州消費者プライバシー法 (Cal. Civ. Code) 第 1798.100 条から第 1798.199 条を意味します。

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect Services を介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。

「**FCRA**」とは、公正信用報告法、15 U.S.C. 第 1681 条以下、および平等信用機会法、15 U.S.C. 第 1681 条以下を意味します。

「**プライバシーポリシー**」とは、公的に掲示されたプライバシーポリシー、プライバシー通知、データポリシー、Cookie ポリシー、Cookie 通知、または当事者の個人データの慣行およびコミットメントに対応するその他の類似の公開ポリシーもしくは公開通知の一部またはすべてを意味します。

「**Radar スコア**」とは、Stripe Radar サービスが提供する取引、連結アカウント、その他の関連アクティビティに関連する数値のリスクスコアまたはレベルを意味します。

「**Stripe Radar API サービス**」とは、(a) オーケストレーションされた入力データを Stripe に送信し、Stripe Radar サービスおよびオーケストレーションされた出力データにアクセスする手段をユーザーに提供し、(b) ユーザーのビジネスおよび他の決済代行業者を通じて処理された取引に関連する、実際不正利用もしくは潜在的な不正利用、または未承認の取引をユーザーが検出および防止できるように設計された、API を含むサービスを意味します。

「**Stripe Radar データ**」とは、ユーザーが Stripe Radar サービスおよび Stripe Orchestrated サービス (該当する場合) を通じて受け取る Radar スコアおよびその他のデータを意味します。

「**Stripe Radar for Platforms サービス**」とは、サービスに関連する各ケースにおいて、ユーザーが連結アカウントが実際の不正行為または潜在的な不正行為に関与している可能性があるかどうかを検出および調査できるように設計されたサービスです。

「**Stripe Radar サービス**」とは、ユーザーが取引、連結アカウント、またはその他の関連アクティビティが不正利用であるリスクを検出および評価できるようにすることを目的としたサービスを意味します。

Stripe 収益認識サービス

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe 収益認識サービス

これらの規約 (「**収益認識規約**」) は一般規約を補足するものであり、**Stripe Revenue Recognition** サービスおよび **RevRec** データの使用を規定します。これらの規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。

2. 収益認識サービスの利用

ユーザーは、**Stripe Revenue Recognition** サービスをニーズに合わせて構成し、法律に準拠する責任があります。収益認識データが正確であるか、関連する基準や規制に準拠しているか、またはその他の理由でユーザーの目的に十分であるかの判断を含め、収益認識データの正確性、品質、合法性については、ユーザーが単独で責任を負います。ユーザーは、保護された医療情報に関連して **Stripe** 収益認識サービスを使用してはならず、また連結アカウント (該当する場合) がこれを行わないようにする必要があります。

3. サードパーティーサービス

サードパーティーサービスを有効にすることで、ユーザーは収益認識データがサードパーティーサービスと **Stripe** の間でやり取りされる可能性があることを理解します。

4. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) **Stripe Connect Services** を介して **Stripe Connect** プラットフォームに **Stripe** アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。

「**収益認識データ**」とは、**Stripe Revenue Recognition** サービスによって生成、整理、またはその他の方法で分析されたデータを意味します。

「**Stripe Revenue Recognition サービス**」とは、ユーザーが収益認識とレポート作成を自動化できるようにするサービスです。

Stripe Tax

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Tax サービス

これらの規約 (「**Stripe Tax 規約**」) は一般規約を補足するものであり、**Stripe Tax** サービスおよび **Stripe Tax** データの使用を規定します。**Stripe Tax 規約** で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。

2. ユーザーの義務

ユーザーは、**Stripe Tax** サービスがユーザーが **Stripe** に提供する情報の正確性に依存していることを確認します。ユーザーは、提供したすべての情報の正確性と完全性を検証する必要があります。不正確または不完全な情報があると、(i) **Stripe** が **Stripe Tax** サービスの一部または全部を提供できなくなる、(ii) **Stripe Tax** サービスが不正確な **Stripe Tax** データを生成する、または (iii) 税金計算、税務登録、または納税申告が不正確または不完全になる可能性があります。ユーザーは、連結アカウント (該当する場合) が、保護された医療情報に関連して **Stripe Tax** サービスを使用しないようにし、また使用しないことを確保する必要があります。

3. パートナーサービス

納税申告サービスはパートナーサービスであり、税務登録サービスの一部はパートナーサービスです。**Stripe** は、**Stripe** が税務登録サービスまたは納税申告サービスを提供していない国や地域のパートナーサービスにユーザーをリダイレクトします。**Stripe** は、ユーザーの便宜のためにのみパートナーサービスへのアクセスを提供し、**Stripe** はパートナーサービスを承認または推奨しません。パートナーサービスへのアクセスと使用はユーザー自身のリスクで行い、**Stripe** はユーザーによるパートナーサービスの使用に関するすべての責任と義務を否認します。パートナーサービスはサービスではありません。ユーザーは、サードパーティー代行業者とアカウントを作成し、パートナーサービスの利用に関する利用規約とプライバシーポリシーに同意することが必要になる場合があります。**Stripe** の手数料は、ユーザーがサービスを介してアクセスするパートナーサービスに適用されます。本契約に基づくユーザーの手数料支払い義務と **Stripe** の手数料徴収権は、パートナーサービスに適用されます。パートナーサービスを使用する際、ユーザーは、サードパーティー代行業者から納税申告サービスに関連する追加情報または文書の提出を求められた場合、適時にこれに対応する必要があります。本 **Stripe Tax** 規約では、**TPS Unlimited, Inc, dba TaxJar** はサードパーティー代行業者と見なされ、パートナーサービスを提供する場合があります。

4. 税務登録サービス

4.1 税務登録代表者

サービスであってパートナーサービスではない税務登録サービスについて、ユーザーは、契約期間中いつでもユーザーの税務登録代表者が税務登録情報を提供し、ユーザーに代わって税務登録を提出する権限があることを確保します。**Stripe** のリクエストに応じて、ユーザーはユーザーの税務登録代表者の権限を示す追加情報または文書を提供する必要があります。

4.2 代理人、委任状

サービスであってパートナーサービスではない税務登録サービスのユーザーによる使用に関してのみ、ユーザーは **Stripe** に限定的な委任状を付与し、税務登録サービスの提供に関連して必要なすべての活動を実施する全権と権限を持つ代理人および委任代理人として **Stripe** を任命します。これは、ユーザーが自身で行うことができる、または直接行うことができることと同様です。

4.3 ユーザーの義務

サービスであってパートナーサービスではない税務登録サービスを使用する場合、ユーザーは以下を行う必要があります。

- (a) 税務登録サービスに関する追加情報または文書の提出を求める **Stripe** のリクエストに 7 営業日以内に対応する
- (b) 税務登録に関して関連政府当局が要求するすべての関連手数料および費用を支払う
- (c) 税務登録サービスを提供するために **Stripe** が合理的に必要とする追加文書 (政府当局が要求する追加の委任状または認可を含む) に署名し、(必要な場合) 合法化する

5. **Stripe Tax** データ

5.1 レポート作成に関する制限事項

ユーザーは、**Stripe Tax** サービスを通じて、**Stripe** による適用法の解釈に基づく **Stripe Tax** データを受け取る場合があります。ユーザーは、**Stripe** の解釈がユーザーの状況に適切であることを検証する必要があります。

5.2 **Stripe Tax** データ

Stripe Tax データは、本契約の目的における **Stripe** データです。ユーザーは、適用法で義務付けられている期間、**Stripe Tax** データのコピーを保持する責任を負います。

6. 税務助言の不提供、納税申告支援、税務報告支援

ユーザーは、**Stripe** が法的助言、税務助言、または会計助言を提供せず、納税申告や税務報告の支援も提供しないことを確認します。ユーザーは、自身の税務方針および採用する税務報告ポジションについて責任を負います。ユーザーは、自身でデューデリジェンスを実施し、資格のある法務、税務、および会計の専門家の支援を求める責任を負います。**Stripe Tax** サービスに関連して提供されるすべての情報、フォーム、および資料は、情報提供および教育目的でのみユーザーに提供されます。

7. 免責条項

ユーザーは引き続き完全に責任を負い、**Stripe** 当事者は以下に関するすべての責任を否認します。

- (a) 税金に関するものを含む、法律に基づくユーザーの義務の履行
- (b) **Stripe Tax** サービスに関連してユーザーが提供する情報の正確性および完全性
- (c) **Stripe Tax** サービスが生成する税金計算の正確性、およびこれらの税金計算の結果として政府当局によって課される罰金、違約金、またはその他の制裁を支払うユーザーの義務
- (d) 税金の支払い、税務登録の支払い、および政府当局によって課される罰金、違約金、またはその他の制裁を含む、政府当局に対する支払いを行うユーザーの義務
- (e) パートナーサービスとして提供される場合のユーザーによる納税申告サービスおよび **Stripe** 税務登録サービスの使用
- (f) **Stripe Tax** サービスに関連してユーザーが受けた指示または推奨事項の結果としてのユーザーの行動、または行動しなかったこと
- (g) 所得税、フランチャイズ税、またはその他の地方、州、連邦、または国際的な税務義務の登録要件など、税務登録によって引き起こされる可能性のある追加の税務義務または法的義務

8. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) **Stripe Connect Services** を介して **Stripe Connect** プラットフォームに **Stripe** アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味します。

「**パートナーサービス**」とは、**Stripe** がサービスを介してユーザーにアクセスできるようにするサードパーティーによって提供される製品またはサービスであり、**Stripe** とサードパーティー代行業者が **Stripe** 手数料が適用されることに合意したものを指します。

「**Stripe Tax データ**」とは、ユーザーが **Stripe Tax** サービスを通じて受け取るデータおよびレポートを意味します。

「**Stripe Tax サービス**」とは、税務登録サービス、税金計算サービス、および納税申告サービスを意味します。

「**税金計算サービス**」とは、ユーザーによる顧客への商品の販売またはサービスの提供に関連して支払うべき特定の税金がある場合には、その金額をユーザーが決定して計算できるようにするサービスを指します。

「**納税申告**」とは、顧客への商品の販売またはサービスの提供から生じる、ユーザーが作成および適切な政府当局への提出を依頼する納税申告書のことです。

「**納税申告サービス**」とは、ユーザーが納税申告を完了できるようにするパートナーサービスを意味します。

「**税務登録**」とは、ユーザーが関連する政府当局への登録をリクエストし、顧客への商品の販売またはサービスの提供に関連する税金の徴収、報告、および納付を可能にすることを意味します。

「**税務登録情報**」とは、課税対象の商品およびサービスに対する売上税を合法的に徴収し、納付するために関連政府当局によって義務付けられ、**Stripe** 税務登録サービスを提供するために必要となるすべて

の情報を指します。これには、(a) ユーザーのビジネス、製品、および業務に関する情報、(b) ユーザーの会社代表者、取締役、役員、および持分所有者に関する情報、(c) パスワード、ユーザー名、PIN、その他のログイン情報、(d) 銀行情報が含まれます。

「**税務登録代表者**」とは、ユーザーの代理として税務登録サービスを使用する個人を意味します。

「**税務登録サービス**」は、ユーザーが税務登録を完了できるようにするサービスまたはパートナーサービスを意味します。

Stripe Terminal

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Terminal サービス

本規約 (「**Stripe Terminal 規約**」) は一般規約を補足するものであり、本参照により本 **Stripe Terminal 規約** に組み込まれる **Stripe 金融サービス条項** とともに、**Stripe Terminal サービス** の使用を規定します。**Stripe Terminal 規約** で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約および **Stripe 金融サービス条項** で定義されているものと同じ意味を持ちます。

2. Stripe Terminal ソフトウェア、Stripe Terminal ドキュメント

2.1 Terminal デバイスソフトウェア

一部の **Stripe Terminal 製品** では、機能させるために **Terminal デバイスソフトウェア** がインストールされている必要があります。**Stripe Terminal 製品** を使用することにより、ユーザーは、**Terminal デバイスソフトウェア** の使用を規定する [Terminal デバイス EULA](#) に拘束されることに同意したものとみなされます。

2.2 Terminal SDK の使用

ユーザーが **Terminal SDK** を使用して **Stripe Terminal サービス** にアクセスする場合、ユーザーは、以下の行為を行うこと、および第三者が以下の行為を行うことを可能にすること、または許可することはできません。

(a) **Stripe Terminal 製品** および **Stripe Terminal サービス** と組み合わせて以外の方法で **Terminal SDK** を使用すること

(b) **Terminal SDK** またはその一部を、**Stripe Terminal サービス** または **Stripe Terminal 製品** をソースコード形式でサードパーティーにライセンス供与する (またはサードパーティーと共有する)、派生物を作成する権利、または無償で再配布する権利を求めるライセンス条項に従わせるような方法で使用すること

2.3 Terminal デバイスソフトウェアの更新

ユーザーは、**Terminal デバイス EULA** の要件に従ってアップデートをインストールすることにより、**Terminal デバイスソフトウェア** を最新の状態に保つ必要があります。

2.4 Stripe Terminal ドキュメント

本契約におけるドキュメントへの言及は、**Stripe Terminal サービス**、**Stripe Terminal ソフトウェア**、および **Stripe Terminal 製品** に関する **Stripe Terminal ドキュメント** への言及として解釈されます。

3. Stripe Terminal サービスの利用。

3.1 一般

ユーザーは、該当する場合は端末購入規約および本契約を遵守して、**Stripe Terminal サービス** のみを使用できます。

3.2 失敗した取引

Stripe およびその関連会社は、ユーザーが「オフラインモード」で **Stripe Terminal 製品** を使用したことに関連してユーザーが被った損失 (ユーザーが取引を正常に完了できなかったこと (試行された取引の処理にエラーが発生した、または **Stripe Terminal 製品** が「オフラインモード」から解除された後に何らかの理由で取引が拒否されたなど) を含む) について責任を負いません。

4. Stripe Apps on Devices

4.1 Apps on Devices

本セクション 5 は、ユーザーが **Apps on Devices** を使用する場合に適用されます。**Apps on Devices** を使用することにより、ユーザーは [Stripe Apps 開発者契約](#) にも拘束されることに同意したものとみなされます。

4.2 ライセンスの付与

Stripe (または該当する場合はその関連会社) は、POS ソリューションに関連して **Stripe Terminal** 製品上で **Stripe Apps** を開発および使用するために **Apps on Devices** を使用する、制限付き、取り消し可能、ロイヤリティフリー、非独占的、譲渡不可、サブライセンス不可のライセンスをユーザーに付与します。

4.3 Stripe Apps 開発者契約

ユーザーは [Stripe Apps 開発者契約](#) を遵守する必要があるため、**Stripe Apps** の導入と使用に必要なすべての同意、承認、ライセンス、その他すべての権利と権限を取得および維持し、**Stripe** が **Apps on Devices** に関連して **Stripe Apps** を導入、コピー、使用、配布できるようにする必要があります。

4.4 テストと更新の責任

Stripe は、(a) **Stripe Apps** が導入されている **Stripe Terminal** 製品との相互運用性を含む、いかなる目的での **Stripe Apps** のテスト、または **Stripe Terminal** 製品で実行されているファームウェアまたはその他のソフトウェアアプリケーションまたはサービスのテスト、(b) **Stripe App** の不適切な使用に起因する **Stripe Terminal** サービスの障害について責任を負いません。ユーザーは、**Stripe Terminal** サービスとの互換性を確保するために必要なすべての **Stripe Apps** の更新を実装する責任を負います。

4.5 モニタリングとコンプライアンス

Stripe は、ユーザーの **Stripe App** またはそのコンテンツをモニタリングする義務を負いませんが、**Stripe** は、法律、本契約、**Stripe Apps** 開発者契約、またはユーザーと **Stripe** の関係に適用されるその他の規約の遵守を確認するために、いつでもユーザーの **Stripe App** をレビューまたはテストすることができます。**Stripe** は、ユーザーが **Stripe App** を **Apps on Devices** に提出する際、およびユーザーが **Apps on Devices** を継続的に使用する際に、ユーザー自身に関する情報 (本人確認情報や連絡先情報など) の提供をユーザーに求める場合があります。ユーザーは、ユーザーが **Stripe** に提供するすべての情報が常に正確、完全、かつ最新であることを確認する必要があります。

4.6 サービスの制限

本契約に別段の定めがある場合でも、ユーザーの **Stripe App** の一部、または **Stripe Terminal** 製品でのユーザーの **Stripe Apps** の使用について、**Stripe** が独自の裁量で以下のいずれかに該当すると判断した場合

- (a) 第三者の知的財産権その他の権利を侵害する場合
- (b) 法律に違反している、または差止命令の対象である場合
- (c) ポルノ、わいせつ、悪意のある、攻撃的、またはその他本契約、**Stripe Apps** 開発者契約、または **Stripe** の禁止および禁止業種のリストに違反する場合
- (d) **Stripe** または第三者に責任が生じるおそれがある場合
- (e) **Apps on Devices** または **Stripe Apps** のユーザーエクスペリエンスを損なう場合
- (f) 欠陥があるか、不適切に機能しており、以下に該当する場合: (i) **Stripe Terminal** サービスと互換性がない、(ii) エンドユーザーの **Stripe Terminal** サービスの使用に影響する、(iii) **Stripe** のサーバの完全性に影響する

この場合、**Stripe** が利用できる他のすべての救済措置に加えて、**Stripe** は次の 1 つ以上の措置を講じることができます。

- (a) ユーザーの **Stripe App** の使用を拒否、無効化、または一時停止する

(b) 影響を受けるコンポーネントまたはユーザーの **Stripe App** の使用状況を是正するために、ユーザーの **Stripe App** を更新、変更、または修正するようにユーザーに要求する

5. Stripe On-Reader Forms

5.1 On-Reader Forms

本セクション 5 は、ユーザーが **On-Reader Forms** を使用する場合に適用されます。

5.2 コンテンツライセンス

Stripe は、ユーザーによる **On-Reader Forms** の使用に関連して、**Stripe Terminal** サービスまたは **Terminal SDK** を介してコンテンツをアップロードまたは公開することをユーザーに許可する場合があります。ユーザーは、**Stripe** (または該当する場合はその関連会社) に対し、契約期間中に **Stripe** による **On-Reader Forms** の提供を促進するためにこのコンテンツを使用する、全世界を対象とする、期間限定、非独占的、ロイヤリティフリーのライセンスを付与します。

5.3 同意

ユーザーは、**On-Reader Forms** に関連するコンテンツの使用に適用されるすべての必要な権利と同意を取得および維持し、セクション 5.2 に基づくライセンスを **Stripe** に付与する必要があります。契約期間中、ユーザーは、(i) 保護された医療情報 (1996 年の医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律 (随時改正される) およびその実施規則で定義されている)、または (ii) 決済手段のアカウント詳細を収集または保存するために **On-Reader Forms** を使用してはなりません。

5.4 契約および通知に対する責任

ユーザーが **On-Reader Forms** を使用して、(a) ユーザーの顧客と契約を締結する場合、または (b) ユーザーの顧客に通知を提供する場合、ユーザーは当該契約または通知の法的有効性と執行可能性を確保する全責任を負います。**Stripe** およびその関連会社は、ユーザーまたはユーザーの顧客に対し、ユーザーが **On-Reader Forms** を使用したこと起因または関連して生じる損失、損害、費用について責任を負いません。

6. Stripe Dynamic Currency Conversion (プレビュー)

6.1 Dynamic Currency Conversion

本セクション 6 は、ユーザーが **Dynamic Currency Conversion** を使用する場合に適用されます。ユーザーは、**Stripe** が **Dynamic Currency Conversion** をユーザーに提供する場合、**Stripe** はユーザーが顧客に **Dynamic Currency Conversion** を提供できるようにするための技術サービスをユーザーにのみ提供し、**Stripe** は顧客にサービスを提供または提供していないことを認識します。**Stripe** は、ユーザーの **Dynamic Currency Conversion** の使用が以下に示す要件を満たすと **Stripe** が判断するまで、**Dynamic Currency Conversion** へのアクセスを制限する権利を留保します。

6.1 サービスの制限

ユーザーは以下を行うことはできません。

(a) **Stripe Terminal** サービスと組み合わせて使用する場合を除き、**Dynamic Currency Conversion** を使用すること

(b) 事業に関連して商品またはサービスと引き換えに行われた決済の受け付けに関連する場合を除き、顧客に通貨換算オプションを提供すること

(c) **Dynamic Currency Conversion** 取引プロセス中のいかなる時点においても、**Dynamic Currency Conversion** の使用が関連するカードネットワークによって提供されるサービスであることを、明示的または黙示的に表明すること

6.2 通貨と交換レート

Dynamic Currency Conversion の一環としてユーザーに提供される通貨為替レートは、**Stripe** が代行業者または一般に入手可能なリソースから取得する通貨為替レートとは異なる場合があります。**Stripe** は、**Dynamic Currency Conversion** でサポートされる通貨を予告なしにいつでも追加または削除する権利を留保します。個々の顧客取引に関して、**Stripe** は、**Stripe** がユーザーの **Stripe** アカウントに資金を決済する際、または返金を発行する際に、通貨為替レートとは異なる為替レートを適用することができます。ユーザーは、**Dynamic Currency Conversion** が以下を提供しないことを認識し、同意します。(a) **Stripe** による外貨の供給、または (b) 外貨両替またはこれに類するサービス。

6.3 ユーザーの義務

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) 法律または決済手段ルールで義務付けられている **Dynamic Currency Conversion** の使用に関して、必要なすべての情報を、必要な形式 (該当する場合は永続的な媒体を含む) および方法で顧客に提供すること。これには、本サービスに現行の通貨為替レートに対するユーザーによるマークアップが含まれる場合があることも含まれます。

(b) 通貨換算オプションを承諾または拒否する自由な選択が顧客に提供されることを確認し、正式に提供された情報に基づいて顧客の同意を事前に得ずに **Dynamic Currency Conversion** を使用して取引を顧客のカード通貨に換算しないようにすること

6.4 免責条項

ユーザーは引き続きすべての責任を負い、**Stripe** は以下に関するすべての責任を免責します。

(a) **Dynamic Currency Conversion** の使用を含む、法律および決済手段ルールに基づくユーザーの義務の履行

(b) **Dynamic Currency Conversion** がユーザーとその顧客に提示する価格の正確性、および **Dynamic Currency Conversion** が使用および適用する通貨為替レート

(c) ユーザーの銀行またはその他の該当する金融機関からユーザーまたはその顧客に請求される手数料

(d) **Dynamic Currency Conversion** に関連してユーザーが受けた指示または推奨事項の結果としてユーザーが実行した、または実行しなかった行為

7. 定義

「**Apps on Devices**」とは、ユーザーが **Stripe Apps** を **Stripe Terminal** 製品に導入できるようにする、**Stripe** が提供するアプリケーション管理および配布サービスおよび開発者ツールを意味します。

「**カードネットワーク**」とは、**Visa**、**Mastercard**、**American Express**、**Discover** のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**通貨為替レート**」とは、顧客取引中に適用される、**Stripe** が定めた通貨為替レートで、商品やサービスの価格を顧客の現地通貨に換算します。

「**Dynamic Currency Conversion**」とは、**Stripe Terminal** サービスを介して **Stripe** が提供可能な機能のことです。この機能を使用すると、ユーザーは、**Stripe Terminal** ドキュメントに記載されているように、サポート対象の **Stripe Terminal** 製品を介して、サポート対象の通貨で特定のカードネットワーク取引の顧客に **Dynamic Currency Conversion** を提供できます。

「**On-Reader Forms**」とは、ユーザーが事前に構築されたユーザーインターフェイスを **Stripe Terminal Product** リーダーデバイスの画面に表示できる機能を意味します。このインターフェイスは、(a) ユーザーの顧客にカスタマイズされたテキストを表示する、(b) カスタマイズされたテキストを表示するボタンから顧客による選択を求める、(c) 顧客入力テキスト情報と署名画像を収集して保存するために使用できます。

「**決済手段アカウントの詳細**」とは、PCI 規格で保護が義務付けられている顧客の決済手段アカウントの詳細です。これには、顧客の名前、クレジットカードとデビットカードについては顧客のアカウント番号、カードの有効期限、カード確認値、または同様のセキュリティコードが含まれる場合があります。

「**プラットフォームサービス**」とは、手数料が請求されるかどうかに関係なく、プラットフォームユーザーが **Stripe Connect** プラットフォームから受け取る製品およびサービスを指します (**Web 開発**、顧客サポート、ホスティングサービスなど)。

「**返金**」とは、処理された取引について、ユーザーが顧客に対して資金の全額または一部を返還するよう指示することを意味します。

「**Stripe App**」とは、[Stripe Apps 開発者契約](#) でその用語に付与される意味を持ちます。

「**Stripe Apps 開発者契約**」とは、Stripe 法務ページからアクセスできる [Stripe Apps 開発者契約](#) を意味します。

「**Stripe Terminal ドキュメント**」とは、ドキュメント、および **Stripe Terminal** サービス、**Stripe Terminal** ソフトウェア、または **Stripe Terminal** 製品に関連して **Stripe** がユーザーに (メールを介して) 提供するその他のドキュメントを指します。

「**Stripe Terminal 製品**」とは、(a) **Stripe** 法人、または **Stripe** 法人によって承認された第三者のディストリビューターまたは再販業者がユーザーに供給するデバイス、器具、機器、その他のハードウェアを指します。これには、物理的な **POS** デバイス、アクセサリ、コンポーネント、スペアパーツ、および当該ハードウェア製品にインストールされている **Terminal** デバイスソフトウェアが含まれる場合があります。また、(b) **Stripe Terminal** サービスまたは **Stripe** テクノロジーへのアクセス、または **Stripe Terminal** ソフトウェアの操作のために **Stripe** が使用を承認するハードウェアも含まれます。

「**Stripe Terminal サービス**」とは、**Stripe Terminal** 製品を使用して処理される取引用の **Stripe Payments** サービス、および **Stripe Terminal** ドキュメントおよび **Stripe Web** サイトに記載されている関連サービスおよび機能を意味します。

「**Stripe Terminal ソフトウェア**」とは、**Terminal** デバイスソフトウェアおよび **Terminal SDK** を意味します。

「**Terminal デバイス EULA**」とは、エンドユーザー向けの **Terminal** デバイスソフトウェアライセンス契約を意味し、本参照により本契約に組み込まれる規約を指します。

「**Terminal デバイスソフトウェア**」は、**Terminal** デバイス EULA で付与される意味を持ちます。

「**端末購入規約**」とは、**Stripe** 法人がユーザーの使用する **Stripe Terminal** 製品を提供する契約を意味します。

「**Terminal SDK**」とは、**Stripe** テクノロジーであり、MIT ライセンス、テスト環境、および関連ドキュメントに従って配布されるソフトウェアコードを指します。**Stripe Terminal** ドキュメントに記載され、**Stripe** が <https://github.com/stripe> で提供しているもの (iOS、Android、JavaScript バージョン、およびすべてのアップデートを含む)。

Stripe Terminal: プラットフォーム

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Terminal サービス

本規約 (「**Stripe Terminal 規約**」) は一般規約を補足するものであり、ユーザーが **Stripe Connect** プラットフォームである場合、本参照により本 **Stripe Terminal 規約** に組み込まれる **Stripe 金融サービス条項** および **Stripe Connect Infrastructure 規約** とともに、**Stripe Terminal サービス** の利用に適用されます。**Stripe Terminal 規約** で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約、**Stripe 金融サービス条項**、**Stripe Connect Infrastructure 規約** で同じ意味を持ちます。

2. Stripe Terminal ソフトウェア、Stripe Terminal ドキュメント

2.1 Terminal デバイスソフトウェア

一部の **Stripe Terminal 製品** では、機能させるために **Terminal デバイスソフトウェア** がインストールされている必要があります。**Stripe Terminal 製品** を使用することにより、ユーザーは、**Terminal デバイスソフトウェア** の使用を規定する [Terminal デバイス EULA](#) に拘束されることに同意したものとみなされます。

2.2 Terminal SDK の使用

ユーザーが **Terminal SDK** を使用して **Stripe Terminal サービス** にアクセスする場合、ユーザーは、以下の行為を行うこと、および第三者が以下の行為を行うことを可能にすること、または許可することはできません。

(a) **Stripe Terminal 製品** および **Stripe Terminal サービス** と組み合わせて以外の方法で **Terminal SDK** を使用すること

(b) **Terminal SDK** またはその一部を、**Stripe Terminal サービス** または **Stripe Terminal 製品** をソースコード形式でサードパーティーにライセンス供与する (またはサードパーティーと共有する)、派生物を作成する権利、または無償で再配布する権利を求めるライセンス条項に従わせるような方法で使用すること

2.3 Terminal デバイスソフトウェアの更新

ユーザーは、**Terminal デバイス EULA** の要件に従ってアップデートをインストールすることにより、**Terminal デバイスソフトウェア** を最新の状態に保つ必要があります。

2.4 連結アカウント向けの Stripe Terminal ソフトウェアの更新

本セクション 2.4 は、ユーザーがプラットフォームサービスに関連する連結アカウントによる **Stripe Terminal ソフトウェア** へのアクセスまたは使用を管理または制御する場合に適用されます。**Stripe**、または **Stripe Terminal ソフトウェア** のライセンサーは、**Stripe Terminal ソフトウェア** のアップデートを随時提供する場合があります。**Stripe** がオプションまたは任意として指定しない限り、アップデートは必須です。**Stripe** は、ユーザーの連結アカウントに直接プッシュしない各必須アップデートについてユーザーに通知します。**Stripe** からのアップデート通知を受領した場合、ユーザーは、**Stripe Terminal サービス** を使用するユーザーの連結アカウントに、(a) アップデートについて、(b) アップデートが必須、オプション、または任意であるかどうか、(c) アップデートが必須の場合、アップデートをインストールする期限、(d) 期限までに必須アップデートをインストールしない場合、**Stripe Terminal サービス** の使用を継続できない可能性があることを直ちに通知する必要があります。ユーザーは、通知に記載された日付または期間内に、ユーザーの連結アカウントが各必須アップデートをインストールすることを確認する必要があります。通知に日付または期間が記載されていない場合は、**Stripe** からの通知の日付から 30 日以内にインストールする必要があります。

2.5 Stripe Terminal ドキュメント

本契約におけるドキュメントへの言及は、**Stripe Terminal** サービス、**Stripe Terminal** ソフトウェア、および **Stripe Terminal** 製品に関する **Stripe Terminal** ドキュメントへの言及として解釈されます。

3. Stripe Terminal サービスの利用。

3.1 一般

ユーザーは、該当する場合は端末購入規約および本契約を遵守して、**Stripe Terminal** サービスのみを使用できます。

3.2 失敗した取引

Stripe およびその関連会社は、ユーザーが「オフラインモード」で **Stripe Terminal** 製品を使用したことに関連してユーザーが被った損失 (ユーザーが取引を正常に完了できなかったこと (試行された取引の処理にエラーが発生した、または **Stripe Terminal** 製品が「オフラインモード」から解除された後に何らかの理由で取引が拒否されたなど) を含む) について責任を負いません。

3.3 iPhone のタッチ決済

Stripe Terminal サービスの一環として、**Stripe** はユーザーが iPhone のタッチ決済 (ドキュメントに記載) を使用して、ユーザーの連結アカウントが互換性のある **Apple** 製品で取引を受け付けられるようにする場合があります。ユーザーによる iPhone のタッチ決済の使用には、本 [Apple Acceptance Platform ユーザー利用規約](#) が適用され、ユーザーはこれに準拠し、機密情報として扱うことに同意するものとします。

4. 終了

本 **Stripe Terminal** 規約は、**Stripe Connect** 規約が何らかの理由で終了した場合、自動的に終了します。

5. Stripe Apps on Devices

5.1 Apps on Devices

本セクション 5 は、ユーザーが **Apps on Devices** を使用する場合に適用されます。**Apps on Devices** を使用することにより、ユーザーは [Stripe Apps 開発者契約](#) にも拘束されることに同意したものとみなされます。

5.2 ライセンスの付与

Stripe (または該当する場合はその関連会社) は、POS ソリューションに関連して **Stripe Terminal** 製品上で **Stripe Apps** を開発および使用するために **Apps on Devices** を使用する、制限付き、取り消し可能、ロイヤリティフリー、非独占的、譲渡不可、サブライセンス不可のライセンスをユーザーに付与します。

5.3 Stripe Apps 開発者契約

ユーザーは [Stripe Apps 開発者契約](#) を遵守する必要があるため、**Stripe Apps** の導入と使用に必要なすべての同意、承認、ライセンス、その他すべての権利と権限を取得および維持し、**Stripe** が **Apps on Devices** に関連して **Stripe Apps** を導入、コピー、使用、配布できるようにする必要があります。

5.4 テストおよび更新の責任

Stripe は、(a) **Stripe Apps** が導入されている **Stripe Terminal** 製品との相互運用性を含む、いかなる目的での **Stripe Apps** のテスト、または **Stripe Terminal** 製品で実行されているファームウェアまたはその他のソフトウェアアプリケーションまたはサービスのテスト、(b) **Stripe App** の不適切な使用に起因する **Stripe Terminal** サービスの障害について責任を負いません。ユーザーは、**Stripe Terminal** サービスとの互換性を確保するために必要なすべての **Stripe Apps** の更新を実装する責任を負います。

5.5 モニタリングとコンプライアンス

Stripe は、ユーザーの Stripe App またはそのコンテンツをモニタリングする義務を負いませんが、Stripe は、法律、本契約、Stripe Apps 開発者契約、またはユーザーと Stripe の関係に適用されるその他の規約の遵守を確認するために、いつでもユーザーの Stripe App をレビューまたはテストすることができます。Stripe は、ユーザーが Stripe App を Apps on Devices に提出する際、およびユーザーが Apps on Devices を継続的に使用する際に、ユーザー自身に関する情報 (本人確認情報や連絡先情報など) の提供をユーザーに求める場合があります。ユーザーは、ユーザーが Stripe に提供するすべての情報が常に正確、完全、かつ最新であることを確認する必要があります。

5.6 サービスの制限

本契約に別段の定めがある場合でも、ユーザーの Stripe App の一部、または Stripe Terminal 製品でのユーザーの Stripe Apps の使用について、Stripe が独自の裁量で以下のいずれかに該当すると判断した場合

- (a) 第三者の知的財産権その他の権利を侵害する場合
- (b) 法律に違反している、または差止命令の対象である場合
- (c) ポルノ、わいせつ、悪意のある、攻撃的、またはその他本契約、Stripe Apps 開発者契約、または Stripe の禁止および禁止業種のリストに違反する場合
- (d) Stripe または第三者に責任が生じるおそれがある場合
- (e) Apps on Devices または Stripe Apps のユーザーエクスペリエンスを損なう場合
- (f) 欠陥があるか、不適切に機能しており、以下に該当する場合: (i) Stripe Terminal サービスと互換性がない、(ii) エンドユーザーの Stripe Terminal サービスの使用に影響する、(iii) Stripe のサーバの完全性に影響する

この場合、Stripe が利用できる他のすべての救済措置に加えて、Stripe は次の 1 つ以上の措置を講じることができます。

- (a) ユーザーの Stripe App の使用を拒否、無効化、または一時停止する
- (b) 影響を受けるコンポーネントまたはユーザーの Stripe App の使用状況を是正するために、ユーザーの Stripe App を更新、変更、または修正するようにユーザーに要求する

6. Stripe On-Reader Forms

6.1 On-Reader Forms

本セクション 6 は、ユーザーが On-Reader Forms を使用する場合に適用されます。

6.2 コンテンツライセンス

Stripe は、ユーザーによる On-Reader Forms の使用に関連して、Stripe Terminal サービスまたは Terminal SDK を介してコンテンツをアップロードまたは公開することをユーザーに許可する場合があります。ユーザーは、Stripe (または該当する場合はその関連会社) に対し、契約期間中に Stripe による On-Reader Forms の提供を促進するためにこのコンテンツを使用する、全世界を対象とする、期間限定、非独占的、ロイヤリティフリーのライセンスを付与します。

6.3 同意

ユーザーは、On-Reader Forms に関連するコンテンツの使用に適用されるすべての必要な権利と同意を取得および維持し、セクション 6.2 に基づくライセンスを Stripe に付与する必要があります。契約期間中、ユーザーは、(i) 保護された医療情報 (1996 年の医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律 (随時改正される) およびその実施規則で定義されている)、または (ii) 決済手段のアカウント詳細を収集または保存するために On-Reader Forms を使用してはなりません。

6.4 契約および通知に対する責任

ユーザーが **On-Reader Forms** を使用して、(a) ユーザーの顧客と契約を締結する場合、または (b) ユーザーの顧客に通知を提供する場合、ユーザーは当該契約または通知の法的有効性と執行可能性を確保する全責任を負います。Stripe およびその関連会社は、ユーザーまたはユーザーの顧客に対し、ユーザーが **On-Reader Forms** を使用したことに関因または関連して生じる損失、損害、費用について責任を負いません。

7. Stripe Dynamic Currency Conversion (プレビュー)。

7.1 Dynamic Currency Conversion.

本セクション 7 は、ユーザーが **Dynamic Currency Conversion** を使用する場合に適用されます。ユーザーは、Stripe が **Dynamic Currency Conversion** をユーザーとその連結アカウントに提供する場合、Stripe はユーザーとその連結アカウントが顧客に **Dynamic Currency Conversion** を提供できるようにするための技術サービスをユーザーとその連結アカウントにのみ提供し、Stripe は顧客にサービスを提供または提供していないことを認識します。Stripe は、ユーザーの **Dynamic Currency Conversion** の使用が以下に示す要件を満たすと Stripe が判断するまで、**Dynamic Currency Conversion** へのアクセスを制限する権利を留保します。

7.1 サービスの制限

ユーザーとその連結アカウントは、以下を行ってはなりません。

- (a) **Stripe Terminal** サービスと組み合わせて使用する場合を除き、**Dynamic Currency Conversion** を使用すること
- (b) 事業に関連して商品またはサービスと引き換えに行われた決済の受け付けに関連する場合を除き、顧客に通貨換算オプションを提供すること
- (c) **Dynamic Currency Conversion** 取引プロセス中のいかなる時点においても、**Dynamic Currency Conversion** の使用が関連するカードネットワークによって提供されるサービスであることを、明示的または黙示的に表明すること

7.2 通貨と交換レート

Dynamic Currency Conversion の一環としてユーザーとその連結アカウントに提供される通貨為替レートは、Stripe が代行業者または一般に入手可能なリソースから取得する通貨為替レートとは異なる場合があります。Stripe は、**Dynamic Currency Conversion** でサポートされる通貨を予告なしにいつでも追加または削除する権利を留保します。個々の顧客取引に関して、Stripe は、Stripe がユーザーの **Stripe** アカウントに資金を決済する際、または返金を発行する際に、通貨為替レートとは異なる為替レートを適用することができます。ユーザーは、**Dynamic Currency Conversion** が以下を提供しないことを認識し、同意します。(a) Stripe による外貨の供給、または (b) 外貨両替またはこれに類するサービス。

7.3 ユーザーの義務

ユーザーは次のことを行う必要があります。

- (a) 法律または決済手段ルールで義務付けられている **Dynamic Currency Conversion** の使用に関して、必要なすべての情報を、必要な形式 (該当する場合は永続的な媒体を含む) および方法で顧客に提供すること。これには、本サービスに現行の通貨為替レートに対するユーザーによるマークアップが含まれる場合があることも含まれます。
- (b) 通貨換算オプションを承諾または拒否する自由な選択が顧客に提供されることを確認し、正式に提供された情報に基づいて顧客の同意を事前に得ずに **Dynamic Currency Conversion** を使用して取引を顧客のカード通貨に換算しないようにすること

7.4 免責条項

ユーザーは引き続きすべての責任を負い、Stripe は以下に関するすべての責任を免責します。

(a) **Dynamic Currency Conversion** の使用を含む、法律および決済手段ルールに基づくユーザーの義務の履行

(b) **Dynamic Currency Conversion** がユーザーとその顧客に提示する価格の正確性、および **Dynamic Currency Conversion** が使用および適用する通貨為替レート

(c) ユーザーの銀行またはその他の該当する金融機関からユーザーまたはその顧客に請求される手数料

(d) **Dynamic Currency Conversion** に関連してユーザーが受けた指示または推奨事項の結果としてユーザーが実行した、または実行しなかった行為

8. 定義

「**Apps on Devices**」とは、ユーザーが **Stripe Apps** を **Stripe Terminal** 製品に導入できるようにする、**Stripe** が提供するアプリケーション管理および配布サービスおよび開発者ツールを意味します。

「**カードネットワーク**」とは、**Visa**、**Mastercard**、**American Express**、**Discover** のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**連結アカウント**」とは、(a) **Stripe Connect Services** を介して **Stripe Connect** プラットフォームに **Stripe** アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を意味しません。

「**通貨為替レート**」とは、顧客取引中に適用される、**Stripe** が定めた通貨為替レートで、商品やサービスの価格を顧客の現地通貨に換算します。

「**Dynamic Currency Conversion**」とは、**Stripe Terminal** サービスを介して **Stripe** が提供可能な機能のことです。この機能を使用すると、ユーザーは、**Stripe Terminal** ドキュメントに記載されているように、サポート対象の **Stripe Terminal** 製品を介して、サポート対象の通貨で特定のカードネットワーク取引の顧客に **Dynamic Currency Conversion** を提供できます。

「**On-Reader Forms**」とは、ユーザーが事前に構築されたユーザーインターフェイスを **Stripe Terminal Product** リーダーデバイスの画面に表示できる機能を意味します。このインターフェイスは、(a) ユーザーの顧客にカスタマイズされたテキストを表示する、(b) カスタマイズされたテキストを表示するボタンから顧客による選択を求める、(c) 顧客入力テキスト情報と署名画像を収集して保存するために使用できます。

「**決済手段アカウントの詳細**」とは、**PCI** 規格で保護が義務付けられている顧客の決済手段アカウントの詳細です。これには、顧客の名前、クレジットカードとデビットカードについては顧客のアカウント番号、カードの有効期限、カード確認値、または同様のセキュリティコードが含まれる場合があります。

「**返金**」とは、処理された取引について、ユーザーが顧客に対して資金の全額または一部を返還するよう指示することを意味します。

「**Stripe App**」とは、[Stripe Apps 開発者契約](#) でその用語に付与される意味を持ちます。

「**Stripe Apps 開発者契約**」とは、**Stripe** 法務ページからアクセスできる [Stripe Apps 開発者契約](#) を意味します。

「**Stripe Terminal ドキュメント**」とは、ドキュメント、および **Stripe Terminal** サービス、**Stripe Terminal** ソフトウェア、または **Stripe Terminal** 製品に関連して **Stripe** がユーザーに (メールを介して) 提供するその他のドキュメントを指します。

「**Stripe Terminal 製品**」とは、(a) **Stripe** 法人、または **Stripe** 法人によって承認された第三者のディストリビューターまたは再販業者がユーザーに供給するデバイス、器具、機器、その他のハードウェアを指します。これには、物理的な **POS** デバイス、アクセサリ、コンポーネント、スペアパーツ、および当該ハードウェア製品にインストールされている **Terminal** デバイスソフトウェアが含まれる場合があります。

す。また、(b) Stripe Terminal サービスまたは Stripe テクノロジーへのアクセス、または Stripe Terminal ソフトウェアの操作のために Stripe が使用を承認するハードウェアも含まれます。

「**Stripe Terminal サービス**」とは、Stripe Terminal 製品を使用して処理される取引用の Stripe Payments サービス、および Stripe Terminal ドキュメントおよび Stripe Web サイトに記載されている関連サービスおよび機能を意味します。

「**Stripe Terminal ソフトウェア**」とは、Terminal デバイスソフトウェアおよび Terminal SDK を意味します。

「**Terminal デバイス EULA**」とは、エンドユーザー向けの Terminal デバイスソフトウェアライセンス契約を意味し、本参照により本契約に組み込まれる規約を指します。

「**Terminal デバイスソフトウェア**」は、Terminal デバイス EULA で付与される意味を持ちます。

「**端末購入規約**」とは、Stripe 法人がユーザーの使用する Stripe Terminal 製品を提供する契約を意味します。

「**Terminal SDK**」とは、Stripe テクノロジーであり、MIT ライセンス、テスト環境、および関連ドキュメントに従って配布されるソフトウェアコードを指します。Stripe Terminal ドキュメントに記載され、Stripe が <https://github.com/stripe> で提供しているもの (iOS、Android、JavaScript バージョン、およびすべてのアップデートを含む)。